

2 経過概要

(1) 経過概要

※柏崎刈羽原子力発電所に係るものを中心にし、原子力発電に係る重要な政策や他地点の動向については国内初のものを中心に掲載

昭和 42(1967)年

- 9. 県 原発立地調査の予算化決定
- 11. 県 原発立地調査地点を荒浜地区に決定

昭和 43(1968)年

- 1～3. 通産省の委託により県が荒浜地区で原子力発電所立地調査を実施
- 3. 23 市議会に原子力発電所誘致研究委員会発足
- 6. 5 全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）設立
- 11. 9 柏崎刈羽総合開発促進協議会（促進協）が誘致促進を決議

昭和 44(1969)年

- 3. 10 市議会 誘致決議（自民保守・民社・公明が賛成、社会が反対）
- 5. 31 市役所内に原子力発電所誘致対策推進班設置
- 6. 10 柏崎刈羽原子力発電所誘致対策協議会（対策協）発足
- 6. 18 刈羽村議会 誘致決議可決（全会一致）
- 6. 18 北条町議会 誘致決議可決
- 6. 20 柏崎地区同盟 原子力平和利用パレード
- 6. 22 反安保県実行委員会主催 抗議集会デモ（野外ステージ）
- 7. 8 県 原子力平和利用調査連絡会議発足
- 8. 9 高柳町議会 誘致決議可決（反対2）
- 9. 18 東京電力 柏崎刈羽地区進出をプレス発表
- 9. 25 東京電力 知事公舎において県、市、刈羽村に正式に進出の申し入れ
- 9. 25 西山町議会 誘致決議可決
- 9. 29 市議会 「原子力発電所対策特別委員会」発足（社会党参加せず）
- 10. 26～11. 3 県主催 原子力平和利用展示会開催（県民会館）
- 11. 5 東京電力 柏崎刈羽地点原子力準備事務所設置（鯨波・蒼海ホテル）
- 11. 12～18 市・刈羽村・対策協主催 原子力平和利用展示会開催（市民会館第1会議室）

昭和 45(1970)年

- 1. 6 新潟県原子力技術委員会設置 事前調査開始（昭和49(1974)年4月 原子力事前調査連絡会議に改称）
- 1. 28 刈羽村議会 「原子力発電所対策特別委員会」を設置
- 2. 19 東京電力 県漁連、柏崎・出雲崎両漁協に対し海象調査協力要請
- 3. 6 東京電力 地権者に土地買収協力依頼
- 5. 26 海象調査について妥結
- 6. 11 東京電力 地権者に土地買収価格提示 交渉に入る
- 7. 1 東京電力 海象調査開始
- 10. 21 地区労 全国反戦デー原発反対集会デモ 市民会館前広場
- 11. 5 用地あっせん（市・刈羽村・県議）妥結 買収開始（詳細は別掲）
- 12. 18 東京電力 地質地耐力調査開始
- 12. 25 刈羽村議会 守る会からの原発反対請願不採択

昭和 46(1971)年

- 1. 22 県政懇談会（一日県庁） 原発反対派会場を占拠、混乱中止
- 2. 1 東京電力 地震観測開始
- 2. 20 東京電力 気象観測塔完成、気象観測開始
- 4. 25 統一地方選挙（小林治助氏3選）
- 6. 1 刈羽村議会 「原子力発電所特別委員会」を設置
- 8. 15 守る会連合 団結小屋・ヤグラ建設
- 8. 25 原発反対市民会議 反対署名運動決定（9. 16 反対署名運動開始）
- 9. 20 市議会 「原子力発電所設置対策特別委員会」発足

昭和 47(1972)年

- 2. 18 刈羽村議会 原発反対請願不採択
- 3. 27 県知事 守る会代表と確約書（国の安全確認まで建設に係わる県の許可はしない）
- 7. 15 荒浜町内会原発住民投票（投票総数の約76%が反対）
- 8. 12 原子力発電所建設と地域開発を推進する会（推進する会）発足
- 10. 15～19 県主催 原子力平和利用展示会（産業会館ホール）
- 10. 22 原発反対護憲県民集会（巻町）
- 10. 27 推進する会主催 原発建設推進大会（産業会館ホール）
- 11. 5 地区労等主催 原発反対電調審阻止柏崎刈羽総決起大会（刈羽小）
- 11. 17 原発設置反対県連絡会議結成大会（県教組会館）
- 11. 26 刈羽村長選挙（近藤光夫氏当選）

昭和 48(1973)年

- 2. 28 促進協総会 建設促進と安全確認体制の確立、周辺地帯整備の促進を決議
- 2. 28 商工会議所議員総会 安全の確保、環境保全をもとに建設促進を決議
- 3. 9 原産年次大会 市長「地域社会からみた原子力発電」提言
- 4. 3 発電用施設周辺地域整備法案 閣議決定
- 7. 25 通商産業省 資源エネルギー庁設置
- 7. 29 原水禁等主催 原発反対電調審阻止原水禁県民集会（市民会館ホール）
- 9. 18～19 福島原発 原子力委員会主催 公聴会
- 10. 21～28 県主催 原子力平和利用展示会（県民会館）
- 11. 12～16 県評等主催 反対中央行動
- 11. 25 原発反対地元三団体主催 原発反対現地集会（荒浜）

昭和 49(1974)年

- 3. 24 守る会連合・反対同盟主催 原発阻止現地行動 1,300人 里道、団結小屋地鎮祭
- 4. 5 県 セシウム137紛失をプレス発表
- 4. 27 漁業補償 知事あっせんにより妥結、調印（詳細は別掲）
- 6. 6 電源三法公布
- 6. 19 県知事 電源開発調整審議会に1号機の建設同意書提出
- 7. 4 電源開発調整審議会決定 柏崎・刈羽1号機110万kW（第65回）
- 10. 12 地域整備法により地点公示
- 11. 6 市長 地質地盤問題検討並びに東京電力に申請保留申し入れを約束

昭和 50(1975)年

- 1. 6 柏崎漁協臨時総会 補償金配分方法決定
- 2. 21 県 1号機地盤問題検討調査結果報告書を公表、東京電力に対する申請保留解消
- 2. 21 県 地盤問題点を国に要望
- 3. 20 東京電力 原子炉設置許可申請（内閣総理大臣）

昭和 50(1975)年

- 4. 1 総理大臣 1号機原子炉設置について原子力委員会に諮問
- 4. 14 市長 原子力委員会に地質地盤の慎重審査要請
- 4. 27 市長、市・刈羽村議会議員選挙（小林治助氏4選）
- 4. 30 市議会「原子力発電所設置対策特別委員会」任期満了により消滅
- 5. 20 原子力委員会 安全専門審査会に柏崎刈羽1号機審査指示
- 5. 23 原子力委員会 原子炉安全審査会第120部会設置（柏崎・刈羽原子力発電所の原子炉の設置に係る安全性を審議、地盤地質専門グループを拡充強化）
- 12. 15 (財)海洋生物環境研究所設立

昭和 51(1976)年

- 1. 16 科学技術庁 原子力安全局設置
- 6. 12 共産党中越地区委員会 同柏崎市委員会 市長に公開質問状提出
- 6. 18 県 新潟公聴会取りやめの方向を原子力委員会に伝える
- 7. 5 原子力委員会 公聴会に代わる文書意見聴取を告示
- 8. 4 文書意見陳述締め切り 総数524通
- 8. 5 原発推進団体連絡協議会主催 原子力発電所建設推進市民大会（産業会館ホール）
- 8. 12 豊かにする会主催 原子力発電所建設・地域振興推進県民大会（県民会館）
- 10. 21 反対同盟、守る会連合、社会国会議員 科技庁に面会
- 11. 14 刈羽村長選挙（近藤光夫氏無投票で再選）
- 12. 14 原子力委員会 文書意見に対する中間報告書を発表
- 12. 東京電力 発電所予定地内の民有地売買契約の締結完了

昭和 52(1977)年

- 2. 14 市有地審査委員会 反対派開会阻止により流会
- 2. 18 市有地審査委員会開催 海洋生物環境研究所用地を含め答申
- 2. 21 反対同盟、守る会連合 市有地審査委員会開催の抗議行動
- 3. 7 反対同盟、守る会連合 海生研を訪問し反対申し入れ
- 3. 20 原発反対地元三団体主催 原発阻止荒浜現地総決起集会
- 4. 25 社会党国会議員団現地調査 同報告集会
- 6. 7 柏崎刈羽原発 要対策重要電源指定
- 6. 26 反対同盟、守る会連合、荒浜町内会 浜茶屋建設
- 7. 7 大字刈羽原発特別委員会 意識調査結果発表（建設反対は70.4%）
- 8. 12 原子力委員会 原子炉安全専門審査会 柏崎・刈羽1号炉結審
- 8. 23 原子力委員会 柏崎・刈羽1号炉 総理大臣に答申
- 9. 1 総理大臣 原子炉設置許可（1号機）
- 9. 9 反対同盟、守る会連合 住民監査請求提出（荒浜市有地売却について）
- 9. 13 市有地審査委員会 反対行動あり中止
- 9. 24 市有地審査委員会 持ち廻り審査
- 9. 26 市有地審査委員会持ち廻りに対する抗議行動
- 10. 4 臨時市議会 市有地売却議案可決（23対1）、反対派は議会開催阻止行動
- 10. 5 通産大臣 電気事業法8条許可（1号機の電気工作物変更）
- 10. 6 市 東京電力と土地売買契約締結
- 10. 15 柏崎原発反対協議会 原子炉設置許可に対する異議申立て
- 10. 16 県評青年部主催 国際反戦統一行動青年労働者総決起集会（市民会館前広場）
- 10. 21 勤労新潟地本上信越ブロック反戦集会 産業会館
- 10. 22 荒浜反対派住民 市有地売却訴訟提訴 新潟地裁長岡支部

昭和 52(1977)年

- 10. 25 反対同盟、守る会連合 原子炉設置許可に対し異議申立て
- 10. 28 柏崎・巻原発設置反対県民共闘会議 原子炉設置許可に対し異議申立て
- 11. 2 県「周辺地域」県案決定 刈羽村ほか10市町村
- 11. 5 刈羽村住民 村農用地利用計画変更案に対し異議申立て
- 11. 8 反対同盟等 住民監査請求取下げ
- 11. 29 荒浜住民 新潟地方法務局柏崎支局に団結小屋等の建物表示登記申請
- 12. 5 東京電力 保安林解除申請
- 12. 13 県 保安林解除説明会（荒浜公民館）
- 12. 17 刈羽村 農用地利用計画の変更案に対する異議申立却下
- 12. 23 東京電力 工事計画認可申請
- 12. 27 県 保安林解除予定告示

昭和 53(1978)年

- 1. 14 柏崎刈羽地点電源立地連絡会開催
- 1. 31 法務局柏崎支局 団結小屋等の建物表示登記申請却下
- 3. 8 県 刈羽村農振計画変更案に対する異議申立棄却決定
- 3. 13 県 刈羽村農振計画変更案を認可
- 3. 29 保安林指定解除聴聞会 喬柏園 反対派は出席者なし 開催阻止
- 4. 3 県道付替説明会 反対運動により中止
- 4. 6 反対派 団結小屋の登記申請却下による行政訴訟提訴 新潟地裁
- 4. 11 国・県 保安林解除 里道用途廃止など許認可
- 4. 28 県 周辺地域整備計画案発表 総事業費79億円
- 5. 15 反対派 保安林解除取消を求める行政訴訟提訴
- 5. 31 原子力発電所建設と地域振興県民大会（新潟市）
- 7. 16 核廃絶・反原発東日本総決起集会
- 7. 20 内閣総理大臣 反対派異議申立て（原子炉設置許可処分）の総代互選命令
- 8. 30 県、市、刈羽村と東京電力 「建設安全協定」締結
- 8. 31 国 周辺地域整備計画認可（1号機分）
- 9. 18 エネルギー問題講演会 商工会議所
- 10. 4 原子力委員会改組 原子力委員会と原子力安全委員会発足
- 10. 8 柏崎・巻原発反対県民共闘会議主催 柏崎刈羽原発着工絶対反対総決起集会
- 11. 4 通産省 1号炉工事計画認可
- 11. 25 県 1号炉原子炉複合建屋の建築確認申請を認可
- 12. 1 1号機着工
- 12. 22 県 公有水面埋立申請告示
- 12. 22 市議会 公有水面埋立同意議決（22対1）

昭和 54(1979)年

- 1. 11 反対派 公有水面埋立中止意見書を県に提出
- 1. 22 通産省 原発立地のための第一次公開ヒアリング省議決定
- 1. 26 原子力安全委員会 安全審査のダブルチェック要綱を決定
- 3. 5 市議会 海生研市有地売却可決
- 3. 28 米国スリーマイルアイランド（TMI）原子力発電所 事故発生
- 3. 31 県 公有水面埋立申請認可
- 4. 6 全原協 通産省等に国内原発総点検措置要望
- 4. 22 市長選挙（今井哲夫氏当選）

昭和 54(1979)年

- 6. 5 全原協総会 電力会社安全管理実行、国の安全確保等特別決議
- 7. 4 反対同盟、守る会連合 市長と面会
- 7. 20 柏崎・巻原発設置反対県民共闘会議 原子炉設置許可取消訴訟提訴
- 8. 20 県 港湾工事実施設計認可
- 9. 14 東京電力 サービスホール開館
- 9. 18 東京電力 送電線計画発表
- 12. 18 付替県道、条件道路供用開始

昭和 55(1980)年

- 1. 17 施設計画変更届 2・5号炉明示
- 1. 18 保安林訴訟 原告取下げ
- 3. 28 新潟地裁 団結小屋等登記訴訟判決(集会所却下処分は適法、休憩所の処分は違法で国の処分を取り消す)
- 4. 9～11 登記訴訟 原告、被告控訴
- 4. 17 東京電力 2・5号機環境影響調査書通産省へ提出
- 4. 19 東京電力 団結小屋・浜茶屋撤去の仮処分申請
- 4. 25 2・5号炉設置環境影響調査説明会中止(4.26開催予定)
- 5. 12 建設大臣 建設用地内の県道の廃道申請認可
- 5. 15 通産省 1号炉炉心部基盤検査
- 6. 30 原子力委員会 原子力防災指針決定
- 8. 1 ダンプ公害から命とくらしを守る会 市長と面会
- 9. 11 対策協 原子力安全センター設置を県知事に陳情
- 9. 22 市議会、刈羽村議会 地域別電気料金制度導入意見書可決
- 10. 23 原石運搬開始(発電所防波堤用)
- 10. 24 通産省 2・5号炉設置公開ヒアリング開催決定(告示)
- 11. 17 刈羽村長選挙(近藤光夫氏無投票当選3選)
- 11. 29 市議会 武道館目的外使用処分審査請求諮問案どおり答申(公開ヒア開催のため)
- 12. 4 通産省 2・5号炉設置第1次公開ヒアリング開催(武道館)
- 12. 4 県民共闘会議 ヒアリング阻止総決起集会 阻止運動
- 12. 9 東北電力・東京電力 広域運営で合意

昭和 56(1981)年

- 2. 5 最高裁 団結小屋撤去仮処分申請裁判官忌避特別抗告却下
- 2. 16 新潟地裁 団結小屋と浜茶屋撤去の仮処分決定
- 2. 19 新潟地裁 団結小屋・浜茶屋強制撤去 県道封鎖
- 3. 26 電調審決定 2・5号炉220万kW(第84回)
- 4. 17 東京電力 2・5号炉修正環境影響調査書通産省へ提出
- 4. 18 日本原電敦賀発電所放射能漏洩事故プレス発表
- 5. 11 東京電力 2・5号炉原子炉設置変更許可申請書を通産省へ提出
- 6. 15 通産省 市・刈羽村を工業再配置法特別誘導地域指定
- 6. 19 2・5号炉 地域整備法により地点公示
- 7. 15 東京高裁 団結小屋登記訴訟判決 反対派の訴え却下
- 7. 19 反対派 荒浜市有地に団結浜茶屋建設
- 8. 27 市 団結浜茶屋の撤去等提訴
- 9. 16 市議会 専決処分報告(訴訟の提起)を承認
- 9. 30 通産省 電気事業法第8条(送電線)許可

昭和 56(1981)年

- 10. 1 通産省 原子力発電施設等周辺地域交付金制度、電力移出県等公布金制度発足
- 11. 19 東京電力 新新潟幹線工事着工

昭和 57(1982)年

- 6. 4 県防災会議 原子力防災部会設置
- 6. 21 通産省 2・5号炉安全審査終了 原子力委員会、安全委員会に諮問
- 11. 26 原子力安全委員会 2・5号炉第2次公開ヒアリング告示(文書意見聴取)(～12.23 28通)

昭和 58(1983)年

- 1. 23 原子力安全委員会「地元意見を聴く会」開催 新潟市(県庁)
- 3. 31 国 周辺地域整備計画承認(2・5号機分)
- 4. 24 市長選挙(今井哲夫氏再選)
- 4. 25～26 原子力安全委員会等 2・5号機設置許可妥当と答申
- 5. 6 通産省 2・5号機設置許可
- 5. 23 通産省 2・5号機電気工作物変更許可
- 5. 24 東京電力 2・5号機工事計画認可申請
- 6. 10 県 公有水面埋め立て告示(5号機関係)
- 6. 17 市議会 公有水面埋立議案可決(24対0)
- 6. 20 東京電力サービスホール新館竣工
- 6. 30 柏崎・巻原発設置反対県民共闘会議 2・5号設置許可異議申立て
- 7. 1 柏崎・巻原発反対県連絡会議 2・5号機設置許可異議申立て
- 7. 22 県 保安林解除予定告示(増設分 ～8.22)
- 7. 29 海生研 柏崎実証試験施設起工
- 8. 2 5号機 準備工事着工
- 8. 16 県 公有水面埋立許可告示
- 8. 22 通産省 2・5号機工事計画認可
- 9. 2 県 保安林指定解除
- 9. 6 2号機 準備工事着工
- 9. 16 送電線架線工事開始
- 10. 1 県 放射線監視システム稼働
- 10. 26 2・5号機 着工
- 10. 28 県、市、刈羽村 東京電力と安全協定締結(全国10番目)
- 11. 15 原石運搬終了(発電所防波堤用)

昭和 59(1984)年

- 3. 21 市 放射線監視表示盤完成
- 3. 31 国 周辺地域整備計画(2・5号機特例分)承認
- 4. 5 東京電力 施設計画で3・4号機明示
- 6. 12～13 1号機 初装荷燃料輸送
- 6. 21 県防災会議 原子力防災計画決定
- 7. 25 今井哲夫市長 電源立地促進功労者内閣総理大臣表彰受賞
- 7. 31 刈羽村 原子力防災計画決定
- 8. 27 市 原子力防災計画決定
- 9. 17 東京電力 3・4号機環境影響調査書通産省へ提出
- 10. 15 科技厅 新潟原子力連絡調整官事務所設置
- 10. 20～11. 1 市長、市議会議長 全原協原子力問題調査団欧州視察

昭和 59(1984)年

- 10. 22 自治省 県核燃料税新設許可
- 10. 30 県 関係市町村 原子力防災訓練 (第1回) (防災訓練の実績は別掲)
- 10. 31 通産省 3・4号機に係る文書意見聴取告示 (～12. 10 73通)
- 11. 1 通産省 柏崎・刈羽運転管理専門官事務所設置
- 11. 8 送電線新新潟幹線完成
- 11. 9 東京電力 柏崎エネルギーホール開館
- 11. 15 県、市、刈羽村 東京電力と安全協定運用締結
- 11. 15 県 核燃料税条例施行 (5年間の時限立法)
- 11. 18 刈羽村長選挙 (近藤三夫氏4選)
- 11. 30 海生研・実証試験場竣工
- 12. 12 1号機 初臨界

昭和 60(1985)年

- 1. 10 通産省 3・4号機文書意見聴取等報告書閲覧 (～2. 8)
- 2. 13 1号機 初並列
- 3. 27 電調審決定 3・4号炉220万kW (第99回)
- 4. 11 東京電力 3・4号炉原子力設置変更許可申請書を通産省へ提出
- 5. 31 1号機 循環水配管からの海水漏洩事故発生
- 6. 19 市議会「海水漏洩事故」について緊急質問
- 8. 28 県、市、刈羽村 東京電力と「軽微な故障」についての覚書調印
- 9. 18 1号機 営業運転開始 (全国で31番目)
- 12. 27 (財)柏崎原子力広報センター設立

昭和 61(1986)年

- 4. 21 通産省 3・4号炉1次審査終了 原子力安全委員会及び原子力委員会に諮問
- 4. 26 ソ連チェルノブイル原発事故発生
- 5. 12 柏崎原子力広報センター開館
- 7. 21～22 1号機 第1回取替新燃料輸送
- 9. 15 1号機 第1回定期検査 (～昭和62(1987)年1月13日)
- 10. 14 東京電力 柏崎・出雲崎両漁協に6・7号機増設で説明
- 11. 28 原子力安全委員会 3・4号機第2次公開ヒアリング告示 (文書意見聴取) (～12. 27 31通)
- 12. 17 市長 6・7号機が改良型原子炉により出力増大の旨報告
- 12. 20 柏崎・出雲崎両漁協 6・7号機増設で東電と漁業協力金に合意、調印

昭和 62(1987)年

- 1. 23 東京電力 県、市、刈羽村に6・7号機増設で事前了解願いを提出
- 2. 24 県、市、刈羽村 6・7号機増設で事前了解
- 3. 27 原子力安全委員会等 3・4号機増設妥当と答申
- 3. 31 通産省 周辺地域整備計画承認 (3・4号機分)
- 4. 7 東京電力 施設計画で6・7号機明示
- 4. 9 通産省 3・4号機設置許可
- 4. 11 東京電力 3・4号機工事計画認可申請
- 4. 26 市長選挙 (飯塚正氏当選)
- 6. 3 柏崎・巻原発設置反対県民共闘会議 3・4号機設置認可異議申立て
- 6. 16 通産省 3・4号機工事計画認可
- 6. 29 東京電力 6・7号機環境影響調査書通産省へ提出

昭和 62(1987)年

- 7. 1 3号機着工
- 10. 19 通産省 6・7号機第1次公開ヒアリング告示
- 11. 29 通産省 6・7号機第1次公開ヒアリング開催（新潟県庁）

昭和 63(1988)年

- 2. 5 4号機 着工
- 3. 18 6・7号機電調審決定 271.2万kW（第108回）
- 4. 18 東京電力 6・7号機修正環境影響調査書通産省へ提出
- 5. 23 東京電力 6・7号機原子炉設置変更許可申請
- 10. 17～23 助役、市議会副議長 全原協海外原子力問題調査団でアメリカ、カナダ視察
- 10. 20 1・5号機 燃料輸送（～11. 11）
- 1. 6 東京電力 福島第二3号機再循環ポンプ故障発生（営業運転再開：平成2(1990). 12. 20）、同故障を受けて柏崎刈羽1号機も点検停止（2. 4～3. 2）

平成元(1989)年

- 4. 送電線南新潟幹線着工
- 5. 9～30 2号機 初装荷用新燃料輸送
- 6. 26 通産省 原子力発電所事故・故障等、評価尺度を導入（7月から運用）
- 6. 28 5号機 燃料装荷
- 7. 20 5号機 初臨界
- 9. 12 5号機 初並列
- 9. 22 海生研 原子力発電所温排水資料展示館開館
- 11. 8 2号機 燃料装荷
- 11. 30 2号機 初臨界
- 12. 1 安全協定一部改定（連絡事項の追加）

平成 2(1990)年

- 2. 28 2号機 初並列
- 2. 23 通産省 2次審査終了（6・7号機原子炉の増設）
- 4. 7 原子力安全委員会 6・7号機の第2次ヒアリング告示
- 4. 10 5号機 営業運転開始
- 6. 3 原子力安全委員会 6・7号機の第2次公開ヒアリング開催（新潟県庁）
- 6. 19 電気工作物変更許可申請（6・7号機）
- 7. 2 東京電力 雑固体廃棄物焼却設備竣工
- 7. 10 原子炉設置変更許可（1・2・3・4及び5号機原子炉施設の変更）
- 7. 18 地裁・長岡支部 共有地訴訟（昭和52(1977)年10月22日）及び団結浜茶屋撤去訴訟（昭和56(1981)年8月27日）判決 不当利得返還請求却下、発電所設置禁止要求却下、浜茶屋収去命令
- 9. 28 2号機 営業運転開始
- 10. 2～12 市長、刈羽村長、市議会議長、刈羽村議会議長、全原協・海外原子力問題調査団でフランス、イギリス視察
- 10. 31 東京電力サービスホール アトム像除幕式

平成 3(1991)年

- 2. 27 2号機 起動（2. 28発電開始〔並列〕）
- 3. 30 国 周辺地域整備計画承認（6・7号機分）
- 4. 15 5号機 第1回定期検査（～8. 2）
- 4. 21 市長選挙（飯塚正氏再選）

平成3(1991)年

- 5. 9 原子力安全委員会 6・7号機増設妥当と答申
- 5.10 原子力委員会 6・7号機増設妥当と答申
- 5.15 通産省 6・7号機原子炉設置変更許可
- 8.23 6・7号機 工事計画認可
- 9.17 6号機 着工
- 10. 1 2号機 第1回定期検査（～平成4(1992)年1月17日）
- 11. 2～7 市・刈羽村・(財)電源地域振興センター主催 柏崎・刈羽エネルギープラザ開催

平成4(1992)年

- 2. 3 7号機 着工
- 3.31 国 周辺地域整備計画承認（3・4・6・7号機の単価改正分）
- 3.31 安全協定一部改定（4.1施行：「状況確認」の新設、連絡事項の追加）
- 4. 1 電気料金割引額増額と支払方法の変更
- 5.12 3号機 初装荷用新燃料輸送（～7.14）
- 8. 1 通産省 原子力発電所の故障・事故の評価尺度として「国際原子力評価尺度（INES）」を新たに導入
- 9.28 3号機 燃料装荷
- 10.18～28 市議会副議長、刈羽村議会議長、全原協・海外原子力問題調査団でアメリカ視察
- 10.19 3号機 初臨界
- 12. 6 市長選挙（西川正純氏当選）
- 12. 8 3号機 初並列

平成5(1993)年

- 4. 1 市 原子力対策室設置
- 4.28 4号機 初装荷用新燃料搬入（～7.30）
- 5.10 市 パソコン通信「KISS-NET」に「柏崎刈羽原子力情報ボード」掲載開始
- 6.30 BWR運転訓練センター・新潟センター竣工
- 7.29 新潟地裁 原子炉設置許可取消訴訟結審
- 8.11 3号機 営業運転開始
- 10. 1 BWR運転訓練センター・新潟センター訓練開始
- 10. 7 4号機 燃料装荷（～10.22）
- 10.14 市・刈羽村 「海外における地域共生型発電所に関する調査」でイギリス・フランス視察（～10.23）
- 10.20 南新潟幹線（第2ルート）送電開始
- 10.27 飯塚正前市長 電源立地促進功労者内閣総理大臣表彰受賞
- 11. 1 4号機 初臨界
- 11.22 県・市・刈羽村 使用済燃料輸送容器保管建屋設置で事前了解
- 12.21 4号機 初並列

平成6(1994)年

- 1.27 原子力安全委員会 「活断層問題」に係る国の報告書を了承
- 3.24 新潟地裁 原子炉設置許可取消訴訟判決（請求棄却 国側勝訴）
- 3.31 東京電力 過酷事故（シビアアクシデント）対策整備案を通産省に提出
- 4. 6 原子炉設置許可取消訴訟控訴
- 5.31 東京電力 固体廃棄物貯蔵庫増設棟完成
- 8.11 4号機 営業運転開始
- 9.10 3号機 第1回定期検査（～12.22）

平成 6(1994)年

10. 12～22 市議会議長、収入役、刈羽村長、全原協・海外原子力問題調査団でスイス・フランス・ドイツ・スペイン視察
11. 19 モンデール駐日米大使、大使館員一行 柏崎刈羽原子力発電所を視察

平成 7(1995)年

1. 5 4号機 主変圧器保護リレー作動による自動停止（定期検査を前倒し実施）
1. 19 原子力安全委員会 「原子力施設耐震安全検討会」の設置を決定
2. 10 4号機 第1回定期検査（～5. 30）
5. 15 東京電力 原子力累計発電電力量1兆kWh到達（柏崎刈羽原子力発電所分1, 900億kWh）
6. 2～20 6号機 初装荷用新燃料搬入
6. 29 柏崎刈羽原子力発電所対策協議会解散 「柏崎刈羽地域振興促進協議会」発足
7. 4 科技庁 柏崎刈羽原子力発電所地元住民に対する説明会開催 柏崎地域合同庁舎
9. 2 柏崎刈羽原子力発電所 累計発電電力量2, 000億kWh到達
9. 30 原子力施設耐震安全検討会 現行指針は妥当と報告
10. 5 原子力安全委員会 原子力施設安全検討会報告書を了承
10. 26 長野茂元助役 原子力安全功労者科学技術庁長官表彰受賞
11. 30 6号機 燃料装荷（～12. 11）
12. 8 高速増殖原型炉もんじゅ 2次系ナトリウム漏えい事故発生
12. 18 6号機 初臨界

平成 8(1996)年

1. 23 三県知事（福井、新潟、福島） 首相・科技庁長官・通産省に「今後の原子力の進め方についての提言」を提出
1. 29 6号機 初並列
3. 15 原子力委員会 原子力政策円卓会議設置を決定
4. 25 第1回原子力政策円卓会議に県知事出席（東京都千代田区）
5. 28 7号機初装荷用新燃料搬入（5. 31、6. 4、7. 2）
6. 11 一日資源エネルギー庁 i n 新潟（ホテルイタリア軒）
7. 25～26 全原協担当課長会議（産業文化会館）
7. 25 刈羽村猪俣政成村議会議長 電源立地促進功労者通商産業大臣表彰受賞
8. 4 巻町 巻原発建設の賛否を問う住民投票実施（投票率88%、反対61%、賛成39%）
8. 7 第9回原子力政策円卓会議に西川市長出席（東京都千代田区）
8. 26 市長 東京電力に「6号機の手動停止に伴う安全管理の徹底」を要請
10. 2 東京電力 6号機の手動停止の原因究明及び品質管理の徹底等を報告
10. 10 7号機燃料装荷（～11. 26）
10. 24 市議会議長、刈羽村議会副議長 全原協・海外原子力問題調査団でアメリカ・カナダ視察（～11. 2）
11. 1 7号機初臨界
11. 7 6号機営業運転開始
11. 17 市長選挙（西川正純氏再選）
12. 1 県 「安全協定、覚書に該当しない極く軽度な事象の連絡に関する取決め」施行
12. 17 7号機初並列

平成 9(1997)年

1. 20 総合エネルギー調査会原子力部会 中間報告を取りまとめ（国民の視点に立った原子力政策と核燃料サイクルについて）
1. 31 原子力委員会 「当面の核燃料サイクルの具体的な施策について」を決定

平成9(1997)年

- 2. 4 「当面の核燃料サイクルの推進について」 閣議了解
- 2. 14 通産相・科技庁長官 三県知事にサイクル政策の協力を要請
- 2. 20 通産相・科技庁長官 全原協にサイクル政策の協力を要請
- 2. 21 電気事業連合会 プルサーマル計画の全体計画を公表
- 2. 27 首相 三県知事（福井、福島、新潟）にサイクル政策の協力を要請
- 3. 6 東京電力 県知事・市長・刈羽村長にプルサーマル計画を説明
- 3. 11 東海動燃再処理施設火災・爆発事故発生
- 4. 14 市、刈羽村、周辺町幹部職員 「プルサーマル計画勉強会」
- 4. 21 原子力広報センター リニューアルオープン（発電所内データ公開開始）
- 4. 23 市、刈羽村、周辺町議会議員 「プルサーマル計画勉強会」（柏崎エネルギーホール）
- 4. 28 全国原子力発電所立地市町村議会議長会 発足
- 5. 30 「一日資源エネルギー庁」に西川市長出席（東京読売ホール）
- 5. 30 柏崎刈羽原子力発電所 使用済燃料輸送容器保管庫第一期工事分完成
- 6. 3 市、刈羽村、周辺町議会議員 「プルサーマル計画勉強会」（柏崎エネルギーホール）
- 6. 24 通産省・科技庁主催「プルサーマルを考える」フォーラム開催（産業文化会館）
- 6. 26 市、刈羽村、周辺町議会議員 「プルサーマル計画勉強会」（柏崎エネルギーホール）
- 7. 2 7号機 営業運転開始（全号機完成）
- 7. 4 柏崎刈羽原子力建設所閉所
- 7. 8～10 「全国原子力発電所立地議会サミット」開催（産業文化会館他）
- 8. 25 柏崎刈羽原子力発電所 発電電力量3,000億kWh達成
- 9. 16 通産省資源エネルギー庁 「国内の沸騰水型原子力発電所の一部において、配管溶接後の熱処理温度記録に真正でない記録がある疑いがある」と発表
- 9. 19 通産省資源エネルギー庁 「溶接部健全性評価検討会を設置」
- 10. 1 県 「安全協定、覚書に該当しない極く軽度な事象の連絡に関する取決め」一部改正
- 10. 21～22 「国際エネルギーフォーラム in 柏崎刈羽」開催（産業文化会館他）
- 11. 10 市・刈羽村主催「プルサーマル計画パネルディスカッション」開催（産業文化会館）
- 11. 20 6号機 第1回定期検査（～平成10(1998)年2月13日）
- 11. 21 市、刈羽村、周辺町議会議員 「プルサーマル計画勉強会」（柏崎エネルギーホール）

平成10(1998)年

- 1. 16 1号機 燃料集合体からの漏えいに伴う1. 17に原子炉手動停止（2. 25 再起動）
- 1. 19 通産省・科技庁主催「プルサーマルを考える」フォーラム開催（刈羽村）
- 1. 26 東京電力 県、市、刈羽村に「9×9燃料導入計画について」事前了解願いを提出
- 3. 12 柏崎刈羽原子力発電所のサイト内データ表示開始（市役所ロビー）
- 3. 30 東京電力の「9×9燃料導入計画について」事前了解
- 3. 31 日本原電(株)東海発電所（日本初商用原子力発電所）が営業運転停止
- 4. 8 日本核燃料開発(株)で5号機の照射試験片の所在不明判明（5月に発見回収）
- 4. 15 電源開発調整審議会電源立地部会「柏崎刈羽地域電源地域振興計画」を審議
- 4. 19 東京電力 柏崎エネルギーホール内に「広報サロン」開設
- 5. 27 7号機 第1回定期検査（～7. 20）
- 6. 11 1号機から6号機へ使用済燃料の号機間移動（～7. 9、計4回、152体）
- 7. 28 東京電力主催「プルサーマル説明会」開催（産業文化会館）
- 8. 6～12 東京電力 地域懇談会開催 31会場
- 8. 21～23 テレビ新潟主催 柏崎&刈羽フォーラム「ジュニアサイエンスアカデミー」開催（みなとまち海浜公園、市民会館）

平成 10(1998)年

- 9. 2 市長、刈羽村長 東京電力に6号機自動停止に伴う「安全管理体制の徹底」を要請
- 9. 4 柏崎刈羽原子力発電所敷地内の5月分大気浮遊じん測定結果において極微量のコバルト60検出判明（周辺環境に影響なし）
- 9. 18 柏崎刈羽地点要対策重要電源の指定解除（全号機運転開始による）
- 10. 1 動力炉・核燃料開発事業団（動燃） 核燃料サイクル開発機構に改組
- 10. 6 原電工事(株)による使用済燃料輸送容器の中性子遮へい材データ改ざんが発覚
- 10. 7 読売新聞社主催「21世紀のエネルギーを考える'98」に市長出席（経団連ホール）
- 10. 13 市長 東京電力に「1号機原子炉格納容器水漏れに伴う安全管理体制の徹底について」要請
- 10. 13～16 日本原子力産業会議主催「原子力発電所プラント水化学に関する国際会議」開催（産業文化会館）
- 10. 14 全原協 科技厅・通産省等に「使用済燃料輸送容器の製造に係る安全規制に関して」申し入れ
- 10. 19 通産省・科学技術庁主催「プルサーマルを考えるフォーラム」開催（産業文化会館）
- 10. 23 市議会 東京電力に「安全管理の徹底」を申し入れ
- 10. 27 6号機 使用済燃料（漏えい燃料）1体を詳細調査のため日本核燃料開発(株)へ搬出
- 11. 10 市議会 総務企画委員会協議会（プルサーマルについて）開催
- 11. 21 資源エネ庁・東北通産局主催 エネルギー講演会「明日の原子力とプルサーマル」開催（長岡リリックホール）
- 12. 7 東京電力 「プルサーマル公開討論会」開催（東京国際フォーラム）
- 12. 18 市議会 総務企画委員会協議会（住民投票について）開催
- 12. 21 通産省 9×9燃料導入設置変更許可

平成 11(1999)年

- 1. 7 住民投票条例制請求定署名活動（～2.7）
- 2. 3 総合エネルギー調査会原子力部会主催「バックエンド対策意見交換会」開催（産業文化会館）
- 2. 11 資源エネルギー庁長官来県 県知事・市長・刈羽村長に「プルサーマル計画について説明」
- 2. 15 資源エネルギー庁審議官来柏 市議会・村議会に「プルサーマル計画について説明」
- 2. 24 東京電力 県、市、刈羽村長に「MOX燃料採用に係る」事前了解願いを提出
- 3. 23 市議会 プルサーマル受け入れ住民投票条例否決
- 3. 31 県知事、刈羽村長 東京電力の「MOX燃料採用に係る」事前了解
- 4. 1 市長 東京電力の「MOX燃料採用に係る」事前了解
- 4. 1 東京電力 3号機の原子炉設置変更許可申請（MOX燃料採用）
- 4. 1 排気筒データ公開開始
- 4. 8 「地球温暖化対策の推進に関する法律（温暖化対策法）」が施行
- 4. 13 柏崎刈羽原子力発電所発電電力4,000億kWh達成
- 4. 23 通産省 使用済燃料輸送容器工事計画認可
- 6. 9 使用済燃料中間貯蔵の事業規制を盛り込んだ原子炉等規制法が国会で成立
- 7. 5～9 2号機の漏えい燃料集合体1体を調査のため日本核燃料開発(株)に搬出
- 7. 7～8 大量のクラゲによるタービン復水器冷却用海水の取水が妨げられたため、1・2・3号機出力抑制
- 8. 25 1号機から6号機へ使用済燃料の号機間移動（～9.16 計5回 190体）
- 9. 10 市議会、刈羽村議会「原発問題についての意見交換会」（産業文化会館）

平成 11(1999)年

- 9. 10～12 日本原子力学会主催「秋の大会」開催（新潟工科大学）
- 9. 14 英国BNFL製造の関西電力高浜4号機用MOX燃料データに疑義が発覚
- 9. 21 東京電力 MOX燃料データに関する調査結果を通産省に報告
- 9. 30 茨城県東海村ウラン加工施設JCO東海事業所臨界事故発生
- 11. 11 市長 3号機のプルサーマル開始時期を平成13(2001)年とするよう東京電力に要請
- 11. 18 東京電力 3号機のプルサーマル開始時期を平成13(2001)年とする旨決定
- 12. 17 「原子力災害対策特別措置法」新法制定
- 12. 18 科学技術庁主催「第7回放射性廃棄物シンポジウム」開催（柏崎市・千葉市）

平成 12(2000)年

- 2. 4 5号機から7号機へ使用済燃料の号機間移動（～3. 15 計5回 190体）
- 2. 24 東京電力 MOX燃料データに関する再確認調査結果を通産省に報告
- 3. 15 通産省 3号機原子炉設置変更許可（MOX燃料採用）
- 4. 7 2号機から7号機への使用済燃料の号機間移動（～5. 15 計5回 190体）
- 4. 11 県主催「プルサーマル計画安全審査説明会」開催（新潟市）
- 4. 25 米国原子力規制委員会（NRC）委員長らが柏崎刈羽原子力発電所を視察
- 5. 31 「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律案」が成立
- 6. 16 「原子力災害対策特別措置法」施行
- 6. 22 電気事業審議会基本政策部会 「BNFL社製MOX燃料データ問題検討会」報告書とりまとめ
- 6. 23 東京電力 インターネットによる発電所内データ公開開始
- 7. 3～7 3号機使用済燃料1体を日本核燃料開発㈱へ輸送（燃料設計高度化試験）
- 8. 10 通産省 東電の「MOX燃料の品質管理データの信頼性再確認結果報告書」について「特段の問題はない」と判断
- 8. 31 通産省・東京電力主催「MOX燃料の品質検査体制について説明会」開催（新潟市）
- 9. 29 特定放射性廃棄物の最終処分に関する国の基本方針及び最終処分計画が閣議決定
- 10. 18 原子力発電環境整備機構設立（特定放射性廃棄物最終処分の実施主体）
- 10. 22 県知事選挙（平山征夫氏再選）
- 10. 26 東京電力 3号機用MOX燃料の輸入燃料体検査を通産省に申請
- 11. 8 通産省・県・市・刈羽村主催「輸入MOX燃料の品質保証に関する住民説明会」開催（産業文化会館）
- 11. 19 市長選挙（西川正純氏再選）
- 11. 21 柏崎刈羽原子力発電所 5,000億kWh達成
- 11. 24 原子力委員会「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」を策定
- 12. 1 「原子力発電施設等立地地域振興特別措置法」が成立（平成13(2001)年4月1日施行）
- 12. 11 1号機から4号機へ使用済燃料の号機間移動（～平成13(2001)年2月1日 計6回228体）
- 12. 19 使用済燃料の六ヶ所村再処理施設への本格搬入開始

平成 13(2001)年

- 1. 6 原子力安全・保安院（保安院）発足
- 1. 6 科学技術庁 新潟県連絡調整官事務所廃止
- 1. 19 3号機用MOX燃料積載輸送船フランス・シェルブール港を出港
- 2. 9 住民投票を実現する会 「プルサーマル計画凍結を求める署名活動」開始（～4. 30）
- 2. 27 「柏崎市地域防災計画・原子力災害対策編（素案）」の市民説明会開催（産業文化会館）
- 3. 17 原水禁国民会議、プルサーマル計画の凍結を求める新潟県連絡会等主催「プルサーマル計画の凍結を求める集会」開催（市民会館大ホール）

平成 13(2001)年

- 3. 24 3号機用MOX燃料積載輸送船柏崎刈羽原子力発電所専用港に入港
- 4. 13 3号機用MOX燃料28体 輸入燃料体検査合格
- 4. 18 刈羽村議会住民投票条例案可決 (9対6 退席1、欠席1)
- 5. 9 住民投票を実現する会 「プルサーマル計画凍結を求める署名」を市長に提出し、プルサーマル計画凍結を要請 (署名 市内19,193人、県外を含む市外13,241人)
- 5. 22 刈羽村住民組織三団体主催「プルサーマル公開討論会」開催 (刈羽村老人福祉センター)
- 5. 27 刈羽村 プルサーマル計画受け入れの是非を問う住民投票実施 (投票率88.14%、賛成1,533、反対1,925、保留131、無効16)
- 6. 1 県知事、市長、刈羽村長 プルサーマル計画への対応について三者会談「今回の定期検査でのMOX燃料の採用延期を要請」(ワークプラザ柏崎)
- 6. 1 東京電力 今定検でのMOX燃料装荷見送りを公表
- 6. 15 県知事 経済産業大臣に対して「原子力政策の今後のあり方について」要望書提出 (県知事・市長・刈羽村長連名)
- 6. 18 6号機 原子炉格納容器内の原子炉補機冷却水の漏えいに伴い6.19に手動停止 (6.20再起動)
- 6. 30 経済産業大臣 柏崎刈羽原子力発電所視察、県知事、市長、刈羽村長と会談
- 7. 16 県知事、市長、刈羽村長 プルサーマル計画への対応について三者会談 (県庁)
- 7. 23 国プルサーマル連絡協議会幹事会にて柏崎市議、刈羽村議四名と意見交換 (霞ヶ関)
- 7. 25 県知事 経済産業大臣並びに東京電力社長に対してプルサーマル計画実施の見送りの要望書提出
- 7. 28 2号機から7号機への使用済燃料の号機間移動 (~9.11 計5回190体)
- 8. 8 国プルサーマル連絡協議会 (第3回会合)「中間的な取りまとめ」を決定
- 8. 20 柏崎刈羽原子力発電所がISO14001の認証を取得
- 8. 27 資源エネルギー庁長官 県知事、市長、刈羽村長と会談 (県庁)
- 9. 3 プルサーマル市民ネット主催「市長との対話集会」開催 (市民会館第二会議室)
- 9. 17 5号機から7号機への使用済燃料の号機間移動 (~10.20 計4回 152体)
- 9. 26 読売新聞社主催 シンポジウム「二十一世紀のエネルギー選択~省エネ、新エネ、原発の賢明な組み合わせが将来を拓く~」に西川市長パネリストで参加 (東京・大手町経団連ホール)
- 9. 26~27 東北経済産業局、資源エネルギー庁主催「新潟エネルギーフォーラム・見学会」を開催 (新潟市ワシントンホテル)
- 10. 1 資源エネルギー庁 プルサーマル「中間的な取りまとめ」について、市議会 (市民プラザ)、村議会 (農村環境改善センター) に説明
- 10. 5 東京商工会議所・柏崎商工会議所共催 エネルギーシンポジウム「電力消費地と生産地の相互理解を目指して」開催 (東京・丸の内東京会館)
- 10. 12 原発反対地元三団体等主催 講演会「最近の世界の原子力情勢 (マイケル・シュナイダー氏)」開催 (市民プラザ)
- 10. 23 日本商工会議所会頭ら 柏崎刈羽原子力発電所視察と柏崎商工会議所役員らと交流
- 10. 23 原発反対地元三団体主催 講演会「こわ~い原発の話 (菊地洋一氏)」開催 (産業文化会館第二会議室)
- 11. 1~2 東京電力主催 電源立地地域と電力消費地との交流イベント「目指そう!省エネ都民 知ろう・学ぼう!電気のふるさと」開催 東京都、新宿区、福島県広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、新潟県柏崎市、刈羽村の共催 (新宿駅西口広場イベン

トコーナー)

平成 13(2001)年

- 11. 27 市主催「柏崎のつどい 電気を送る人使う人交流の夕 エネルギーほっとトーク」開催 (東京新宿区・日本青年館)
- 11. 29 資源エネルギー庁 「プルサーマル計画推進の方策」について、市議会に説明 (市民会館第一)
- 12. 15 県主催「新潟県エネルギーフォーラム2001 エネルギーの未来を考える」開催 (新潟市・新潟ユニゾンプラザ)

平成 14(2002)年

- 1. 15 原子力委員会の市民懇談会、刈羽村民有志と共催 「市民参加懇談会 in かりわ」開催 (刈羽村老人福祉センター)
- 2. 9 1号機から6号機への使用済燃料の号機間移動 (~4.1 計8回304体)
- 2. 12 双葉郡4町と柏崎市・刈羽村の6首長意見交換会開催 (檜葉町)
- 2. 15 経済産業省資源エネルギー庁柏崎刈羽地域担当官事務所開設
- 3. 6 柏崎刈羽地域担当官事務所主催「第1回地域活性化セミナー」開催 (刈羽村ラピカ)
- 3. 8 市議会朋友会主催講演会「エネルギーを語る夕べ・エネルギーの自立を考える (木元教子氏)」開催 (市民プラザ)
- 3. 8 原発反対地元三団体、プルサーマル市民ネット等主催 「柏崎刈羽市民大集会 (講演 藤田祐幸助教授・オブザーバー: 吉岡斉教授)」開催 (産業文化会館文化ホール)
- 4. 1 新潟県柏崎刈羽防災センター及び柏崎刈羽放射線監視センター運用開始
- 4. 23 第35回原産年次大会 パネル討論「大都市圏と原子力施設立地地域の課題」に市長参加 (さいたま市 大宮ソニックシティ)
- 5. 7 2・5号機で定格熱出力一定運転開始
- 5. 18~19 経済産業省・刈羽村主催「ふれあい科学館」開催 (刈羽村・ラピカ)
- 5. 23 経済産業省・柏崎刈羽地域5市町村主催 原子力発電所立地地域と首都圏電力消費地との産業交流「産業交流シンポジウム」開催 (産業文化会館文化ホール)
- 6. 1~2 原発反対地元三団体など実行委員会主催「プルサーマル中止を求める全国集会」開催 (市民会館・市民プラザ)
- 6. 7 エネルギー政策基本法成立
- 6. 21 柏崎刈羽原子力発電所に使用済燃料輸送容器 (キャスク) 6基が専用船にて搬入
- 7. 5 県知事、市長、刈羽村長 プルサーマル計画への対応について三者会談 (県庁)
- 7. 6~10 刈羽村長 ベルギー、フランスにてMOX燃料に関して関連3社を視察
- 7. 23 刈羽村 プルサーマル計画について村民意見を聞く対話集会開催を開始 (~8. 29)
- 7. 30 柏崎刈羽原子力発電所 発電電力量6,000億kWh達成
- 8. 4 住民投票を実現する会 「市民と市長との話し合い」開催 (市民会館第二)
- 8. 12~16 市長 ベルギー、フランスにてMOX燃料に関して関連3社等を視察
- 8. 16 7号機で定格熱出力一定運転開始
- 8. 23 3号機 定期検査中にシュラウドのひび発見
- 8. 28 住民投票を実現する会主催「やめようプルサーマル市民集会」開催 (市民会館前広場)
- 8. 29 保安院・東京電力 原子力発電所における東京電力(株)の自主点検作業記録に係る不正問題公表
- 8. 30 保安院 原子力事業者に対して総点検を指示
- 9. 3 県知事、市長、刈羽村長 経済産業大臣と東京電力に対して不正問題で緊急要請
- 9. 7 5号機使用済燃料搬出 (「六栄丸」にて228体)、9. 9 六ヶ所村のむつ小川原港に到着
- 9. 12 県知事、市長、刈羽村長 プルサーマル計画への対応について三者会談 (県庁)

平成 14(2002)年

9. 13 県知事、刈羽村長 東京電力に対して「プルサーマル計画の事前了解の取り消し」を通知
9. 18 市長 東京電力に対して「プルサーマル計画の事前了解の取り消し」を通知
9. 20 2号機 原子炉再循環系配管点検のため中間停止
9. 21 市議会 全員協議会開催「東京電力からの不正問題説明」
9. 30 原発反対地元三団体主催「東電の事故隠しに抗議する市民集会」開催（産業文化会館文化ホール）
10. 4 市議会 全員協議会開催「保安院から調査結果の説明」
10. 4 県、市、刈羽村 1号機のシュラウド点検等について安全協定に基づく立ち入り調査実施（第1回目、10. 8に第2回目、10. 24に第3回目）
10. 25 東京電力 福島第一1号機の格納容器漏えい率検査問題についての中間報告発表
10. 29 原子力安全委員会 経済産業省に対し「原子力の安全への信頼回復を図るため、検査体制の抜本的な見直しなどを求める勧告」を行う
10. 31 全原協 経済産業省に対して不正問題で要望書提出
11. 15 東京電力 原子力発電所総点検の中間報告書を保安院に提出
11. 20 総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会 「原子力発電設備の健全性評価等に関する小委員会」第1回会合開催
11. 29 保安院 東京電力に対して原子炉等規制法に基づき福島第一1号機の1年間の運転停止処分を命令
12. 5 東京電力 福島第一1号機の原子炉格納容器の気密性再確認検査終了、保安院 「格納容器の健全性は確認された」との結果を公表
12. 5 新潟・福井・茨城・福島・青森自治労県本部による脱原発交流会開催（柏崎市内）
12. 10 県、市、刈羽村 研究機関「日本核燃料開発」にてシュラウドポートサンプル検査状況を視察（茨城県大洗町）
12. 11 原子力発電所の点検記録不正問題を受けて、再発防止や罰則強化を図る電気事業法及び原子炉等規制法の改正案が可決、成立 独立行政法人原子力安全基盤機構の設置法も成立
12. 17 市長、刈羽村長 経済産業大臣並びに東京電力に対して「原子力発電の信頼回復と安全確保に向けた要望書」を提出
12. 19 「仮称：柏崎刈羽原子力発電所の安全運転を確保する地域の会」設立準備会（初会合）開催（市役所大会議室）
12. 19 原子力発電環境整備機構 高レベル放射性廃棄物の処分場建設に向けた概要調査地区の公募を開始

平成 15(2003)年

1. 27 名古屋高裁金沢支部 「高速増殖炉原型炉もんじゅ原子炉設置許可」の控訴審無効判決
2. 4 双葉郡4町と柏崎市・刈羽村の6首長 意見交換会開催（刈羽村・ラピカ）
2. 5 安全協定に基づく「新潟県原子力発電所安全管理技術委員会」（技術委員会）発足、初会合（柏崎原子力広報センター）
2. 6 技術委員会 1号機シュラウド等点検状況を確認
2. 8 プルサーマル市民ネット主催 講演会「原発の損傷を考える（坂上武氏）」開催（市民会館第二）
3. 9 県平和センター、原発反対地元三団体主催「原発の運転再開反対集会」開催（市民プラザ）

平成 15(2003)年

- 3. 14 保安院 県市村担当部署への中間報告の説明会（新潟市）
- 3. 14 保安院 刈羽村議会に対する説明会（刈羽村役場大会議室）
- 3. 14 東京電力 刈羽村議会に対する説明会（刈羽村役場大会議室）
- 3. 17 技術委員会 第2回臨時会開催（新潟市）
- 3. 20 市議会本会議 「使用済核燃料税条例案」可決（9. 30施行）
- 3. 21 保安院 市議会に対する説明会（市議会議場）
- 3. 21 東京電力 市議会に対する説明会（市議会議場）
- 3. 21 保安院 地域住民に対する説明会（市民会館、3. 23に刈羽村・ラピカ）
- 3. 26 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の状況についての住民説明会（刈羽村・ラピカ、3. 27に産業文化会館文化ホール）
- 3. 29 7号機 不正問題に係る点検のため中間停止（6. 18 再起動 6. 20発電開始）、柏崎刈羽原子力発電所全号機停止となる
- 4. 2 東京電力 西山町議会に対する説明会（西山町役場会議室）
- 4. 14 6号機 格納容器漏えい率検査実施（検査結果：合格）
- 4. 15 東京電力の保有する原子力発電所17基全てが停止状態となる
- 4. 23 東京電力 県、市、刈羽村に6号機運転再開の申し入れ
- 4. 25 保安院長 県知事、市長、刈羽村長に6号機に関して報告
- 4. 25 保安院 6号機の検査結果等に関する県、市、刈羽村担当部署への説明会（県庁・会議室）
- 5. 7 県知事、市長、刈羽村長 6号機運転再開への対応について三者会談、運転再開を容認（県庁）
- 5. 7 6号機 原子炉起動
- 5. 12 「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」発足 第1回定例会開催（柏崎商工会議所・大研修室）
- 5. 18 原発反対地元三団体主催「原発の運転再開反対集会」開催（市民プラザ）
- 5. 30 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の取り組みについての住民説明会（柏崎エネルギーホール）
- 6. 4 7号機 格納容器漏えい率検査実施（検査結果：合格）
- 6. 6 平沼経済産業大臣 県知事、市長、刈羽村長のそれぞれと面談
- 6. 6 平沼経済産業大臣、保安院及び原子力安全委員会 市議会に対する説明会（市議会議場）
- 6. 6 東京電力 市議会に対する説明会（市議会議場）
- 6. 6 平沼経済産業大臣及び保安院 刈羽村議会に対する説明会（刈羽村役場）
- 6. 6 平沼経済産業大臣及び保安院 地域住民説明会（市民会館）
- 6. 7 市長 3・4号機等を視察
- 6. 8 保安院 地域住民に対する説明会（刈羽村・ラピカ）
- 6. 9 東京電力 県、市、刈羽村に7号機運転再開の申し入れ
- 6. 13 東京電力 市議会に対する説明会（市議会議場）
- 6. 13 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の状況についての住民説明会（市民プラザ）
- 6. 16 保安院、東京電力 県議会連合委員会で説明（新潟県議会）
- 6. 17 技術委員会 第3回臨時会開催（県庁付近会議室）
- 6. 18 県知事 7号機運転再開を容認
- 6. 18 7号機 原子炉起動
- 6. 19 保安院 地域住民に対する説明会（産業文化会館文化ホール）

平成 15(2003)年

- 6. 23～24 4号機 格納容器漏えい率検査実施（検査結果：合格）
- 6. 24 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の状況についての住民説明会（産業文化会館）
- 6. 25 安全協定一部改定（情報公開、技術委員会の設置）
- 6. 25 刈羽村議会議員 柏崎刈羽原子力発電所を視察（15人）
- 6. 26 保安院 刈羽村議会に対する説明会（刈羽村役場大会議室）
- 6. 27 市議会議員 柏崎刈羽原子力発電所を視察（29人）
- 6. 28 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の状況についての住民説明会（刈羽村・ラピカ）
- 6. 29 原子力安全委員会主催「新潟原子力安全シンポジウム」開催（産業文化会館文化ホール）
- 7. 1 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の状況についての住民説明会（西山町ふるさと館）
- 7. 2 東京電力 県、市、刈羽村に4号機運転再開の申し入れ
- 7. 3 保安院 市議会に対する説明会（市議会議場）
- 7. 3 東京電力 市議会に対する説明会（市議会議場）（6. 30 刈羽村役場）
- 7. 4 県知事 4号機等を視察
- 7. 4 6号機で定格熱出力一定運転開始
- 7. 9 平沼経済産業大臣 県知事との会談を経て市長、刈羽村長と会談
- 7. 9 平沼経済産業大臣 県議会にて4号機の安全性について説明
- 7. 9 保安院、東京電力 県議会臨時連合委員会で説明（県議会）
- 7. 9 平沼経済産業大臣 市議会にて4号機の安全性について説明（同日 刈羽村議会でも説明）
- 7. 16 保安院 地域住民説明会（西山町ふるさと館）
- 7. 18 県知事、市長、刈羽村長 4号機運転再開への対応について三者会談（県庁）
- 7. 22 県知事、市長 平沼経済産業大臣と会談（霞ヶ関）：県知事「原子力安全規制に関する要望書」提出
- 7. 22 県知事 4号機運転再開を容認
- 7. 22 4号機 原子炉起動
- 7. 31 4号機で定格熱出力一定運転開始
- 8. 27 原発反対地元三団体主催「未点検箇所を残した運転再開を認めない市民集会」開催（市民会館）
- 8. 30～9. 4 市議会「整友会」の議員ら米国原子力規制委員会（NRC）、原子力エネルギー協会（NEI）を視察
- 9. 1 東京電力社長 電力危機終息宣言（6/17基の原子力発電所稼働であった）
- 9. 8 県・市・刈羽村・西山町主催「東電問題と原子力安全規制を考える柏崎刈羽住民シンポジウム」開催（産業文化会館文化ホール）
- 9. 9 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の再循環系配管の未点検箇所全数点検と発表
- 9. 12 東京電力 3号機シュラウド特殊設計施設認可申請（ひびあり運転）
- 9. 14 ひび割れ原発運転再開反対シンポジウム実行委員会主催 「ひび割れ原発の運転再開はやめて！9. 14運転再開反対シンポジウム」開催（産業文化会館大ホール）
- 9. 17 保安院 市長、刈羽村長、市議会正副議長等に原子力安全規制の新制度について説明
- 9. 26 保安院 市議会に対する説明会（市議会議場）
- 9. 30 柏崎市使用済核燃料税条例施行
- 9. 30 読売新聞社主催 シンポジウム「エネルギーの新未来像」に西川市長パネリストで参加
- 10. 1 改正原子炉等規制法施行（自主検査を定期事業者検査に原子力安全基盤機構設置等）
- 10. 1 原子力安全基盤機構発足

平成 15(2003)年

- 10. 16 経産省 3号機シュラウド特殊設計施設認可
- 10. 17～19 資源エネルギー庁、市、市教育委員会主催「なるほど！エネルギー館～みよう、ふれようエネルギーの広場～」開催（市内トルコ文化村）
- 10. 17 市長 柏崎刈羽原子力発電所長に対して「保安活動の徹底」を申し入れ
- 11. 14 市長 東京電力所長に対して「再発防止への企業体質改善と品質保証体制確立の徹底を求める要請書」を手渡す
- 11. 28 東京電力 市議会に対する説明会（市議会議場）
- 12. 1 福島、新潟、福井の三県知事 政府に対して保安院の分離独立を要請
- 12. 2 市議会議員 1号機圧力制御室を視察（9人）
- 12. 2 東京電力 刈羽村議会に対する説明会（刈羽村役場）
- 12. 5 東京都主催 シンポジウム「エネルギー問題を考える」開催（東京都庁）
- 12. 16 西山町議会、町当局 1号機圧力制御室を視察
- 12. 24 東北電力 巻原子力発電所建設計画断念を新潟県知事に伝える
- 12. 25 7号機 格納容器漏えい率検査実施（検査結果：合格）

平成 16(2004)年

- 1. 28 1号機 格納容器漏えい率検査実施（検査結果：合格）
- 2. 4 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の状況についての住民説明会（柏崎エネルギーホール）（2. 11 刈羽村ラピカ、2. 19 西山町ふるさと館、2. 23 産業文化会館、2. 27 刈羽村ラピカ）
- 2. 4 双葉郡4町と柏崎市・刈羽村の6首長意見交換会開催（富岡町）
- 2. 5 東北電力 経済産業大臣に対して巻原発原子炉設置許可申請を取り下げの文書提出
- 2. 8 もうひとつの市民文化祭実行委員会主催「もうひとつの市民文化祭」開催（市民プラザ）
- 2. 9 東京電力 県、市、刈羽村に1号機運転再開の申し入れ
- 2. 12 市長、刈羽村長、市議会議長 保安院と東京電力に対して「東京電力株による一連の不正事件等の総括と再発防止のための意見書」提出
- 2. 14～15 資源エネルギー庁主催「電力生産地と消費地の小学生のスポーツ交流会」開催（市総合体育館・柏崎原子力広報センター）
- 2. 16 県・市・刈羽村・西山町 原災法に基づく立ち入り調査実施
- 2. 19 東京電力 「柏崎刈羽原子力発電所の再生に向けた取り組みに関する総括報告書」を市・刈羽村に提出
- 2. 23 東京電力 市議会に対する説明会（市議会議場）（19 刈羽村議会）
- 2. 23 坂本経済産業副大臣、保安院 市議会に対する説明会（市議会議場）
- 2. 24 坂本経済産業副大臣、保安院、東京電力 県議会連合委員会で説明（県議会）
- 3. 1 坂本経済産業副大臣、保安院 刈羽村議会に対する説明会（刈羽村役場）
- 3. 1～2 3号機 格納容器漏えい率検査実施（検査結果：合格）
- 3. 8～9 資源エネルギー庁主催「女性によるエネルギー市民交流会」開催（東京都内）
- 3. 10 柏崎商工会議所 市長に「原子力発電所の早期運転再開」を要望
- 3. 16 東京電力 県、市、刈羽村に3号機運転再開の申し入れ
- 3. 16 市長 中川経済産業大臣を訪問し申し入れ
- 3. 22～23 5号機 格納容器漏えい率検査実施（検査結果：合格）
- 3. 26 県知事、市長、刈羽村長 1・3号機の運転再開について三者会談、運転再開容認（県庁）
- 3. 27 1号機 原子炉起動

平成 16(2004)年

- 4. 1 保安院 原子力安全広報課と原子力安全地域広報官を新設
- 4. 14 3号機 原子炉起動
- 4. 20 東京電力 県、市、刈羽村に5号機運転再開の申し入れ
- 4. 22 保安院 県、市、刈羽村に対し5号機点検結果等について説明（県庁）
- 4. 27 県知事 5号機運転再開を容認
- 4. 27 5号機 原子炉起動
- 4. 30 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の管理区域からの搬出物品の改善状況をまとめた報告書を保安院に提出
- 5. 19 2号機 格納容器漏えい率検査実施（検査結果：合格）
- 6. 7 佐々木保安院長と市三役、市議会議員の意見交換会（市役所）
- 6. 13 経済産業省、新潟日報社等主催「第4回高校生エネルギークイズ大会 新潟大会」開催（市民プラザ）
- 6. 18 東京電力 県、市、刈羽村に2号機運転再開の申し入れ
- 6. 23 保安院 県、市、刈羽村に対し2号機点検結果等について説明（県庁）
- 6. 28 県知事 2号機運転再開を容認
- 6. 28 2号機 原子炉起動 柏崎刈羽原子力発電所全号機が稼動（～7.2発電開始）
- 6. 30 県知事、市長、刈羽村長 国、東電の取り組みの評価と今後の課題について会談（県庁）
- 7. 4 中川経済産業大臣 柏崎刈羽原子力発電所視察 市長、刈羽村長と会談（発電所ビジターズハウス）
- 7. 6 市長、市議会議長 保安院、東京電力に対して発電所再出発に当たっての要請
- 7. 20 東京電力社長 県知事、市長、刈羽村長を訪れ、不祥事再発防止への取り組みと決意を報告
- 8. 9 関西電力美浜原子力発電所3号機の蒸気噴出事故発生
- 8. 10 市長 柏崎刈羽原子力発電所長に対して「美浜事故に鑑み安全確認するよう」申し入れ
- 8. 30 東京電力 県に「柏崎刈羽原子力発電所の配管減肉調査結果」を報告（県庁）
- 8. 31 東京電力 市、刈羽村に「柏崎刈羽原子力発電所の配管減肉調査結果」を報告
- 9. 16 東京電力 第1回定期説明会開催（産業文化会館文化ホール）
- 9. 17 東京電力 第1回定期説明会開催（刈羽村老人福祉センター）
- 10. 17 県知事選挙（泉田裕彦氏当選）
- 10. 23 新潟県中越地震発生（17:56） 柏崎市は震度5弱を観測 発電所は平常運転
- 11. 1～17 国際原子力機関（IAEA）の運転管理評価チーム（OSART） 柏崎刈羽原子力発電所を調査
- 11. 14 市長選挙（会田洋氏当選）
- 11. 18 保安院 東京電力に対して6号機で発生したトラブル（10.20発生）に保安規定違反があったとして改善を指示
- 12. 17 東京電力 保安院に6号機の保安規定違反の再発防止策等報告書を提出

平成 17(2005)年

- 1. 12 東京電力 補助ボイラーの定期事業者検査の開始遅延を公表
- 1. 13 保安院 東京電力に補助ボイラーの定期事業者検査の開始遅延について嚴重注意
- 1. 21 保安院 原子力情報を発信する定期広報紙「NISA通信」発行（新聞折込）
- 1. 25 県・市・刈羽村・西山町 原災法に基づく立ち入り調査実施
- 2. 1 県、保安院 平成16(2004)年度実施予定の原子力総合防災訓練中止を発表

平成 17(2005)年

- 2. 3 東京高裁 柏崎刈羽原子力発電所1号機の原子炉設置許可取り消しを求めた控訴審の第38回口頭弁論を開催 結審
- 2. 15 東京電力 保安院に補助ボイラーの定期事業者検査開始遅延問題の調査結果と再発防止策の報告書を提出
- 2. 21 柏崎刈羽原子力発電所 発電電力7,000億kWh達成
- 3. 5~6 資源エネルギー庁主催「エネルギー・キッズミーティング」開催（柏崎市、刈羽村）
- 3. 29 市長 柏崎刈羽原子力発電所を視察
- 3. 30 東京電力 「配管の減肉管理に関する報告書」を県に提出
- 4. 6 県 柏崎刈羽原子力発電所長に対して「作業管理の徹底」を要請
- 4. 14 県知事 柏崎刈羽原子力発電所を視察
- 4. 15 保安院 「N I S Aメールマガジン」を配信
- 4. 18~21 (社)日本原子力産業会議主催「第38回原産年次大会」開催（柏崎市、新潟市）
- 4. 20 青森県、六ヶ所村と日本原燃(株) 「MOX燃料加工工場に関する立地基本協定」を締結
- 4. 23 保安院 電力10社に対して「非常用炉心冷却システムストレナおよび格納容器再循環サンプルスクリーンの機能の有効性評価を報告」を指示
- 4. 30 柏崎刈羽原子力発電所長 県に「作業管理を徹底する取り組み」を報告（県庁）
- 6. 29 福島県 東京電力福島第一1号機の運転再開を了承
- 7. 8 福島第一1号機 原子炉起動 東電の全17基の運転再開
- 7. 20 自民党電源立地等推進調査会メンバー 市長らと意見交換（市役所）
- 8. 16 宮城県南部地震 震度6弱 女川原子力発電所1・2・3号機自動停止
- 8. 19 東京電力 県に「発電所全体の安全性を高める取り組みについて」報告
- 8. 22 安全協定の一部改定 「適切な措置に原子炉の停止を明文化等」（県庁にて4者調印）
- 8. 23 双葉郡4町と柏崎市・刈羽村の6首長意見交換会開催（市民プラザ）
- 8. 31 保安院 「原子力発電所の高経年化対策について検討委員会の報告概要」を公表
- 9. 7 保安院 九州電力玄海3号機原子炉設置変更申請を許可（プルサーマル、商用炉初）
- 9. 30 市議会社会クラブ主催「国が見直しを検討中の原子力発電所耐震指針についての勉強会」開催（市役所大会議室）
- 9. 30 原子力委員会新計画策定会議 原子力政策の基本方針「原子力政策大綱案」を策定
- 10. 1 第九管区海上保安本部 柏崎刈羽原子力発電所に原子力発電所警備対策官を配置
- 10. 3 日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の2法人が統合 日本原子力研究開発機構発足
- 10. 11 原子力委員会 「原子力政策大綱案」を委員会決定
- 10. 13 原子力総合防災訓練事前訓練実施（柏崎刈羽原子力防災センター）
- 10. 14 「原子力政策大綱」閣議決定
- 10. 17 全原協 役員会を柏崎市で開催（柏崎市青海川）
- 10. 19 使用済燃料中間貯蔵施設の立地について、青森県、むつ市、東京電力、日本原電の4者合意
- 10. 25 保安院 電力10社に対して「非常用炉心冷却システムストレナおよび格納容器再循環サンプルスクリーンへの設備対策の実施」を指示
- 11. 9~10 平成17(2005)年度原子力総合防災訓練実施（市、刈羽村、柏崎刈羽原子力防災センターほか）
- 11. 22 東京高裁 柏崎刈羽1号機原子炉設置許可処分取り消し訴訟控訴審判決 原告敗訴
- 11. 27 政府と福井県主催 国民保護法に基づく実働訓練（福井県美浜町）

平成 17(2005)年

- 12. 2 日本原子力学会関東甲越支部主催「地震や原子力をテーマとした講演会」開催（柏崎エネルギーホール）
- 12. 3 プルサーマル市民ネット主催「プルサーマル計画などをめぐる学習会」開催（市民プラザ）
- 12.20 原子力委員会事務局 原子力政策大綱について市、市議会に説明

平成 18(2006)年

- 1. 6 電気事業連合会 「六ヶ所再処理工場で回収されるプルトニウムの利用計画」を公表
- 1.18~19 全国原子力発電所立地市町村議会議長会主催 第5回全国原子力発電所立地議会サミット 「原子力発電の未来～その安全と安心を求めて～」開催（神戸国際会議場）
- 1.19 保安院 東京電力に対し福島第一5号機のハフニウム板型制御棒のひび等に関する対応を指示
- 2. 1 東京電力 保安院に福島第一5号機のハフニウム板型制御棒のひび等に関する対応を報告〔柏崎刈羽2号機で2本にひびがあることを確認〕
- 2. 3 保安院 ハフニウム板型制御棒使用している事業者に対し対応を指示
- 2. 4 原発反対地元三団体主催「原発控訴審不当判決抗議 反原発闘争勝利決起集会」開催（市民プラザ）
- 2.10 全国原子力発電所立地市町村議会議長会 経済産業省、保安院、文部科学省に対し「原子力政策への要望書」を提出
- 1.31 東京電力 福島第一6号機の原子炉給水流量計に関するデータ不正について公表
- 2.10 東京電力 7号機の原子炉給水流量計等に関する疑義について公表
- 2.11 県 「東芝の流量計の測定精度データの改ざん問題に関して」発電所への立入調査実施
- 2.14 県・市・刈羽村 原災法に基づく立入調査実施
- 4.10 柏崎市長、柏崎商工会議所会頭 保安院長に対し「訓練施設の設置について」要望
- 4.11 県知事・市長・刈羽村長 柏崎刈羽原子力発電所の諸課題について意見交換（県庁）
- 4.12 県、市、刈羽村 原子力安全委員会に対し「耐震設計審査指針の早期見直し」を要望、東京電力に対し「柏崎刈羽原子力発電所の安全運転の徹底」を要請
- 4.22 原発反対地元三団体等主催「柏崎原発は大地震に耐えられるか」講演会とパネルディスカッション開催（産業文化会館大ホール）
- 4.24 東京電力、東北電力、東芝、日立など9社 BWR事業者協議会発足
- 4.26 柏崎刈羽原子力発電所 ISO9001の認証を取得（平成18(2006)年3月31日付）、登録証を受領
- 5.18 東京電力 保安院に東芝製の原子炉給水流量計等に係る不正なデータ補正に関する再発防止対策を報告
- 7. 5 保安院 北朝鮮のミサイル発射を受け、原子力発電所等に警戒強化を指示
- 7. 5 全国原子力立地市町村商工団体協議会 定期総会と地域振興懇談会開催（市民プラザ）
- 7.11 2号機で協力企業作業員の計画線量（1mSv）を超える被ばく発生
- 7.26 県 東京電力に対し「再循環系配管のひび割れ対策と作業員の被ばく放射線量管理の徹底」を申し入れ
- 8.22 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所港湾内の取水口付近の海底土からコバルト60の検出を公表
- 8.29 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所構内で「8.29所員集会」開催（不正問題発覚から4年）
- 8.30 原発反対地元三団体等主催「使用済核燃料搬出問題学集会」開催（市民会館第一会議室）

平成 18(2006)年

- 9. 3 荒浜地区自主防災会、市主催 荒浜地区原子力防災訓練実施 住民約230人参加
- 9. 4～5 東京電力 県、市、刈羽村に「柏崎刈羽原子力発電所における安全運転の徹底について」を報告
- 9. 6 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所周辺で耐震指針改訂に伴う地質調査開始
- 9. 12 東京電力 6号機使用済燃料搬出228体（～9. 14 むつ小川原港到着）
- 9. 19 原子力安全委員会 「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」等の耐震安全性に係る安全審査指針類を改定
- 9. 20 保安院 「耐震設計審査指針」等の改定に伴う既設発電用原子炉施設等の耐震安全性の評価等の実施を事業者に指示
- 9. 22 保安院 市議会に「2008年度実施を目指す原子力発電所の検査制度見直しの方向について」説明
- 10. 9 北朝鮮による核実験実施の発表
- 10. 18 東京電力 原子力発電所耐震設計審査指針改定に伴い、保安院に「柏崎刈羽原子力発電所の耐震安全性再評価の実施計画書」を提出
- 10. 28 東京電力 6号機使用済燃料搬出228体（～10. 31 むつ小川原港到着）
- 11. 6 福島4町と柏崎市、刈羽村の6首長による意見交換会開催（福島県富岡町）
- 11. 15 東京電力 「耐震設計審査指針改定にともなう発電所の対応についての地域説明会開催（柏崎エネルギーホール）（14 刈羽村老人福祉センター）
- 11. 17 原子力委員会主催「原子力委員会政策評価部会ご意見を聴く会」開催（新潟市朱鷺メッセ）
- 11. 28 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所港湾内の取水口付近の海底土からのコバルト60検出に伴う追加調査結果発表（人工放射性物質の検出せず）
- 11. 30 東京電力 1・4号機での冷却用海水の温度データ改ざんを公表
- 11. 30 保安院 電気事業者に発電設備に係る点検を指示
- 12. 1 県知事、市長、刈羽村長 東京電力に対し「柏崎刈羽原子力発電所におけるデータ改ざん問題について」要請
- 12. 19 西川正純前市長 電源立地促進功労者内閣総理大臣表彰受賞
- 12. 27 東京電力 1・4号機データ改ざん問題の原因と再発防止策の報告と平成19(2007)年1月11日までの総点検計画を県、市、刈羽村に提出

平成 19(2007)年

- 1. 10 東京電力 県、市、刈羽村に「柏崎刈羽原子力発電所1・4号機の冷却用海水の温度データ改ざん問題の調査結果報告」を提出
- 1. 2 柏崎刈羽原発裁判を担う会主催「原発は大地震に耐えられるか！！柏崎刈羽原子力発電所の地盤・地質問題を考える学習会」開催（市民会館第一会議室）
- 1. 23 柏崎刈羽原子力発電所 累計発電電力量8,000億kWh到達
- 1. 25 高知県東洋町 高レベル放射性廃棄物最終処分地文献調査へ応募
- 1. 31 東京電力 保安院に「発電設備における法定検査に係るデータ改ざんの有無について」を報告
- 1. 31 東京電力 県、市、刈羽村に「柏崎刈羽原子力発電所におけるデータ改ざんに関する調査・点検結果について」を報告
- 1. 31 保安院 東京電力に対し「平成19(2007)年3月31日までに総点検の報告」を指示
- 2. 2 県・市・刈羽村 原災法に基づく立入調査実施
- 2. 3 資源エネルギー庁主催「エネルギー説明会 in 新潟」開催（新潟市万代市民会館）
- 2. 8 県知事、市長、刈羽村長 「データ改ざん問題について」三者会談（県庁）

平成 19(2007)年

- 2. 16 経済産業大臣 保安院に対し保安検査や定期検査を強化するよう指示
- 2. 20 県知事、市長、刈羽村長 経済産業大臣、保安院長に対して「原子力発電所の安全・安心の確保に関して」要請
- 2. 21 市議会 データ改ざん問題で東京電力と国に責任を問う決議を可決
- 2. 22 全原協 保安院長、電気事業連合会長に対して「原子力発電所に係る法定検査の偽装に関して」申し入れ
- 2. 28 1号機で平成4(1992)年の原子炉自動停止を国へ報告しなかったことが判明
- 2. 28 原子力発電環境整備機構(原環機構) 経済産業省へ東洋町における高レベル放射性廃棄物処分場の文献調査に係る事業計画変更の認可申請
- 3. 1 東京電力 経済産業省に「検査データの改ざんに係る追加の報告徴収についての報告」を提出(柏崎刈羽では平成13(2001)年に7号機でタービン性能試験データ改ざん、7年に3号機ディーゼル発電機定例試験の記録改ざん)
- 3. 1 東京電力 県・市・刈羽村に「柏崎刈羽原子力発電所におけるデータ改ざんに関する調査・原因究明の結果および再発防止対策について」を提出
- 3. 2 市議会、刈羽村議会 全員協議会開催「東京電力の改ざん問題についての説明」
- 3. 2 原発反対地元三団体 東京電力にデータ改ざんで全号機停止を申し入れ
- 3. 15 北陸電力 志賀1号機における平成11(1999)年の定期検査中の臨界事故発生を公表
- 3. 15 保安院 北陸電力に1号機の停止と安全対策の総点検や原因調査・再発防止対策等を指示
- 3. 19 保安院 BWR 事業者に水圧駆動制御棒の試験手順の確実実行を指示
- 3. 20 東京電力 過去の制御棒引き抜け事象を公表(福島第二3、柏崎刈羽1)
- 3. 22 東京電力 福島第一3号機における昭和53(1978)年の臨界事故の可能性を公表
- 3. 23 市長 発電所長から制御棒引き抜け事象の説明を受け、再発防止対策を要請
- 3. 25 能登半島地震発生(M6.9 最大震度6強)
- 3. 28 経済産業省 原環機構の東洋町における高レベル放射性廃棄物処分場の文献調査計画を認可
- 3. 30 東京電力 過去の制御棒引き抜け事象を公表(柏崎刈羽6)
- 3. 30 東京電力 県、市、刈羽村に「データ改ざんに関する調査・原因究明の結果および再発防止対策について」報告
- 3. 30 電力12社 保安院へ「発電設備に係る点検結果に関する報告書」を提出
- 3. 31 原発反対地元三団体 全号機停止等の声明を発表
- 4. 3 原発問題を考える柏刈連絡センター 東京電力へ不正等で抗議・申し入れ
- 4. 5 5号機(定期検査中) 原子炉建屋出入り用二重扉同時開放が発生(4.16にも発生)
- 4. 5 市消防本部 東京電力に火災多発と通報遅れで嚴重注意
- 4. 5 原子力発電団体協議会 臨界事故隠しに対する厳正な指導・監督等を国に要請
- 4. 6 東京電力 発電所敷地内で松葉からの微量の人工放射性物質の検出を公表
- 4. 6 電力12社 保安院へ発電設備に係る総点検結果を踏まえた再発防止対策を提出
- 4. 6 東京電力 保安院へ「データ改ざん、必要な手続きの不備その他同様な問題に関する全社的な再発防止対策についての報告書」を提出
- 4. 20 保安院 「発電設備の総点検に関する評価と今後の対応について」を公表(柏崎刈羽原子力発電所に対して保安規定変更の行政処分と特別な検査を実施)
- 4. 20 保安院 「北陸電力志賀1号機の臨界事故への対応について」を公表
- 4. 24 東京電力 データ改ざん等再発防止策住民説明会(エネルギーホール)(25 刈羽村ラピカ)

平成 19(2007)年

- 4. 26 経済産業省 東洋町での文献調査の取止めに係る原環機構の事業計画の変更を認可
- 4. 27 県知事、市長、刈羽村長 データ改ざん等対応で安全協定改定合意（内部通報窓口設置等）
- 5. 1 東京電力 市へ「柏崎・夢の森公園」を寄贈
- 5. 7 保安院 東京電力他各社に原子炉等規制法等に基づく行政処分（保安規定変更等）
- 5. 7 保安院 「発電設備の総点検に係る今後の対応30項目の具体化のための行動計画」を公表
- 5. 9 県 発電所周辺の松葉からの人工放射性物質検出を公表（5.11放射エネルギーを公表）
- 5.10 東京電力 発電所敷地内での人工放射性物質の検出に伴う追加調査結果を公表（検出せず）
- 5.11 東京電力 新潟労災病院（上越市）と「放射性物質による汚染を伴う傷病者の診療に関する覚書」を締結
- 5.16 県知事、市長、刈羽村長 東京電力に「柏崎刈羽原子力発電所の安全運転の確保について」申し入れ
- 5.16 県、市、刈羽村 状況確認（データ改ざんについて、技術委員同行）
- 5.21 東京電力他 「発電設備に係る再発防止対策の行動計画」を提出
- 5.28 保安院 平成19(2007)年度第1回特別保安検査（～6.22）
- 5.30 「柏崎・夢の森公園」竣工式（6.2開園）
- 5.31 東京電力 「企業倫理遵守に関する行動基準」を改定
- 6. 5 東京電力 保安院へ5号機の再循環系配管健全性評価結果を報告
- 6. 6 東京電力 2号機タービン制御装置プログラムの修正について公表
- 6. 9～10 資源エネルギー庁、市主催「探検！エネルギーワールド」開催（新潟産業大学）
- 6.18 安全協定を改定、調印式（内部通報窓口設置等）
- 6.18 県 発電所トラブル情報受付窓口を設置
- 6.20 県 発電所敷地内での人工放射性物質の検出に伴う追加調査結果を公表（検出せず）
- 6.22 東京電力 経済産業省へ保安規定の変更認可申請（想定外の制御棒引き抜きの扱いについて）
- 6.29 東京電力 7号機定期安全レビューを公表
- 7. 5 経済産業省 中部電力浜岡4号機のプルサーマル計画を許可
- 7. 9 経済産業省 東京電力の保安規定の変更認可申請を認可（想定外の制御棒引き抜きの扱いについて）
- 7.16 新潟県中越沖地震発生（10:13、上中越沖、M6.8、深さ17km） 旧柏崎市、旧西山町、刈羽村で震度6強
- 7.16 中越沖地震により運転中の3・4・7号機及び起動中の2号機が自動停止、他号機は定期検査中
- 7.16 3号機 所内変圧器で火災発生（10:15火災確認、12:10鎮火）
- 7.16 安倍首相 現地入りし、柏崎刈羽原子力発電所を視察
- 7.16 6号機 放射性物質を含む水が非管理区域へ漏えいし海へ放出（放出量：約1.2m³、放射エネルギー：約9×10⁴Bq）
- 7.16 保安院 東京電力に柏崎刈羽原子力発電所の安全確保について指示（水漏れの報告遅れの原因究明、変圧器火災への対応確認、地震観測データの分析と設備の耐震安全性の確認）
- 7.16 保安院 原子力事業者へ自衛消防体制の点検報告と放射能漏れ等事故の関係省庁への報告体制の確認を指示

平成 19(2007)年

7. 17 経済産業大臣 東京電力社長に①消火対応遅れの原因究明・対策の報告、②放射性物質漏えい報告の遅れの原因究明・対応策の報告、③設計を超える地震動が観測されたことから発電所の安全確認まで運転再開を見合わせることを指示
7. 17 7号機 主排気筒から放射性気体廃棄物（ヨウ素等）の放出を確認（7. 18にタービングラウンド排風機を停止するまで放出、放出放射エネルギー：約 4×10^8 Bq）
7. 17 県、市、刈羽村 東京電力に安全協定に基づき、①未知の断層調査も含めた安全性評価、②運転再開に際して地元自治体の了解を得ることを申し入れ
7. 18 市長 東京電力に対し消防法に基づく危険物施設の使用停止命令
7. 18 東京電力社長 県知事にトラブル多発で謝罪
7. 18 県 発電所放水口等の海水及び空気の測定結果を公表（人工放射性物質は検出されず）
7. 18 原発反対地元三団体 東京電力に原子炉設置許可返上等申し入れ
7. 19 原子力安全委員会 柏崎刈羽原子力発電所の安全性について公表
7. 19 原子力安全委員会 柏崎刈羽原子力発電所へ立入調査
7. 19 東京電力 中越沖地震の観測記録を公表
7. 19 原発反対地元三団体等 県に設置許可取り消し等申し入れ
7. 20 経済産業大臣 電力会社等11社へ、①自衛消防体制の強化、②迅速・厳格な事故報告体制の構築の指示と7. 26までの改善計画の報告を要請
7. 21 県、市、刈羽村 安全協定に基づく立入調査（評価会議委員同行）
7. 21 県 発電所周辺の農産物等測定結果を公表（人工放射性物質は検出されず）
7. 21 原発反対地元三団体等 設置許可取り消し等共同声明発表
7. 22 県 放射線監視情報（第1号）を発行、新聞折込等で配布
7. 22 県知事 IAEA調査団早期受入を国に要望
7. 22 県知事 出雲崎漁港で魚の安全性をPR
7. 23 保安院長 県知事、市長、刈羽村長を訪問 謝罪とIAEA受け入れ方針を説明、その後発電所を視察
7. 23 全原協 原子力発電所の耐震安全性の確保について国へ申し入れ
7. 24 原子力発電関係団体協議会 保安院に風評被害対策等を要請
7. 24 県知事 首相等に緊急要望書を提出
7. 24 東京電力 6号機天井クレーン損傷を公表
7. 25 東京電力 経済産業省へ原子炉施設故障等報告及び電気関係事故報告
7. 25～27 東京電力 非常用ディーゼル発電機手動起動試験実施（点検中の1台を除き全て所定の基準を満足）
7. 25 武黒東京電力副社長 外国特派員協会で発電所の状況を説明
7. 26 電力会社等11社 7. 20大臣指示に対する報告書提出
7. 26 保安院 「中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会（仮称）」の設置について公表
7. 26 東京電力 Newsアトム発行 発電所のトラブルについておわびと説明
7. 26 東京電力 周辺海域地質調査実施を公表
7. 26 県 海水浴場の測定結果を公表（放射性物質は検出されず）
7. 28 県、市、刈羽村 安全協定に基づく立入調査
7. 30 東京電力 保安院へ「中越沖地震時に取得された地震観測データの分析に係る報告（第一報）」を提出
7. 30 原子力安全委員会 「中越沖地震による影響に関する原子力安全委員会の見解と今後の対応」を決定

平成 19(2007)年

- 7. 30 東京電力 武黒副社長を柏崎市に常駐
- 7. 30 東京電力武黒副社長 市長、刈羽村長を訪問
- 7. 30 東京電力 県、市、刈羽村へ義援金を贈呈
- 7. 30 総務省 原子力発電所の防災対策についての行政評価実施を公表
- 7. 31 経済産業省総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会「第1回中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会」(調査・対策委員会)開催(斎田県危機管理監、若山副市長、品田刈羽村長が委員に)(東京都)
- 7. 31 東京電力所長 市長を訪問し、状況説明
- 7. 31 東京電力 保安院へ保安規定変更認可申請(データ改ざん問題に伴う行政処分対応)
- 8. 1 自民党電源立地及び原子力等調査会等 副市長が出席
- 8. 1~2 県、市、刈羽村 安全協定に基づく立入調査(技術委員同行)
- 8. 6 市長、刈羽村長、出雲崎町長 首相に要望書を提出
- 8. 6~10 IAEA調査団 柏崎刈羽原子力発電所を調査(8.6~9 現地調査)
- 8. 7 原子力安全委員長 柏崎刈羽原子力発電所現地調査
- 8. 7 原子力安全委員長 県知事、市長、刈羽村長を訪問
- 8. 7 原子力委員会 「柏崎刈羽原子力発電所に対する新潟県中越沖地震の影響を踏まえた今後の対応について」公表
- 8. 7 「地震と原発」研究会等 柏崎刈羽原子力発電所閉鎖等主張 新潟県庁
- 8. 8 経済産業省「第2回中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会」開催(柏崎市) 柏崎刈羽原子力発電所現地調査
- 8. 8 全原協 「原子力発電所所在市町村の安全確保と地域振興に関する要請書」及び「原子力発電所の検査制度の見直しに関する要望」を国に提出
- 8. 10 東京電力 中越沖地震に伴う「原子炉施設故障等報告及び電気関係事故報告」を保安院へ提出
- 8. 10 東京電力 雇用相談窓口を設置
- 8. 14 IAEA 調査団の見解を発表
- 8. 16 勝俣東京電力社長 柏崎刈羽原子力発電所を視察
- 8. 17 「柏崎の魚を食べるキャンペーン」 柏崎港
- 8. 17 IAEA 柏崎刈羽原子力発電所の現地調査報告書を公表
- 8. 20 原子力事業者 耐震安全性評価実施計画書の見直しを保安院へ提出
- 8. 21 県知事 溝手防災担当大臣に原子力防災体制見直しを要請 長岡市
- 8. 21 東京電力 1号機の原子炉内点検を開始
- 8. 21 柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会 声明を発表
- 8. 22 東京電力 電力重要増大により需給調整を実施
- 8. 22 東京電力 保安院へ「中越沖地震時に取得された地震観測データの分析に係る報告(第二報)」を提出
- 8. 23 自民党電源立地及び原子力等調査会 柏崎刈羽原子力発電所を視察、市長を訪問
- 8. 24 近藤原子力委員長 柏崎刈羽原子力発電所を視察 副知事、市長、刈羽村長を訪問
- 8. 24 県知事 定期検査間隔延長について慎重対応を保安院へ要請
- 8. 24 共産党国会議員団 柏崎刈羽原子力発電所を調査 市長、刈羽村長を訪問
- 8. 26 経済産業省 「プルサーマルシンポジウム」 御前崎市
- 8. 27 東京電力 海域の地質調査を開始
- 8. 27 7ヶ国駐日大使館合同視察団が柏崎刈羽原子力発電所を視察
- 8. 27 県 原子力発電施設や原子力行政の信頼回復に向けた施策を求める要望書を国に提出

平成 19(2007)年

8. 28 県原子力発電所周辺環境監視評価会議臨時会 新潟市(地震に係る周辺環境、住民健康への影響なしと評価)
8. 28 北関東磐越5県知事会議 原子力施設の安全・安心確保について国への申し入れ等を決定
8. 30 電源地域振興センター他 「新潟中越 柏崎・刈羽 物産展」～がんばってます 柏崎市・刈羽村～開催(横浜市)
9. 1 保安院 東京電力の保安規定変更申請を認可(7.31申請)
9. 3 保安院 平成19(2007)年度第2回特別保安検査(～9.28)
9. 5 泉防災大臣 柏崎刈羽原子力発電所他を視察 県知事と会談
9. 5 にいがた自治体研究所主催 中越沖地震復興緊急シンポジウム(刈羽村ラピカ)
9. 11 東京電力 1号機排気筒ダクトの亀裂発見を公表
9. 19 市議会全員協議会 東京電力が発電所の状況説明(9.20 刈羽村議会)
9. 20 IAEA年次総会上級規制者会合で日本代表団が柏崎刈羽原子力発電所の状況を報告
9. 20 東京電力 陸域の追加地質調査を開始
9. 20 原子力事業者 中越沖地震観測データに対する概略影響検討結果について経済産業省へ報告
9. 27 県知事 県議会9月定例会の代表質問で「廃炉あり得る」と答弁
9. 28 市議会 中越沖地震原発調査特別委員会を設置
9. 28 日本原子力学会秋の大会 柏崎刈羽原子力発電所の安全性に関する報告会(北九州市)
10. 2 調査・対策委員会「運営管理・設備健全性評価ワーキンググループ」開催 柏崎刈羽原子力発電所及びBWR運転訓練センター視察
10. 2 原発反対地元三団体 原発敷地の実態について東京電力と話し合い
10. 9 原子力安全委員会 柏崎刈羽原子力発電所での作業を視察
10. 10 原子力安全基盤機構 耐震安全部設置
10. 11 市議会第一回中越沖地震原発調査特別委員会開催
10. 11 東京電力 中越沖地震に伴う「原子炉施設故障等報告」を経済産業省へ報告
10. 12 市議会議長他 震災復興に電源三法交付金活用を経済産業大臣に要請
10. 15 東京電力 本店に「新潟県中越沖地震対策センター」「防災安全グループ」を設置
10. 16 東京電力 地域説明会 刈羽村老人福祉センター(10.17 柏崎エネルギーホール)
10. 18 7号機 制御棒1本が引き抜けないことを確認
10. 22 東京電力 上越市長・市議会議長へ原子力発電所の状況を説明
10. 24 青森県六ヶ所村再処理施設で原子力総合防災訓練を実施(発電所以外で初)
10. 25 フランス原子力庁局長 柏崎刈羽原子力発電所を視察
10. 26 中部電力浜岡1～4号機運転差し止め訴訟判決 静岡地裁 原告の請求を棄却
10. 26 技術委員会 7号機原子炉建屋壁からの水漏れに対する見解を発表
10. 29 経済産業省総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会の耐震・構造設計小委員会 柏崎刈羽原子力発電所現地調査
10. 29 原子力委員会市民懇談会 「新潟県中越沖地震に学ぶ」(横浜市)
10. 30 保安院 原発反対地元三団体のMOX燃料検査合格異議申し立てを棄却
11. 5 第6回原子力発電所立地自治体による意見交換会 刈羽村ラピカ
11. 8 原発立地県議会議長協議会 原発の地震対策を保安院等へ要望
11. 9 保安院 東京電力に号機毎の点検・評価計画書提出を指示
11. 12 東京電力 5号機で燃料集合体1本が引き抜けないことを公表
11. 13 保安院 国際原子力事故評価尺度評価を公表 6号機の放射性物質の海への放出は

レベル0ー、1～7号機の使用済燃料プールの溢水、6号機クレーン破損と3号機所内変圧器火災は評価対象外

平成 19(2007)年

- 11. 13 原発反対地元三団体他 県に被害情報公開申し入れ
- 11. 17 柏崎刈羽・科学者の会 講演会「柏崎刈羽原発の今後をどう考えるか」 長岡市
- 11. 19 原発反対地元三団体 敷地内の地殻構造運動の調査等を保安院へ要請
- 11. 19 保安院 平成19(2007)年度第3回特別保安検査(～12. 14)
- 11. 20 原子力委員会 「原子力政策大綱に示している原子力と国民・地域社会の共生に関する取組の基本的考え方の評価について」決定
- 11. 21 全国原発立地市町村議会議長会 「柏崎刈羽原発・災害対策緊急大会」 産業文化会館(11. 22 発電所視察)
- 11. 22 原発反対地元三団体 敷地内の地殻構造運動の調査等を市長へ申し入れ
- 11. 24 プルサーマル市民ネット主催「おやすみなさい、柏崎刈羽原発 柏崎刈羽から東京のみなさんへ」開催(産業文化会館)
- 11. 26 アーティスツ・パワー 運転再開反対署名を県、市、刈羽村へ提出
- 11. 27 経済産業省 特例措置により電源立地地域対策交付金を市、刈羽村へ追加交付することを発表
- 11. 27 参議院経済産業委員会 柏崎刈羽原子力発電所を視察 県知事、刈羽村長等と意見交換
- 11. 27 東京電力 7号機点検・評価計画書を保安院へ提出
- 12. 5 東京電力 平成15(2003)年に海底活断層を再評価したが公表していなかったことを公表
- 12. 5 東京電力 県への中越沖地震復興のための寄付を公表
- 12. 5 原発反対地元三団体 「『柏崎刈羽原発は廃炉しかない』県民集会」(市民プラザ)
- 12. 12 武黒東京電力副社長 再評価活断層問題について県、市、刈羽村に説明
- 12. 12 保安院・加藤審議官 再評価活断層問題について市長に説明
- 12. 13 保安院 東京電力の原子炉保安規定変更認可申請を認可
- 12. 18 原発反対地元三団体 保安院へ主体的調査申し入れ
- 12. 19 保安院、原子力事業者 自衛消防と情報連絡・提供に関する行動計画を公表
- 12. 19 北海道東北知事会・北関東磐城五県知事会議 保安院・原子力安全委員会へ原発耐震強化等の要望書を提出
- 12. 19 原発反対地元三団体 再評価活断層問題について東京電力へ申し入れ
- 12. 21 保安院 中越沖地震発生時の運営管理に係る評価結果と今後の対応について公表
- 12. 21 東京電力 再評価活断層問題に関する調査結果を県、市、刈羽村へ報告
- 12. 25 勝俣東京電力社長 県知事に30億円の寄付金目録を手渡す
- 12. 27 保安院 中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所への影響を踏まえた検討を原子力安全委員会へ報告 原子力事業者へ耐震バックチェックに反映すべき事項(中間とりまとめ)を通知
- 12. 27 県中越沖地震復興ビジョン策定専門家会議 「中越沖地震復興ビジョン」を策定、県知事に提出
- 12. 27 原子力安全委員会 耐震安全性評価特別委員会を設置(耐震安全性に関する調査プロジェクトチームを廃止)
- 12. 27 原子力安全委員会 火災防護審査指針を改訂

平成 20(2008)年

- 1. 9 市議会全員協議会 保安院が調査・対策委員会の検討状況を説明(10 刈羽村議会)

平成 20(2008)年

- 1. 11 地震調査研究推進本部 中越沖地震の震源断層面について評価
- 1. 12 保安院と原発反対地元三団体 合同で発電所地盤状況を視察
- 1. 12 保安院 調査・検討状況住民説明会開催 (市民プラザ)
- 1. 18 資源エネルギー庁主催「新潟復興フォーラム」(東京)
- 1. 21 原子力委員会 「市民参加懇談会 in 富山『原子力～知りたい情報は届いていますか～新潟県中越沖地震に学ぶ』」開催 (富山市)
- 1. 22 保安院 7号機設備点検の立入調査開始
- 1. 22 資源エネルギー庁 エネルギー座談会開催 (市民プラザ)
- 1. 22 原子力安全委員会 1. 17に東京電力から提供を受けた資料 (原安委からの調査依頼) について1号機安全審査の部会の議事概要記録文書の写しであることを公表
- 1. 25 保安院 国の部会委員と柏崎刈羽原子力発電所の地質調査状況を確認
- 1. 28～2. 1 IAEA第2次調査団 柏崎刈羽原子力発電所の被害状況を調査 (1. 31現地調査)
- 2. 1 総務省 原子力の防災業務に関する行政評価・監視結果に基づく勧告 (大規模地震による原子力発電所の被災への国の対応について)
- 2. 5 市長 柏崎刈羽原子力発電所の点検状況を視察
- 2. 14 さようなら柏崎刈羽原発プロジェクト 運転再開を認めないよう求める15, 000人分の署名を新潟県に提出
- 2. 15 平成19(2007)年度第2回技術委員会開催 耐震安全性の専門家等を拡充
- 2. 16 保安院 三次元物理探査船で中越沖の海上音波探査を実施 (～3. 3)
- 2. 18 原発反対地元三団体 東京電力と発電所周辺の地殻変動で交渉
- 2. 19 柏崎刈羽原子力発電所 全号機の原子炉内目視点検終了 異常は見つからず
- 2. 20 保安院 第5回調査・対策委員会開催 (防災センター) 発電所現地視察
- 2. 21 東京電力 住民説明会開催 (刈羽村・ラピカ 2. 22 柏崎エネルギーホール)
- 2. 22 原子力安全委員会 第2回施設健全性評価委員会 (防災センター) 発電所現地視察
- 2. 24 地元反原発3団体、県平和運動センター等主催 「これでいいかね柏崎刈羽原発」開催 (産業文化会館)
- 2. 25 東京電力 7号機建屋の点検・評価計画書を保安院へ提出
- 2. 26～27 日本原子力産業協会他 「原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウム」開催 (産業文化会館)
- 2. 27 IAEA 柏崎刈羽原子力発電所のフォローアップ調査結果を公表
- 2. 27 保安院 平成19(2007)年度第4回特別保安検査 (～3. 25)
- 2. 28 保安院 7号機の立ち入り検査を実施
- 2. 28 第5回設備健全性サブワーキンググループ (防災センター) 発電所現地視察
- 2. 29 市議会全員協議会 保安院が調査・検討状況を説明 (刈羽村も同日実施)
- 2. 29 原子力安全委員会他 安全研究フォーラム2008「原子力施設の耐震安全と安全研究」東京都
- 3. 1 保安院 調査・検討状況住民説明会開催 (刈羽村ラピカ)
- 3. 3 保安院 柏崎刈羽原発沖の海底活断層調査を終了
- 3. 3 東京電力 7号機低圧タービンの損傷を公表
- 3. 11 保安院第11回構造ワーキンググループ (防災センター) 発電所現地視察
- 3. 11 柏崎商工会議所 柏崎刈羽原発主要構内企業との面識懇談会
- 3. 12 原発反対地元三団体 真殿坂断層の活動調査を県に申し入れ
- 3. 14 県技術委員会第1回設備健全性、耐震安全性小委員会開催 (新潟市)
- 3. 15 「柏桃の輪」他主催「先人の英知と決断を学びこれからの原子力を考える」開催 (柏

崎エネルギーホール)

平成 20(2008)年

- 3. 17 県技術委員会第1回地震、地盤・地質小委員会開催 (新潟市)
- 3. 19 東京電力 非常災害訓練を実施 (地震と火災を想定)
- 3. 19 原子力安全委員会 柏崎刈羽原発で規制調査を実施
- 3. 26 東京電力 平成20(2008)年度経営計画を公表 柏崎刈羽原発を除外
- 3. 27 東京電力 発電所周辺の地質調査結果を公表
- 3. 27 市 震災復興計画を決定
- 3. 28 東京電力 データ改ざん最終報告書を提出
- 3. 28・31 原子力事業者 耐震安全性評価結果 (中間報告) を報告
- 4. 1 柏崎原子力広報センター 1階を改修しリニューアルオープン
- 4. 2 東京電力 荒浜側雑固体廃棄物焼却炉建屋排気筒で微量の放射性物質を検出
- 4. 4 東京電力 データ改ざん問題再発防止対策の実施状況等を公表
- 4. 4 市議会議会全員協議会 東京電力が地質調査結果を説明 (4 刈羽村議会)
- 4. 8 東京電力 住民説明会開催 (市民プラザ) (7 刈羽村・ラピカ)
- 4. 8 東京電力 荒浜側雑固体廃棄物焼却炉建屋排気筒で微量の放射性物質を再検出
- 4. 10 東京電力 配管強度評価誤りを公表
- 4. 10 東京電力 7号機設備健全性評価中間報告 (設備・機器) を保安院へ提出
- 4. 14 上関原発共有地訴訟 最高裁が上告を棄却 住民側の敗訴確定
- 4. 16 第6回中越沖地震における原子力施設に関する調査・対策委員会開催 (防災センター)
- 4. 16 保安院 7号機の設備健全性評価に係る中間報告を公表
- 4. 17 保安院 東京電力へ7号機設備の追加点検を指示
- 4. 19 保安院 住民説明会開催 (長岡市厚生会館)
- 4. 22 保安院 3・6号機立入検査実施
- 4. 25 1号機設置許可取消許可訴訟原告 上申書を最高裁へ提出
- 4. 30 東京電力 平成20(2008)年度3月期連結決算を発表 28年ぶりの赤字に
- 4. 30 東京電力 柏崎刈羽原発配管強度再評価結果を報告 (安全上の問題なし)
- 4. 30 東京電力 7号機配管の硬さ測定を開始
- 5. 22 1号機設置許可取消許可訴訟原告 上告理由補充書を最高裁へ提出
- 5. 12 東京電力 柏崎刈羽原発敷地周辺の地質・地質構造調査結果の中間報告書を保安院へ提出
- 5. 12 市議会全員協議会 保安院が調査状況を報告 (同日刈羽村議会へも報告)
- 5. 12 市議会全員協議会 東京電力が調査状況を説明 (同日刈羽村議会へも説明)
- 5. 16 東京電力 2・4号機設備健全性点検・評価計画書を保安院へ提出
- 5. 20 東京電力 6・7号機設備健全性点検評価計画書 (建物・構築物) を保安院へ提出
- 5. 20 東京電力 7号機設備健全性評価中間報告 (建物・構築物) を保安院へ提出
- 5. 21 NPO法人が東京電力の運転再開時期を明記した内部文書を公表
- 5. 22 東京電力 中越沖地震の地震観測データの分析及び基準地震動に係る報告書を保安院へ提出
- 5. 22 1号機設置許可取消許可訴訟原告 上告理由補充書を最高裁へ提出 (2通目)
- 5. 23 全原協総会 市長、刈羽村長が中越沖地震対応等を講演
- 5. 24 保安院 住民説明会開催 (新潟市)
- 5. 27 東京電力 基準地震動について県、市、刈羽村担当者及び地震、地質・地盤小委員会委員へ説明 (新潟市)
- 5. 30 市議会中越沖地震原発調査特別委員会 東京電力が基準地震動を説明 (同日刈羽村

議会へも説明)

平成 20(2008)年

- 5. 30 保安院 原発の配管肉厚管理に対する追加要求事項にかかる報告結果を公表
- 6. 3 東京電力 住民説明会開催(市民プラザ)(2 刈羽村・老人福祉センター)
- 6. 12 反原発団体 県に基準地震動策定等で要請
- 6. 18 市 中越沖地震初動対応調査報告書を公表
- 6. 19~21 IAEA 原発耐震安全性国際ワークショップ開催(市民プラザ)
- 6. 24 東京電力勝俣社長・清水次期社長が県知事、市長、刈羽村長を訪問
- 6. 24 原子力安全・保安部会火災防護ワーキンググループ開催(防災センター) 原発火災対策を視察
- 6. 26 市議会全員協議会 保安院が調査・検討状況を説明(27 刈羽村議会全員協議会)
- 6. 27 東京電力 6号機制御棒1体の結合不良を公表
- 6. 28 保安院 住民説明会(刈羽村・ラピカ)
- 6. 28~29 柏崎刈羽原発廃炉全国集会(みなとまち海浜公園、市民プラザ)
- 7. 1 さようなら柏崎刈羽原発プロジェクト 設置許可取り消しを求める署名簿を経済産業省に提出
- 7. 2 1号機設置許可取消許可訴訟原告 上告理由補充書を最高裁へ提出(3通目)
- 7. 3 東京電力 今夏の需給見通しを発表 予備率9%確保
- 7. 4 県 技術委員会での議論の概要チラシを市・刈羽村等へ全戸配布
- 7. 5 県異業種交流センター中越支部 「震災を乗り越えて 中越の未来予想図Ⅱ・10年後をどうする」開催(エネルギーホール)
- 7. 8 原発反対地元三団体 東京電力に椎谷海岸の亀裂調査を申し入れ
- 7. 10 市長・市議会議長 国へ原発安全確保等要請
- 7. 11 東京電力 原発機器加震試験を公開(防災科学研究所兵庫耐震工学センター)
- 7. 16 保安院 モバイル保安院運用開始(大地震時の原子力施設情報メール配信サービス)
- 7. 20 原発問題住民運動全国連絡センター 全国交流集会 in 柏崎(産業文化会館)
- 7. 28 東京電力 電気供給約款の変更を経産相に届け出(9.1に電気料金改定)
- 7. 28 東京電力 平成20(2008)年度通期の業績見通しを公表(単独3100億円の純損失)
- 7. 29 市議会全員協議会 保安院が検討状況を説明(28 刈羽村議会全員協議会)
- 7. 30 保安院 住民説明会(産業文化会館)
- 8. 2 外務省 米原子力潜水艦からの微量の放射能漏れを公表(長崎・佐世保に寄港)
- 8. 4 原発反対地元三団体 保安検査官事務所に公開討論会開催を申し入れ
- 8. 8 市議会中越沖地震原発調査特別委員会 東京電力が基準地震動を説明(6日に刈羽村議会へも説明)
- 8. 8 東京電力 住民説明会開催(柏崎エネルギーホール)(7 刈羽村老人福祉センター)
- 8. 11 原発反対地元三団体 保安院に真殿坂断層現地調査を申し入れ
- 8. 11~12 保安院及び専門家 6・7号機原子炉建屋、地質・地盤等の立入検査、現地調査
- 8. 12 保安院 原子力の防災業務に関する行政評価・監視結果に基づく総務省勧告(第一次)へ回答
- 8. 22 原発反対地元三団体 保安院に発電所周辺の地質地盤の実体解明を申し入れ
- 9. 1 東京電力 7号機設備健全性に係る点検・評価報告書(建物・構築物編)を提出
- 9. 3 県の二つの小委員会委員長と「地域の会」との意見交換会(広報センター)
- 9. 4 保安院 中越沖地震を踏まえ原子力発電所等の耐震安全性に反映すべき事項を原子力安全委員会へ報告、原子力事業者等へ通知
- 9. 5 原子力安全委員長 柏崎市長と面談

平成 20(2008)年

- 9. 5 原子力安全委員会 第7回耐震安全性評価特別委員会（商工会議所）
- 9. 11 住民側弁護団 1号機設置許可取り消し訴訟に係る上告理由補充書を最高裁へ郵送
- 9. 11 原発反対地元三団体 東京電力に真殿坂断層問題等で申し入れ
- 9. 11～12 原子力安全基盤機構 原子力施設における火災防護研修会開催（防災センター）
- 9. 12 東京電力 6号機制御棒駆動機構と制御棒の結合不良について（中間報告）」を保安院へ提出
- 9. 12 保安院 6号機における制御棒駆動機構と制御棒の結合不良を受けた対応を公表
- 9. 17 県地震小委員会 発電所構内・周辺の現地調査
- 9. 18 東京電力 7号機系統試験を開始
- 9. 18 東京電力 2・4・5号機に関する新潟県中越沖地震後の設備健全性に係る点検・評価計画書（建物・構築物編）を保安院へ提出
- 9. 19 東京電力 6・7号機における低圧タービン動翼の損傷に関する原因と対策を保安院へ報告
- 9. 19 東京電力 7号機設備健全性に係る点検・評価に関する報告書（機器レベルの点検・評価報告）を保安院へ提出
- 9. 22 東京電力 中越沖地震時に取得された地震観測データの分析及び基準地震動に係る報告書（見直し）を保安院へ提出
- 9. 25 東京電力 7号機設備健全性に係る点検・評価報告書（建物・構築物編）（改訂1）を保安院へ提出
- 9. 25 東京電力 中越沖地震に伴う「原子炉施設故障等報告及び電気関係事故報告」（原因と対策に関する最終報告）を保安院へ提出
- 9. 26 東京電力 7号機設備健全性に係る点検・評価計画書（改訂5）を保安院へ提出
- 9. 26 市議会全員協議会 保安院が検討状況を説明（25 刈羽村議会）
- 9. 27 保安院 住民説明会（商工会議所）
- 9. 29 保安院 6・7号機蒸気タービンの動翼フォーク部の損傷に関する評価を公表、東京電力へ対策を指示
- 10. 3 保安院 7号機設備健全性点検・評価（機器単位の設備健全性）報告書を取りまとめ
- 10. 6～7 (社)日本観光協会と(財)社会経済生産性本部が柏崎刈羽地域の観光と柏崎刈羽原発の視察を実施
- 10. 8 朝日新聞社が柏崎刈羽原発の運転再開に関する世論調査結果を公表
- 10. 8 県防災局長他 発電所敷地内外の地盤の現場視察
- 10. 10 市長 発電所の状況を視察
- 10. 14 3号機 主排気筒放射線モニタサンプリング配管のひびを発見
- 10. 18 柏崎刈羽原発訴訟 保安院が反論書を最高裁に提出
- 10. 19 県知事選挙（泉田裕彦氏再選）
- 10. 22 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所敷地周辺の地質・地質構造に係る報告書および基準地震動に係る報告書（追補版）を提出
- 10. 22 東京電力 住民説明会開催（柏崎エネルギーホール）（23 サービスホール）
- 10. 23 保安院 7号機の建物・構築物の健全性評価結果を原子力安全委員会へ報告、東京電力へ通知
- 10. 24 日本機械学会 平成20(2008)年度動力エネルギーシステム部門の部門賞で柏崎刈羽原発の震災時の当直員を表彰
- 10. 28 1号機 主排気筒放射線モニタサンプリング配管接続部のずれを公表
- 10. 28 県原発周辺環境監視評価会議委員が発電所の状況を視察

平成 20(2008)年

- 10. 28 アジア・グローバル原子力人材育成フォーラムを発電所で開催
- 10. 28 保安院 中国電力島根原発の原子炉設置変更（2号原子炉施設へのMOX燃料採用）の許可
- 10. 31 原子力安全委員会 「7号機の施設健全性評価に関する見解について」公表
- 10. 31 東京電力 経済産業省へ原子炉施設保安規定の変更認可申請（新検査制度対応）
- 10. 31 市長選立候補予定者2氏による公開討論会「柏崎の明日を問う」開催（産業文化会館）
- 11. 4 東京電力 7号機における「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂に伴う耐震安全性評価結果（中間報告）を提出
- 11. 4 東京電力 7号機の耐震補強工事終了を公表
- 11. 4 新潟県原子力活用協議会発足
- 11. 5 東京電力 6号機中越沖地震後の設備健全性に係る点検・評価計画書（改訂1）を提出
- 11. 5 東北電力 関係自治体へ女川3号プルサーマル計画事前協議申し入れ
- 11. 6 市議会全員協議会（保安院説明）
- 11. 6 保安院 7号機の設備健全性に係る中間報告（燃料装荷前の系統機能試験）を原子力安全委員会へ報告
- 11. 6 東北電力 女川3号炉におけるプルサーマルに係る原子炉設置変更許可申請
- 11. 7 保安院住民説明会（刈羽村ラピカ）
- 11. 8 7号機で燃料装荷を開始
- 11. 16 柏崎市長選挙（会田洋氏再選）
- 11. 16 刈羽村長選挙（品田宏夫氏3選・無投票）
- 11. 18 保安院 8月実施のF-B断層北方の海底音波調査結果を公表（断層は確認されず）
- 11. 20 保安院 敷地・敷地周辺の地質・地質構造及び基準地震動の評価に係る報告書（中間報告）を原子力安全委員会へ報告、東京電力へ通知
- 11. 22 保安院・県小委員会 発電所周辺敷地の現地調査
- 11. 22 7号機タービン建屋内で洗浄機器の火災
- 11. 24 ストップ原発再開実行委員会 講演会（新潟市）
- 11. 25 柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会 県に要望書を提出
- 11. 26 市消防本部 東京電力へ火災予防を求める通知書提出
- 11. 28 原発反対地元三団体 保安検査官事務所へ申し入れ
- 11. 28 保安院 7号機タービン建屋における火災に係る原因の究明及び再発防止策の検討の徹底を東京電力に指示
- 11. 28 東京電力 7号機における「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂に伴う耐震安全性評価結果（中間報告書その2）を提出
- 12. 1～5 IAEAの第2次フォローアップ調査（12.4に柏崎刈羽原発等視察）
- 12. 2 県 東京電力に安全管理の徹底を要請
- 12. 3 東京電力 7号機における「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂に伴う耐震安全性評価報告書を提出
- 12. 4 6号機 系統機能試験を開始
- 12. 5 市議会全員協議会（保安院説明）（同日に刈羽村議会へ保安院が説明）
- 12. 6 原発反対地元三団体 「柏崎刈羽原発の地盤を考える講演会」（産業文化会館）
- 12. 7 斉藤環境大臣が柏崎刈羽原発を視察
- 12. 7 保安院住民説明会（新潟産業大学）
- 12. 8 6号機 タービン建屋で火災
- 12. 9 保安院 6号機タービン建屋における火災に係る指示文書を発出、立入検査を実施

平成 20(2008)年

- 12. 11 東京電力 地域説明会（市民プラザ）（10 刈羽村ラピカ）
- 12. 11 原子力安全委員会 「7号機の耐震安全性評価等について」及び「敷地・敷地周辺の地質・地質構造及び基準地震動の評価に係る報告書（中間報告）に対する見解」を公表
- 12. 11 市消防本部 東京電力に火災予防と防火教育の徹底を指導
- 12. 12 東京電力 7号機タービン建屋における火災に係る原因及び再発防止策報告書を提出
- 12. 12 保安院 原子炉施設保安規定変更申請を認可
- 12. 13 日本原子力文化振興財団 「原子力の日」記念シンポジウム（新潟産業大学）
- 12. 15 県 市消防本部へ東京電力の安全確認に万全を期すよう要請
- 12. 16 県自治研究センター 県と市に柏崎市の将来像を提言
- 12. 17 刈羽村議会（原子力安全委員会、保安院の報告）
- 12. 17 市長・市議会議長 経済産業省へ保安院の分離独立等を要望
- 12. 19 市議会全員協議会（原子力安全委員会、保安院の報告）
- 12. 22 中部電力 浜岡1・2号の廃炉と6号機の新設を表明
- 12. 22 市長 保安院へ広報紙記載ミスに対して抗議文書提出
- 12. 23 県・市・刈羽村 原子力発電所の耐震安全性等に関する意見交換会を開催（刈羽村ラピカ）
- 12. 25 原子力安全委員会 新耐震指針に基づく柏崎刈羽原子力発電所の基準地震動の評価結果に関する説明会（柏崎商工会議所）
- 12. 25 東京電力 6号機設備健全性に係る点検・評価報告書（建物・構築物編）を提出
- 12. 25 柏崎刈羽原発訴訟 住民側が再反論書を最高裁に提出

平成 21(2009)年

- 1. 8 九州電力 川内3号機環境影響評価結果を経産省を提出、増設を自治体へ申し入れ
- 1. 9 東京電力 7号機における「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂に伴う耐震安全性評価報告書（改訂1）を提出
- 1. 9 原子力発電設備の保全活動の充実に係る検査制度の導入に伴う保安規程を届出
- 1. 19 原発反対地元三団体 保安院へ地盤問題解明を申し入れ
- 1. 23 保安院 市長へ広報紙誤記に対する再発防止策を報告
- 1. 28 柏崎刈羽原発における防火安全対策協議会を設置 初会合（市消防本部）
- 1. 30 保安院 柏崎刈羽原発の敷地・敷地周辺の地質・地質構造、基準地震動及び地震随伴事象並びに基準地震動に対する7号機の耐震安全性の評価に係る報告書を公表
- 1. 30 IAEA 柏崎刈羽原発第3次調査報告書を公表
- 1. 30 「原発からのちとふるさとを守る県民の会」 県技術小委に公開質問状を提出
- 1. 31 保安院住民説明会（柏崎商工会議所）
- 2. 1 県 東京電力へ起動前に地元了解必要と申し入れ
- 2. 3 市 7号機の危険物施設の緊急使用停止命令を解除
- 2. 4 保安院 6号機の設備健全性評価に係る報告（機器単位の設備健全性）及び6号機設備健全性評価に係る中間報告（燃料装荷前の系統機能試験）を公表
- 2. 4 東京電力 6号機の設備健全性に係る点検・評価報告書（建物・構築物編）（改訂1）を提出
- 2. 6 県知事、市長、刈羽村長が7号機運転再開問題について会談（県庁）
- 2. 12 東京電力 7号機の設備健全性に係る点検・評価報告書及び7号機の設備健全性に係るプラント全体の機能試験・評価計画書を提出
- 2. 17 保安院 住民説明会（柏崎原子力防災センター）
- 2. 18 東京電力 7号機原子炉建屋・タービン建屋・コントロール建屋におけるひび割れの

補修報告書及び7号機原子炉建屋屋根トラス・排気筒における高力ボルト点検報告書を提出

平成 21(2009)年

- 2. 18 原子力安全委員会 7号機の施設健全性評価に関する見解、柏崎刈羽原発敷地・敷地周辺の地質・地質構造、基準地震動Ss及び地震随件事象の評価並びに基準地震動Ssに対する7号機の耐震安全性の評価に係る報告書に対する見解、新耐震指針に基づく7号機の施設健全性、7号機の施設健全性及び耐震安全性について公表
- 2. 18 保安院・加藤審議官 市長を訪問し、7号機の再起動は安全上問題なしと報告
- 2. 19 東京電力 県、市、刈羽村へ7号機の運転再開申し入れ
- 2. 20 県平和運動センター 7号機運転再開申し入れに対して東京電力へ抗議
- 2. 23 県知事、市長、刈羽村長が7号機運転再開問題について会談（県庁）
- 2. 25 柏崎商工会議所等 運転再開の早期容認を市、刈羽村へ要請
- 2. 26 東京電力 市消防との合同消防訓練
- 2. 26 東京電力 地域説明会（市民プラザ）（25 刈羽村ラピカ）
- 2. 26 県 2小委の論点について質問の募集開始
- 2. 26 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 県説明会に対する要請
- 2. 27 市議会全員協議会（原子力安全委員会説明）（同日刈羽村議会へも説明）
- 2. 27 市議会原発特別委（東京電力説明）（同日刈羽村議会へも説明）
- 2. 27 原発反対刈羽村を守る会他 刈羽村長へ起動試験中止を要請
- 2. 27 原発設置反対県民共闘会議 運転再開断念と設置許可取り消し署名を経産省と東電へ提出
- 2. 28 原子力安全委員会 住民説明会（柏崎商工会議所）
- 3. 4～6 県 住民説明会開催（4 新潟市、5 柏崎市、6 上越市）
- 3. 5 1号機原子炉建屋地下5階で火災、作業員1名が火傷
- 3. 6 市消防本部 東京電力へ防火対策の改善を求める命令書発出
- 3. 6 保安院 東京電力へ原子炉等規制法に基づく立入検査
- 3. 7～10 市・保安院共催 住民説明会開催（7 田尻コミセン・市民プラザ、8 ワークプラザ・枇杷島コミセン、9 荒浜コミセン、10 西山いきいき館）
- 3. 8 県技術委員会開催 小委の論点整理報告（新潟市）
- 3. 11 県知事、市長、刈羽村長が7号機運転再開問題について会談（県庁）
- 3. 13 保安院・県 1号機の過去のひび割れに関する申告について公表
- 3. 18 県技術委員会 7号機運転再開を了承
- 3. 18 北陸電力志賀2号機運転差し止め訴訟で名古屋高裁金沢支部が原告請求を棄却
- 3. 19 東京電力 柏崎刈羽原発の防火体制改善計画書を市消防本部、保安院へ提出
- 3. 20 原発からいのちとふるさとを守る県民の会主催 不安だらけの運転再開「STOP！7号機」全県集会（産業文化会館）
- 3. 23 市消防本部 防火体制について発電所へ立ち入り検査
- 3. 24 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 県、市、刈羽村へ公開討論会開催申し入れ
- 3. 25 市議会全員協議会 市長が7号機運転再開問題を報告
- 3. 27 防火安全対策協議会で東電改善計画書を妥当と判断 市消防本部が火気・危険物作業禁止命令を解除
- 3. 27 柏崎商工会議所他 県知事に7号機早期運転再開を要望
- 3. 31 東京電力 平成21(2009)年度電力供給計画を公表 柏崎刈羽原発を組み込まず
- 4. 1 市消防本部 原発の防火体制について県へ報告

平成 21(2009)年

- 4. 1 県 危機管理センターの業務を開始
- 4. 1 県 原子力防災計画見直し素案を公表（複合災害対策を追加）
- 4. 1 経済産業省 柏崎・刈羽地域他を電気自動車普及モデル事業実施地域に指定
- 4. 2 柏崎刈羽原発 安全総決起大会を開催 火気・危険物作業を再開
- 4. 2 東京電力 7号機タービン建屋の耐震評価データの一部誤りを公表（6日に中間報告、9日に最終報告を保安院へ提出）
- 4. 7 県技術委員会 知事に7号機運転再開了承の見解を報告
- 4. 8 県危機管理監 市長・刈羽村長へ技術委員会見解を説明、市長・刈羽村長は県へ三者会談を申し入れ
- 4. 8 東京電力 柏崎刈羽原発の特別な保全計画を保安院へ提出
- 4. 9 柏崎地域観光復興推進協議会 県へ7号機早期運転再開を要望
- 4. 9 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 県民意見募集を県へ要望
- 4. 10 県知事、市長、刈羽村長が7号機運転再開問題について会談（県庁）
- 4. 11 柏崎刈羽原発予備品倉庫で火災
- 4. 11 市長 火災発生で東京電力へ再発防止と安全管理徹底を申し入れ
- 4. 13 保安院 火災発生で東京電力に原因究明と再発防止策の徹底を指示
- 4. 13 県 火災発生で東京電力に責任の所在の明確化等を申し入れ
- 4. 15 東京電力 火災発生防止のための全設備の総点検計画書を市消防本部へ提出
- 4. 17 東京電力 火災の原因究明、再発防止と設備総点検結果報告書を保安院、市消防本部へ提出
- 4. 21 県 火災再発防止策の再検討を東京電力、市消防本部へ要請
- 4. 21 柏崎商工会議所他 県へ7号機早期運転再開を要望
- 4. 21 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 運転再開問題の慎重な対応を県知事へ要望
- 4. 21 原発問題を考える新潟県連絡センター他 運転再開問題で県へ要請
- 4. 22 東京電力 防火体制の改善策を国、県へ報告
- 4. 23 柏崎原発設置訴訟 最高裁が原告側の上告を棄却、原告住民側の敗訴が確定
- 4. 23 県知事 東京電力の火災対策改善策を了承
- 4. 23 市消防本部 東京電力の改善策は妥当との報告書を県へ提出
- 4. 24 東京電力 7号機耐震安全性評価報告書（修正版）を保安院へ提出
- 4. 24 原発反対地元三団体 原子炉冷却材再循環ポンプの補強を東京電力へ申し入れ
- 4. 27 保安院、消防庁、市消防本部 発電所防火対策の合同現地調査
- 4. 28 新潟県を豊かにする会 7号機早期運転再開を県知事へ要望
- 4. 30 県知事 発電所を視察
- 4. 30 東京電力 平成21(2009)年3月期連結決算を発表 2年連続で赤字
- 5. 1 県 柏崎刈羽原発の安全性、信頼性確保対策を求める要請書を保安院と原子力安全委員会へ提出
- 5. 7 県議会全員協議会開催 県知事が7号機運転再開同意を表明
- 5. 8 県知事 東京電力へ7号機運転再開了承を伝え、三者連名の文書を手渡す
- 5. 8 7号機 プラント全体の機能試験の準備作業を開始
- 5. 8 保安院 「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等について」公表
- 5. 9 7号機 起動、臨界
- 5. 11 7号機で原子炉隔離時冷却系及び圧力抑制室での不適合が発生
- 5. 12 県、市、刈羽村 7号機の弁の不具合で状況確認、技術委員会小委委員も同行

平成 21(2009)年

- 5. 12 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 起動試験の停止を県に申し入れ
- 5. 13 地域の会定例会 第四期目の委員委嘱
- 5. 13 東京電力 5. 12発生 の7号機の不適合の原因と対策を公表
- 5. 14 原発反対地元三団体 起動試験中止を東京電力へ申し入れ
- 5. 15 7号機で原子炉給水ポンプの調節弁表示器でトラブル発生、試験発電を延期、16日に停止して点検
- 5. 16 県自治研究センター主催「30年後の柏崎を考える」シンポジウム (市民プラザ)
- 5. 18 7号機 運転再開
- 5. 19 7号機 仮並列
- 5. 19 東京電力 6号機の耐震安全性評価結果報告書を保安院へ提出
- 5. 20 7号機 本並列
- 5. 20 市 7号機運転再開了解の経過と市の考え方をまとめたパンフレットを全戸配布
- 5. 20 市議会明日の柏崎を考える会 活断層継続調査等を経済産業相らに要望
- 5. 22 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 7号機運転停止を県に申し入れ
- 5. 23 市議会全員協議会 保安院が7号機の起動試験状況を説明 (22日 刈羽村議会)
- 5. 23 東京電力 7号機耐震補強工事で配管指示部撤去の取り違えを公表
- 5. 23 県技術委員会開催 起動試験の状況を審議
- 5. 24 保安院住民説明会 (刈羽村ラピカ)
- 5. 25 東京電力 7号機主排気筒からの微量の放射性ヨウ素の検出を公表 (29 原因を公表)
- 5. 29 東京電力 7号機出力50%での健全性確認を公表
- 6. 1 市長、刈羽村長が7号機を視察
- 6. 2 中部電力 浜岡1・2号廃止措置計画を経済産業省へ認可申請
- 6. 5 7号機 出力100%に到達、6日に定格熱出力一定運転に移行
- 6. 9 市議会全員協議会 保安院が起動試験状況を報告 (11日 刈羽村議会)
- 6. 11 7号機 系統機能試験終了
- 6. 11 保安院住民説明会 (柏崎刈羽防災センター)
- 6. 12 電気事業連合会 実施時期を延長するプルサーマル計画の公表
- 6. 16 東京電力 今夏の電力需給見通しを公表、7号機を織り込み
- 6. 16 東京電力 6号機原子炉建屋およびタービン建屋におけるひび割れの補修報告書、6号機原子炉建屋屋根トラスおよび排気筒における高力ボルト点検報告書を提出
- 6. 16 東京電力 6号機耐震安全性評価結果報告書 (改訂版) を提出
- 6. 18 市消防本部 6号機タービンの試験立会い
- 6. 18 経済産業省 原子力発電推進強化策をとりまとめ
- 6. 19 東京電力 7号機プラント全体の機能試験結果を公表
- 6. 16 東京電力 1号機の過去のひび割れに関する申告案件調査結果を保安院、県へ報告
- 6. 19 保安院 東京電力の申告案件報告書は妥当と評価
- 6. 22 市消防本部 6号機の危険物施設の緊急使用停止命令を解除
- 6. 23 東京電力 6号機プラント全体の機能試験計画書を保安院へ提出
- 6. 23 東京電力 7号機プラント全体の機能試験・評価報告書を保安院へ提出
- 6. 29 調査対策委員会開催 6・7号機の安全性を確認
- 6. 30 東京電力 6号機制御棒結合不良対策最終報告書を保安院へ提出
- 7. 2 市議会全員協議会 保安院が7・6号機の状況を報告 (同日 刈羽村議会)
- 7. 2 原子力安全委員会 6・7号機の安全性の保安院評価・確認結果を妥当と評価
- 7. 3 東京電力 7号機営業運転再開と6号機試運転入りを県、市、刈羽村へ要請

平成 21(2009)年

- 7. 4 保安院住民説明会（産業文化会館）
- 7. 6 東京電力と共に脱原発をめざす会 7号機営業運転再開反対を市長に申し入れ
- 7. 6 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 7号機営業運転・6号機起動試験入りを認めないよう県へ要請
- 7. 7 柏崎商工会議所他 7号機営業運転再開と6号機運転再開を県に要請
- 7. 7 県技術委員会開催 7号機の営業運転を容認
- 7. 8 市長、刈羽村長 7号機営業運転移行で三者会談開催を要請
- 7. 8 市議会原発特別委員会 東京電力説明（同日 刈羽村議会説明）
- 7. 8 東京電力 地域説明会（柏崎エネルギーホール）（9 刈羽村農村環境改善センター）
- 7. 9 新潟工科大 原子力安全基盤機構、東京電力と連携した「原子力耐震・構造研究拠点」設置を公表
- 7.11～12 県 7号機起動試験の確認結果についての県民説明会開催（11 新潟市、上越市、12 柏崎市）
- 7.11 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 「震災二周年 動かすな！傷だらけの原発」開催
- 7.14 読売新聞 中越沖被災者100人アンケート結果（7号機運転再開）を掲載
- 7.14 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 7号機営業運転移行で県と意見交換
- 7.20 市・保安院共催の市民説明会開催（市民プラザ、西山いきいき館）（23 市民プラザ）
- 7.21 県技術委員会 7号機の営業運転移行評価報告書を県知事へ提出
- 7.21 県知事、市長、刈羽村長 7号機営業運転移行を了承、東京電力へ文書で通知
- 7.23 7号機で高感度オフガスモニタ指示値が一時上昇、東電は総合負荷性能検査を延期
- 7.23 東京電力 7号機変更保全計画を保安院へ届出
- 7.24 東京電力 7号機燃料被覆管からの漏えいを公表 漏えい燃料特定調査を開始
- 7.24 県、市、刈羽村 7号機燃料漏えいの原因と対応の報告を東京電力へ要請
- 7.27 7号機燃料漏えい調査作業について県市村が状況確認
- 7.29 市防災会議開催 複合災害対策を盛り込んだ原子力防災計画案を承認
- 7.29 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 7号機営業運転了承撤回等を県に申し入れ
- 7.30 東京電力 7号機燃料漏えいの調査結果を発表
- 7.31 保安院・県 東京電力の7号機燃料漏えいの調査と対策を妥当と評価
- 7.31 東京電力 7号機燃料漏えいに対して出力抑制法による対応を実施
- 7.31 柏崎商工会議所他 7号機の早期営業運転を県に要望
- 8. 3 刈羽村生命を守る女性の会 7号機運転停止について刈羽村長に申し入れ
- 8. 4 原発反対地元三団体 7号機運転停止について市長に申し入れ
- 8. 4 原発反対地元三団体 7号機運転停止について保安院に申し入れ
- 8. 5 保安院審議官 7号機燃料漏えいについて市長に説明
- 8.11 原発反対地元三団体 7号機運転停止について東電に申し入れ
- 8.11 駿河湾地震発生 浜岡原発全号機停止（M6.5、最大震度6弱・御前崎市他）
- 8.13 県技術委員会 6号機の起動試験入りを了承
- 8.19 東京電力 7号機燃料漏えい中間報告を保安院・県・市・刈羽村へ提出
- 8.19 保安院 7号機燃料漏えい中間報告は妥当と評価、原子力安全委員会へ報告
- 8.19 原子力安全委員長 7号機燃料漏えいに関する保安院報告は妥当との見解を公表
- 8.21 東京電力 7号機の運転停止検討を表明
- 8.24 県技術委員会 6号機の起動試験入りに問題ないとの報告書を県へ提出
- 8.24 保安院審議官 7号機燃料漏えいについて市長に説明

平成 21(2009)年

- 8. 25 県知事、市長、刈羽村長 6号機の運転再開を了承 県が東京電力へ文書で通知
- 8. 25 6号機 機能試験を開始
- 8. 26 6号機 原子炉起動
- 8. 26 資源エネルギー庁 長期エネルギー需給見通し（再計算）をとりまとめ
- 8. 31 6号機 並列
- 8. 31 柏崎刈羽原発構内で地盤改良機から出火
- 9. 1 東京電力 燃料漏えいに関する今後の対応を公表
- 9. 3 東京電力 2号機再循環系配管のひびを公表
- 9. 4 原発反対地元三団体 6・7号機の即時停止を市長に申し入れ
- 9. 9 保安院 作業班長資格の虚偽申請についての申告案件について虚偽申請は確認されずとの調査・評価結果を公表
- 9. 9 東京電力 地盤改良機火災報告書を保安院、県、市消防本部へ提出
- 9. 10 原発反対地元三団体 6・7号機の即時停止を刈羽村長に申し入れ
- 9. 10 6号機 100%出力達成、同日定格熱出力一定運転に移行
- 9. 14 東京電力 7号機漏えい燃料発生に係る原因と今後の対応報告書を県、市、刈羽村へ提出
- 9. 18 県知事 7号機の運転停止を東京電力へ要請
- 9. 18 地区労、市民ネット 6・7号機の即時停止を市長に申し入れ
- 9. 26 7号機 漏えい燃料の特定と交換のために運転停止
- 9. 29 東京電力 7号機の漏えい燃料中間報告書を保安院、県、市、刈羽村へ提出
- 10. 1 東京電力 6号機の設備健全性に係るプラント全体の機能試験・評価報告書を保安院へ提出
- 10. 8 東京電力 1・5号機の設備健全性に係る点検・評価計画書（改訂版）を保安院へ提出
- 10. 8 東京電力 6号機の設備健全性に係るプラント全体の機能試験・評価報告書（改訂1）を保安院へ提出
- 10. 8 県 作業事故多発で再発防止を東電に要請
- 10. 9 保安院 6号機のプラント全体設備健全性に係る報告をとりまとめ
- 10. 9 原発反対地元三団体 7号機漏えい燃料の分解点検を東電へ要求
- 10. 13 東京電力 7号機の漏えい燃料集合体の詳細点検結果を公表
- 10. 13 東京電力 放射性核種分析装置の解析用プログラムの不具合について公表
- 10. 13 福島新潟原発立地自治体意見交換会開催（柏崎ベルナール）
- 10. 15 保安院 中越沖地震による6・7号機への影響等にかかる現状評価を原子力安全委員会へ報告
- 10. 16 東京電力 最近の人身災害に係る安全管理の徹底に関する報告書を県へ提出
- 10. 16 東京電力 6号機運転再開時要請事項への対応状況を県、市、刈羽村へ報告
- 10. 19 東京電力 7号機の漏えい燃料発生の原因と対策報告書を保安院、県、市、刈羽村へ提出
- 10. 19 保安院 7号機の漏えい燃料発生に係る最終報告に対する評価を公表
- 10. 21 保安院住民説明会（産業文化会館）
- 10. 29 東京電力 人身災害防止に向けての取り組み状況を県へ報告
- 10. 29 刈羽村生命を守る女性の会 刈羽村長に保安院の分離独立等申し入れ
- 10. 30 市議会全員協議会（保安院説明）（21日刈羽村議会に説明）
- 10. 30 原子力安全委員会 6号機のプラント全体の機能試験・評価に関する見解を公表
- 11. 4 東京電力 放射性核種分析装置の解析用プログラムの不具合に関する調査結果を保

安院へ報告

平成 21(2009)年

- 11. 5 東京電力 1号機における排水配管の誤接続を公表
- 11. 5 保安院 福島第二原子力発電所ならびに柏崎刈羽原子力発電所における排水配管の誤接続に関する指示文書を発出
- 11. 5 九州電力玄海3号(MOX燃料装荷) 起動・臨界(9日発電、12月3日営業運転:商用炉で初)
- 11. 6 市議会原発対策特別委員会(東京電力説明、9 刈羽村議会)
- 11. 8 7号機 再起動(10日発電開始)
- 11. 9 東電住民説明会(刈羽村ラピカ、10 柏崎エネルギーホール)
- 11.11 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 6・7号機の営業運転移行停止を県に要請
- 11.11 東京電力 排水配管の誤接続に関する調査計画を保安院へ提出
- 11.15 県 核燃料税の税率引き上げ(12%→14.5%)
- 11.16 県 原発からいのちとふるさとを守る県民の会に文書で回答
- 11.18 県技術委員会 6号機の営業運転移行に問題ないとの評価を県に報告
- 11.18 県 技術委員会評価報告を市・刈羽村に説明、市長・刈羽村長は営業運転移行を了承
- 11.18 経済産業省 浜岡1・2号機の廃止措置計画を認可
- 11.19 3号機 タービン建屋天井クレーンの巻き上げ装置ブレーキ部から発火
- 11.19 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 6号機営業運転反対を申し入れ
- 11.30 柏崎刈羽原発 品質安全大会開催
- 12. 2 東京電力 3号機タービン建屋天井クレーン火災の原因と対策報告書を保安院、県、市消防本部へ提出
- 12. 2 東京電力 柏崎刈羽原発の放射性廃棄物処理系配管の誤接続の有無の確認調査状況を保安院、県へ報告
- 12. 3 原発反対地元三団体 配管誤接続で東京電力と話し合い
- 12. 4 東京電力 3号機タービン建屋天井クレーン火災の原因・対策報告書に基づく水平展開実施状況の中間調査結果を保安院、県へ報告
- 12. 7 東京電力 柏崎刈羽原発の放射性廃棄物処理系配管の誤接続の有無の確認調査結果を保安院、県へ報告
- 12.12 経済産業省 電源立地交付金に関する自治体意見交換会開催(福島県)
- 12.19~20 県 県民説明会(19 新潟市、20 上越市、刈羽村ラピカ)
- 12.21 県技術委 7号機の営業運転再開妥当等報告書を県に提出
- 12.21 市長・刈羽村長 県の技術委報告を受け、6・7号機の営業運転を了承
- 12.21 中国電力 上関1号機原子炉設置許可申請
- 12.22 県知事 6・7号機の営業運転を了承
- 12.22 北海道電力泊3号機 営業運転開始(運転中の原子炉は54基・4,884.7万kWに)
- 12.23 6号機 制御棒位置表示装置不具合で24日からの総合負荷性能検査を延期
- 12.24 新潟工科大、原子力安全基盤機構、東京電力 原子力耐震・構造研究拠点で連携協定を調印 第1回研究委開催
- 12.26 6号機 制御棒位置表示装置不具合で点検調査と修理のため運転停止
- 12.27~28 7号機 総合負荷性能検査、合格
- 12.28 7号機 営業運転再開

平成 22(2010)年

- 1. 5 東京電力 6号機制御棒位置表示装置不具合に係る調査結果を国・県・市・刈羽村へ報告

平成 22(2010)年

- 1. 6 6号機 再起動
- 1. 8 東京電力 3号機タービン建屋天井クレーンにおける火災に係る原因と対策に関する報告書に基づく不適合水平展開実施状況の調査結果（最終報告）を報告
- 1.12 市 1・5号機の消防法に基づく緊急使用停止命令を解除
- 1.15 免震重要棟 運用開始
- 1.16 経済産業省 電源立地交付金に関する自治体意見交換会開催（福井県）
- 1.18～19 6号機 総合負荷性能検査、合格
- 1.19 6号機 営業運転再開
- 1.20 東京電力・鼓副社長 福島県副知事を訪問しプルサーマル計画実施を申し入れ
- 1.21 保安院 1号機の建物・構築物の健全性評価に係る報告書を取りまとめ
- 1.29 保安院・設備健全性評価サブワーキング開催（防災センター・発電所現地調査）
- 1.30 長岡技術科学大学 原子力コア人材育成事業講演会（市民プラザ）
- 2. 1 日本原子力学会 異常事象開設チームを設置・運用開始
- 2. 1 刈羽村 陽子線がん治療施設「刈羽村プロトンセンター（仮称）」整備事業推進協議会準備会初会合を開催（刈羽村役場）
- 2. 2 市長 原子力発電施設等立地地域対策特別交付金の交付を公表
- 2. 2 東京電力 原子力発電所における放射性廃棄物処理系配管の誤接続に関する最終報告書を保安院へ提出
- 2. 2 保安院 東京電力に原子力発電所の放射性廃棄物処理系排水管の誤接続に対して嚴重注意
- 2.10 保安院 高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開を容認
- 2.19 東京電力 1号機の設備健全性点検・評価報告書、1号機のプラント全体の機能試験・評価計画書を保安院へ提出
- 2.22 福井県知事、敦賀市長 運転開始後40年の日本原電・敦賀1号機の運転延長を了承
- 2.26 保安院 1号機の補修・耐震強化工事を立入調査、審議会委員の現地調査
- 2.26 エネ庁 「考えよう！ニッポンのエネルギーのこと i n 新潟」開催（新潟市）
- 3. 2 柏崎刈羽原発で消防署と東京電力の合同消防訓練
- 3. 3 刈羽村 東京電力との共生事業を公表（東京電力寄付金40億円）
- 3. 4 東京電力 1号機の耐震設計審査指針改訂に伴う耐震安全性評価結果中間報告書を保安院へ提出
- 3. 7 宮城県知事、石巻市長 東北電力・女川3号機のプルサーマル計画に同意
- 3.12 東京電力 柏崎刈羽原発で緊急時演習実施
- 3.12 「地球温暖化対策基本法案」を閣議決定（原子力発電推進を明記）
- 3.14 エネ庁 「低炭素社会に向けた日本のエネルギー将来像」開催（市民プラザ）
- 3.14 原発反対地元三団体等 「柏崎刈羽原発の安全課題について考える講演会」開催（ワークプラザ柏崎）
- 3.14 日本原電敦賀1号機 国内初の運転開始からの40年超過
- 3.15 新潟工科大学 原子力耐震・構造研究センター起工式
- 3.17～19 国際原子力機関 「原子力発電施設の耐震安全性に関する国際ワークショップ」（柏崎商工会議所）
- 3.19 東京電力 1号機の中越沖地震後の設備健全性に係る点検・評価報告書（改訂1）を保安院へ提出
- 3.20 6号機 非常用炉心冷却系回路基盤の故障で運転上の制限逸脱宣言の遅れを公表
- 3.24 東京電力 1号機耐震安全性評価報告書（建物・構築物）を保安院へ提出

平成 22(2010)年

- 3. 24 市議会中越沖地震原発調査特別委員会（東京電力説明）（23 刈羽村議会説明）
- 3. 24 東京電力 地域説明会開催（エネルギーホール）（25 刈羽村農村環境改善センター）
- 3. 30 長岡技術科学大学 日本原子力研究開発機構と連携協力協定締結
- 3. 30 中国電力 島根原発で123件の機器点検漏れを公表
- 4. 8 保安院 1号機の起動を了承
- 4. 12 市長、県知事 柏崎刈羽原発を視察
- 4. 12 三者会談を開催（防災センター）
- 4. 15 原子力安全委員会 1号機の起動を了承
- 4. 16 東京電力 県、市、刈羽村に1号機運転再開を申し入れ
- 4. 20 市議会全員協議会（保安院説明）（同日 刈羽村議会説明）
- 4. 21 保安院 住民説明会開催（刈羽村ラピカ）
- 4. 26 原発反対地元三団体 保安検査官事務所長に建屋ひび割れについて申し入れ
- 4. 27 海洋生物環境研究所実証試験場 応用生態試験施設完成
- 4. 30 中国電力 島根原発の点検不備中間報告書を経済産業省へ提出（点検漏れ・不備1,665件公表）
- 4. 30 保安院 島根原発点検漏れで電力会社等に点検指示
- 5. 6 高速増殖炉原型炉もんじゅ 運転再開（8日臨界）
- 5. 8 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 1号機起動反対を県に申し入れ
- 5. 10 市・保安院共催 市民説明会（産業文化会館）
- 5. 11 県技術委員会 1号機の起動試験入り問題なしと評価
- 5. 18 県技術委員会座長 1号機の起動試験入り評価報告書を県へ提出
- 5. 19 県危機管理監 市、刈羽村に技術委員会報告を説明
- 5. 19 経済産業省 九州電力川内3号機増設に係る第一次公開ヒア開催
- 5. 20 市長 1号機運転再開を了承（刈羽村長は19日、県知事は20日了承）
- 5. 21 県 1号機の運転再開了承文書を東京電力に手交
- 5. 21 東京電力 5号機の中越沖地震後の設備健全性に係る点検・評価報告書（建物・構築物編）を保安院へ提出
- 5. 22 1号機 弁の不具合等で起動試験入りを延期
- 5. 24 原発反対地元三団体 保安検査官事務所長に1号機運転再開で申し入れ
- 5. 31 1号機起動、臨界に
- 5. 31 松江地裁 中国電力島根原発運転差し止め訴訟で原告請求棄却
- 6. 3 原発反対地元三団体 東京電力に1号機の弁不具合で申し入れ
- 6. 3 中国電力 島根原発の点検漏れ最終報告書を保安院へ提出 他電力会社等は問題なし
- 6. 5 1号機 仮並列（6日 本並列）
- 6. 9 東京電力 5号機の耐震安全性評価結果報告書、設備健全性点検・評価報告書、プラント全体の機能試験計画書を保安院へ提出
- 6. 15 1号機 100%出力到達
- 6. 15 保安院 保安活動総合評価結果を公表（柏崎は「重要な課題あり」）
- 6. 29 1号機 原子炉隔離時冷却系の不具合発生
- 7. 7 東京電力 1号機のプラント全体の機能試験評価報告書を保安院へ提出
- 7. 13 東京電力所長 市長に1号機起動試験結果を報告
- 7. 14 市議会中越沖地震原発調査特別委員会（東京電力説明）（12 刈羽村議会説明）
- 7. 14 東京電力 住民説明会（エネルギーホール）（13 刈羽村農村環境改善センター）
- 7. 16 県市村主催 中越沖地震三周年シンポジウム「原子力発電所の地震被害から見えて

きたもの～住民の安全・安心のために必要な情報の扱い方～」開催（産業文化会館）

平成 22(2010)年

- 7. 16 東京電力 中国電力島根原子力発電所の保守管理の不備等の最終報告に係る確認結果報告書を保安院へ提出
- 7. 16 中井防災担当大臣 柏崎刈羽原発を視察
- 7. 20 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 1号機の営業運転入りを認めないよう県へ要請
- 7. 21 保安院審議官 市長に1号機の起動試験結果を説明
- 7. 21 市議会中越沖地震原発調査特別委員会（保安院説明）（23 刈羽村議会説明）
- 7. 21 県技術委員会 1号機の営業運転移行を了承
- 7. 29 原子力安全委員会 1号機の営業運転移行を容認
- 7. 29 県、市、刈羽村 1号機の営業運転移行を了承
- 7. 29 東京電力 配管誤接続の再発防止策を保安院へ報告
- 8. 2 1号機 総合負荷性能検査（4日 定期検査終了証交付）
- 8. 11 原子力安全委員会 東京電力東通1号機で第二次ヒアリング開催
- 8. 18 保安院 5号機の起動を了承
- 8. 22 柏崎刈羽原発構内の木くずから出火 市は防災行政無線で広報
- 8. 26 高速増殖炉原型炉もんじゅ 原子炉容器内に装置落下
- 8. 27 市議会全員協議会（保安院説明）（同日 刈羽村議会説明）
- 8. 28 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 「やっぱりいらない！柏崎刈羽原発集会」開催（中央地区コミセン）
- 8. 30 原子力安全委員会 5号機の起動を了承
- 8. 31 東京電力 県、市、刈羽村に5号機運転再開を申し入れ
- 8. 31 保安院 住民説明会（市民プラザ）
- 8. 31 リサイクル燃料貯蔵棟（R F S） 青森県むつ市に使用済燃料中間貯蔵施設着工
- 9. 10 7号機で高感度オフガスモニタ指示値上昇
- 9. 10 原発からいのちとふるさとを守る会 5号機の耐震補強について技術委員会へ公開質問状を提出
- 9. 14 市消防本部 発電所内の可燃物の管理状況について立入検査
- 9. 15 東京電力 柏崎刈羽原発の溶接部検査対象漏れを公表（8設備20箇所）
- 9. 17 オフサイトセンター活動訓練実施
- 9. 22 原発連絡センター 7号機漏えい燃料で市長、東京電力に要請
- 9. 24 東京電力 7号機漏えい燃料に対する出力抑制法実施を公表
- 9. 27 県、市、刈羽村 7号機漏えい燃料に係る状況確認
- 10. 7 原発反対地元三団体 7号機漏えい燃料で保安検査官事務所へ要請
- 10. 7～8 保安院 原子力安全規制情報会議開催（東京都）
- 10. 18 市 技術委員会へ5号機の審議で要請
- 10. 19 市消防本部 原発防火安全対策協議会開催
- 10. 19 原発反対地元三団体他 5号機に係る県民説明会等を県に要請
- 10. 22 刈羽村 地域共生事業着工
- 10. 28 県技術委員会 5号機の起動試験入り問題なしと評価
- 10. 28 日本原燃 六ヶ所村でMOX燃料加工工場を着工
- 10. 30 最高裁 北陸電力志賀原発運転差し止め訴訟で原告の上告棄却 住民側敗訴確定
- 11. 1 東京電力 7号機使用済制御棒のひびを公表
- 11. 1 保安院 7号機の使用済制御棒におけるひびに関する指示文書を発出

平成 22(2010)年

- 11. 5 県、市、刈羽村 平成22(2010)年度原子力防災訓練実施(豪雪との複合災害を想定、中通地区住民避難訓練)
- 11. 9 県 原発からいのちとふるさとを守る会に技術委員会評価案を説明
- 11.15 保安院 供用期間中検査の適切な実施について指示文書を原子力発電事業者へ発出
- 11.16 県技術委員会座長 県市村に5号機の起動試験入り評価報告書を説明
- 11.16 市長 5号機の起動試験入りを了承(刈羽村長は同日、県知事は17日了承)
- 11.17 県 5号機の運転再開了承文書を東京電力に手交
- 11.18 5号機起動、臨界に
- 11.24 原子力耐震・構造研究センター竣工(新潟工科大)
- 11.24~26 IAEA・JNES 第1回柏崎国際原子力耐震安全シンポジウム開催(新潟工科大)
- 11.24 5号機 仮並列(25日 本並列)
- 11.29~30 エネ庁・市村主催「エネルギーシンポジウム in 柏崎・刈羽」開催(産業文化会館他)
- 11.30 原子力委員会 新原子力政策大綱の策定を決定
- 12. 1 3号機で燃料装荷中に制御棒が誤作動
- 12. 3 5号機 出力100%到達(6日 定格熱出力一定運転)
- 12. 3 IAEA 定例理事会で「核燃料バンク」設立採択を決議
- 12. 8 東京電力 7号機のハフニウムフラットチューブ型制御棒に関する健全性評価報告書を保安院へ提出
- 12.15 市 3号機の消防防法に基づく緊急使用停止命令解除
- 12.15 東京電力 供用期間中検査計画の管理状況に関する調査結果報告書を保安院へ提出
- 12.17 東京電力 3号機における制御棒の誤挿入に関する原因と対策を保安院へ報告
- 12.17 市議会 「外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書」を全会一致で可決(原発など安全保障上重要な区域に対する制限)
- 12.21 東京電力 1・2・3・5号機の計75機器の点検漏れ、検査計画の管理不備を公表
- 12.24 経済産業省 東京電力東通原子力発電所1号機(ABWR 138.5万kW)設置許可(平23.1.25 工事計画認可、着工)

平成 23(2011)年

- 1. 7 東京電力 3号機の中越沖地震後の設備健全性に係る点検・評価報告書(建物・構築物編)を保安院へ提出
- 1. 7 東京電力 使用済ハフニウムフラットチューブ型制御棒のひびに関する外観点検結果を保安院へ報告(7号機で28本にひび)
- 1.12 保安院 使用済ハフニウムフラットチューブ型制御棒のひびの安全性評価を公表
- 1.12 九州電力 川内3号機の増設を経済産業大臣に申請
- 1.20 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の点検周期を超過した機器に係る調査結果(中間報告)を保安院へ報告(新たに61機器、累計136機器)
- 1.21 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 7号機停止を東京電力に申し入れ
- 1.24 東京電力 5号機の中越沖地震後の設備健全性に係るプラント全体の機能試験・評価報告書を保安院へ提出(2.1 改訂版を提出)
- 1.26 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 7号機停止を県、市、刈羽村に申し入れ
- 2. 1 東京電力所長 市長に5号機のプラント全体の機能試験・評価結果を報告
- 2. 1 1号機 可燃性ガス濃度制御系の不具合により運転上の制限逸脱(2.4 逸脱から復帰)
- 2. 2 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所及び福島第二原子力発電所の点検周期を超過した機器に係る調査結果(中間報告その2)を保安院へ報告(1・5・6・7号機で調査完了、点検周期超過は84機器)

平成 23(2011)年

- 2. 3 保安院 5号機のプラント全体の設備健全性評価報告書を公表
- 2. 7 県技術委員会 「5号機について、営業運転に移行する上で特段問題とすべき点はない」との座長コメントを発表
- 2. 8 保安院 市長に5号機のプラント全体の設備健全性評価結果を説明
- 2. 8 市議会原発特別委員会（保安院説明）（7日 保安院 村議会説明）
- 2.10 県技術委員会 5号機運転状況等を視察
- 2.11 くらしをみつめる…柏桃の輪 高レベル放射性廃棄物地層処分を考える勉強会（市民プラザ）
- 2.14 原子力安全委員会 5号機の営業運転を了承
- 2.14 市長 「5号機の営業運転に問題ないことを確認」とのコメントを発表
- 2.16～18 5号機 総合負荷性能検査 合格
- 2.18 5号機 営業運転再開
- 2.19 持続可能な社会をつくる元気ネット他主催「共に語ろう 電気のごみ」（産業文化会館）
- 2.26 保安院 使用済み制御棒のひび割れについて、原発からいのちとふるさとを守る県民の会他へ説明（防災センター）
- 2.28 東京電力 原子力発電所における点検計画に関する調査結果及び原因と再発防止対策（最終報告）を保安院へ報告（柏崎刈羽原発の点検周期超過は117機器）
- 3. 2 保安院 機器等の点検周期超過問題で東京電力に対し、保安規定違反を注意し、根本原因究明・再発防止対策策定を指示
- 3. 3 保安院 3号機の建物・構築物の健全性評価に係る報告書を公表
- 3. 4 長岡技術科学大学 県内企業の原子力産業参入と人材育成を考えるシンポジウム開催（工科大原子力耐震・構造研究センター）
- 3.11 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所で発生する貝殻類の資源化について公表
- 3.11 14時46分 東北地方太平洋沖地震発生（M9.0、最大震度7：宮城県栗原市）
- 3.11 福島第一（1～3）・第二（1～4）、東海第二、女川（1～3） 地震に伴い自動停止（前記発電所の他号機及び東通は定期検査で停止中）
- 3.11 福島第一 地震により全外部電源喪失、非常用ディーゼル発電機が起動するが、その後15時半頃に襲来した津波の冠水に伴い、全ての交流電源による冷却機能が喪失
- 3.11 福島第一1・2・3号機 15時42分に原災法第10条該当事象（全交流電源喪失）
- 3.11 福島第一1・2号機 直流電源喪失等に伴い16時36分に原災法第15条該当事象（非常用炉心冷却装置注水不能）
- 3.11 福島第二1・2・4号機 18時33分に原災法第10条該当事象（原子炉除熱機能喪失）
- 3.11 内閣総理大臣 19時03分に福島第一に係る原子力緊急事態宣言発令、原子力災害対策本部及び現地対策本部設置
- 3.11 福島県知事 20時50分に福島第一の2km圏に避難指示
- 3.11 内閣総理大臣 21時23分に福島第一の3km圏に避難指示、10km圏に屋内退避指示
- 3.11 県 福島第一原子力発電所の事故を受け、県内の放射線監視体制を強化
- 3.12 福島第一1号機 0時57分に原災法第15条該当事象（格納容器圧力異常上昇）
- 3.12 福島第二 原災法第15条該当事象（圧力抑制機能喪失）（1号機 5時22分、2号機 5時32分、4号機 6時07分）
- 3.12 内閣総理大臣 5時44分に福島第一の10km圏に避難指示
- 3.12 経済産業大臣 6時50分に原子炉等規制法に基づき福島第一1・2号機に格納容器のベントを命令
- 3.12 内閣総理大臣 7時45分に福島第二に係る原子炉緊急事態宣言発令、福島第二の3km

圏に避難指示、10km圏に屋内退避指示

平成 23(2011)年

- 3. 12 福島第二3号機 12時15分に原子炉冷温停止
- 3. 12 菅首相 福島第一を視察
- 3. 12 福島第一1号機 14時30分に格納容器ベントによる「放射性物質の放出」と判断（10時17分ベント開始）
- 3. 12 福島第一1号機 15時36分に水素爆発発生
- 3. 12 福島第一 16時27分に原災法第15条該当事象（敷地境界放射線量異常上昇）
- 3. 12 内閣総理大臣 17時39分に福島第二の10km圏に避難指示
- 3. 12 経済産業大臣 17時55分に原子炉等規制法に基づき福島第一1号機の格納容器内を海水で満たすように指示
- 3. 12 内閣総理大臣 18時25分に福島第一の20km圏に避難指示
- 3. 12 福島第一1号機 19時04分に海水注入開始
- 3. 12 全原協 保安院長に原子力発電所の安全確保を申し入れ
- 3. 12 県 福島事故を受けて可搬型モニタリングポストを県内に追加設置
- 3. 13 福島第一3号機 5時10分に原災法第15条該当事象（原子炉冷却機能喪失）
- 3. 13 福島第一3号機 9時20分頃に格納容器ベント実施と判断（8時41分ベント開始）
- 3. 13 福島第一2号機 11時に格納容器ベント開始（失敗）
- 3. 13 福島第一3号機 13時12分に海水注入開始
- 3. 13 市 福島県双葉郡3町へ物資支援（～14）
- 3. 13 原発反対地元三団体 福島事故を受け東京電力に柏崎刈羽原発停止を申し入れ
- 3. 14 福島第二1号機 1時24分、2号機 7時13分に原災法第10条該当事象の解除（原子炉除熱機能の回復）
- 3. 14 福島第二1号機 10時15分に原災法第15条該当事象の解除（圧力抑制機能の回復）
- 3. 14 福島第一3号機 11時01分に水素爆発発生
- 3. 14 福島第二3号機 12時15分、1号機 17時、2号機 18時に原子炉冷温停止
- 3. 14 福島第一2号機 13時25分に原災法第15条該当事象（原子炉冷却機能喪失）
- 3. 14 福島第二4号機 15時42分に原災法第10条該当事象の解除（原子炉除熱機能の回復）
- 3. 14 福島第二2号機 15時52分に原災法第15条該当事象の解除（圧力抑制機能の回復）
- 3. 14 福島第一2号機 16時34分に海水注入開始
- 3. 14 福島第二1号機 17時、2号機 18時に原子炉冷温停止
- 3. 14 県 保健所等で避難者の放射性物質の付着の有無の確認を開始
- 3. 15 政府 IAEA及びNRCの専門家派遣の受け入れを決定
- 3. 15 東海第二 0時40分に原子炉冷温停止
- 3. 15 福島事故対策のため政府と東京電力が事故対策統合本部を設置
- 3. 15 福島第一2号機 6時～6時10分頃に大きな衝撃音が発生
- 3. 15 福島第一4号機 6時～6時10分頃に大きな音が発生し、原子炉建屋が損傷
- 3. 15 福島第二4号機 7時15分に原災法第15条該当事象の解除（圧力抑制機能の回復）及び原子炉冷温停止
- 3. 15 福島第一4号機 8時11分に原災法第15条該当事象（火災爆発等による放射性物質異常放出）
- 3. 15 経済産業大臣 10時30分に原子炉等規制法に基づき福島第一2号機の原子炉冷却と福島第一4号機使用済燃料プール内燃料の再臨界防止を命令
- 3. 15 保安院 10時59分に現地対策本部をオフサイトセンターから福島県庁に移動を決定
- 3. 15 内閣総理大臣 11時に福島第一の20～30km圏に屋内退避指示

平成 23(2011)年

- 3. 15 文部科学省 全国の放射線データの公表開始
- 3. 15 経済産業大臣 22時に原子炉等規制法に基づき福島第一4号機使用済燃料プールへの注水を命令
- 3. 15 市 福島事故避難者に対する避難所を開設、東京電力の協力により福島事故避難者に対する放射性物質付着確認簡易検査を開始（～5. 13終了）
- 3. 16 厚生労働省 緊急時の作業者の被ばく線量限度を引き上げ（17日に公務員も）
- 3. 16 東京電力 3号機サービス建屋排気口・5号機主排気筒からのヨウ素の検出について公表（福島事故の影響と推定）
- 3. 17 米国 アメリカ国民に対し福島第一の80km圏外への避難等を勧告
- 3. 17 自衛隊 ヘリで3号機へ水を投下
- 3. 17 厚生労働省 食品の放射線量暫定基準値を通知
- 3. 17 東京電力 市議会会派代表者会議に福島原発事故の説明（刈羽村議会も同日）
- 3. 17 共産党柏崎市委員会他 原発安全対策の全面見直しを市長に要請
- 3. 18 文部科学省 全国的モニタリング強化を決定
- 3. 18 県 県内流通の農産物の放射能調査を開始（その他の調査も随時実施）
- 3. 19 官房長官 一部食品での放射線量基準値超えを公表
- 3. 20 福島第一5号機 14時30分、6号機 19時27分に原子炉冷温停止
- 3. 20 原子力災害対策現地本部 スクリーニングレベル基準の変更を福島県・関係市町村に指示
- 3. 20 県、市、刈羽村 東北地方太平洋沖地震による原子力災害を踏まえた柏崎刈羽原子力発電所の安全対策等について東京電力に要請
- 3. 20 原発反対地元三団体他 柏崎刈羽原発の停止を求める声明を発表
- 3. 21 原子力災害対策現地本部 安定ヨウ素剤の服用についての注意事項を福島県・関係市町村に指示
- 3. 21 官房長官 農産物の出荷制限を指示
- 3. 21 東京電力 福島第一周辺の海水で基準値以上の放射性物質を確認
- 3. 22 官房長官 海水モニタリングの強化を関係機関に指示
- 3. 22 市 東日本大震災被災者相談窓口を開設
- 3. 23 菅首相 福島産の一部野菜の摂取制限を指示
- 3. 23 厚生労働省 新潟県等周辺6県に農畜産物の放射能検査を要請
- 3. 23 東京都 水道水からの放射性ヨウ素の検出を公表、乳児の摂取制限を呼びかけ（24日解除）
- 3. 24 東京都 乳幼児用の水を配布開始
- 3. 24 福島第一3号機タービン建屋で高濃度放射能を含む水で3人が被ばく（25日 放医研へ搬送）
- 3. 24 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の排気筒などで微量の放射性ヨウ素の検出を公表（福島事故の影響と推定）
- 3. 25 官房長官 屋内退避区域の積極的な自主避難促進
- 3. 25 福島第一1・3号機で海水から真水注水に切替
- 3. 30 経済産業省 福島事故を踏まえた緊急安全対策の実施を各電気事業者に指示
- 3. 30 東京電力 福島事故を踏まえた柏崎刈羽原子力発電所の津波対策を公表
- 3. 30 IAEA 福島県飯舘村（福島第一から40km）の土壌でIAEA避難基準の2倍の放射性物質の検出を公表
- 3. 31 東京電力 市議会、刈羽村議会に津波対策を説明

平成 23(2011)年

- 4. 1 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の排気筒などで微量の放射性ヒ素の検出を公表
- 4. 2 福島第一2号機で高濃度汚染水がピットから海への流出を発見 (4.6流出停止)
- 4. 4 全原協 経済産業省へ福島事故に係る緊急要請
- 4. 4 IAEA 世界の原子力発電所の安全向上を目指す会議開催
- 4. 5 保安院 東京電力に放射性物質の放出に係る地方公共団体への事前通報連絡を指示
- 4. 5 原子力委員会 福島事故と当面の対応についての見解を公表
- 4. 7 保安院 非常用発電設備の保安規定上の取扱いについて各電気事業者に指示
- 4. 7 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所における防潮壁設置を公表
- 4. 8 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の保安規定変更認可申請 (緊急安全対策)
- 4.11 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所で緊急時対応訓練を実施 (20・28日も実施)
- 4.12 保安院 福島事故について国際原子力事象評価尺度7 (深刻な事故) と評価
- 4.15 東京電力 福島原発事故避難者への仮払補償金の支払いを決定
- 4.15 保安院 原子力発電所等の外部電源の信頼性確保について電力会社等に指示
- 4.15 文部科学省 原子力損害賠償紛争審査会 (第1回) を開催
- 4.17 東京電力 福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋を公表
- 4.17 福島第一2号機 高濃度汚染水の集中廃棄物処理施設への移送開始
- 4.19 県 防災会議原子力防災部会を開催 (福島事故を踏まえた防災計画の見直し)
- 4.21 内閣総理大臣 福島第二に係る避難区域を10kmから8kmに変更、福島第一の20km圏を警戒区域に指定
- 4.21 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の緊急安全対策に係る報告書を保安院へ提出
- 4.22 内閣総理大臣 福島第一の20km~30kmの屋内退避を解除し計画的避難区域と緊急時避難準備区域を設定
- 4.22 原子力災害対策本部 環境モニタリング強化計画を決定
- 4.25 経済産業省 原子炉等規制法等に基づき東京電力に対して福島第一の事故記録等についての報告を指示
- 4.25 保安検査官事務所 緊急安全対策に対する立入検査 (~26日)
- 4.27 文部科学省 福島第一周辺の放射線量地図を公表
- 4.29 保安院 東日本太平洋沖地震の発生に伴う耐震設計上考慮が必要な断層の検討に必要な情報の報告を各電気事業者等に指示
- 5. 5 1号機で運転制限上の逸脱 (定例試験における低圧注水系注入隔離弁の動作不良)
- 5. 6 保安院 各電気事業者の緊急安全対策は適切と判断
- 5. 6 菅首相 浜岡原発に対して緊急安全対策完了まで全号機の運転停止を要請
- 5. 7 全原発の停止・停止を求めた1万人デモ (東京)
- 5. 9 経済産業大臣 浜岡以外の原発の運転継続と再開に支障なしとの談話を発表
- 5. 9 中部電力 浜岡原発の停止を決定 (5.14 全号機停止)
- 5.10 福島県川内村で初の一時帰宅
- 5.10 原子力委員会 福島事故に関する当面の対応について (見解) を公表
- 5.11 福島第一3号機の取水口付近で汚染水の海への流出を確認
- 5.12 全原協 経済産業省に対して浜岡の全面停止要請に係る緊急要請
- 5.12 原子力災害対策本部 放射性汚泥の対応方針を決定
- 5.12 県 県内30市町村の学校の校庭で放射線測定を実施 (通常の測定値の範囲内)
- 5.13 政府 東電の賠償支援の枠組みを決定
- 5.15 計画的避難区域の住民避難開始
- 5.15 7号機 タービン建屋で制御油の漏れ発生

平成 23(2011)年

- 5. 16 東京電力 外部電源の信頼性確保報告書を保安院へ提出 (6. 7 保安院は妥当と評価)
- 5. 16 東京電力 福島第一の事故記録等を保安院へ報告
- 5. 16 保安院 地震発生前後の記録の分析結果を踏まえた原子炉施設の安全性への影響の評価結果について東京電力に報告を指示
- 5. 17 政府 エネルギー政策等国の重要政策の見直し指針を閣議決定
- 5. 17 原子力災害対策本部 「福島第一事故の収束・検証に関する当面の取組のロードマップ」、「原子力被災者への対応に関する当面の取組のロードマップ」を策定
- 5. 18 保安院 原子力設置者等に地震計データ記録装置の不具合の調査等を指示
- 5. 19 県技術委員会開催 (緊急安全対策について)
- 5. 20 保安院 福島事故を踏まえた緊急安全対策について市長と刈羽村長へ説明
- 5. 20 原発反対地元三団体 東京電力に柏崎原子力発電所の停止を申し入れ
- 5. 20 東京電力 福島第一1~4号機の廃止及び同7・8号機の増設計画中止について公表
- 5. 23 市消防本部 東京電力の緊急安全対策訓練検証会を開催
- 5. 23 東京電力 地震発生前後の記録の分析結果を踏まえた原子炉施設の安全性への影響の評価結果を保安院へ報告
- 5. 24 I A E A 福島事故の調査団が活動開始 (~6. 1)
- 5. 24 政府 原発事故調査・検証委員会の設置を閣議決定
- 5. 24 政府 東京電力経営・財務調査委員会の設置を閣議決定
- 5. 24 保安院 福島第一について「地震発生時には原子炉は正常に停止、非常用DGは正常に起動、冷却も正常に機能したものの、津波の影響による電源喪失により深刻な事態に至った」と評価
- 5. 25 E U 域内の原発のストレステスト実施を決定
- 5. 25 県、市、刈羽村 柏崎刈羽原発の緊急安全対策夜間訓練を確認
- 5. 26 スイス 全原発の廃止を閣議決定
- 5. 27 原発の安全性でG 8首脳宣言を発表
- 5. 30 東京電力 緊急安全対策の住民説明会 (刈羽村、31日 柏崎市)
- 5. 31 東京電力 耐震設計上考慮していない断層等に関する情報を保安院へ報告
- 6. 6 保安院 各電力会社に耐震安全性の評価に係る対応指示
- 6. 6 ドイツ 全原発の廃止を閣議決定
- 6. 7 政府 I A E A 閣僚級会合への原発事故報告書を公表
- 6. 7 経済産業省 各電気事業者に直ちに取り組むべきシビアアクシデントへの対応措置を指示
- 6. 7 保安院 外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策について電力会社に指示
- 6. 12 イタリア 原発の是非を問う国民投票を開始 (~13 脱原発決定)
- 6. 14 政府 原子力損害賠償支援機構法案を閣議決定
- 6. 14 東京電力 シビアアクシデント対応措置実施状況を保安院へ報告
- 6. 14 東京電力 市内の環境資料 (牛乳) における放射性セシウムの検出を公表 (福島事故の影響と推定)
- 6. 15 7号機 非常用空調設備の誤警報発生
- 6. 16 保安院 柏崎刈羽原子力発電所のシビアアクシデント対策の立入検査
- 6. 16 政府 放射性汚泥の処理方針を決定 (8, 000Bq以下は埋め立て処分可)
- 6. 16 原子力災害対策本部 「事故発生後1年間の積算線量が20mSvを超えると推定される特定地点 (特定避難勧奨地点) への対応について」を決定
- 6. 17 東京電力 福島第一の汚染水浄化装置の本格稼動を開始

平成 23(2011)年

- 6. 17 東京電力 地震計データ収録装置の改修実施を保安院へ報告
- 6. 18 保安院 各電気事業者のシビアアクシデントへの対応措置は適切に実施と評価
- 6. 18 経済産業大臣 定検停止中の原発の運転再開について地元自治体に要請
- 6. 19 環境省 福島県内のがれきの処理方針を提示
- 6. 20 IAEA閣僚級会議開幕(～24) 福島事故調査報告書を公表、閣僚宣言を採択
- 6. 22 原子力安全委員会 安全指針の見直しを開始
- 6. 22 経済産業省 福島第一1号機の原子炉建屋カバー等の設置に係る報告の徴収を指示
- 6. 26 経済産業省 佐賀県で原発運転再開住民説明会開催
- 6. 27 福島県 全県民を対象とした内部被ばく検査を開始
- 6. 27 東京電力 福島第一で循環注水冷却開始
- 6. 29 経済産業大臣 玄海原発運転再開を佐賀県知事、玄海町長に要請
- 6. 30 政府 特定避難勧奨地点を指定
- 7. 4 玄海町長 九州電力へ玄海原発の運転再開容認を伝達
- 7. 6 経済産業大臣 ストレステストによる追加の安全確認実施を表明
- 7. 6 九州電力 国説明会における「やらせメール」問題を公表
- 7. 7 玄海町長 九州電力へ玄海原発の運転再開容認の撤回を伝達(ストレステスト及びやらせメール問題で)
- 7. 7 東京電力 外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策について保安院へ報告
- 7. 7 原発反対地元三団体 東京電力に断層評価の見直し等を申し入れ
- 7. 8 佐賀県 玄海原発の安全対策に係る説明会開催
- 7. 8 福島県産牛肉から基準超の放射性セシウムを検出(原因は汚染稲藁)
- 7. 11 政府 ストレステストの実施を公表
- 7. 11 東京電力 事故収束に向けた工程表ステップ1達成確認(安定的な冷却)
- 7. 12 5号機 原子炉建屋で水漏れ発生(凝縮水で放射能なし)
- 7. 12 県 県内自治体向け原子力防災に関する勉強会の開催(その後も継続)
- 7. 12 全国原子力発電所立地市町村議会議長会 福島事故収束などを決議
- 7. 12 共産党県委員会 東京電力に津波対策検証や断層徹底調査等を申し入れ
- 7. 14 資源エネルギー庁 国主催のシンポジウム等におけるやらせの有無の調査を電力会社に指示(7.29 東京電力は該当なしと報告)
- 7. 15 保安院 福島第一事故を踏まえた既設の発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価に係る評価手法及び実施計画を決定
- 7. 16 県他 中越沖4周年シンポジウム「原発の震災対策に求められるもの」開催(産業文化会館)
- 7. 19 原子力災害対策本部 事故収束工程表のステップ1(安定的な冷却)達成と評価
- 7. 22 保安院 発電用原子炉施設の安全性に関する総合的評価(ストレステスト)の実施を各電気事業者に指示
- 7. 22 保安院 各電力会社に耐震安全性評価入力データのチェック体制の再点検を指示(耐震安全性評価における入力データの誤りへの対応)
- 7. 22 西沢東京電力新社長 市長・刈羽村長と面談
- 7. 25 市 中川地区農集排処理場の汚泥肥料から放射性セシウムの検出を公表
- 7. 26 市 市内6小中学校の校庭で空間線量率を測定(通常範囲内)
- 7. 29 原発賠償金仮払い法成立
- 7. 30 いのちとふるさとを守る県民の会 「さよなら原発集会 in 新潟」開催(刈羽村)
- 8. 2 モニタリング調整会議 総合モニタリング計画決定

平成 23(2011)年

- 8. 3 原子力損害賠償支援機構法成立
- 8. 3 県 市内ガソリンスタンド洗車場汚泥からの放射性セシウム検出を公表
- 8. 5 原子力損害賠償紛争審査会 原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針を報告
- 8.10 1号機 残留熱除去系に関する警報が発生（点検作業の事前処置作業が原因）
- 8.15 政府 原子力安全庁の環境省外局としての設置を閣議決定
- 8.15 商工会議所 原発関連企業の受注状況アンケート調査結果を公表
- 8.19 原発反対地元三団体 東京電力に真殿坂断層などの見直しを申し入れ
- 8.21 福島第一1号機 原子炉温度が100度を下回る
- 8.22 保安院 原子力事業者に対し、耐震安全性評価報告書の再点検を指示（解析データ入力に誤りがあるとの報告を受けたもの）
- 8.25 市 市内全小中学校の校庭・側溝等で空間線量率を測定（～31 通常の範囲内）
- 8.26 福島第一の3km圏内で一時帰宅開始
- 8.26 原子力災害対策本部 除染推進に向けた基本的な考え方について公表
- 8.29 原子力損害賠償紛争解決センター開所（9.1 申請受付開始）
- 8.30 保安院 3号機の炉心シュラウド及び原子炉冷却材再循環系配管のき裂に関する健全性評価の妥当性を確認
- 8.30 原子力委員会 中断していた原子力政策大綱の見直し再開を決定
- 9. 1 東京電力 発電所構内の松葉からのごく微量な人工放射性物質の検出を公表
- 9. 2 東京電力 耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の東北地方太平洋沖地震に関する新たな知見等について保安院へ報告
- 9. 2 7号機 漏えい燃料集合体を確認（12日 特定作業終了）
- 9. 2 福島社民党首 柏崎原発再稼働反対を市長・刈羽村長に申し入れ
- 9. 9 1・7号機 1次ストレステストを開始
- 9.11 7号機 運転制限上の逸脱（直流電源系（B）の不具合）の発生
- 9.12 市町村による原子力安全対策に関する研究会発足（代表幹事：長岡市長）
- 9.15 保安院 原子力事業者に対し、緊急安全対策等の報告書の再点検等を指示
- 9.16 刈羽村議会 保安院の独立等意見書を可決
- 9.22 IAEA年次総会 原発安全確保のための行動計画を承認
- 9.28 東京電力 緊急安全対策等報告書における誤り等に関する調査結果を保安院へ報告
- 9.30 国会の事故調査委員会設置法可決・成立
- 9.30 原子力災害対策本部 緊急時避難準備区域を解除
- 10. 3 東京電力に関する経営・財務委員会 料金制度見直し等の報告書を政府に提出
- 10. 3 保安院 東京電力に原子炉等規制法に基づく福島第一1～4号機に対する「中期的安全確保の考え方」に係る報告の聴取を指示
- 10. 4 経済産業省 「原子力発電に係るシンポジウム等についての第三者調査委員会」の提言を受けた再発防止に向けた取組方針を公表
- 10. 7 東京電力 7号機の漏えい燃料発生の原因と対策を公表
- 10.11 7号機 制御棒の水圧制御ユニットの弁の不具合発生
- 10.12 1号機 残留熱除去系電動弁の不具合発生
- 10.12 文部科学省 県における航空機モニタリング結果を公表
- 10.26 保安院 緊急安全対策等の報告書における誤りの有無の調査等を指示
- 10.26 東京電力 市消防本部との合同消防訓練、県内消防本部が参観
- 10.28 保安院 平成23年東北地方太平洋沖地震を踏まえた耐震バックチェックを再開
- 10.28 関西電力 大飯3号機の一次ストレステスト評価結果を保安院へ提出（全原発で初）

平成 23(2011)年

- 10. 28 東京電力 特別事業計画を政府へ申請 (11. 4 認定)
- 10. 29 福島第一1号機の建屋カバー完成
- 11. 7 7号機 非常用ディーゼル発電機の弁の不具合発生を公表
- 11. 9 東京電力 緊急安全対策等の報告書における誤りの有無等の再調査結果を保安院へ報告 (11. 18 保安院は適切な調査であることを確認)
- 11. 10 福島原発事故独立検証委員会発足 (民間組織)
- 11. 10 福井県 新核燃料税を導入 (停止中でも出力に応じて課税)
- 11. 11 政府 除染基本方針を閣議決定
- 11. 15 東京電力 柏崎周辺の津波堆積物調査実施を開始
- 11. 16 IAEA除染作業支援調査団 最終報告書を政府へ提出
- 11. 17 保安院 海外専門家を招へいしたストレステストに関する国際セミナー開催
- 11. 17 原子力安全委員会 「防災対策を重点的に充実すべき地域に関する考え方」を決定
- 11. 18 東京電力 7号機の使用済ハフニウムフラットチューブ型制御棒の外観点検結果を公表 (従来からの健全性に影響のないひびのみ)
- 11. 21 東京電力 1・7号機耐震安全性評価報告書の再点検結果を保安院へ報告
- 11. 21 ベトナム政府の原子力研修団 柏崎刈羽原発等を視察、市・刈羽村に表敬訪問
- 11. 24 原子力発電所等所在市町村消防情報連絡会総会 (～25 柏崎市)
- 11. 28 衆議院経産委 市長・刈羽村長と懇談、柏崎刈羽原発を視察
- 11. 29 原子力安全基盤機構 アジア6か国原発耐震安全セミナー (～30 工科大)
- 11. 30 県 「柏崎刈羽原発の過酷事故時における対策の考え方 (事務局素案)」を公表
- 11. 30 市町村による原子力安全対策に関する研究会 県内23市町村が柏崎刈羽原発を視察 (柏崎市長もアドバイザーとして参加)
- 12. 1 2号機 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機が定例試験中に停止
- 12. 2 東京電力 社内の福島原子力事故調査委員会等の中間報告書を公表
- 12. 3 IAEA 原発情報伝達国際ワークショップ開催 (～4 工科大)
- 12. 8 国会原発事故調査委員会 正式発足 (12. 19 初会合)
- 12. 11 環境省 除染ガイドラインを作成
- 12. 15 東京電力 柏崎刈羽原発の保安検査における指摘事項を公表 (燃料管理記録の紛失)
- 12. 16 政府作業チーム 除染の中間目標等を示した報告書を取りまとめ
- 12. 16 野田首相 福島第一原発の冷温停止状態の達成・ステップ2完了を宣言
- 12. 21 政府・東京電力中長期対策会議発足 福島第一1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップを決定
- 12. 22 市 原子力防災計画見直し検討委員会を設置
- 12. 22 県・各市町村 原子力安全対策ワーキンググループを設置
- 12. 22 厚生労働省の作業部会 食品の放射性物質の新基準を了承
- 12. 22 保安院 各電気事業に対し溶接事業者検査の一部未実施について注意喚起・指示 (一部未実施事例を踏まえて)
- 12. 25 環境省 放射性廃棄物保管のガイドラインを公表
- 12. 26 原発反対地元三団体 防災計画見直しを市長に申し入れ
- 12. 26 野田首相 福島第二に係る緊急事態の解除宣言
- 12. 26 政府 避難区域の見直しを決定
- 12. 26 事故調査・検証委員会 中間報告を公表
- 12. 27 県 新潟市と柏崎市の日常食の放射能検査結果を公表
- 12. 30 保安院 緊急時対策支援システム (ERSS) のプラント情報表示システムの停止及

び復旧について公表

平成 24(2012)年

1. 6 『市町村による原子力安全対策に関する研究会』と県の実務担当者による原子力安全対策ワーキンググループ（第1回）開催
1. 13 保安院 1・7号機耐震安全性評価報告書の再点検結果は妥当と判断
1. 16 東京電力 1・7号のストレステスト一次評価に係る報告書を保安院へ提出
1. 19 5号機 定例の動作確認試験で制御棒1本が動作不良（過挿入）
1. 19 保安院 外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の地震対策について各原子力事業者
に追加指示
1. 20 東京電力 溶接事業者検査の実施状況に関する調査結果を保安院へ報告
1. 23 IAEAによるストレステストに関するレビューミッション（～1.31）
1. 25 地域の会 原発安全と防災対策について国に要望
1. 27 保安院 耐震安全性評価での活断層の連動性の検討を各原子力事業者に指示
1. 29 5号機 ERS Sのデータ伝送が一時停止
1. 31 東京電力 5・6号機の耐震安全性評価報告書の再点検結果報告書を保安院へ提出
2. 1 4号機 使用済制御棒の外観点検結果を公表（ひびは確認されず）
2. 1 保安院 1・7号機ストレステスト一次評価報告書の再提出を指示（誤りが多数だった
ことから）
2. 1 5号機 タービン建屋（管理区域）で油漏れを発見
2. 9 県内市町村 東京電力と柏崎刈羽原子力発電所の事故等の通報連絡協定を締結
2. 13 保安院 関西電力大飯3・4号機のストレステスト一次評価に係る審査結果を公表（妥
当と判断）
2. 15 長野県 東京電力と柏崎刈羽原子力発電所の安全確保に係る連絡体制に関する覚書
を締結
2. 16 保安院 福島第一原子力発電所事故の技術的知見（中間とりまとめ）を公表
2. 17 東京電力 原子力発電所等の外部電源における送電鉄塔基礎の安定性評価に関する
報告書及び原子力発電所等の外部電源の信頼性確保に係る開閉所等の耐震性の評価
等に係る実施計画を保安院へ報告
2. 20 市議会全員協議会（東京電力のストレステスト結果他報告）
2. 20 東京電力 住民説明会（刈羽村、21日 柏崎市）
2. 21 原子力安全委員会 発電用原子炉施設の安全性に関する総合的評価検討会（第1回）
を開催（保安院のストレステスト審査結果を確認）
2. 22 県 持込食材の放射能検査を開始
2. 25 5号機熱交換建屋（非管理区域）で発煙（火災でないと判断）
2. 28 東京電力 自主的避難等に係る損害に対する賠償を開始
2. 28 福島原発事故独立検証委員会 報告書を公表
2. 28 県 原子力防災対策の充実・強化に関する要請書を国に提出
2. 29 東京電力 東北地方太平洋沖地震から得られた地震動に関する知見を踏まえた原子
力発電所等の耐震安全性評価に反映すべき事項（中間取りまとめ）を保安院へ報告
3. 2 東京電力 5号機の燃料作業に係る過去の一時的な運転上の制限の不満足を公表
3. 3 脱原発新潟県弁護団 裁判への支援を求める市民集会開催（新潟市）
3. 3 福島県双葉町井戸川町長が県内避難者と懇談（市民プラザ）
3. 7 保安院 東京電力柏崎刈羽原発と中国電力島根原発に活断層連動可能性の再検討を
指示
3. 7 東京電力 2.25発生の5号機熱交換器建屋発煙の調査結果を発表

平成 24(2012)年

- 3. 7 東京電力 福島第一4号機建屋カバー設置計画書を保安院に提出
- 3. 8 藤村官房長官 原発再稼動について首相と3閣僚が最終判断する旨発表
- 3. 8 原発事故による農地汚染を考える国際シンポジウム開催（～10 福島県郡山市）
- 3. 9 東京電力 2～4号機で計器の点検漏れを公表
- 3. 9 東京電力 柏崎刈羽原発で緊急時演習を実施
- 3. 9 政府 東日本大震災及び福島第一原発事故の対応に関する「政府・東京電力統合対策室」の議事概要を公表
- 3.10 政府 福島県内の除染に伴う汚染土などの中間貯蔵施設の設置を、大熊・双葉・楢葉3町へ要請
- 3.11 国内各地及び海外各国で脱原発集会が開催
- 3.12 東京電力 1・7号機のストレステスト一次評価報告書を保安院に再提出
- 3.15 静岡県島田市・千葉県市川市・鳥取県米子市 震災がれき受け入れを表明
- 3.16 政府 震災がれきの広域処理への協力を被災3県除く全都道府県に要請
- 3.16 原子力損害賠償紛争審査会 避難区域見直しに伴う新たな福島第一原発事故賠償指針を決定
- 3.16 保安院 3.2に公表された5号機の「運転上の制限」を逸脱した事象について、保安規定違反「違反2」と判断
- 3.16 東京電力 2～4号機の計測制御設備の保守管理不備に係る報告書を保安院に提出
- 3.21 湯沢町議会 「柏崎刈羽原発の再稼動を認めない決議」を可決
- 3.21 政府 原子力規制庁の4.1発足を断念
- 3.22 県知事 県技術委に福島第一原発事故の検証を要請
- 3.22 市議会 震災がれき受け入れを決議
- 3.22 東京電力 1号機の使用済燃料152体の日本原燃への輸送終了（搬出は20日）
- 3.22 原子力安全委員会 「原子力施設等の防災対策について」の見直しに関する考え方について（中間とりまとめ）を了承
- 3.22 原子力安全委員会 関西電力大飯原発のストレステスト一次評価を「妥当」とする保安院の審査書を「問題なし」と判断
- 3.23 市消防本部 柏崎刈羽原発の防火安全対策協議会を開催
- 3.23 市 第2回原子力防災計画見直し検討委員会を開催（WG課題とりまとめ）
- 3.26 6号機 定期検査のため停止（柏崎刈羽原発全号機停止）
- 3.28 保安院 柏崎刈羽原発の耐震評価について複数活断層の連動考慮必要との見解を示す
- 3.28 県原子力発電所周辺環境監視評価会議 全県を対象とした放射線監視を決定
- 3.28 保安院 福島第一原子力発電所事故の技術的知見（最終とりまとめ）を公表
- 3.29 東京電力 公的資金の資本注入を原子力損害賠償支援機構に申請
- 3.29 保安院 関西電力大飯原発のストレステスト一次評価の審査結果を滋賀県知事・京都府知事に説明
- 3.30 福島復興再生特別措置法成立
- 3.30 東京電力 2～4号機の計測制御設備の保守管理不備に係る報告書を保安院に再提出（3.16提出の報告書に誤りがあったため）
- 3.31 柏崎市、新潟市、三条市、長岡市、新発田市が震災がれき受け入れを正式表明
- 3.31 南相馬市 全原協を退会
- 4. 1 県 放射能対策課を設置
- 4. 1 東京電力 大口需要家向け電力料金の値上げを実施（平均17%値上げ）
- 4. 1 厚生労働省 食品に含まれる放射性物質の新基準値適用開始

平成 24(2012)年

- 4. 1 原子力災害対策本部 警戒区域及び避難指示区域の見直しを実施
- 4. 2 福岡県、糸島市、福岡市 九州電力と玄海原発に関する原子力安全協定を締結
- 4. 3 野田首相及び関係3閣僚が関西電力大飯原発の再稼動について協議する四大臣会合を開催、保安院に福島事故を踏まえた暫定的な安全基準を作成するよう指示
- 4. 4 保安院 2～4号機の計測制御設備の保守管理不備に係る報告書を「適切」と判断
- 4. 4 四大臣会合で原発再稼動判断の新基準を決定、関西電力に大飯原発の中長期安全性向上計画（工程表）の策定を指示
- 4. 8 柏崎刈羽原発再稼動の是非を問う県民投票実施を目指す市民団体「みんなで決める会」が発足（新潟市中央区）
- 4. 9 関西電力 大飯原発の中長期的な安全対策の実施計画（工程表）を経産相に提出
- 4. 9 四大臣会合で関西電力大飯原発の安全対策を了承
- 4. 9 東京電力 7号機の使用済み制御棒（ハフニウムフラットチューブ型制御棒）のひび割れの原因を保安院に報告
- 4. 9 全原協 原発事故担当大臣に除染、原子力規制の充実などを求める要請書を提出
- 4.10 市教育委員会 給食用食材の放射性物質検査を開始
- 4.13 東京電力 2～4号機の新たな計器点検漏れの判明を保安院に報告
- 4.13 5号機 タービン建屋で油漏れ
- 4.13 県 「柏崎刈羽原発の過酷事故時における対策の考え方（事務局暫定案）」を公表
- 4.13 四大臣会合で関西電力大飯3・4号機の再稼動を「妥当」と判断
- 4.14 枝野経産相 福井県知事、おおい町長に関西電力大飯3・4号機の再稼動同意を要請
- 4.16 東京電力 5号機燃料作業中の保安規定違反の原因を保安院に報告
- 4.19 東京電力 福島第一1～4号機を電気事業法に基づき廃止
- 4.20 自民党及び公明党 原子力規制委員会設置法案を衆議院に提出
- 4.23 脱原発新潟県弁護団 柏崎刈羽原発の運転差し止めを求め新潟地裁に提訴
- 4.24 保安院 日本原電に敦賀1・2号機直下の断層について詳細調査を指示
- 4.25 東京電力 柏崎刈羽原発の活断層連動を考慮した耐震評価結果を公表（基準地震動を一部上回る）
- 4.25 保安院 東京電力に柏崎刈羽原発の海側5断層の連動を考慮した評価を指示
- 4.25 政府 関西電力大飯原発再稼動に関する住民説明会（福井県おおい町）
- 4.26 東京電力 新潟県沿岸で起きた津波の痕跡に関する調査結果を発表（大津波の痕跡は確認されず）
- 4.26 東京電力 原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取り組みに関する平成23(2011)年度分報告書を保安院に提出
- 4.28 「脱原発をめざす首長会議」発足（35都道府県69人の首長で結成、柏崎市は参加せず）
- 5. 1 県 県民向け「ホールボディカウンター」による内部被ばく検査を開始
- 5. 5 北海道電力泊3号機が定期検査のため停止（42年ぶり国内の全原発停止）
- 5.11 全原協 総会で政府と意見交換
- 5.15 福井県知事 関西電力大飯原発再稼動後の運転を監視する「特別な監視体制」をつくるよう政府に要請
- 5.16 保安院 5号機の燃料作業中の保安規定違反について東京電力に再報告を指示（4.16に提出された内容では不十分と判断）
- 5.16 5号機 給水加熱器水位計に不具合
- 5.17 市町村による原子力安全対策に関する研究会 実務担当者による福島県被災自治体

視察（～18）

平成 24(2012)年

- 5. 17 保安院 平成23(2011)年度第4四半期の「安全確保上重要な行為の保安検査」の結果を原子力安全委員会に報告（5号機協力企業作業員の保安教育実施計画について保安規定違反「監視」と判定）
- 5. 23 保安院 2～4号機の計測制御設備の保守管理不備に係る報告書について追加指示
- 5. 24 東京電力 福島第一原発事故により放出された放射性物質の総量の推定を公表（90万TBq）
- 5. 29 原子力規制関連法案が国会で審議入り
- 5. 29 保安院 柏崎刈羽原発の断層の連動を考慮した耐震評価について「F－B断層」（中越沖地震震源断層）を連動対象外とする見解を示す
- 5. 29 東京電力 柏崎刈羽原発の海側5断層の連動を考慮した耐震評価結果を公表（基準地震動は下回る）
- 5. 30 1号機の新燃料232体を搬入
- 5. 30 関西広域連合 関西電力大飯原発の再稼働を容認
- 5. 31 東京電力 柏崎刈羽原発で世界原子力発電事業者協会（WANO）のピアレビューを実施（～6. 13）
- 6. 1 東京電力 1号機の新燃料の容器1箱の封印がなかったと保安院に報告
- 6. 4 福井県知事 原発事故担当大臣と会談し、大飯原発再稼働の必要性について首相が国民に説明するよう要請
- 6. 5 1号機 残留熱除去系の弁に動作不良
- 6. 8 野田首相 記者会見で関西電力大飯原発再稼働の必要性について明言
- 6. 12 原子力委員会 原子力政策大綱の策定会議を当面の間中断することを決定（電気事業者などとの秘密会議の開催が明らかになったため）
- 6. 13 湯沢町議会 「柏崎刈羽原発の再稼働を認めない意見書」を可決
- 6. 13 福井県おおい町長 関西電力大飯原発の再稼働に同意
- 6. 16 福井県知事 関西電力大飯原発の再稼働に同意
- 6. 16 野田首相 関西電力大飯3・4号機の再稼働を決定
- 6. 16 保安院 関西電力大飯3・4号機における「特別な監視体制」の整備を発表
- 6. 18 市 震災がれき受け入れについて第1回住民説明会（松波地区）開催（30日までの間に市内7か所で開催）
- 6. 20 原子力規制委員会設置法 成立
- 6. 20 東京電力 福島第一原発事故の最終報告書を公表
- 6. 21 原子力委員会 核燃料サイクル見直しについて4通りの選択肢を提示
- 6. 23 市民団体「みんなで決める会」 住民投票条例制定請求のため署名活動を開始
- 6. 26 東京電力 市長及び刈羽村長に福島事故報告書を説明
- 6. 27 東京電力 株主総会で実質的国有化を決定、新体制による経営がスタート
- 6. 28 東京電力 4号機屋外の非常用ディーゼル発電機燃料配管の腐食を発表（必要な厚みは確保されていた）
- 6. 29 政府エネルギー・環境会議 2030年の総発電量に占める原発比率の3選択肢を決定
- 7. 1 関西電力大飯3号機が起動（2日：臨界、5日：発電開始、9日：フル稼働）
- 7. 1 県 県地域防災計画の修正案に対するパブリックコメントを実施（～21）
- 7. 3 市内の山本町内会 「がれき受け入れ反対の意見書」を市長に提出
- 7. 3 保安院 6号機の定期安全管理審査結果を東京電力に通知
- 7. 5 国会事故調 福島第一原発事故調査報告書を衆参両院議長に提出

平成 24(2012)年

- 7. 5 東京電力 1号機における定期安全レビュー（第2回）の実施を公表
- 7. 6 魚沼市議会 柏崎刈羽原発の再稼動を認めない意見書を可決
- 7. 8 県技術委員会 福島第一原発事故の検証を開始（民間事故調）
- 7.12 新潟地裁 柏崎刈羽原発運転差し止め訴訟の第1回口頭弁論
- 7.12 東京電力 福島第一原発事故対応のテレビ会議映像の公開を決定（8.6～公開）
- 7.13 下河邊東京電力新会長及び廣瀬新社長が県知事、市長、刈羽村長を訪問・面会
- 7.14 政府 新たなエネルギー・環境政策に関する国民の意見聴取会を開催（さいたま市）
（8月4日まで全国11都市で開催）
- 7.18 東京電力 福島第一4号機の燃料プールから未使用燃料を取り出し（～19）
- 7.18 保安院 関西電力大飯原発及び北陸電力志賀原発敷地内断層について再調査を指示
（活断層の可能性ありと判断）
- 7.18 地域の会 福島県の被災自治体や原子力災害現地対策本部を視察
- 7.19 保安院 関西電力美浜原発（運転開始から40年経過）「運転10年間延長」保安規定の
変更を認可
- 7.20 政府 原子力規制委員会人事案について、国会提示見送りを決定（人事内容が事前報
道されたことによる）（再提示は26日）
- 7.20 電気事業連合会 高度な災害対応支援体制や人材教育等を目的とする「原子力緊急
事態支援機関」を平成27(2015)年度を目標に設置することを決定
- 7.23 政府事故調 福島第一原発事故調査報告書を公表
- 7.24 東京電力 福島第一原発事故に伴う財産賠償基準を発表
- 7.25 東京電力 家庭向け電気料金の値上げを経産省に再申請（値上げ幅10.28%→8.46%
に修正） 経産省はこれを認可（9.1から値上げ）
- 7.29 IAEA調査団 東北電力女川原発を調査（～8.11）
- 8. 1 東京電力 柏崎刈羽原発の津波堆積物調査で選定箇所の一部誤りを発表（地域の会）
- 8. 1 保安院 東京電力に柏崎刈羽原発のチャンネルボックス上部の一部欠損について過
去に遡っての調査を口頭指示（7.10発表の女川の事例を受け）
- 8. 1 栃木県 東京電力と柏崎刈羽原子力発電所の安全確保に係る連絡体制に関する覚書
を締結
- 8. 2 7号機 主排気筒で放射線モニタサンプリング配管との接続部に隙間（ボルトの欠落）
- 8. 4～5 政府 新たなエネルギー・環境政策に関する討論型世論調査（DP）を開催（東京都）
- 8. 6 全原協 原発の安全確保やエネルギー政策の確立等を政府に要請
- 8. 6 野田首相 関係閣僚に2030年の原発比率ゼロの場合の課題検討を指示
- 8.10 東京電力 チャンネルボックス上部の一部欠損について調査結果を保安院に報告
- 8.10 保安院 チャンネルボックス上部の一部欠損について、沸騰水型原発を所有する原
子力事業者に対して燃料集合体の確認等を指示
- 8.10 保安院 東京電力に柏崎刈羽原発の敷地内断層の再評価を指示（これを踏まえ、東京
電力は9月から地質調査を開始）
- 8.10 東京電力 7号機主排気筒からの放射能測定値の補正を発表（補正後も基準値以下）
- 8.13 東京電力 5号機燃料作業にかかる保安規定違反について保安院に報告（最終報告）
- 8.15 県技術委員会 福島事故検証のための県民意見窓口を設置（県原子力安全対策課内）
- 8.17 保安院 柏崎刈羽原発ほか7原発に活断層の連動を想定した耐震性再評価を指示
- 8.19 政府 福島県及び双葉郡8町村に汚染土の中間貯蔵施設設置候補地12箇所（大熊町・
双葉町・楡葉町内）を提示
- 8.21 日本原子力学会 東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会を発足

平成 24(2012)年

- 8. 21 県 国民保護法に基づく凶上訓練を実施（柏崎刈羽原発でのテロを想定）
- 8. 22 野田首相 市民団体「首都圏反原発連合」と面会
- 8. 23 東京電力 柏崎刈羽原発敷地内断層の年代評価のためボーリング調査の実施を発表（10月15日から調査実施）
- 8. 23 6号機 主蒸気管放射線レベル高の誤警報が発生（落雷が原因）
- 8. 23 保安院 全国の原子力関連施設に対し、事故時にも警報が確実に記録されるように記録装置の点検を指示
- 8. 24 県技術委員会開催 福島第一原発事故の検証（国会事故調）
- 8. 24 政府 原子力規制委員会の人事案を閣議決定
- 8. 27 市 第3回原子力防災計画見直し検討委員会を開催（防災計画見直し案のとりまとめ）
- 8. 29 県 県地域防災計画（原子力災害対策編）を修正
- 8. 29 住民団体「原発問題を考える柏崎・刈羽地域連絡センター」 市長に柏崎刈羽原発の再稼働反対の申し入れ
- 9. 5 市 地域防災計画（原子力災害対策編）修正案のパブリックコメントを開始（～26）
- 9. 5 四国電力 「伊方原子力発電所周辺の安全確保等に関する覚書」を八幡浜市、大洲市、西予市と締結
- 9. 5 中央防災会議 防災基本計画を修正（住民避難にSPEEDIの活用・公表を明記）
- 9. 10 4・7号機 燃料集合体チャンネルボックスの溶接部で白色化や欠損を確認（保安院へ中間報告）
- 9. 10 5号機 制御棒2本で動作不良
- 9. 11 東京電力 「原子力改革監視委員会」「調査検証プロジェクトチーム」「原子力改革特別タスクフォース」を設置
- 9. 11 日本学術会議 原子力委員会に対し高レベル放射性廃棄物処分についての提言「これまでの政策を白紙に戻す覚悟で見直すべき」
- 9. 11 東京電力 4号機の耐震補強工事終了（中越沖地震後、全号機での耐震補強が終了）
- 9. 14 県 「オフサイトセンターの在り方に関する基本的な考え方」に関する要望書を国に提出
- 9. 14 エネルギー・環境会議 革新的エネルギー・環境戦略を決定（2030年代に原発稼働ゼロを目指す、核燃料サイクルは継続、など）
- 9. 18 4号機 タービン建屋で計器から油漏れ
- 9. 19 「原子力規制委員会」及び「原子力規制庁」が発足（これに伴い「原子力安全・保安院」及び「原子力安全委員会」は廃止）
- 9. 19 「柏崎刈羽原子力保安検査官事務所」が「柏崎刈羽原子力規制事務所」へ移行
- 9. 19 政府 今後のエネルギー環境政策について「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえ、柔軟に見直しを行う方針を閣議決定
- 9. 20 東京電力 市で福島第一原発の状況など住民説明会（21 刈羽村）
- 9. 21 市議会全員協議会（東京電力が福島原発事故の状況及び柏崎刈羽原発の安全対策など説明）
- 9. 25 柏崎刈羽原発構内で重機が転倒、漏れた軽油が港湾内に流出
- 9. 28 東京電力 2～4号機の計測制御設備の保守管理不備に係る報告書及び平成22(2010)年12月21日指示の点検周期を超過した計器における保安規定違反に関する報告書を規制委に提出
- 9. 28～29 市 「これからの柏崎とエネルギーを考える（第1回）」シンポジウム開催
- 10. 1 市 地域防災計画（原子力災害対策編）を修正（原子力災害対策重点区域拡大や広域

避難体制の整備などを盛り込み)

平成 24(2012)年

- 10. 2 原子力委員会 原子力政策大綱の策定を中止(新大綱策定会議を廃止、今後の原子力政策は、エネルギー・環境会議で策定)
- 10. 7 野田首相 福島第一原発を視察
- 10.10 市クリーンセンターに試験焼却用がれき搬入(試験焼却は11日)
- 10.14 リトアニアで「ビサギナス原発建設の是非を問う国民投票」実施され、反対多数(投票結果に強制力はない)
- 10.16 県原子力発電所周辺環境監視評価会議 「平成23(2011)年度、環境への影響をなし」とする評価案を了承
- 10.16 5号機 使用済燃料集合体2体でウォータ・ロッドの変形を確認
- 10.17 地域の会 柏崎刈羽原発の安全対策、ボーリング調査等を視察
- 10.18 市長 政府に原発の安全性確保及び原発停止に伴う地元経済への対策を要望
- 10.19 規制委 東京電力に5号機ウォータ・ロッド変形についての原因究明等を指示
- 10.19 政府 「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえた原子力政策見直しの工程表を決定
- 10.21 県知事選挙(泉田裕彦氏3選)
- 10.24 規制委 全国の原発を対象とした事故の際の放射性物質拡散予測結果を公表
- 10.25 規制庁 県に放射性物質拡散予測結果について説明
- 10.29 規制委 放射性物質拡散予測結果の誤りを公表
- 10.29 県知事 原子力災害対策に関する質問状を規制庁に提出
- 10.30 県技術委員会開催 福島第一原発事故の検証(政府事故調)
- 10.31 規制委 原子力災害対策指針を策定(防災対策重点区域の拡大などを明記)
- 11. 2 市町村による原子力安全対策に関する研究会 実効性のある避難計画(暫定版)策定
- 11. 2 全原協 政府に被災地の復旧復興や立地地域への支援などを要望
- 11. 4 柏崎刈羽原発から低レベル放射性廃棄物を日本原燃の埋設センター(青森県六ヶ所村)へ搬出(ドラム缶1,400本)
- 11. 7 規制庁 県内市町村担当者に放射線拡散予測結果について説明(新潟市)
- 11. 7 市 がれき試験焼却結果について市民説明会を開催
- 11. 7 1~7号機 誘導灯13か所で電源回路接続不備により消防法に抵触
- 11. 7 規制委 福島第一原発を原子炉等規制法第64条の2の規定に基づく特定原子力施設に指定(災害時の応急措置を講じた後も特別な管理が必要な施設として、原子炉等規制法に基づいて国が指定するもの)
- 11. 7~9 IAEA・OECD・JNES 原子力耐震・構造研究センターで「大深度地震観測とその活用に関する国際ワークショップ」を開催
- 11.15 原子力産業界 安全確保対策を一層強化するため原子力安全推進協会(JANSI)を設立
- 11.18 市長選挙(会田洋氏3選)
- 11.18 刈羽村長選挙(品田宏夫氏4選)
- 11.18 長岡市青葉台3丁目の自主防災会が安定ヨウ素剤を独自購入、希望世帯に配布
- 11.19 福島県 核燃料税の2012年末での廃止を決定
- 11.20 第8回全国原子力発電所立地議会サミット「フクシマから何を学ぶか〜エネルギーとしての原子力発電〜」開催(品川プリンスホテル〜21)
- 11.22 規制庁原子力地域安全総括官 新潟県知事を訪問
- 11.22 全原協 政府及び規制庁との意見交換会で原発早期再稼働や立地地域経済への支援を要請

平成 24(2012)年

- 11. 24 東京電力 7号機の使用済燃料38体を日本原燃の貯蔵施設（青森県六ヶ所村）へ搬出
- 11. 26 政府 全都道府県知事に「使用済核燃料対策協議会」への参加を呼びかけ
- 11. 28 県 県と市町村の実務担当者による「原子力防災の検討会」を開催（10のWGが広域避難対策等について検討）
- 11. 28 規制委 柏崎刈羽原発の燃料集合体ウォータ・ロッド変形問題を受けて、各電力事業者に燃料集合体の点検を指示
- 11. 29 規制委 東京電力に「安全確保には経営陣が深く関与すること」を指示
- 11. 29 東京電力 福島第一4号機の原子炉建屋について、水素爆発による影響を発表（使用済燃料を安全に貯蔵できる状態にある）
- 11. 30 規制委 原発事故時の周辺住民の被ばくリスク予測を公表（屋内退避や安定ヨウ素剤の服用等の防護対策の有効性を示す）
- 11. 30 政府 各事故調報告書の提言に対する政府の取り組みへのフォローアップ組織として「事故調フォローアップ有識者会議」を設置
- 12. 3 政府・東電中長期対策会議 福島第一4号機のプールからの全燃料取り出し完了時期の前倒し（平成26(2014)年末）を目指す工程表を発表
- 12. 5 規制委 日本原子力研究開発機構高速増殖炉もんじゅの機器点検間隔等の変更に係る管理不備を保安規定違反と認定（12日、原因分析等指示）
- 12. 12 東京電力 5号機燃料集合体ウォータ・ロッドの変形について規制委に続報「燃料棒同士の接触を確認」（19日、規制委でINESレベル1（逸脱）と暫定評価）
- 12. 13 規制委 10. 24公表した放射性物質拡散予測結果を訂正
- 12. 14 県技術委員会 福島第一原発事故の検証（東電事故調）
- 12. 14 2号機 原子炉建屋の非常用ディーゼル発電機で油漏れ
- 12. 21 県技術委員会 福島第一原発を視察
- 12. 25 市民団体「みんなで決める会」 原発再稼働の是非を問う県民投票条例の制定を直接請求
- 12. 27 市長 がれき受け入れのため、岩手県大槌町、山田町を視察
- 12. 28 市 岩手県大槌町のがれきの本格受け入れを表明

平成 25(2013)年

- 1. 1 東京電力 福島復興本社を設置（福島県檜葉町「Jヴィレッジ」内）
- 1. 9 市と刈羽村を除く県内28市町村 東京電力と「東京電力柏崎刈羽原子力発電所に係る住民の安全確保に関する協定書」を締結（平成24(2012)年2月締結「事故等の通報連絡に関する協定」は廃止、これにより県内全市町村が東京電力と安全協定を締結したことになる）
- 1. 11 県知事 住民投票条例直接請求について市民団体「みんなで決める会」と面会
- 1. 23 県議会 柏崎刈羽原発の再稼働是非を問う県民投票条例案（原案・修正案）を否決
- 1. 23 規制委 原発の高経年化対策の申請について、新安全基準施行後（7月以降）にするよう電力事業者に指示
- 1. 25 東京電力原子力改革監視委員会のバーバラ・ジャッジ副委員長が柏崎刈羽原発を視察
- 1. 25 安倍首相 日本経済再生本部において経産相にエネルギー政策の見直しを指示
- 1. 26 新潟市・新発田市 がれき受け入れ中止を表明
- 1. 28 国会で衆議院の特別委員会として「原子力問題調査特別委員会」の設置を決定
- 1. 29 全原協 政府に適切な除染の推進や原子力防災体制の構築などを要望
- 1. 29 規制委 発電用軽水型原子炉施設の地震及び津波に関わる新安全設計基準骨子案を提示（活断層定義の厳格化や「基準津波」の設定及び対策などを規定）

平成 25(2013)年

- 1. 30 規制委 柏崎刈羽原発平成24(2012)年度第3回保安検査結果を公表（保安規定違反「監視」2件：5号機非常用ガス処理系放射線モニタの設定値誤り、濃縮廃液分析試料の誤廃棄）
- 1. 30 安倍首相 民主党野田政権がまとめた「革新的エネルギー・環境戦略をゼロベースで見直す」と表明
- 1. 31 規制委 発電用軽水型原子炉の新安全基準（設計基準・シビアアクシデント）骨子案を提示（過酷事故やテロ等を想定した対策を規定）
- 2. 1 政府 福島市に福島復興再生総局を発足（福島復興局、福島環境再生事務所、原子力災害現地対策本部を統括）
- 2. 7 規制委 発電用軽水型原子炉施設に係る新安全基準骨子案（設計基準、シビアアクシデント対策、地震・津波）のパブリックコメントを開始（～28）
- 2. 7 国会事故調元委員・田中三彦氏 調査の際、東京電力から虚偽の説明を受け現地調査を妨害されたと発表
- 2. 8 政府 政府・東電中長期対策会議を廃止し「廃炉対策推進会議」を発足
- 2. 8 県知事 規制委に原子力発電所事故の対応及び住民等の避難対応について改めて要請（平成24(2012)年10月29日付け質問状への回答が不十分だったため）
- 2. 12 市 岩手県大槌町のがれき本焼却開始（～27）
- 2. 15 原子力規制委員5名の人事が国会で正式に承認（事後承認）
- 2. 18 東京電力 国会事故調への虚偽説明問題を受けて、経緯・原因を検証するため「国会事故調への当社の対応に関する第三者検証委員会」を設置
- 2. 19 県技術委員会 福島第一原発事故の検証（柏崎刈羽原発の安全対策視察、検証項目の原案について議論）
- 2. 21 規制委 緊急時対策支援システム（E R S S）の不具合及び復旧を発表
- 2. 27 規制委 原子力災害対策指針を改定（1次改定：安定ヨウ素剤事前配布やE A L・O I L等を明記）
- 2. 28 安倍首相 施政方針演説で安全確認を前提に原発の再稼動を明言
- 3. 11 5号機 所内蒸気系凝縮水受けタンク内で放射性物質（コバルト60）を検出
- 3. 13 東京電力 国会事故調への虚偽説明問題で、第三者検証委員会が報告書「担当者の誤解が原因で組織的関与はない」を廣瀬社長に提出
- 3. 15 総合資源エネルギー調査会総合部会 1. 25の総理指示によるエネルギー基本計画の見直しに本格着手（7. 24から基本政策分科会で議論を引き継ぎ）
- 3. 18 福島第一 停電により使用済み燃料プールの代替冷却システム等が停止（～20）（仮設配電盤内にネズミが侵入、ショートしたことが原因と断定）
- 3. 19 東京電力 燃料集合体ウォータ・ロッドの変形に関する調査について規制委に続報「1号機で燃料棒同士の接触を確認」（27日、規制委でI N E S レベル1（逸脱）と暫定評価）
- 3. 19 規制委 原子力発電所の新安全基準の導入に向けた基本方針を提示
- 3. 22 4号機 残留熱除去系試験用調節弁に不具合
- 3. 23 平成24(2012)年度原子力防災訓練実施（過酷事故を想定。原子力発電所から半径5km圏内の7コミュニティ（高浜、二田、南部、中通、西中通、荒浜、松波）が参加。市外への広域避難訓練を実施）
- 3. 24 市 「これからの柏崎とエネルギーを考える（第2回）」シンポジウム開催
- 3. 27 新潟工科大学・J N E S 原子力耐震・構造研究センターで原子力防災システム（T i P E E Z）のデモンストレーションを一般公開

平成 25(2013)年

- 3. 27 日本原子力学会 東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会の中間報告書を公表
- 3. 27 規制委 東京電力福島第一原子力発電所の事故分析検討会を設置
- 3. 28 東北電力 福島県の浪江・小高原発の新設計画とりやめを発表
- 3. 29 県技術委員会 県知事に福島第一原発事故の検証について中間報告
- 3. 29 東京電力 「福島原子力事故の総括及び原子力安全改革プラン」を発表
- 4. 2 5号機 使用済燃料プールの底にゴム状の異物を確認(4. 16 異物はゴムマットと判明)
- 4. 3 規制委 発電用軽水型原子炉の新たな「安全基準」の名称を「規制基準」に変更
- 4. 5 東京電力 福島第一地下貯水槽からの放射性汚染水漏えいを公表
- 4. 5 関西電力、日本原電、日本原子力研究開発機構が滋賀県、長浜市、高島市と原子力安全協定を締結
- 4. 5 規制委 実用発電用原子炉の新規制基準案を了承(規制基準施行のために整備することが必要となる関係する規則、内規等の条文案を了承)
- 4. 10 東京電力 ソーシャル・コミュニケーション室を設置
- 4. 11 規制委 実用発電用原子炉の新規制基準案のパブリックコメントを開始(～5. 10)
- 4. 15 規制委 核燃料施設等に関する新規制基準の検討に着手
- 4. 18 東京電力 柏崎刈羽原発敷地内断層の地質調査結果を発表(約20万年前以降の活動は確認できない)
- 4. 18 7号機 直流250V充電器盤内のスイッチに焦げ痕を確認(19 消防署は火災と判断)
- 4. 18 関西電力 大飯3・4号機(国内で唯一稼働)が6月末までに追加の安全対策をとることで7月施行の新規制基準に適合するとの報告書を規制委に提出
- 4. 19 廃炉対策推進会議 福島第一原発の汚染水問題の抜本的解決に取り組む「汚染水処理対策委員会」を設置
- 4. 22 市町村による原子力安全対策に関する研究会 実務担当者による気象研修会を開催(長岡市)
- 4. 22 県知事 規制委に原子力発電所の安全対策及び住民等の防護対策の強化について要望(池田長官と面会)
- 4. 23 東京電力 フランスで所有のプルトニウム0. 4 tをドイツ電力会社がイギリスで所有のプルトニウム0. 4 tと交換する契約を締結(海外での保有総量は変わらない)
- 4. 23 1号機 残留熱除去系の電動弁で不具合(全開操作中に途中停止)
- 5. 1 6号機 原子炉補機冷却海水系の配管接続部から海水が漏洩
- 5. 10 市長 規制委に新規制基準に関して、7項目(重大事故対策、耐震重要度分類、地盤・活断層、高経年化、集中立地、残余のリスク、使用済燃料の処理・処分)についての考え方を説明するよう要望(森本次長と面会)(7. 10規制委から回答受領)
- 5. 10 東京電力 福島第一原発の非常用DGなどで津波到達時のデータを発見と発表
- 5. 13 東京電力 福島第一原発汚染水対策「地下水バイパス計画」を福島県漁業協同組合連合会に説明(了承は得られず結論は先送り)
- 5. 15 県内28市町村・東京電力 安全協定に基づく「原子力発電所連絡会」で意見交換(柏崎刈羽原発)
- 5. 15 東京電力 取締役会直轄の内部規制組織「原子力安全監視室」を設置
- 5. 17 柏崎刈羽原発に配備したガスタービン発電機車1台の点火装置に規制値を超える放射性物質(クリプトン85)が使用されていることが判明
- 5. 23 日本原子力研究開発機構 J-PARCの原子核素粒子実験施設で放射性物質が管理区域外に漏洩(27日、規制委でINES レベル1(逸脱)と暫定評価)

平成 25(2013)年

- 5. 26 地域の会 柏崎刈羽原発の安全対策などを視察
- 5. 28 原子力災害対策本部 双葉町の警戒区域を再編（これにより福島第一原発事故による警戒区域がすべて解消）
- 5. 28 総合資源エネルギー調査会放射性廃棄物小委員会 高レベル放射性廃棄物の最終処分のある方を巡る議論を開始（7. 5から放射性廃棄物WGで議論を引き継ぎ）
- 5. 30 規制委 高速増殖炉もんじゅの機器点検時期超過問題（平成24(2012)年11月公表）を受け、再発防止の安全管理体制が構築されるまで当該施設の運転再開準備作業を行わないよう日本原子力研究開発機構に命令
- 5. 30 汚染水処理対策委員会 福島第一原発の地下水流入を抑制するため「凍土遮水壁」の設置を東京電力に指示
- 5. 30 原子力発電関係道県議会議長協議会 経産相に電力の安定供給維持や原子力の安全確保などを要請
- 6. 4 東京電力 柏崎刈羽原発の安全対策や敷地内断層調査結果などについて住民説明会（刈羽村高町地区集会場 6日 柏崎市産業文化会館）
- 6. 5 規制委 原子力災害対策指針を改定（2次改定：安定ヨウ素剤の事前配布方法等の具体化、緊急時モニタリングの実施体制や運用方法等の具体化）
- 6. 5 市議会全員協議会（東京電力が柏崎刈羽原発の安全対策や敷地内断層調査結果などについて説明）
- 6. 7 原子力発電関係団体協議会 原子力の安全・防災対策などを要請
- 6. 12 規制委 原発の運転期間延長認可制度（原則40年、条件付で最大20年運転延長可能、特別点検の導入）を決定（7. 8施行）
- 6. 14 政府 日本再興戦略（成長戦略）を閣議決定：規制委により規制基準に適合すると認められた原発の再稼働について明記
- 6. 19 規制委 実用発電用原子炉に係る新規制基準を決定（7. 8施行）
- 6. 19 6号機 タービン建屋地下2階で約800リットルの水溜り（雨水）
- 6. 20 柏崎刈羽原発 海拔15mの防潮堤が完成
- 6. 23 6号機 使用済燃料プールの燃料集合体外周部に異物らしき物を発見（異物は回収せず、当該燃料も今後使用予定なし）
- 6. 27 廃炉対策推進会議 福島第一1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップを改訂（状況に応じて熔融燃料回収時期の前倒しなど）
- 7. 2 東京電力 6・7号機について新規制基準施行後、速やかに適合審査申請の方針決定
- 7. 2 東京電力 燃料集合体ウォータ・ロードの曲がりに係る調査結果最終報告書を規制委に提出
- 7. 4 規制委 関西電力大飯3・4号機の定期検査（9月）までの運転継続を容認「新規制基準に照らして直ちに安全上重要な問題は生じないと判断」（法律に基づく手続きではなく、当該原発に限っての特例措置）
- 7. 4～5 市町村による原子力安全対策に関する研究会 実務担当者による福島県被災自治体視察
- 7. 4 県 東京電力に対し新規制基準適合性に係る審査申請前にフィルタベント設備について安全協定第3条に基づく事前了解を得るよう申し入れ
- 7. 5 東京電力・廣瀬社長 県知事、市長、刈羽村長を訪問し、6・7号機新規制基準適合性に係る審査申請について説明。安全協定第3条に基づく6・7号機のフィルタベント設備に係る事前了解願いを提出し、市、刈羽村は受理。知事との会談は物別れに終わり、事前了解願いを提出できず

平成 25(2013)年

- 7. 8 実用発電用原子炉に係る新規規制基準施行 北海道電力泊1～3号機、関西電力大飯3・4号機、高浜3・4号機、四国電力伊方3号機、九州電力川内1・2号機の5原発10基が規制委に新規規制基準適合性に係る審査を申請
- 7. 10 原発反対地元三団体 東京電力に柏崎刈羽原発の新規制基準適合性に係る審査申請のとりやめ、全号機廃炉の申し入れ
- 7. 17 市議会全員協議会（東京電力が6・7号機の新規制基準適合性に係る審査申請概要を説明。同日、刈羽村議会にも説明）
- 7. 19 規制委 安定ヨウ素剤の配布や服用方法などの解説書を公表
- 7. 22 東京電力 福島第一原発の汚染水の海への流出を認める（6. 3以降複数の井戸から高濃度放射性物質が検出され、7. 10規制委は海洋拡散が強く疑われるとの見解）
- 7. 23 6号機 タービン建屋1階熱交換器エリア給気処理装置前室で結露水1, 600リットルが漏出
- 7. 25 市長 規制委を訪問し、森本次長と面会（5. 10要望の新規制基準に関する7項目の回答を受けて、さらに確認すべき事項やフィルタベント設備の機能などについて意見交換）
- 7. 29 6号機 タービン建屋1階空気抽出器室蛍光灯から発火（消防署は火災と判断）
- 7. 29 県 4. 22規制委への要望について、「原子力発電所の安全対策」部分の回答（7. 10付け）があったと発表（回答内容について技術委員会委員に意見照会）
- 7. 30 県知事 6・7号機の新規制基準適合性に係る審査申請について甘利経済再生担当相と会談（すれ違いに終わる）
- 7. 31 規制委 柏崎刈羽原発平成25(2013)年度第1回保安検査結果を公表（保安規定違反「監視」1件：一部工事の設計管理シート作成不備）
- 8. 1 国際廃炉研究開発機構が設立（原発廃止措置に向けての研究開発に取り組む技術研究組合）
- 8. 5 市長 市議会会派代表者会議でフィルタベント設備に係る事前了解願いの回答について説明
- 8. 5 県知事 東京電力にフィルタベント設備について審査申請前に県の事前了解を得るよう改めて求める
- 8. 6 市 6・7号機のフィルタベント設備について、条件付で事前了解（規制基準への適合性確認、市民への分かりやすい説明、住民避難計画と整合性を図るための十分な協議）※同日、刈羽村も条件付で事前了解
- 8. 7 県知事 規制委に規制基準及びその説明責任について質問書を提出、併せて田中委員長との面会を要請（8. 12規制委から回答受領）
- 8. 7 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 市、刈羽村に対して事前了解の撤回を求める申し入れ書を提出（19日に市長と面談）
- 8. 7 原子力災害対策本部 福島第一原発に流れ込む地下水のうち、300 t /日が汚染水となって海へ流出と試算
- 8. 7 全原協 環境省に原子力発電等に関する要請書を提出。被災者の健康管理や除染の推進などを要望
- 8. 8 浪江町 全原協を退会
- 8. 9 県 県内全30市町村にモニタリングポストの設置が完了
- 8. 10 東京電力 福島第一原発の汚染水がガラス遮水壁（地盤を水ガラスで固めたもの）を乗り越えて流出していると発表
- 8. 11 6号機 タービン建屋1階非常用電気品室の電源盤（原子炉補機冷却系の電動弁等に

電源供給) で不具合

平成 25(2013)年

- 8. 12 全国知事会原子力発電対策特別委員会 原子力発電所の安全対策と防災対策に関して規制庁に提言
- 8. 19 県知事 規制委に規制基準及びその説明責任について改めて質問書を提出 (8. 7質問への回答が不十分だったため)、併せて田中委員長との面会を改めて要請
- 8. 19 東京電力 福島第一原発の貯蔵タンクからの汚染水漏洩を公表。タンク外周の堰排水弁が開放されており、堰外及び海にも流出。漏洩量は約300 t (28日、規制委で I N E S レベル3 (重大な異常事象) と暫定評価)
- 8. 20 新潟工科大学・J N E S 原子力耐震・構造研究センターで原子力防災システム (T i P E E Z) のデモンストレーションを「地域の会」に公開
- 8. 23 規制委 福島第一原発の汚染水漏洩タンクの現地調査を実施 (東電に全タンクでの漏洩防止対策を指示)
- 8. 25~31 県議会 視察団が I A E A やチェルノブイリ原発跡などを視察
- 8. 26 東京電力 6・7号機の新規制基準適合性に係る審査申請概要、フィルタベント設備の概要などについて住民説明会 (27 刈羽村)
- 8. 26 経産相 福島第一原発を視察
- 8. 26 東京電力 汚染水対策を強化するため「汚染水・タンク対策本部」を設置
- 8. 26 九州電力 佐賀県内17市町と安全協定を締結 (定期的な連絡会開催、非常時の連絡体制充実など)
- 8. 26 1号機 原子炉建屋残留熱除去系配管スペース室の通水確認作業中、排水口から放射性物質を含む粉塵が飛散、周囲を汚染 (最大約20Bq/cm²)
- 8. 28 県知事 日本外国特派員協会と日本記者クラブで記者会見 (東京電力の破綻処理に言及)
- 9. 3 原子力災害対策本部 福島第一原発の汚染水漏洩対策の基本方針を決定 (汚染水対策に国費投入、関係閣僚会議を設置など) 「東電任せにせず国が前面に出る」と強調
- 9. 3 原子力防災会議 住民避難計画策定自治体の支援を決定 (原発立地地域ごとに関係省庁を交えた協議会 (地域防災計画等の充実支援ワーキングチーム) を設置)
- 9. 4 県 4. 22要望の規制委回答内容について、技術委員会の意見をとりまとめ、規制委に改めて質問書を提出
- 9. 5 新潟工科大学・J N E S 日本原子力学会で原子力防災システム (T i P E E Z) の開発経過を発表
- 9. 5 規制委 通報事象等省令の一部を改正する規則及び防災業務計画省令の一部を改正する命令を決定 (12. 1施行)
- 9. 5 規制委 原子力災害対策指針を改定 (3次改定 : 通報事象等省令の改正に伴いEALの記載を修正)
- 9. 7 安倍首相 国際オリンピック委員会総会で「福島第一原発の汚染水の状況はコントロールされている」など発言 (2020年オリンピックは東京開催に決定)
- 9. 18 規制委 福島県沖約1, 000km²で海底の放射性セシウム濃度の測定を開始
- 9. 19 安倍首相 福島第一原発を視察、東京電力に5・6号機の廃炉を要請
- 9. 20 東京電力 「安全協定を遵守」とする廣瀬社長名の文書を県に提出。知事との再会談を求める
- 9. 21 東京電力 6・7号機の新規制基準適合性に係る審査について「県の実情に規制委へ申請する考えはない」と発表、知事はこれを評価
- 9. 25 廣瀬東京電力社長 県知事と再会談し、6・7号機の新規制基準適合性審査申請について

て説明、地下式第2フィルタベントを設ける追加対策を提案し、安全協定第3条に基づくフィルタベント設備に係る事前了解願いを提出、県は受理

平成 25(2013)年

- 9. 26 県 6・7号機の新規制基準適合性審査申請を条件付で承認（フィルタベント設備に係る事前了解願いの回答は保留し、協議を継続。条件：安全協定に基づく協議後に修正申請を行う、安全協定に基づく了解が得られない限りフィルタベント設備の利用（運用）は認めない）
- 9. 26 東京電力 チャンネルボックス上部の一部欠損の調査結果を規制委に報告（最終報告）
- 9. 27 東京電力 規制委に6・7号機の新規制基準適合性に係る審査を申請
- 10. 1 廣瀬東京電力社長が市長、刈羽村長を訪問（審査申請を報告）
- 10. 4 規制庁長官 東京電力に福島第一原発の汚染水管理の徹底及び柏崎刈羽原発の適切な安全管理体制の強化について指示
- 10. 4 県 規制委に、規制基準適合審査について地域安全の視点で審査するよう要請
- 10. 4 市 「東京電力による適合審査申請について」を全戸配布（フィルタベント設備の事前了解をめぐって、市長の考え方を改めて説明）
- 10. 11 九州電力川内原発で原子力総合防災訓練（～12）。福島第一原発事故後初の国主催訓練、詳細シナリオを伏せて実施
- 10. 13 長岡市 原子力防災訓練を実施（大積、宮本、青葉台地区を対象に屋内退避訓練、風向きを考慮した一部住民の避難訓練）
- 10. 15 東京電力 福島第一原発の汚染水管理の強化策及び柏崎刈羽原発の安全管理について規制委に報告書を提出
- 10. 15 3号機 タービン建屋1階発電機エリアの発電機軸受下部付近で油漏れ
- 10. 16 県 県技術委員会における福島事故検証課題別ディスカッション（課題：地震動による重要機器の影響、海水注入等の重大事項の意思決定、東京電力の事故対応マネジメント、メルトダウン等の情報発信のあり方、高線量下の作業、シビアアクシデント対策）の実施と同委員会事務局にフィルタベント調査チーム（県、市、刈羽村、東京電力で構成）の設置を発表
- 10. 16 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 県知事に6・7号機の新規制基準適合性に係る審査申請の「条件付承認」撤回を申し入れ
- 10. 20 福島第一原発の汚染水貯蔵タンク群を囲む堰から雨水が溢出（本来、放射性物質濃度測定後の排水だが、大雨の影響で作業が追いつかず）
- 10. 21 IAEA調査団 福島第一原発事故に伴う除染状況の検証に係る中間報告書を環境相に提出、「年間追加被ばく線量について必ずしも1mSvにこだわる必要なし」
- 10. 25 県知事 規制委・田中委員長に面談を申し入れ（田中委員長と東京電力社長が会談するとの報道を受けて）
- 10. 25 東京電力 柏崎刈羽原発荒浜側での深部地震観測（地下約1,000mに地震計を設置）の開始を公表（原子力耐震安全研究委員会：新潟工科大にて）
- 10. 28 規制委・田中委員長 東京電力廣瀬社長と面談（福島第一原発の汚染水問題で意見交換）
- 10. 28 総合資源エネルギー調査会地層処分技術WG 高レベル放射性廃棄物の地層処分の長期安全性について再検証を開始
- 10. 30 規制委 福島第一4号機の使用済燃料プールからの燃料取出しの実施計画を認可
- 10. 31 県技術委員会 福島事故検証課題別ディスカッション（シビアアクシデント対策第1回）

平成 25(2013)年

- 11. 4 東京電力 柏崎刈羽地域防災支援プロジェクトチームを本店に設置
- 11. 5 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の平成25(2013)年度使用済燃料輸送計画を変更
(輸送時期:「第2四半期」→「未定」)
- 11. 7 県技術委員会 福島事故検証課題別ディスカッション(地震動による重要機器の影響 第1回)
- 11.11 自民・公明両党の東日本大震災復興加速化本部 福島復興加速化案の与党提言を安倍首相に手交(全員帰還の見直し、中間貯蔵施設建設費の国費投入など)
- 11.12 小泉元首相 原発を即ゼロにすべきと発言(日本記者クラブ会見)
- 11.14 県技術委員会 福島事故検証課題別ディスカッション(メルトダウン等の情報発信の在り方 第1回、東京電力の事故対応マネジメント 第1回)
- 11.15 JNESと原子力規制庁の統合関連法案が可決・成立(平成26(2014)年3月1日統合)
- 11.17 柏崎刈羽原発の屋外設置のガスタービン発電機車燃料タンクから油漏れ
- 11.18 東京電力 福島第一4号機で使用済燃料プールから燃料の取り出しを開始
- 11.19 県技術委員会 福島事故検証課題別ディスカッション(海水注入等の重大事項の意思決定 第1回)
- 11.20 柏崎・刈羽明日のエネルギーのまち研究会が発足(市議及び刈羽村議有志が呼び掛け)
- 11.20 規制委 避難者帰還に向け放射線防護措置のあり方について提言(被ばく線量の評価方法を空間線量による推定値から個人線量計での実測値に見直し)
- 11.21 柏崎刈羽原発 正門警備所警報表示板から発煙(消防署は火災でないと判断)
- 11.21 規制委 6・7号機の新規制基準適合性に係る審査会合を開始:フィルタベント設備の性能や運用条件などに議論が集中
- 11.22 市長 福島第一原発とその周辺を視察
- 11.27 規制委 核燃料施設等に係る新規制基準を決定(12.18施行)
- 11.27 5号機 原子炉建屋最上階天井クレーン補巻装置に不具合
- 11.30 県技術委員会 福島事故検証課題別ディスカッション(高線量下の作業 第1回)
- 11.30 原子力市民委員会 「脱原子力政策大綱」について集会を開催(新潟市)
- 12. 2 県 自治体との協議を終えるまで、規制委にフィルタベント設備の運用手順を説明しないよう東京電力に申し入れ
- 12. 7 柏崎刈羽原発 低レベル放射性廃棄物を日本原燃の埋設センター(青森県六ヶ所村)へ搬出(ドラム缶1,600本)
- 12.10 安倍首相 原子力関係閣僚会議(原子力政策に関して議論)及び最終処分関係閣僚会議(高レベル放射性廃棄物の最終処分に関して議論)の設置を指示
- 12.11 県 規制委で住民の健康に影響を及ぼす可能性のある事項について説明する場合の自治体への事前説明の徹底を東京電力に改めて申し入れ(9日、規制庁との非公開ヒアリングで審査申請書の要約版を提出していたことを受け)
- 12.14 政府 福島第一原発事故に伴う除染で発生する汚染土壌の中間貯蔵施設建設について、当該原発周辺19km²の国有化計画を提示、福島県知事及び地元4町長(双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町)に受入れを要請
- 12.17 最終処分関係閣僚会議 高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定について、国が積極的に関与する(候補地を提示する)などの方針を決定
- 12.19 県技術委員会 福島第一原発事故の検証、フィルタベント設備の検証の方針
- 12.20 原子力災害対策本部 原子力災害からの福島復興加速に向けた新指針を閣議決定:個人被ばく線量による健康管理、全員帰還方針の転換、除染費・中間貯蔵施設建設費への国費投入など

平成 25(2013)年

- 12. 20 東京電力 平成26(2014)年4月1日を目途に「(仮称) 廃炉カンパニー」の設置と廃炉・汚染水対策に係る組織の分社化を決定
- 12. 24 東京電力 市、刈羽村に6・7号機の地下式フィルタベント設備に係る安全協定に基づく事前了解願いを提出。県にはフィルタベント設備に係る計画概要の改訂版(当該設備概要を追加)を提出

平成 26(2014)年

- 1. 7 日本原燃 規制委に六ヶ所原子燃料サイクル施設(再処理工場・高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター・MOX燃料工場・ウラン濃縮工場・低レベル放射性廃棄物埋設センター)の新規制基準適合性に係る審査を申請
- 1. 15 リサイクル燃料貯蔵株(RFS) 規制委にリサイクル燃料備蓄センターの新規制基準適合性に係る審査を申請
- 1. 15 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の平成25(2013)年度使用済燃料輸送計画を変更(輸送時期:「未定」→「計画なし」)
- 1. 15 柏崎刈羽原発活断層問題研究会 規制委に原発敷地内及び周辺断層について厳正な審査・調査を要請
- 1. 16 廣瀬東京電力社長 県知事、市長、刈羽村長を訪問・面談(新たな総合特別事業計画を説明)
- 1. 17 中央防災会議 防災基本計画を修正(避難行動要支援者の名簿作成義務、安定ヨウ素剤の配布体制を強化など)
- 1. 23 IAEA 福島第一原発事故に伴う除染状況の検証に係る最終報告書を環境省に提出(年間1~20mSvの被ばくは国際的な基準で許容範囲内)
- 1. 29 東京電力の環境放射線監視調査(平成25(2013)年12月採取分試料)で、柏崎刈羽原発構内のダストモニタで微量な放射性物質(セシウム134・137)を検出(福島第一原発事故由来と推定)
- 1. 29 規制委 緊急時モニタリングに係る原子力災害対策指針の補足参考資料を公表
- 1. 31 福島第一5・6号機が電気事業法に基づき廃止
- 2. 3 刈羽村 6・7号機の地下式フィルタベント設備について事前了解
- 2. 3 県防災会議原子力防災部会 県地域防災計画(原子力災害対策編)の修正案を議論、「原子力災害に備えた新潟県広域避難の行動指針(案)」を提示、「新潟県緊急時モニタリング計画(案)」の大枠について報告
- 2. 5 4号機 原子炉補機冷却海水系ポンプB号機で不具合(B系非常用電気品室の電源供給用の電源盤内しゃ断器に不具合)
- 2. 6 6号機 作業準備中に資機材(火気養生用ブリキ板)が圧力抑制プールに落下
- 2. 11 県技術委員会 東京電力の提示した事故想定について、SPEEDIを用いた放射性物質拡散予測の実施を決定
- 2. 12 規制委 柏崎刈羽原発平成25(2013)年度第3回保安検査結果を公表(概ね良好と評価したが、「保守管理の実施方針」の内容に不明確な箇所があり、10日付で統括原子力保安検査官(柏崎刈羽担当)が文書指導)
- 2. 13 IAEA 福島第一1~4号機の廃炉に向けた取組に関するレビュー最終報告書を経産省に提出(放射性物質濃度が国の基準値以下の汚染水について海洋への管理放出を含めてあらゆる方法を検討するよう助言。放出には地元自治体など関係者の合意、健康と環境への影響の検証が必要と指摘)
- 2. 17~18 規制委 6・7号機の新規制基準適合性審査に係る現地調査を実施(追加地質調査の妥当性検討、島崎委員「おおむね妥当」との見解⇒東京電力は28日、追加調査を開始)

平成 26(2014)年

- 2. 19 規制委 原発の新規制基準適合性審査の今後の進め方を決定（基準地震動と基準津波高さが確定し、重大な審査上の問題点がない発電所に補正申請書の提出を求め、「審査書案」を作成。その後パブリックコメントと公聴会を実施して科学技術的見地から意見を聞いて審査結果に反映）
- 2. 19 福島第一原発の汚染水貯蔵タンク堰外に約100 t の汚染水が漏洩（汚染水移送配管弁操作ミスにより誤ったタンクに移送・溢出と推定。弁の運用も含め原因を調査）
- 2. 20 市町村による原子力安全対策に関する研究会 原子力災害に備えた新潟県広域避難の行動指針（案）について意見交換
- 2. 20 東京電力の環境放射線監視調査（平26. 1採取分試料）で、柏崎刈羽原発構内のダストモニタで微量な放射性物質（セシウム137）を検出（福島第一原発由来と推定）
- 2. 20 6号機 非常用ディーゼル発電機の停止装置に軽度な不具合（機械式過速度トリップ装置の試験で規定速度になっても発電機が停止せず。発電機能に影響なし）
- 2. 20～21 全原協 福島第一原発及び被災地（双葉町ほか）を視察（第二陣は27・28）
- 2. 21 1号機 非常用ディーゼル発電機の動弁注油設備に不具合（給排気弁に潤滑油を供給する設備の不具合。発電機能に影響なし）
- 2. 26 規制委 柏崎刈羽原発における燃料集合体ウォータ・ロッドの曲りに係る調査結果報告について「適切」と評価（当該事象が原因で1・5号機において燃料棒同士が接触した事象について、INES レベル0（安全上重要でない事象）と最終評価）
- 3. 1 独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）が解散し、原子力規制庁に統合
- 3. 4 原子力発電所関係団体協議会 規制委に「原子力発電所の新規制基準適合性審査の今後の進め方」に係る申し入れ（2. 19決定された方針中の『公聴会』について、規制委の責任（主催）で開催するよう求める）
- 3. 8 日本原子力学会 東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会（学会事故調）の最終報告書を公表
- 3. 10 荒浜側の新設補助ボイラー建屋（非管理区域）で、建設中の補助ボイラー設備の試運転中に非放射性スチームドレンピット室内で溢水（約47, 600リットル）、ボイラーの給水タンクが大きく変形
- 3. 12 日本医師会 原子力災害における安定ヨウ素剤服用ガイドライン及びガイドブックを策定（医師向けの解説書）
- 3. 13 規制委 九州電力川内1・2号機の新規制基準適合性審査の優先を決定（今後、事業者から「補正申請」を受けるとともに「審査書案」の作成に着手する）
- 3. 14 小千谷市 市原子力災害対策本部設置訓練を実施
- 3. 16 小千谷市 原子力防災訓練を実施（緊急時広報、要援護者避難、集合場所への集合など）
- 3. 18 東京電力 柏崎刈羽原発緊急時演習及びレスキューロボット操作訓練を実施（市役所への職員派遣・状況説明及び緊急時通報連絡など、防災・原子力課と合同で訓練）
- 3. 18 原子力発電関係道県議会議長協議会 規制委に「原子力発電所の新規制基準適合性審査の今後の進め方」に係る要請（2. 19決定された方針中の『公聴会』について、規制委の責任（主催）で開催するよう求める）
- 3. 19 長岡技術科学大学 原子力安全工学セミナーを開催（防災・原子力課が「地元市町村での原子力防災の取り組み」について講演）
- 3. 24 県技術委員会 県から過酷事故想定に事故後6時間でのフィルタベント（放射性物質の放出）を加える提案があったが、結論は持ち越し、協議を継続。このため、県の放射性物質拡散予測の公表は延期

平成 26(2014)年

- 3. 24 原発立地の13道県の再稼働に反対する地方議員で組織する「原発立地自治体住民連合」が発足。政府に公開質問状を提出
- 3. 25 県 県地域防災計画（原子力災害対策編）を修正、原子力災害に備えた新潟県広域避難の行動指針（V e r . 1 平成26(2014)年3月）」を決定
- 3. 25 福島県漁業協同組合連合会 福島第一原発の汚染水対策「地下水バイパス（原子炉建屋流入前の地下水を汲み上げて海に放出）」について条件付容認（国・東京電力に5項目の要望書を提出）
- 3. 31 東京電力 新潟県における地域対応強化のための「新潟総支社」の設立（平成27(2015)年7月目途）を発表
- 4. 1 東京電力 「福島第一廃炉推進カンパニー」を設置（福島第一原発における廃炉・汚染水対策に専門特化して取り組む）
- 4. 2 国連放射線影響科学委員会（UNSCEAR） 福島第一原発の健康影響に関する最終報告書を公表（事故の放射線によるがん発症率への影響は小さく、大人では明確ながんの増加は予想していない、子供の甲状腺がんは被ばく線量が定かでないため判断を見送り、より詳しい評価の必要性を強調）
- 4. 3 函館市 青森県大間町に建設中の電源開発大間原発について、国・電源開発を相手取り、建設中止や原子炉設置許可取り消しを求め東京地裁に提訴
- 4. 4 福島県漁業協同組合連合会 国・東京電力への要望書の回答を受け、福島第一原発の汚染水対策「地下水バイパス」の受け入れを正式決定
- 4. 9 福島第一原発の地下水バイパス計画で地下水の汲み上げを開始（放射性物質濃度を分析し、基準値未満であることを確認後、5. 21～海に放出を開始）
- 4. 9 緑の党 柏崎刈羽原発の避難準備区域（UPZ）にあたる7市町に東京電力との安全協定について立地自治体並みに強化することなど見直しを求める申し入れ
- 4. 10 県技術委員会 県知事に福島第一原発事故検証の平成25(2013)年度の議論の状況について報告
- 4. 10 7号機 フィルタベント設備の性能試験が終了し、本体工事が完了
- 4. 11 政府 第4次エネルギー基本計画を閣議決定（原発は安全性確保を大前提に重要なベースロード電源に、新規制基準に適合した原発の活用、再生可能エネルギー導入の積極的推進、原発依存度を可能な限り低減、確保する規模を見極め（電源比率は明示せず）、高レベル放射性廃棄物問題は国が前面に立つ、核燃料サイクルの推進など）
- 4. 11 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 東京電力に6・7号機の適合性審査申請を撤回するよう申し入れ
- 4. 12 原子力市民委員会 脱原子力政策大綱を発表
- 4. 22 県 安定ヨウ素剤の配備についての不適切な事務処理を公表（整備済みとしていたUPZ内分の約130万錠の未調達及び10km圏内分の約14万錠の更新遅延が判明）
- 4. 22 市町村による原子力安全対策に関する研究会 実務担当者による県外視察（～23）（福井県敦賀市、石川県での避難計画の検討状況）
- 4. 23 市長 規制委を訪問し森本次長と面談（避難計画作成の前提となる「事故想定」及び柏崎刈羽原発の新規制基準適合性審査進捗状況について質す）
- 4. 24 長岡市、燕市、見附市、小千谷市、十日町市、上越市、出雲崎町が安定ヨウ素剤の未調達問題の説明及び早期備蓄について県に申し入れ
- 4. 25 県 柏崎刈羽地区の期限切れ安定ヨウ素剤（発電所から10km圏内分）14万錠を更新
- 4. 30 総合資源エネルギー調査会放射性廃棄物WG 「放射性廃棄物WG中間とりまとめ」を決定（高レベル放射性廃棄物の処分は地層処分が妥当、代替処分についても検討、

最終処分地選定にあたっては国が前面に立って理解・協力活動に取り組む

平成 26(2014)年

- 5. 7 細川元首相、小泉元首相が「脱原発」を目指す一般社団法人「自然エネルギー推進会議」を設立
- 5. 8 原発問題を考える柏崎刈羽地域連絡センター 「エネルギー基本計画」に関して市長の所見を求める申し入れ
- 5. 8 県 安定ヨウ素剤未調達事案調査に関する中間報告を発表
- 5. 9 脱原発をめざす首長会議 エネルギー基本計画や原発再稼働に関して政府に申し入れ
- 5. 9 市長 柏崎刈羽原発を視察（規制基準に対する安全対策の進展状況等を確認）
- 5. 9 総合資源エネルギー調査会地層処分技術WG 「最新の科学的知見に基づく地層処分技術の再評価～地質環境特性および地質環境の長期安定性について～」を決定（不適切な地域を除外しても、国内で最終処分地を選定できる見通し）
- 5. 12 柏崎刈羽原発の再稼働に反対し、廃炉を求める首都圏ネットワーク 新潟県、市、刈羽村に柏崎刈羽原発の再稼働を認めないよう申し入れ
- 5. 13 内閣府原子力災害対策担当室 県内の安定ヨウ素剤配備状況を現地確認（～15）
- 5. 16 7号機 非常用ディーゼル発電機の機械式過速度トリップ装置に不具合
- 5. 21 福井地裁 関西電力大飯3・4号機運転差し止め訴訟で運転再開を認めない判決
- 5. 22 脱原発新潟県弁護士団 関西電力大飯原発差し止め訴訟における福井地裁の判決を評価する声明を発表
- 5. 22 県技術委員会 フィルタベント開始を事故後6・18・25時間の3パターンで放射性物質拡散予測をし、6時間想定は参考値として補足的に扱うことを決定
- 5. 23 規制庁 自治体向け安定ヨウ素剤事前配布模擬説明会（第1回）を開催（東京都内）
- 5. 28 規制委 緊急時被ばく線量及び防護措置の効果の試算を公表（セシウム137が100TBq放出などを前提に試算し、屋内退避の有効性を評価）
- 6. 2 東京電力 福島第一1～4号機建屋への地下水流入対策として凍土遮水壁の工事を開始
- 6. 2 環境省 福島第一原発事故除染発生汚染土壌等保管の中間貯蔵施設建設に係る柏崎地区住民説明会を開催（アルフォーレ）（建設候補地の福島県大熊町・双葉町からの避難者を対象に、5. 31～6. 15まで福島県内外で開催）
- 6. 6 県知事と県技術委員会中島座長が面談し、放射性物質拡散予測にフィルタベントを介さずに8時間後に放出のケース追加を決定
- 6. 6 地域の会 安定ヨウ素剤の未調達問題について再発防止の徹底を県に申し入れ
- 6. 11 県知事 記者会見で、柏崎刈羽原発を東京電力から分離し、原発敷地内に本社を設置する旨に言及
- 6. 11 改正電気事業法が成立 平成28(2016)年に電力小売りを全面自由化
- 6. 12 市長臨時記者会見 市地域防災計画（原子力災害対策編）修正案及び原子力災害に備えた柏崎市広域避難計画（V e r . 1）案を発表
- 6. 13 県 安定ヨウ素剤未調達事案等に関する調査最終報告を発表
- 6. 17 鹿児島県薩摩川内市 安定ヨウ素剤事前配布住民説明会を開催（全国初）
- 6. 19 市 市議会総務常任委員協議会で市地域防災計画（原子力災害対策編）修正案及び原子力災害に備えた柏崎市広域避難計画（V e r . 1）案について説明
- 6. 20 市町村による原子力安全対策に関する研究会 実務担当者会議で原子力災害に備えた柏崎市広域避難計画（V e r . 1）案について意見交換
- 6. 21 地域の会 柏崎刈羽原発の安全対策などを視察
- 7. 12 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 柏崎刈羽原発ハイロ県民集会を開催

(産業文化会館)

平成 26(2014)年

- 7. 18 1号機 原子炉複合建屋地下1階非常用ディーゼル発電機B号機室で油漏れ
- 7. 25 5号機 原子炉建屋最上階天井クレーンで不具合（車軸ギアカップリングの歯の一部欠損）
- 7. 29 市 市地域防災計画（原子力災害対策編）を修正、「原子力災害に備えた柏崎市広域避難計画（初版）平成26(2014)年7月」を決定
- 8. 5 柏崎刈羽原発で放射線業務従事者の線量評価の遅延を確認（保安規定で評価頻度を男性3ヶ月・女性1ヶ月に1度と規定）
- 8. 7 市長 規制委に原子力発電所の安全性向上に関する8項目の考え方の説明を要望（シビアアクシデント対策、安全目標、耐震重要度分類、津波対策と地盤・活断層、集中立地、残余のリスク、使用済燃料の保管、原子力防災対策）、6・7号機の新規制基準適合性審査の状況について確認（清水次長と面談）
- 8. 8 県 規制委と東京電力に対して、放射性物質の飛散・流出防止とその可能性がある場合の関連情報の速やかな公表と説明の徹底を要請
- 8. 18 原子力損害賠償・廃炉等支援機構が発足（原子力損害賠償支援機構を改組、従来の賠償業務に廃炉や汚染水対策の支援業務を加える）
- 8. 21 市 原子力災害に備えた柏崎市広域避難計画（初版）説明会兼意見交換会を開催（高浜地区：高浜コミュニティセンター）
 - 8. 22 中通地区：中通コミュニティセンター
 - 8. 25 荒浜地区：荒浜町内会館
 - 8. 26 西中通地区：西中通コミュニティセンター
 - 8. 27 二田地区：二田コミュニティセンター
 - 8. 28 松波地区：松波会館
 - 8. 30 南部地区：南部コミュニティセンター
 - 10. 4 石地地区：石地コミュニティセンター
 - 10. 6 北条地区：柏崎農協北条支店
 - 10. 9 中川地区：中川コミュニティセンター
 - 10. 9 大田地区：大田コミュニティセンター
 - 10. 10 中鯖石地区：中鯖石コミュニティセンター
 - 10. 14 別山地区：別山コミュニティセンター
 - 10. 15 高柳地区：高柳コミュニティセンター
 - 10. 17 南鯖石地区：南鯖石コミュニティセンター
 - 10. 22 比角地区：総合福祉センター
 - 10. 24 中央地区：中央コミュニティセンター
 - 10. 27 枇杷島地区：枇杷島コミュニティセンター
 - 10. 27 半田地区：半田コミュニティセンター
 - 11. 13 上条地区：上条コミュニティセンター
 - 11. 17 鶴川地区：鶴川コミュニティセンター
 - 11. 17 別俣地区：別俣コミュニティセンター
 - 11. 18 野田地区：野田コミュニティセンター
 - 11. 19 高田地区：高田コミュニティセンター
 - 12. 5 田尻地区：田尻コミュニティセンター
 - 12. 8 米山地区：米山コミュニティセンター
 - 12. 9 大洲地区：大洲コミュニティセンター

- 12. 11 剣野地区：剣野コミュニティセンター
- 12. 12 鯨波地区：鯨波コミュニティセンター
- 12. 15 北鯖石地区：北鯖石コミュニティセンター
- 12. 16 上米山地区：上米山コミュニティセンター

平成 26(2014)年

- 8. 24 柏崎刈羽原発の再稼働反対と廃炉を求める会 なくそテ原発・柏崎大集会を開催（アルフォーレ）
- 8. 26 県 避難時間推計シミュレーションの結果を公表
- 8. 27 県技術委員会 福島事故検証課題別ディスカッションの議論の状況について
- 9. 1 福島県 福島第一原発事故の除染で発生した廃棄物を保管する中間貯蔵施設について、国が候補地としていた大熊町、双葉町への建設受け入れを表明
- 9. 2 政府 地方自治体の避難計画作成に係る支援強化方針を決定（新規制基準適合性審査が先行の九州電力川内原発立地の鹿児島県と薩摩川内市に内閣府・経産省職員合わせて6名を派遣）
- 9. 3 4号機 残留熱除去系電動弁に不具合
- 9. 10 規制委 九州電力川内1・2号機原子炉設置変更許可（新規制基準後、初の許可）
- 9. 11 政府 東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会（政府事故調）が関係者から聞き取った証言記録を公開
- 9. 12 原子力防災会議 鹿児島県川内地域の避難計画を含めた緊急時対応について、安倍首相らが内容を確認し了承
- 9. 12 経産相 エネルギー基本計画に基づき新規制基準適合性審査合格の九州電力川内原発の再稼働を進める政府方針を示した文書を鹿児島県知事・薩摩川内市長に交付（万一、事故が起きた場合は関係法令に基づき、政府が責任を持って対処と明記）
- 9. 16 東京電力 1号機の高経年化対策に関する原子炉施設保安規定変更認可を規制委に申請
- 10. 8 5号機 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機に不具合
- 10. 8 規制委 緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）の運用について、防護措置の判断にあたって使用しない方針を決定
- 10. 8 規制委 福島第一原発事故の原因分析に関する中間報告書を決定（1号機の交流電源喪失や配管損傷は津波が原因と判断、地震影響に言及した国会事故調見解を否定）
- 10. 14 内閣府 原子力防災を担当する専従部門を新設
- 10. 28 薩摩川内市 臨時市議会で川内原発早期再稼働を求める陳情を賛成多数で採択、薩摩川内市長は国の責任下で再稼働を進める政府方針に立地自治体として理解と表明
- 10. 30～31 規制委 6・7号機の新規制基準適合性審査に係る敷地内外における地質構造に係る現地調査を実施
- 10. 30 刈羽村 「原子力災害避難するための行動指針と避難計画」を決定
- 11. 3 宮沢経産相 鹿児島県を訪問し、県知事・県議会代表に規制基準に適合した九州電力川内1・2号機の再稼働を進める政府方針に理解を求める
- 11. 7 鹿児島県 臨時県議会で九州電力川内原発の再稼働を求める陳情を賛成多数で採択、鹿児島県知事は再稼働についてはやむを得ないと判断したと表明
- 11. 11 平成26(2014)年度原子力防災訓練実施（高浜地区で住民避難訓練、特別養護老人ホームなごみ荘で屋内退避訓練ほか）
- 11. 15 県 核燃料税の税率を引き上げ（出力割を導入（運転停止中でも出力規模に応じて課税））
- 11. 18 第9回全国原子力発電所立地議会サミット「エネルギー政策と原子力発電～フクシマ

復興の諸課題と立地自治体の振興～」開催（品川プリンスホテル～19）

平成 26(2014)年

- 11. 20 県 県技術委員会での検討を踏まえ、「事故時における高線量下での作業」に関する提言をとりまとめ、規制委に対し必要な対策を行うよう要請
- 11. 24 やめてください再稼働 11. 24脱原発アクション i n 柏崎刈羽（アルフォーレ）
- 12. 12 規制委 6・7号機の新規制基準適合性審査に係る重大事故等対処設備等の現地調査を実施
- 12. 15 東京電力 1・6・7号機の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可を規制委に申請
- 12. 16 電源開発 規制委に大間原発の新規制基準適合性に係る審査を申請（建設中の原発では初の申請）
- 12. 20 東京電力 福島第一4号機の使用済燃料プールから全燃料の取り出しを完了（代替プールへの移送完了は22日）
- 12. 24 総合資源エネルギー調査会原子力小委員会 原子力政策の課題を示す「中間整理」を了承 廃炉に関する会計制度の見直し、原発の立て替え、原発立地自治体への配慮（発電量に応じた交付金措置、廃炉後の支援など）等について提言

平成 27(2015)年

- 1. 22 市議会全員協議会（東京電力が6・7号機の新規制基準適合性審査の状況を説明）
- 1. 22 東京電力 6・7号機の新規制基準適合性審査の状況について住民説明会（23日、刈羽村）
- 1. 23 市長 規制委を訪問して清水次長と面談（原子炉立地審査指針、地下式フィルタベント、新規制基準適合性審査と避難計画との関係等について意見交換）
- 1. 29 経済同友会 柏崎刈羽原発を視察
- 2. 3 市 6・7号機の地下式フィルタベント設備について、条件付で事前了解（規制基準への適合性確認、市民への分かりやすい説明、住民避難計画と整合性を図るための十分な協議）
- 2. 3 脱原発を目指す首長会議 原発再稼働の際の同意手続きや電力会社との安全協定締結について30km圏内の全自治体を対象とすべきとする要望書を経産相に提出
- 2. 3 環境省 福島県大熊町、双葉町で中間貯蔵施設の建設工事を開始
- 2. 6 県 平成26(2014)年度原子力防災訓練を通じて浮き彫りになった課題について、規制委・内閣府・厚生労働省・防衛省に対し必要な対応を要請（要請書「住民等の防護対策について」）
- 2. 20 県技術委員会 福島事故検証課題別ディスカッション「地震動による重要機器の影響」での議論を踏まえ、コアメンバーほか福島第一1号機の現地調査を実施
- 2. 25 福島県知事 中間貯蔵施設への除染廃棄物搬入受け入れを表明（3. 13～搬入開始）
- 2. 27 京都府と関西電力 高浜原発に係る安全協定を締結（立地自治体以外では初めて意見表明権や事業者の回答義務を明記）
- 3. 17 規制委 6・7号機の新規制基準適合性審査に係る敷地内外における地質構造に関する現地調査を実施
- 3. 18 規制委 九州電力川内1号機の工事計画を認可
- 3. 20 内閣府 原発立地13地域に地域原子力防災協議会を設置（従来の地域防災計画等の充実支援のためのワーキングチームをその作業部会と位置付け）
- 3. 24 県技術委員会 福島第一原発事故及びフィルタベント設備の検証について（放射性物質拡散シミュレーションで過酷事故発生から6・18・25時間後にフィルタベントを通して放射性物質の放出3ケースと、8時間後にフィルタベントを通さずに放出のケ

ースについて実施を確認（従来どおりの考え方を再確認したもの）

平成 27(2015)年

- 3. 30 規制委 九州電力川内1号機の使用前検査を開始
- 3. 31 5号機 タービン建屋2階オペレーティングフロアの定期検査用分電盤から出火（消防署は火災と判断）
- 3. 31 中央防災会議 防災基本計画を修正（原子力防災体制の充実・強化のため「地域原子力防災協議会」を明記）
- 4. 1 東京電力が新潟本社を設立
- 4. 1 電力広域的運営推進機関が発足（強制力をもって全国規模での電力融通を指揮）
- 4. 7 自民党原子力政策・需給問題等調査会 2030年の望ましい電源構成案（ベースロード電源比率を6割程度に高める等）を安倍首相に提言
- 4. 14 福井地裁 住民からの関西電力高浜3・4号機の運転差し止めを求める仮処分申請について、運転を差し止める仮処分を決定
- 4. 14 日本商工会議所 柏崎刈羽原発を視察
- 4. 20 柏崎刈羽原発活断層問題研究会 規制委に原発周辺断層を厳正に審査するよう要請
- 4. 20 日本原子力研究開発機構 茨城県東海村に廃炉国際共同研究センターを開所
- 4. 21 県 原子力災害対策指針の改正案でのSPEEDIに関する記述を削除の方針の理由の説明を求める質問書を規制委に提出
- 4. 22 鹿児島地裁 住民からの九州電力川内1・2号機の運転差し止めを求める仮処分申請について、申請を却下
- 4. 22 規制委 原子力災害対策指針を改定（4次改定：福島第一原発に係る原子力災害対策、UPZ外における防護対策、SPEEDI等の予測的手法）
- 4. 27 全原協 廃炉決定後の交付金措置延長及び放射性廃棄物の敷地外搬出を経産省に要望
- 5. 12 県 「知事とのタウンミーティング：原子力発電所の安全確保」開催（刈羽村ラピカ）
- 5. 19 7号機の新燃料200体を搬入
- 5. 22 規制委 九州電力川内2号機の工事計画を認可
- 5. 27 規制委 九州電力川内1・2号機の原子炉施設保安規定の変更認可
- 6. 4 5号機 タービン建屋地下1階の原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン軸受箱付近から油漏れ
- 6. 9 市議会全員協議会（東京電力が6・7号機の新規制基準適合性審査の状況を説明）
- 6. 9 東京電力 6・7号機の新規制基準適合性審査の状況について住民説明会（8 刈羽村）
- 6. 9 6号機用新燃料176体を搬入
- 6. 9 7号機 階段通路誘導灯電源において回路の接続不備（消防法施行規則の要求事項を満足せずと判断）
- 6. 10 規制委 九州電力川内2号機の使用前検査を開始
- 6. 11 内閣府 柏崎刈羽地域原子力防災協議会作業部会を開催
- 6. 12 原子力災害対策本部 原子力災害からの福島復興加速に向けた指針を改訂（閣議決定）（平成29(2017)年3月までに避難指示解除準備区域及び居住制限区域の避難指示を解除できるよう環境整備を加速）
- 6. 17 改正電気事業法が成立（平成32(2020)年に発送電を分離）
- 6. 18 刈羽村議会 柏崎刈羽原子力発電所の早期運転再開に関する請願を採択
- 6. 23 市議会 柏崎刈羽原子力発電所の早期運転再開に関する請願を採択
- 6. 25 市長 規制委を訪問し清水次長と面談（6・7号機に係る適合性審査の進捗状況等について意見交換）
- 6. 29 IAEA 6・7号機の運転安全評価レビューを実施（～7.13）

平成 27(2015)年

- 7. 7 中央防災会議 防災基本計画を修正（住民避難のためのSPEEDI活用の記載を削除）
- 7.12 地域の会 柏崎刈羽原発の安全対策などを視察
- 7.12 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 「中越沖地震8周年・福島を忘れない！柏崎刈羽原発ハイロ県民シンポ」を開催（産業文化会館）
- 7.16 経産省 「長期エネルギー需給見通し」を決定（2030年度の電源構成比率：原子力20～22%、再生可能エネルギー22～24%、天然ガス27%、石炭26%、石油3%）
- 7.28 市町村による原子力安全対策に関する研究会 県がUPZの避難先自治体を提示し、市町村側が了承
- 8. 5 県・市 PAZの住民への安定ヨウ素剤事前配布の実施について公表
- 8. 5 規制委 緊急時被ばくに関する規制に関する規則の改正を決定（緊急作業従事者の被ばく線量限度を実効線量100mSvから250mSvに引き上げ）
- 8. 6 市議会 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会を設置：第一部会（①国、県、事業者の動向、検討内容、審査結果、②柏崎刈羽原子力発電所の安全対策）、第二部会（①実効性ある避難計画、②放射線への正しい理解と対応）、第三部会（原子力発電所と地域経済、将来のまちづくり）で構成
- 8. 6 規制委 新規制基準適合性に係る審査を受けているBWR4原発5基（柏崎刈羽6・7号機、女川2号機、浜岡4号機、島根2号機）のうち、設備面の審査について柏崎刈羽6・7号機を集中的に審査する方針を決定
- 8.11 九州電力 川内1号機の原子炉を起動、臨界（新規制基準に適合した原発では初）
- 8.18 2号機 海水熱交換器建屋（非管理区域）で排水設備から海水が溢水
- 8.24 県知事 規制委の田中委員長と面会、全国知事会危機管理・防災特別委員会委員長として「防災・減災対策の推進について」「平成28(2016)年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請
- 8.25 福島県漁業協同組合連合会 福島第一原発の汚染水対策「サブドレン計画（建屋周辺の井戸からくみ上げた地下水を浄化し、海に放出）」の実施を容認
- 8.26 規制委 原子力災害対策指針を改定（5次改定：原子力災害医療体制の充実など）
- 8.31 IAEA 福島第一原子力発電所事故に関する最終報告書を公表
- 8.31 県技術委員会 規制委が「東京電力福島第一原子力発電所事故の分析 中間報告」について説明
- 9. 8 5号機用新燃料234体を搬入
- 9.10 九州電力 川内1号機が営業運転に移行（使用前検査、総合負荷性能検査が終了）
- 9.14 規制委 1号機における高経年化対策に関する原子炉施設保安規定の変更を認可（長期冷温停止を前提としたもの）
- 9.17 市 安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催（高浜コミュニティセンター）
 - 9.19～20 日吉小学校
 - 9.24 荒浜コミュニティセンター
 - 9.26～27 槇原小学校
 - 10. 1 中通コミュニティセンター：市長が視察
 - 10. 2 南部コミュニティセンター
 - 10. 6～9 西山町いきいき館
 - 10.10～11 松浜中学校
- 9.18 6号機 中央制御室床下の不適切なケーブルの敷設を確認（電気的および火災防護のため、安全区分に応じて分離敷設する一般ケーブルと安全系ケーブルが混在敷設）

平成 27(2015)年

9. 18 柏崎刈羽原子力規制事務所 保安検査において、安全上重要な設備の改造工事における設計管理の不備を指摘（福島第一原発事故後に実施した安全対策工事の設計図の検証を保安規定どおりに実施せず）
9. 25 上越市 原子力災害に備えた屋内退避・避難計画（初版）を策定
10. 11 2015なくそテ原発・柏崎大集会（みなとまち海浜公園）
10. 13 市議会柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会 各部会の報告、今後の予定について議論
10. 16 7号機 非常用ディーゼル発電機の暖機設備（清水加熱器ポンプ）で不具合
10. 18 県知事 ウクライナを訪問し、原発事故の影響やその後の対応状況について関係者と意見交換（チェルノブイリ原子力発電所等視察、ウクライナ政府非常事態省ほか）
10. 21 刈羽村 安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催（～25日までに4回実施）
10. 22 県 6号機の中央制御室床下の不適切なケーブルの敷設に対し、他号機での確認の徹底及び速やかな原因究明並びに再発防止策を報告するよう東京電力に要請
10. 29 新潟県警察と陸上自衛隊第12旅団第2普通科連隊 柏崎刈羽原発に対する武装工作員からの攻撃を想定したの共同実動訓練を実施
11. 4 規制委 東京電力に6号機の不適切ケーブルの敷設に係る対応について指示（11. 13までにケーブル敷設状況を調査・報告、11. 30までに再発防止策を策定・報告）
11. 11 東京電力 規制委に柏崎刈羽原発の不適切ケーブル敷設に係る対応中間報告
11. 13 規制委 高速増殖炉もんじゅの保守管理不備に関し、所管官庁の文科相に勧告（日本原子力研究開発機構に代わる運営主体を具体的に特定し、困難なら、もんじゅのあり方を抜本的に見直すこと）
11. 16 原発反対地元三団体 不適切ケーブル敷設、工事設計管理の不備を受け、県・市・刈羽村民に説明及び謝罪するよう申し入れ
11. 30 東京電力 規制委に柏崎刈羽原発の不適切ケーブル敷設に係る対応の最終報告
12. 1 市 原子力災害に備えた柏崎市広域避難計画を修正
12. 4 柏崎刈羽原子力規制事務所 柏崎刈羽原発所長に不適合管理について指導（不適合管理委員会によるグレード変更の検討対象選定手法をより有効・適切な方法とするよう検討を行うこと）
12. 9 7号機 残留熱除去系停止時冷却外側隔離弁（C）電源喪失の警報発生（制御用ケーブルを誤って損傷）
12. 9 県 6・7号機の規制基準適合審査申請書類に関し、東京電力に報告を要請（不適切ケーブル敷設となっているにも関わらず、申請書類に火災対策を講じている等と実態と異なる記述をしていた原因を特定するよう）
12. 15 長岡市 長岡市原子力災害に備えた避難計画を策定
12. 16 県技術委員会 県及び東京電力が柏崎刈羽原発における放射性物質の拡散シミュレーションを報告、フィルタベント設備に一定の有効性があることを確認
12. 21 市議会全員協議会 東京電力が6・7号機の新規制基準適合性審査の状況を説明
12. 21 東京電力 6・7号機の新規制基準適合性審査の状況等について住民説明会（22 刈羽村）
12. 24 福井地裁 関西電力の申し立てを認め、4. 14の高浜3・4号機運転差し止め仮処分決定を取り消し
12. 24 出雲崎町 出雲崎町原子力災害に備えた屋内退避・避難計画（V e r . 1）を策定

平成 28(2016)年

- 1. 6 規制委 柏崎刈羽原発における不適切なケーブル敷設事例について保安規定違反区分「違反2」、「安全上重要な設備の改造工事における設計管理の不備」について同区分「監視」と判断
- 1. 6 規制委 東京電力に柏崎刈羽原発の不適切なケーブル敷設に係る対応について追加指示（1.29までに根本的な原因究明・再発防止対策を策定・報告、3.31までに福島第二原発も同様に調査・原因究明・再発防止対策を策定、品質マネジメントシステムを検証し安全機能を有する設備に対して影響を与えた工事の事例の有無・影響の程度を調査・報告）
- 1.15 日本経済団体連合会 柏崎刈羽原発の安全対策状況を視察
- 1.18 市議会柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会 原子力発電所の安全性の進化と新規制基準について研修会
- 1.21 市議会柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会 福島県視察についてほか
- 1.25 関西電力 滋賀県と高浜原発に係る安全協定を締結（燃料等の輸送計画の事前連絡、平時及び非常時の連絡、事故による損害の補償など）
- 1.25～27 市議会柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会 福島県内の被災自治体（双葉町、富岡町、浪江町）及び福島第一原発を視察
- 1.29 東京電力 柏崎刈羽原発の不適切ケーブルの敷設に係る対応について規制委に報告（根本原因分析、再発防止対策の策定、1～7号機のケーブル調査結果を取り纏め）
- 1.29 規制委 6・7号機の新規制基準適合性に係る審査会合で東京電力が想定する基準地震動及び基準津波を了承
- 1.29 小千谷市 原子力災害に備えた小千谷市広域避難計画（V e r . 1）を策定
- 1.30 柏崎刈羽原発活断層問題研究会 規制委に柏崎刈羽原発敷地内及びその周辺の地殻変動等に関して、厳正な科学的審査を求める申し入れ
- 2. 8 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 県に対し、6・7号機の新規制基準適合性審査に係る申請の承認を取り消すよう申し入れ
- 2.10 福井県 関西電力、日本原電、日本原子力研究開発機構と「原子力発電所の廃止措置等に関する協定書」を締結
- 2.15 東京電力 柏崎刈羽原発における緊急時演習を実施（市役所への職員派遣・状況説明・緊急時通報連絡など、市防災・原子力課も合同で訓練）
- 2.16 中央防災会議 防災基本計画を修正（原子力災害対策指針の改正に伴う所要の修正：原子力災害時の医療体制の整備等）
- 2.24 東京電力 福島第一原発事故の事故後2ヶ月の炉心溶融の公表について、当初の炉心溶融判断の根拠なしとの説明に関する社内調査の結果、当時のマニュアルにより事故3日後（平23.3.14）には炉心溶融の判断ができ、事故当日の原災法に基づく通報・報告内容も早く通報・報告できた可能性があることを公表
- 3. 4 県、市、刈羽村 平成27(2015)年度第2回安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催（アルフォーレ）～5
- 3. 8 5号機 定期検査中における制御棒の動作（過挿入）を公表（制御棒1本が操作していないにも関わらず、一時的に全挿入位置から挿入側に動作）
- 3. 9 大津地裁 関西電力高浜3・4号機の運転差し止め仮処分を決定（稼働中の原発の運転停止を命じる仮処分決定は初めて）
- 3. 9 東京電力 炉心溶融の判定・公表不備等について、その原因等を検証するため「福島第一原子力発電所事故に係る通報・報告に関する第三者検証委員会」を」設置
- 3. 9 十日町市 「原子力災害に備えた避難計画」を策定

平成 28(2016)年

- 3. 11 原子力関係閣僚会議 全国知事会の提言を踏まえた政府対応方針「原子力災害対策充実に向けた考え方」を決定(原子力防災対策に関して、①国と自治体の役割の明確化、②SPEEDIの自治体による活用、③安定ヨウ素剤の事前配布など)
- 3. 16 東京電力 柏崎刈羽原発における不適切なケーブルの敷設等に係る対応について県に報告(平成27(2015)年10月22日・12月9日の要請を受けたもの)
- 3. 16 規制委 「原子力災害発生時の防護措置の考え方について」を決定(SPEEDIを活用した住民避難は弊害が多いため、原子力災害対策指針に基づいた防護措置を行うよう指摘)
- 3. 18 市 防災ガイドブック原子力災害編を全戸配布
- 3. 22 東京電力 柏崎刈羽原発における今年度の低レベル放射性廃棄物の搬出を中止(日本原燃の受入れ施設天井クレーンに不具合が生じたため)
- 3. 23 規制委 BWRの新規制基準適合性に係る設備面の審査について、6・7号機を集中的に審査する方針の取りやめを決定(審査に必要な資料等準備が不足)
- 3. 23 見附市 「原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」を策定
- 3. 30 原発反対地元三団体、「原発からいのちとふるさとを守る県民の会」 炉心溶融をめぐる判定基準を見逃していた問題で東電に社内マニュアルの公表等を申し入れ
- 4. 1 内閣府 オフサイトセンターの代替施設に県庁と上越市三和区総合事務所を指定
- 4. 1 規制庁 新潟地方放射線モニタリング対策官事務所を開設(県柏崎刈羽原子力防災センター内)
- 4. 1 東京電力 持ち株会社制に移行、3事業部門(燃料・火力発電、送配電、電力小売)を分社化、原子力発電部門は持ち株会社の「東京電力ホールディングス」が実施
- 4. 6 福岡高裁 九州電力川内1・2号機の運転差し止めを求める仮処分申し立ての即時抗告審で抗告の棄却を決定(8日 住民側特別抗告断念)
- 4. 8 東京電力 5号機で3月に発生した制御棒の誤作動問題の原因と再発防止策をまとめた報告書を規制委に提出(配管内の高圧空気が原因)
- 4. 11 県技術委員会 炉心溶融基準見逃しの問題について東電が設置した第三者検証委員会に詳細な解明要請
- 4. 15 県 柏崎刈羽原発から30km圏内での放射線量観測網の拡充計画を公表(平成29(2017)年度までに観測地点を4倍に拡充)
- 4. 15 規制委 6・7号機の地震・津波に関する審査会合で、重要施設を支える基礎地盤について「大きな地震があっても十分安定」とする東京電力の主張を認める
- 4. 20 規制委 関西電力高浜1・2号機が新規制基準を満たしているとして、合格証となる「審査書」を正式決定(運転開始から40年を超えた原発で初)
- 4. 20 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 県技術委員会の課題別会合を全面的に公開するよう新潟県に申し入れ
- 4. 20 東電設置の炉心溶融基準見逃し問題第三者検証委員会 県技術委員会と非公開で面談
- 4. 20 全原協 原子力災害からの復興に関する要請書を経産省、環境省に提出
- 4. 21 規制委 柏崎刈羽6・7号機を含む沸騰水型炉の審査会合において今後の審査体制について議論。審査が10月以降も続くとの見通しを示す
- 4. 21 6・7号機原子炉建屋の間にある廃棄物処理建屋地下1階で通信機器用充電装置から発煙(22日の消防署現場確認の結果、バッテリー液の流出で火災ではないと判断)
- 4. 24 原発を再稼働させない柏崎・刈羽の会 原発事故について考える講演会を開催(アルフォーレ)

平成 28(2016)年

4. 25 規制委 臨時会合で検査官の権限を強化する方針を決定
4. 27 規制委 臨時会合で柏崎刈羽原発の再稼働に向けた審査や安全対策などについて、東京電力廣瀬社長と議論
4. 27～28 市町村による原子力安全対策に関する研究会 実務担当者による福島県視察（福島第一原発や福島県相馬市など）
4. 28 環境省 福島第一原発事故で発生した指定廃棄物の新ルールを決定（放射性セシウム濃度が8千Bq/kg以下のものは指定を解除し、一般ごみと同様の処分）
5. 11 再処理等拠出金法が成立（積立金制度を廃止して拠出金制度導入等）
5. 11 規制委 京都大と近畿大の研究用原子炉2基が新規規制基準を満たしているとした審査書を正式決定（研究炉で初）
5. 11 全原協 原子力防災対策の強化を求める要請書を内閣府に提出
5. 19 全原協総会 原子力防災対策・防災体制の強化を国に要請
5. 22 原発を再稼働させない柏崎・刈羽の会 原発の重大事故に備えた広域避難計画について考えるパネルディスカッションを開催（アルフォーレ）
5. 22 原子力委員会 経産省・原子力発電環境整備機構による高レベル放射性廃棄物最終処分場の科学的有望地選定手続の妥当性について外部有識者評価する専門部会初開催
5. 24 燕市 「原子力災害に備えた燕市避難計画（V e r . 1）」を策定
6. 1 エネ庁 高レベル放射性廃棄物最終処分場選定に関する政府の取り組みについての県内自治体向け説明会を開催（新潟市）
6. 2 規制委 福島第一原発の地下水流入抑制のための「凍土遮水壁」について凍結範囲をほぼ全域に拡大する計画を了承
6. 6 東電が設置した炉心溶融基準見逃しの問題についての第三者検証委員会 県に調査検証の協力を要請
6. 9 東京電力 7号機原子炉格納容器内に「コリウムシールド」（核燃料が溶けた場合を想定した安全対策のための耐熱壁）の自主設置を公表（他号機にも順次設置）
6. 10 新潟県・東京電力 県技術委員会が炉心溶融基準見逃しの問題について東電第三者検証委員会に調査を求めている項目の対象外とした項目検証のため、新たな検証委員会を合同で設置
6. 11 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 タウンミーティングを開催（市民プラザ）
6. 15 規制委 5号機で発生した制御棒の誤作動問題について原子炉の安全に影響を与えないと評価
6. 16 東電炉心溶融基準見逃しの問題第三者検証委員会 東京電力に調査報告書を提出
6. 17 大津地裁 3.9決定の関西電力高浜3・4号機の運転差し止め仮処分に対する関西電力の執行停止の申し立てを却下
6. 20 東京電力 出雲崎町に設置する柏崎刈羽原発の後方支援拠点について、出雲崎町議会に計画説明
6. 20 規制委 関西電力高浜1・2号機の最長20年の運転延長を認可（国内初）
6. 21 東京電力 当時の社長が炉心溶融という言葉を使わないよう社内に指示していたことについて、隠蔽と認め、謝罪
6. 21 県技術委員会 福島第一原発を現地調査（1号機交流電源喪失の原因調査）
6. 28 東電設置の炉心溶融基準見逃し問題についての第三者検証委員会 県技術委員会に検証結果報告
6. 29 東京電力 6・7号機の地上式フィルタベント設備の配管の一部が指定した材質と異なっていたと発表

平成 28(2016)年

- 6. 29 規制委 6号機の中央制御室の不適切ケーブル敷設事案について保安規定違反区分「違反2」と認定
- 6. 29 規制委 新規制基準の考え方に関する解説資料を作成
- 7. 1～2 県、市、刈羽村 平成28(2016)年度第1回安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催（アルフォーレ）
- 7. 4 全国市長会 福島第一原発を視察
- 7. 8 中部電力浜岡原発から10～30km圏内の7市町と静岡県 中部電力と安全協定を締結
- 7. 11 東京電力 柏崎刈羽原発から低レベル放射性廃棄物を日本原燃の埋設センター（青森県六ヶ所村）へ搬出（ドラム缶1,264本）
- 7. 12 大津地裁 3.9の関西電力高浜3・4号機の運転を差し止め仮処分について、関西電力が取り消しを求めて申し立てた保全異議を却下（14日大阪高裁に抗告）
- 7. 13 内閣府 乳幼児が服用できるゼリー状の安定ヨウ素剤を今秋以降原発の30km圏内自治体に順次配備開始を発表
- 7. 17 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 「中越沖地震9周年・福島を忘れない！ 柏崎刈羽原発ハイロ県民集会」を開催（市民プラザ）
- 7. 20 市町村による原子力安全対策に関する研究会 実務担当者による原子力防災に関する学習会及び柏崎刈羽原発視察
- 7. 21 県知事 福島第一原発を事故後初めて視察
- 7. 22 規制委 柏崎刈羽6・7号機の新規制基準適合性審査に係る現地調査を実施（ケーブルの不適切敷設問題への対応状況等）
- 8. 1 東京電力 1号機側ボイラー建屋内で蒸気の濃縮水約9千リットルが溢れたと発表（放射性物質は含まれていない）
- 8. 5 東京電力 5～7号機側消火ポンプ用燃料タンクの点検について労働安全衛生法施行規則で定める点検期限を超えて未実施だったことを発表
- 8. 9 市長 柏崎刈羽原発を視察
- 8. 10 県技術委員会 課題別ディスカッション「地震動による重要機器の影響」中間まとめ
- 8. 10 県技術委員会 東電炉心溶融基準見逃し問題第三者検証委員会が提出した報告書の内容は不十分とし、今後県と東京電力が合同で検証を続けることを改めて確認
- 8. 18 日本原子力研究開発機構 高速増殖炉もんじゅの機器点検不備が相次いだ問題について、再発防止策と点検体制の改善策をまとめた報告書を規制委に提出
- 8. 23 規制委 BWRの新規制基準適合性に係る設備面審査について、東京電力が施設耐震性評価手法をまとめたことから、中断した柏崎刈羽6・7号機の先行審査再開を決定
- 8. 25 東京電力 県知事と面会し、炉心溶融の公表が遅れた問題について謝罪
- 8. 26 鹿児島県知事 九州電力川内1・2号機の一時停止と点検・検証を申し入れ（熊本地震を受け）
- 8. 26 東京電力 柏崎刈羽原発周辺自治体の避難計画支援に向けた各自治体と協議の開始を表明
- 8. 29 福島県知事と県内13市町村の首長ら 経産省を訪れ、東京電力福島第一原発事故で生じた溶融燃料などの県外での処分を申し入れ
- 8. 30 7号機 原子炉建屋で設備工事中にゴム製電線管から発煙（消防署による現場確認の結果火災ではないと判断）
- 8. 31 規制委 原発の廃炉作業で発生する制御棒などの放射能レベルが高い廃棄物の処分についての基本方針を了承
- 8. 31 県と東京電力 炉心溶融の公表が遅れた問題を調査する第1回合同検証委員会

平成 28(2016)年

- 9. 3 暮らしをみつめる…柏桃の輪 「東日本大震災に耐えた原子力発電所～地域と共に備えるちから～」をテーマにした講演会・対談（市民プラザ）
- 9. 3 柏崎刈羽原発の再稼働反対と廃炉を求める会 なくそテ原発・柏崎大集会を開催（アルフォーレ）
- 9.13 市議会全員協議会 東京電力が炉心溶融の公表が遅れた問題について謝罪、6・7号機の新規制基準適合性審査の状況を説明
- 9.13 東京電力 6・7号機の新規制基準適合性に係る審査の状況などについて住民説明会（市民プラザ）（14 刈羽村）
- 9.15 東京電力 東北電力と「原発災害時における相互協力に関する基本合意」を締結
- 9.16 東京電力 柏崎刈羽原発の今年度の使用済燃料搬出をとりやめ（搬出先の青森県むつ市中間貯蔵施設の操業開始が平成30(2018)年後半まで延期となったため）
- 9.20 柏崎刈羽原発の再稼働反対と廃炉を求める会 柏崎刈羽原発の廃炉を求める72,884人分の署名を新潟県に提出
- 9.20 経産省 使用済燃料再処理事業の新たな事業主体となる「使用済燃料再処理機構」の設立を認可（10.1業務開始）
- 9.20 経産省 東京電力福島第一原発の廃炉費用負担などを議論する有識者会議「東電改革・福島第一原発問題委員会（東電委員会）」を設置
- 9.21 原子力関係閣僚会議 高速炉の研究開発を抜本的に見直す方針を確認
- 9.22 「柏崎刈羽原発を再稼働させない自治体議員・活動家ネットワーク」が発足
- 9.27 東京電力 規制委に6・7号機における不適切なケーブルの敷設問題について適切に敷設し直す作業を終了と報告
- 9.27 東京電力 柏崎刈羽原発構内での設備の設置・変更工事で、労働安全衛生法に基づく労働基準監督署への届け出をしていなかった設備が9件あったことを公表
- 10.13 東京電力 規制委審査会合で荒浜側（1～4号機側）防潮堤の液状化対策に時間を要するため6・7号機事故対応拠点設置場所を3号機内から5号機内へ変更する方針を示す
- 10.15 暮らしをみつめる…柏桃の輪 中国の原発をテーマにした講演会（市民プラザ）
- 10.16 県知事選挙（米山隆一氏当選）
- 10.17 規制委 外部有識者でつくる原子炉火山部会の初会合を開き、巨大噴火時の原発の停止基準を検討
- 10.31 県技術委員会 福島事故検証課題別ディスカッション（地震動による重要機器の影響 第9回）
- 11. 2 市町村による原子力安全対策に関する研究会 P A Z ・ U P Z 市町村実務担当者による避難計画に関する会議（上越市）
- 11.10～11 第10回全国原子力発電所立地議会サミット 「日本におけるこれからの原子力政策のあり方～原子力発電を将来世代にどう引き継ぐか～」開催（品川プリンスホテル）
- 11.11 柏崎・刈羽明日のエネルギーのまち研究会 規制委・経産省・国交省に原子力避難体制の整備など4項目の要望書を提出
- 11.17 東京電力 規制委の審査会合で基準地震動襲来による敷地内の液状化で荒浜側（1～4号機側）防潮堤鋼管杭の支持性能が不足する可能性がある公表
- 11.18 県知事 3歳未満児が服用できるゼリー状の安定ヨウ素剤を本年度中に P A Z 内に事前配布する方針を示す
- 11.20 市長選挙（櫻井雅浩氏当選）
- 11.20 刈羽村長選挙（品田宏夫氏5選・無投票）
- 11.22 規制委 フランスの原発の重要設備で使用されている鋼材に強度不足の懸念が出た

問題で、国内の原発で使用されている鋼材は問題なしと判断

平成 28(2016)年

- 11. 24 東京電力 7号機中央制御室床下で不適切なケーブル敷設が新たに1本発見と発表
- 11. 24 市議会柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会 立地地域から見たエネルギー政策と地域経済の将来展望についての学習会
- 11. 25 県 県と市町村の実務担当者による広域避難の課題や対応策についての協議会
- 11. 26 暮らしをみつめる…柏桃の輪 高レベル放射性廃棄物の地層処分についての勉強会(市民プラザ)
- 11. 29 廣瀬東京電力社長が市長、刈羽村長、櫻井次期市長にそれぞれ面会
- 12. 8 市長 県知事と会談し、刈羽村長を含めた3者会談の定期的な開催で合意
- 12. 8 市議会柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会 研修会:「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会の動向について」
- 12. 15 市長 福島第一原発を視察
- 12. 15 県 福島県が原子力災害時の広域避難計画を15日に改訂し、いわき市の避難先に柏崎市を含む24市町村が加わったと発表
- 12. 16 市長 柏崎刈羽原発を視察
- 12. 19 県知事 経産相と会談
- 12. 20 東電改革・福島第一原発問題委員会(東電委員会)第8回会合 原発事業や送配電事業で他電力会社との再編や統合を急ぐことを柱とした「東電改革提言」をとりまとめ
- 12. 21 原子力関係閣僚会議 高速増殖炉もんじゅの廃炉を正式に決定
- 12. 26 原発反対地元三団体 東京電力に「マイナス情報」についても住民に対し速やかに説明するよう申し入れ
- 12. 28 東京電力 1号機中央制御室床下で不適切なケーブル敷設が新たに1本発見を発表

平成 29(2017)年

- 1. 10 長岡技術科学大学 文科省の原発廃炉加速化研究プログラム「廃棄物を含めた環境対策に関する研究」の受託を発表(放射性廃棄物保管容器内で発生する可燃性ガス(水素)濃度の低減技術で実用化に向けた研究開発は世界初。福島第一原発廃炉作業で排出される燃料デブリなど高レベル放射性廃棄物の長期安全保管を目指した実証を進める)
- 1. 13 東京電力 1号機の中央制御室床下で1本のケーブル敷設の不適切な状態を発表
- 1. 20 規制委 新潟工科大学の敷地内に平成24(2012)年から設置の地下深部地震観測システムについて、事業期間の終了に伴い3月末までに廃止すると公表
- 1. 25 規制委 使用済み燃料の保管について、乾式キャスク(空冷の保管容器)の利用拡大を促すため、従来の基準を緩和する方針を決定
- 1. 30 東京電力 福島第一2号機原子炉格納容器内のカメラ調査を実施し、原子炉直下にある格子状作業用足場上に燃料デブリの可能性のある黒色の塊を確認と発表
- 2. 1 県知事 柏崎刈羽原発を視察
- 2. 1 県知事、市長、刈羽村長 三者会談(市民プラザ)、平成22(2010)年4月21日以来7年ぶり
- 2. 1 地域の会 情報共有会議に県知事、東京電力廣瀬社長が出席(市民プラザ)、会の設立以来初
- 2. 2 東京電力 福島第一2号機原子炉格納容器内で、放射線量が最大毎時530Svに達すると推定される場所が確認されたと発表
- 2. 4 市長 北海道電力泊原発の過酷事故を想定した冬季防災訓練を視察(共和町ほか)
- 2. 7 政府 原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の改正案を閣議決定(廃炉費用等の資金積

み立てを義務化)

平成 29(2017)年

- 2. 7 東京電力 1号機の中央制御室床下で1本のケーブル敷設の不適切な状態を発表
- 2. 8 県知事 定例記者会見で、柏崎刈羽原発に係る安全協定の見直しを表明
- 2. 9 東京電力 1号機の中央制御室床下で1本のケーブル敷設の不適切な状態を発表
- 2.14 県知事 福島第一原発事故に関する徹底的な3つの検証推進を発表（事故原因を検証する技術委員会、安全な避難方法を検証する避難委員会・健康への影響を検証する健康委員会の新設、避難生活に関する調査、3つの検証を統括する委員会も新設）
- 2.14 東京電力 規制委審査会合で、柏崎刈羽原発の免震重要棟について、一部の基準地震動には耐えられるとしていたが、すべての基準地震動に耐えられないと説明（平成26(2014)年に解析結果が出たが社内で情報が共有されず）
- 2.16 規制委 6・7号機の新規制基準適合性審査に係る現地調査を実施（5号機建屋の緊急時対策所等）
- 2.16 県知事 柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震不足問題について、原因と経緯などを報告するよう東京電力に対し要請書を提出
- 2.21 東京電力 規制委の審査会合で、柏崎刈羽原発の免震重要棟を重大事故時の対応拠点として使用せず、事故時には5号機内に設置する緊急時対策所を使用と発表
- 2.21 東京電力 3号機の中央制御室床下で5本のケーブル敷設が不適切な状態を発表
- 2.23 木村東京電力新潟本社代表、設楽柏崎刈羽発電所長 市・刈羽村を訪問して市長・村長と面会、柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震性不足の問題について謝罪、原因・経緯を説明
- 2.23 6・7号機 サービス建屋2階会議室で火災、けが人や外部への放射能の影響はなし
- 2.23 東京電力 柏崎刈羽原発において3月に計画していた低レベル放射性廃棄物の搬出を中止（日本原燃の受入れ施設天井クレーンに不具合が生じたため）
- 2.23 原発反対地元三団体 東京電力に柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震性不足問題などについて説明するよう申し入れ
- 2.28 規制委 臨時会合で東京電力社長から柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震性不足の問題について聴取。6・7号機の審査申請書を出し直すよう要請
- 3. 1 市長 柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震性不足の問題について、真相究明を求める要請書を規制委に送付
- 3. 3～4 県、市、刈羽村 平成28(2016)年度第2回安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催（アルフォーレ）、新たに3歳未満児を配布対象に加え、ゼリー状の安定ヨウ素剤を配布
- 3. 7 東京電力 中部電力、北陸電力との3社で原発の安全性向上に関する技術協力を進める協定を締結したと発表
- 3. 9 東京電力 規制委の審査会合で、柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震性不足の問題についての原因と対策を報告
- 3.12 小千谷市 原子力防災訓練を実施（緊急時広報、要援護者避難など）、避難計画策定後初
- 3.28 大阪高裁 関西電力の保全抗告を認め、高浜3・4号機の運転差し止めを命じた平成28(2016)年3月9日の大津地裁の仮処分取り消しを決定（4月3日 住民側抗告断念）
- 3.30 広島地裁 広島県住民からの四国電力伊方3号機の運転差し止め仮処分申請について、申請の却下を決定（4月13日 住民側広島高裁へ抗告）
- 4. 1 市 柏崎刈羽原発への経済的な依存度を引き下げするための構想を推進する「電源エネルギー戦略室」を総合企画部内に新設
- 4. 7 改正原子炉等規制法が可決・成立（検査制度の見直し等）

平成 29(2017)年

- 4. 12 東京電力 柏崎刈羽原発で雨水止水対策が必要な場所は70箇所とする最終報告書を規制委に提出（平成28(2016)年9月に発生した北陸電力志賀2号機原子炉建屋への雨水流入トラブルを受け、規制庁が電力各社に調査を指示していたもの）
- 4. 12 近畿大学原子力研究所の研究用原子炉が再稼働（研究炉で初）
- 4. 17 柏崎刈羽原発活断層問題研究会 発電所敷地内の断層が活断層の可能性があると調査結果を公表（東京電力が約20万年前に堆積したとする敷地周辺の火山灰・刈羽テフラと約13万年前に堆積したとされる火山灰・藤橋40の成分がほぼ一致したため）
- 4. 19 東京電力 社長が県・市・刈羽村を訪問し、県知事・市長・刈羽村長に柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震性不足問題についての調査結果を報告
- 4. 19 市議会 随時会議で柏崎刈羽原発にかかわる調査特別委員会の中間報告を全会一致で了承
- 4. 19 規制委 日本原子力発電敦賀1号機など4原発5基の廃炉措置計画を認可（廃炉措置計画の認可は、規制委発足後初）
- 4. 22～28 東京電力 柏崎刈羽原発の免震重要棟耐震性不足の問題について、住民に経緯や改善策を説明するための特設ブースを設置（フォンジェほか4か所）
- 4. 23 脱原発を目指す首長会議 総会を開催し、原発再稼働に半径30km圏内の自治体の同意を必要とする法整備を政府に求める決議を採択
- 4. 26 規制委 使用済核燃料輸送・貯蔵兼用キャスク貯蔵に関する検討チーム第1回会合を開催（使用済燃料の乾式貯蔵への移行促進のため、発電所敷地内の貯蔵に用いる場合の基準見直しについて議論）
- 4. 27～28 市町村による原子力安全対策に関する研究会 実務担当者による福島県視察（福島県庁や檜葉遠隔技術開発センターなど）
- 5. 9 市長 全原協の総会で国に避難道路の整備や核燃料サイクル政策の方向性を早期に示すよう要請
- 5. 10 改正原子力損害賠償・廃炉等支援機構法が可決・成立、廃炉費用等の資金積み立てを義務化
- 5. 17 規制委 日本原燃のウラン濃縮工場（青森県六ヶ所村）を設置変更許可（日本原燃の核燃料サイクル施設として初）
- 5. 18 東京電力 福島第一原発事故後の新たな経営再建計画となる「新々総合特別事業計画」が政府の認定を受けたと発表
- 5. 26 市議会全員協議会 東京電力が柏崎刈羽原発の免震重要棟の耐震不足問題などについて説明、同日、刈羽村議会においても同様の説明
- 5. 29 超党派の国会議員でつくる「原発ゼロの会」 知事、市長と面談
- 5. 29 柏崎刈羽原発活断層問題研究会 規制委に厳正な科学的調査を行うよう要請
- 5. 30 東京電力 社長が県を訪問し、県知事に6・7号機新規規制基準適合性審査申請書の内容の一部削除を報告（フィルタベント設備について、立地自治体の了解を得た後に運用との記載削除）、安全協定に基づく承認を得てから運用する点は変わらないと説明
- 5. 31 県 30日の東京電力からの報告を受け、立地自治体の了解なしにフィルタベント設備を運用できないこと等を確認する文書を東京電力に渡す（6月7日、県と東京電力で確認書を締結）
- 6. 1 市長 定例記者会見で東京電力に対し6・7号機の再稼働の条件として2年以内に1～5号機の廃炉を含めた計画の策定を求める意向を表明
- 6. 2 県知事 原子力防災担当相と会談、原子力の安全対策に関する6項目の要望書を提出

平成 29(2017)年

- 6. 5 市議会 定例会議で原発の防衛体制構築を国に求める決議を可決
- 6. 12 プルサーマル市民ネット 市長に柏崎刈羽原発の再稼働問題をテーマにした対話の開催を申し入れ
- 6. 13 佐賀地裁 住民からの九州電力玄海3・4号機の再稼働差し止め仮処分申請について、申請却下を決定（6月23日 住民側福岡高裁へ抗告）
- 6. 16 東京電力 免震重要棟の耐震性不足の問題に係る規制委から要請の6・7号機審査申請書の総点検を終え、補正書を規制委に提出
- 6. 22 東京電力 2～4号機の誘導灯16か所で、電源回路接続不備により消防法に抵触していたと発表
- 6. 30 プルサーマルを考える柏崎刈羽市民ネットワーク 6・7号機の再稼働について、市長との意見交換会を開催（市民活動センター）
- 7. 1 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 「中越沖地震10周年・福島を忘れない！柏崎刈羽原発ヒロ県民シンポジウム」を開催（産業文化会館）
- 7. 5 東京電力 7号機タービン建屋地下の配管から放射性物質を含まない海水約250リットルが漏えいと発表
- 7. 8 暮らしをみつめる…柏桃の輪 原子力の廃棄物と青森県六ヶ所村の関わりについての講演会（市民プラザ）
- 7. 9～10 県、市、刈羽村 平成29(2017)年度第1回安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催（アルフォーレ）
- 7. 10 規制委 臨時会合で東京電力の新経営陣から福島第一原発の廃炉や柏崎刈羽6・7号機の再稼働における取り組み姿勢などを聴取
- 7. 12 東京電力 2号機原子炉建屋内で、配管を通すため防火壁に開けた2箇所穴に防火措置を施しておらず、建築基準法に違反していたと発表
- 7. 21 松山地裁 住民からの四国電力伊方3号機の運転差し止め仮処分申請について、申請却下を決定（8月4日 住民側高松高裁へ抗告）
- 7. 22 地域の会 柏崎刈羽原発の安全対策などを視察
- 7. 24 原子力災害対策関係府省庁会議 原子力災害対策充実に向けた取り組みをまとめる（SPEED Iを地方自治体が使用することを妨げず、使用する場合の留意点を整理するSPEED Iの活用策等に関する基本方針をとりまとめ）
- 7. 25 東京電力 小早川新社長が県知事、市長、刈羽村長をそれぞれ訪問・初会談
- 7. 25 市長 東京電力社長との会談で6・7号機再稼働条件として2年以内に1～5号機の廃炉計画を策定するよう正式要請
- 7. 27～28 規制委 田中委員長が柏崎刈羽原発を現地調査、現場担当者等へのヒアリングを実施（委員長が審査中の原発への現地調査実施は初）
- 7. 28 経産省 高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する「科学的特性マップ」を公表
- 7. 31～8. 4 IAEA 6・7号機の運転安全評価に関するフォローアップ調査を実施
- 8. 2 市長 定例記者会見で「科学的特性マップ」公表に関し、高レベル放射性廃棄物の最終処分場受け入れを拒否する考えを表明
- 8. 10 東京電力 7号機中央制御室の換気ダクトで腐食穴が5箇所確認されたと発表（平成28(2016)年12月の中国電力島根2号機における換気ダクト腐食の確認を受け、規制庁が電力各社に類似箇所の点検を指示）
- 8. 15 規制委 福島第一原発の地下水流入抑制のための「凍土遮水壁」について、建屋西側に残った約7mの未凍結部分を凍結する東京電力の計画を正式に認可
- 8. 15 東京電力 6・7号機新規規制基準適合性確認のための原子炉設置変更許可申請に係る

補正書を規制委へ再提出（記載の適正化・明確化）

平成 29(2017)年

- 8. 22 全原協 原子力防災担当相と会談し、原子力災害時における避難経路の整備等を求める要請書を提出（そのほか経産省等へも要望活動）
- 8. 25 東京電力 7月10日の規制委との意見交換に関する回答（原発の安全確保に関する方針）を提出
- 8. 26 くらしをみつめる…柏桃の輪 国の原子力政策についての勉強会（産業文化会館）
- 8. 30 規制委 定例会で東京電力会長、社長と25日に提出した文書について説明・意見交換
- 8. 30 柏崎エネルギーフォーラム 原発の必要性や立地地域のあり方を考える講演会「原発は必要か」を開催（市民プラザ）
- 9. 1 東京電力 6・7号機新規規制基準適合性確認のための原子炉設置変更許可申請に係る補正書を規制委へ提出（3回目）（記載の適正化・明確化）
- 9. 4 県知事 福島第一原発を視察（就任後初）
- 9. 4 環境省 福島第一原発事故に伴い福島県以外の7県で発生した汚染土の処分方法方針を決定
- 9. 11 県 「新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会」（健康・生活委員会）初会合
- 9. 11 県健康・生活委員会 健康分科会及び生活分科会 第1回会合
- 9. 13 規制委 定例会で東京電力の原発事業者としての適格性を条件付きで了承
- 9. 13 原発反対地元三団体 東京電力にテレビやラジオのCMを中止するよう申し入れ
- 9. 14 原子力委員会 原子力白書を策定（7年ぶりの策定で福島事故後初）
- 9. 19 県 「新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会」（避難委員会）初会合
- 9. 22 規制委 任期満了で退任した田中俊一氏の後任として更田豊志氏が委員長に就任
- 9. 29 プルサーマルを考える柏崎刈羽市民ネットワーク 実効性のある避難計画についての要望書を市に提出
- 10. 4 規制委 6・7号機が新規規制基準を満たしているとする「審査書案」を了承（東京電力の原発及びBWRで初）
- 10. 17 エネ庁・NUMO 高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する「科学的特性マップ」の一般市民向け説明会を東京都内で初開催（来春までに福島県を除く全国で順次開催予定）
- 10. 20 県市長会 柏崎刈羽原発を視察
- 10. 20 市消防本部 原子力防災対策研修会を開催（市民プラザ）
- 10. 26 東京電力 社長が市長、刈羽村長をそれぞれ訪問し会談
- 10. 26 県 規制委が実施中の6・7号機の審査書案に対するパブリックコメントに審査内容の説明と県独自で行っている原発検証への協力を求める意見書を提出
- 10. 27 東京電力 社長が県知事を訪問し会談
- 10. 28 環境省 福島県大熊町、双葉町の間貯蔵施設を本格稼働
- 11. 3 見附市 原子力防災訓練を実施（屋内退避、バス避難など）
- 11. 6 柏崎刈羽原発市民研究会 東京電力に柏崎刈羽原発活断層問題研究会との公開意見交換会の開催を要請
- 11. 7 県知事、市長、刈羽村長による三者会談（県庁）
- 11. 8 県知事 定例記者会見で原発事故に備えた県の新たな広域避難計画を2～3年のうちに策定する方針を表明
- 11. 17 環境省 福島県富岡町の最終処分場への指定廃棄物搬入を開始（指定廃棄物の最終処分場稼働は全国初）

平成 29(2017)年

- 11. 19 上越市・小千谷市 原子力防災訓練を実施（屋内退避、バス避難など）
- 11. 22 全原協 経産省と原子力政策に関する意見交換（東京都内）
- 11. 22 東京電力 7月発表の防火壁貫通穴の防火措置不備について、構内すべての建屋を調査した結果、新たに同様の穴が60か所確認されたと発表
- 11. 24 日本原電 規制委に東海第二原発の運転期間延長認可を申請（BWRで初）
- 11. 25 くらしをみつめる…柏桃の輪 原子力の安全確保についての勉強会（産業文化会館）
- 12. 6 日本原子力研究開発機構 高速増殖炉もんじゅの廃止措置計画認可申請書を規制委に提出
- 12. 13 広島高裁 広島県住民からの四国電力伊方3号機の運転差し止め仮処分申請について、運転差し止め仮処分を決定（高裁決定では初）（21日 広島高裁へ異議申し立て）
- 12. 18 東京電力 6・7号機新規制基準適合性確認のための原子炉設置変更許可申請に係る補正書を規制委へ提出（4回目）（審査書案等に対する科学的・技術的意見の反映他）
- 12. 19 自民党電力安定供給推進議連 柏崎刈羽原発を視察、視察後に市長、刈羽村長と意見交換
- 12. 22 関西電力 大飯1・2号機の廃炉を決定（100万kW超の大型原発で初）
- 12. 27 規制委 6・7号機原子炉設置変更許可（新規制基準を満たしたのは東京電力の原発及びBWRで初）
- 12. 27 東京電力 柏崎刈羽発電所長が市・村を訪問し、市長及び刈羽村長に審査書の正式決定を報告
- 12. 27 原発を再稼働させない柏崎・刈羽の会 審査の見直しや決定の取り消しを求める声明を発表

平成 30(2018)年

- 1. 10 エネ庁長官 県庁で県知事と会談し、政府の方針を示した経産相の文書を手渡す
- 1. 10 エネ庁 資源エネルギー政策統括調整官が市長と会談
- 1. 12 原発反対地元三団体 東京電力に防火壁貫通穴の防火措置不備の詳細な説明を求めるとの申し入れ
- 1. 15 3号機 海水熱交換器建屋地下1階の非常用電気品室の分電盤から火花と異臭を確認（消防署は火災と判断）
- 1. 23 東京電力 強風により荒浜側水処理建屋上部の外壁（約7m×約10m）が剥がれたと発表（外部への放射能の影響はなし）
- 1. 29 東京電力 3号機循環水ポンプエリアの復水器洗浄装置配管から放射性物質を含まない水道水約27万リットルが漏えいしたと発表
- 1. 30 市議会全員協議会 東京電力が6・7号機原子炉設置変更許可申請許可を受けての審査結果・安全対策の現状について報告（31日、刈羽村議会にも報告）
- 1. 30 東京電力 6・7号機原子炉設置変更許可申請の審査結果・安全対策への取り組みなどについての住民説明会（産業文化会館）（31 刈羽村）
- 1. 30 リサイクル燃料貯蔵㈱（RFS） 中間貯蔵施設（青森県むつ市）への柏崎刈羽原発からの使用済燃料の平成30(2018)年度からの受入計画を規制委に届け出
- 2. 6 全原協 原子力災害からの復興に関する要請書を原子力防災担当相に提出（経産省へも要請活動）
- 2. 10 東京電力 6・7号機で地震による液状化でフィルタベントが損傷する可能性があるため、周辺の地盤改良を行う方針を示す
- 2. 16 県 「新潟県原子力発電所事故に関する検証総括委員会」（総括委員会）初会合
- 2. 21 東京電力 福島第一3号機で使用済燃料プールからの燃料取り出しに向け、作業中の

放射性物質の飛散を防ぐ屋根カバーの設置を完了

平成 30(2018)年

- 2. 28 原発反対地元三団体 6・7号機のフィルタベントの基礎部分が地震による液状化で損傷する可能性がある問題について同原発を訪問して東京電力に説明を求める
- 3. 6 ベルギー 全土でヨウ素剤を配布
- 3. 7 東京電力 7号機で水圧ユニットスクラム弁のゴム部品に不適合品が含まれている可能性があるとして発表
- 3. 7 汚染水処理対策委員会 福島第一原発の凍土壁について地下水の遮水効果は明確に認められるとの評価結果をとりまとめ
- 3. 8 東京電力 柏崎刈羽原発に整備した体験型総合訓練棟を公開。4月から本格運用開始
- 3. 18 市主催の市長と市民との「原子力発電所に関する意見交換会」を初開催（産業文化会館）
- 3. 19 函館地裁 大間原発訴訟差し止め棄却（建設中の原発に対する初の司法判断）
- 3. 22 市長 東京電力に使用済核燃料税の経年累進課税制度の導入を正式に要請
- 3. 22 東京電力 防火壁貫通穴の防火措置不備について、精査した結果、建築基準法に違反していたものは26か所で、全ての工事を完了したと発表
- 3. 26 市長 青森県むつ市役所を訪問し、むつ市長と会談、中間貯蔵施設を視察
- 3. 28 規制委 市議会に6・7号機新規制基準適合性審査の概要を説明
- 3. 29 県避難委員会 柏崎刈羽原発を視察
- 3. 29 日本原電 東海第二原発の再稼働に関し、東海村のほか半径30km圏内の5市からも事前同意を得る新たな安全協定を締結（事前同意を立地自治体以外に拡大したのは初）
- 3. 30 5号機 熱交換器建屋地下2階で配管設備から海水約470リットル漏えい
- 4. 25 東京電力 時間外労働1,321人過少申告（柏崎刈羽原発で33人）を公表
- 4. 25 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 「三つの検証」の存続を県へ要望
- 4. 26～27 市町村による原子力安全対策に関する研究会 茨城県視察
- 4. 28 原子力市民委員会 柏崎市で市民との意見交換会開催（アルフォーレ）
- 5. 9 東京電力 柏崎刈羽原発で不適合部品が使われていたと発表。安全性に問題なし
- 5. 14 全原協 原発新設・建替え、核燃料サイクルの具体的な将来像を示すよう国に要請
- 5. 18 県技術委員会 原子力規制委員会と会合
- 5. 19～20 県、市、村共催の原子力規制庁による6・7号機の新規制基準適合性審査に関する住民説明会を開催（アルフォーレ、ラピカ）
- 5. 23 規制委 換気空調系ダクトに腐食や穴が見つかったのは7原発12基と発表（柏崎刈羽原発は、3・4・6・7号機で発見）
- 5. 24 2号機 ダクト継ぎ手部分で新たな腐食を確認
- 6. 4 6号機 タービン建屋で冷却用海水約5,400リットル漏えい
- 6. 10 県知事選挙（花角英世氏当選）
- 6. 13 東京電力 7号機大物搬入口の耐震性向上と液状化対策工事を行うため保安規定変更申請書を規制委に提出
- 6. 14 市長 新潟県知事と面会し、三つの検証の在り方を再考するよう要請
- 6. 14 東京電力 柏崎刈羽原発のヨウ素フィルタで溶接不良による錆が見つかったと発表
- 6. 23～24 市 安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催（松浜中学校）
 - 6. 25 高浜コミュニティセンター
 - 6. 26 荒浜コミュニティセンター
 - 7. 18 中通コミュニティセンター
 - 7. 19 南部コミュニティセンター

- 7. 20～21 西山町いきいき館
- 7. 28～29 槇原小学校
- 8. 4～ 5 瑞穂中学校
- 8. 11～12 アルフォーレ

平成 30(2018)年

- 6. 25 東京電力 柏崎刈羽原発の事故時に使う資機材の保管や要員待機場所となる後方支援拠点を雲崎町に設置すると発表
- 7. 3 政府 エネルギー基本計画を約4年ぶりに改定し、閣議決定
- 7. 4 名古屋高裁 関西電力大飯3・4号機差し止めを認めた1審福井地裁判決を取り消し、住民側の請求を棄却
- 7. 4 安来市長、出雲市長、雲南市長 中国電力本社を訪問し、立地自治体と同等の安全協定の締結を要請
- 7. 11 規制委 病院や会社、研究施設等に義務付けるテロ対策強化の詳細内容を決定
- 7. 12 東京電力 安全対策等を説明する柏崎市、刈羽村の全戸訪問を8月から実施と発表
- 7. 25 規制委 柏崎刈羽原発が行った防災訓練について、規制委評価で最低ランクのCの項目があったことを公表
- 7. 31 規制委 柏崎刈羽原発の訓練評価に最低ランクの項目があったことを受け、東京電力に改善計画の提出を求める
- 8. 1 規制委 原発の廃炉に伴う汚染度が高い廃炉廃棄物の処理場の規制基準案を了承
- 8. 1 市 地域防災計画（原子力災害対策編）を修正
- 8. 2 東京電力 社長が新潟県庁・柏崎市・刈羽村を訪問し、知事・市長・村長と会談
- 8. 10 規制委 専門部会で原発周辺の火山に巨大噴火の兆候があった場合に運転停止や核燃料の取り出しの基準案を示す
- 8. 19 東京電力 福島第一原発の汚染水の浄化後に残るトリチウムを含む処理水に他の放射性物質が除去しきれないまま残留していることを公表
- 8. 23 東京電力 溶接不良による燃料集合体の金属製カバーの欠損について、柏崎刈羽では溶接の問題があったカバーの1万8,586体のうち162体で欠損があったことを公表
- 8. 25～26 内閣府 大飯原発と高浜原発での同時事故を想定した初の防災訓練を実施
- 8. 27 東京電力 10月2日実施の柏崎刈羽原発防災訓練に向けた改善計画を規制委に提出
- 8. 29 日本原電と東海第2原発から30キロ圏内にある自治体が再稼働や新施設の増設など重要事項について意見を述べる権利がある新協定を締結
- 8. 30 1号機 原子炉建屋地下1階の非常用ディーゼル発電機1台が定期試験中に異音が発生し、手動停止
- 9. 1 くらしをみつめる…柏桃の輪 「日本の原子力の50年とこれから」をテーマにした講演会（産業文化会館）
- 9. 3 市 「エネルギー政策の未来と柏崎」をテーマにした講演会（柏崎エネルギーホール）
- 9. 3 規制委 「大気モニタ」を地元自治体ごとに設置するよう求める方針を決定（重大事故時に原発から出る放射性プルームを検知のため、空気中の濃度を測定）
- 9. 4 5号機 海水熱交換器建屋の排水設備から海水約300リットルが漏えい
- 9. 5 東京電力 1号機で冷却配管の耐震性評価に誤りがあったと発表
- 9. 6 県知事 柏崎刈羽原発を視察
- 9. 6 県知事 柏崎市・刈羽村を訪問し、市長・村長と会談
- 9. 6 北海道電力 泊原発で地震による停電で外部電源を9時間半喪失
- 9. 6 東京電力 1号機の非常用ディーゼル発電機の異音について、過給機の軸固着が原因と見られる調査結果を発表

平成 30(2018)年

- 9. 12 東京電力 日立化成と日本ガイシで発覚した製品検査不正で該当製品が柏崎刈羽原発を含む計11原発で使用と発表
- 9. 14 東京電力 福島第一原発に津波対策を強化のために新たな防潮堤を建設すると発表
- 9. 25 広島高裁 四国電力伊方3号機の運転を差し止めた広島高裁の仮処分決定を不服とする四国電力の申し立てによる異議審で、四国電力の異議を認め、仮処分を取り消す決定
- 9. 27 東京電力 柏崎刈羽原発の使用済燃料輸送計画を延期
- 9. 30 市 大規模地震を想定した災害対応訓練を実施（全職員）
- 10. 17 規制委 原発事故時の住民避難計画の策定や有効性などを検証する目安として、事故発生から1週間での住民被ばく線量を100ミリシーベルト以内と決定
- 10. 18 規制委 日本原電東海第二について、工事計画を認可（BWRで初）
- 10. 23 東京電力 柏崎刈羽原発で作業事故の防止などを目指す「安全決起大会」を開催
- 10. 24 全原協 創設50周年記念大会開催
- 10. 29 東京電力 1号機の非常用ディーゼル発電機の不具合について規制委員会へ中間報告
- 11. 1 柏崎刈羽原発 地下洞道内でケーブル火災発生
- 11. 2 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 液状化対策や東電の適格性について検証追加を県に申し入れ
- 11. 7 規制委 日本原電東海第二の運転延長を認可（BWRで初）
- 11. 11 原発問題住民運動全国連絡センター 全国交流集会 in 柏崎（産業文化会館）
- 11. 13 市長 東京電力に柏崎刈羽原発のケーブル火災の詳しい説明を求める要請書を送付
- 11. 15 市議会 東京電力柏崎刈羽原発視察
- 11. 16 東京電力 ケーブル火災についての市の要請書に回答
- 11. 20 東京電力 原子力事業の社内カンパニー化を盛り込んだ保安規定変更認可申請書を規制委に提出
- 11. 28 県 原子力災害拠点病院に新潟大医歯学総合病院と県立がんセンター新潟病院をグループとして指定
- 11. 28 柏崎刈羽原発市民研究会 柏崎刈羽原発活断層問題研究会との公開による意見交換会について、東電に対して論点を提出
- 11. 30 東京電力 ケーブル火災の原因に関する中間報告をまとめ、原子力規制庁に提出
- 12. 3 東京電力 1号機の配管の耐震性評価に計算ミスがあった問題で、ミスの原因と再発防止策を原子力規制庁に報告
- 12. 4 県技術委員会 原発周辺の活断層の活動性評価のために掘った寺尾トレンチを視察
- 12. 8 暮らしをみつめる…柏桃の輪 原発から出る高レベル放射性廃棄物の地層処分をテーマにした講演会を開催（産業文化会館）
- 12. 11 東京電力 原子力事業の社内カンパニー化を盛り込んだ保安規定変更認可申請を取り下げ
- 12. 11 規制委 中部電力浜岡1・2号機の廃止措置計画に関する審査会合（廃止措置で初）
- 12. 12 東京電力 6・7号機原子炉設置変更許可申請書を規制委に提出（浸水防止設備の変更他）
- 12. 12 規制委 原子力発電所などに火災感知器の追加設置を求める火災防護審査基準の一部改正を了承
- 12. 13 東京電力 7号機工事計画認可申請の補正書および柏崎刈羽原子力発電所発電用原子炉設置許可に係る工事計画変更届出を規制委に提出（原子炉設置変更許可内容の

反映、工程表の見直し)

平成 30(2018)年

- 12. 19 東京電力 市消防との合同消防訓練
- 12. 20 市 原子力災害に備えた柏崎市広域避難計画を修正
- 12. 27 東京電力 県に放射性セシウムを含む浄水汚泥の直接的な引取りは困難と判断と回答
- 12. 27 規制委 柏崎刈羽原発視察

平成 31(2019)年

- 1. 8 県 放射性セシウムを含む浄水汚泥について、県が汚泥を処理したうえで処理費用の全額を東電に請求すると発表
- 1. 15 新潟市長 柏崎刈羽原発視察（中原市長就任後初）
- 1. 28 東京電力 柏崎刈羽原発地下洞道内ケーブル火災について、県、市、刈羽村に報告書提出
- 1. 28 市 夜間降積雪期の原発事故を想定した避難経路の状況確認を実施
- 1. 29 規制委 柏崎刈羽原発で新検査制度を試行
- 2. 6 県 柏崎刈羽原発事故を想定した原子力防災机上訓練を実施
- 2. 8 原発問題を考える柏崎刈羽地域連絡センター 市長に柏崎刈羽原発の廃炉などを求める申し入れ
- 2. 28 3号機 原子炉建屋で放射性物質を含む水約3.2リットル漏洩
- 3. 6 東京電力 市消防と地下トンネルでの火災を想定した合同消防訓練実施
- 3. 10 県、市、刈羽村 安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催（刈羽村ラピカ、15～16 アルフォーレ）
- 3. 18 東京電力 1号機非常用ディーゼル発電機の手動停止の原因調査結果を規制委に報告
- 3. 23 市 市長と市民との意見交換会を開催（産業文化会館）
- 3. 27 原発問題を考える柏崎刈羽地域連絡センター 東京電力にケーブル火災など5項目について申し入れ
- 3. 28 規制委 柏崎刈羽原発での新検査制度の試験的な運用現場を視察
- 3. 31 県 新潟県原子力災害広域避難計画を策定
- 3. 31 長浜市 全原協を退会
- 4. 5 東京電力 5号機のる高経年化対策に関する保安規定変更申請書を規制委に提出（長期の冷温停止を前提とした長期保守管理方針に係るもの）
- 4. 10 3号機 非常用ディーゼル発電機（高圧炉心スプレイ系）の定例試験中に出力低下
- 4. 11 全国原子力立地市町村商工団体協議会 経済産業省を訪れ、資源エネルギー庁長官にエネルギー政策や原子力政策に関する要望書を提出
- 4. 12 東京電力 3号機非常用ディーゼル発電機の定例試験中の出力低下の調査結果を発表（周波数の変動で出力が低下）
- 4. 15 東京電力 福島第一3号機の使用済核燃料プールから燃料搬出作業開始
- 4. 24 規制委 定例会合で電力会社に対して特定重大事故等対処施設の完成期限の延長を認めないことを決定
- 4. 26 東京電力 6号機の工事計画変更届を規制委に提出（工事完了予定を未定に）

令和元(2019)年

- 5. 14 県 柏崎刈羽原発での重大事故を想定した机上訓練実施
- 5. 22 規制委 6・7号機の浸水設備などの原子炉設置変更許可申請について、新規制基準などに適合していると判断

令和元(2019)年

5. 30 東京電力 柏崎刈羽原発の高起動変圧器に菱三工業が不適切な検査をした部品が使用されていたが、調査の結果、安全性に影響はないと発表
5. 30 原発をなくす新潟県連絡会 東京電力新潟本部に「柏崎刈羽原発を再稼働させず廃炉を求める署名」を提出
6. 13 県 核燃料税について、出力割の課税割合を増やす方針を発表
6. 18 山形県沖で地震発生 (22:22、M6.7、深さ14km) 柏崎市西山町池浦で震度5弱
6. 18 東京電力 山形県沖地震に伴う情報発信のFAX内容で「燃料プール冷却に係る所内電源の異常の有無」の項目で全号機に異常が「有」とする誤記
6. 19 市長 東京電力に山形県沖地震に伴うFAX誤記について、徹底的な原因究明と抜本的な改善を求める申し入れ
6. 25 柏崎刈羽原子力規制事務所 東京電力の山形県沖地震に伴うFAXの誤記について、「重要視していない」と発言
6. 26 市長 東京電力の山形県沖地震に伴うFAXの誤記について、規制委に要望書を提出
6. 26 市議会 東京電力に山形県沖地震に伴うFAXの誤記について、原因究明と改善を申し入れ
7. 2 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 東京電力に山形県沖地震に伴うFAX誤記について申し入れ
7. 3 規制委 「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって」を全部改正、原子力災害対策指針における安定ヨウ素剤の取り扱いを改正(対象を40歳未満、丸剤の有効期限を5年に)
7. 3 原発問題を考える柏崎刈羽地域連絡センターと日本共産党市議団 柏崎刈羽原子力規制事務所を訪れ、東京電力の山形県沖地震に伴うFAX誤記についての発言撤回を求め、抗議と申し入れ
7. 9 7号機付近の屋外でクレーンでの重機つり降ろし作業中に重機が反転し、燃料の軽油漏れが発生
7. 17 東京電力 同社のウェブサイトで公表している2017年2月から2019年5月までの福島第一原発敷地内の空間放射線量率の単位に誤りがあったと発表
7. 19 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 柏崎刈羽原子力規制事務所を訪れ、東京電力の山形県沖地震に伴うFAXの誤記についての発言に対して抗議の申し入れ
7. 23~24 原田原子力防災担当相 柏崎市・刈羽村を訪れ、原子力災害時の避難経路となる道路や柏崎刈羽原発等を視察、市長、刈羽村長と意見交換
7. 25 東京電力 柏崎刈羽原発で協力企業作業員のけがについて報告漏れがあったと発表
7. 30 東京電力 福島第二原発全4基の廃炉を正式決定
8. 1 東京電力 山形県沖地震に伴うFAXの誤記について、原因や改善策をまとめた報告書を市長に提出
8. 5 県 福島第一原発事故で発生した放射性物質を含む汚泥の保管などにかかる費用について、東京電力に4年間で計1,855万円を過大請求していたと発表
8. 8 東京電力 防火区画貫通部について、7月までに全ての是正作業が完了と発表
8. 20 東京電力 東日本大震災発生時に福島第一原発沖に設置していた波高計の位置情報を修正(沖合1.5kmを1.3kmに)
8. 21 市長 山形県沖地震に伴うFAX誤記について、東京電力から提出された原因や改善策をまとめた報告書を了承
8. 26 東京電力 市長から求められていた柏崎刈羽原発1~5号機の廃炉計画について、「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働および廃炉に関する基本的な考え方」を提出
8. 27 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 市長に東京電力が提出した1~5号機の廃炉計

画について了承しないよう申し入れ

令和元(2019)年

- 8. 31 地域の会 柏崎刈羽原発を視察
- 9. 1 なくそテ原発2019柏崎大集会 (アルフォーレ)
- 9. 6 県技術委員会 6年ぶりに柏崎刈羽原発を視察
- 9. 18 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 1~5号機の廃炉計画について、市に対して広く市民の意見を募るよう申し入れ
- 9. 26 東京電力 2号機の高経年化対策に関する保安規定の変更認可申請書を規制委に提出 (冷温停止を前提とした高経年化技術評価と長期保守管理方針をまとめたもの)
- 10. 18 大湊側補助ボイラー建屋で火災発生
- 10. 24 東京電力 柏崎刈羽原発の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請の補正書を規制委に提出 (設計進捗等を反映)
- 11. 8~9 新潟県原子力防災訓練を実施 (5年ぶり)
- 11. 11 東アジア・アセアン経済研究センター 「原子力施設立地地域に住む一国内外オピニオンリーダーとの意見交換会」を開催 (産業文化会館)
- 11. 19 市長 8月26日提出の東京電力の「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働および廃炉に関する基本的な考え方」に対する評価を表明
- 11. 22 東京電力 柏崎刈羽原発で避難経路上の扉が密閉されたまま開閉できない状態のものを確認したことを発表
- 11. 29 柏崎商工会議所 原子力発電所誘致50周年記念事業 (第9回会員大会) を開催 (産業文化会館)
- 12. 5 米国原子力規制委員会 (NRC) 全米初の原子力発電所の80年運転を許可したと発表

令和2(2020)年

- 1. 13 四国電力 伊方3号機で使用済MOX燃料の取出作業を開始。商業用原発での本格的な使用済みMOX燃料の取り出しは初
- 2. 4 原子力防災担当相 原子力発電所30km圏内 (UPZ) の住民への安定ヨウ素剤の事前配布を24道府県に要請したと発表
- 2. 4 日本共産党新潟県委員会 柏崎刈羽原発に関する要望について政府と交渉
- 2. 5 市長 使用済核燃料税経年累進課税化に関する条例案を東京電力に示したと発表
- 2. 5 地域の会 200回目の定例会開催
- 2. 5 規制委 原子力災害対策指針を一部改正し、同日適用 (EALの見直し等)
- 2. 7 日本原電 敦賀2号機の新規制基準に基づく規制委の審査会合で、ボーリング調査結果の地質データの書き換えが判明
- 2. 7 福島県原子力発電所所在協議会 経済産業相に福島第一・第二原発の廃炉に向けた取り組みについて要請
- 2. 13 県 福島第一原発事故に伴う損害賠償のうち、2010、2011年度未払い分について、原子力損害賠償紛争解決センターに裁判外紛争解決手続きを申し立てる方針を決定
- 2. 13 東京電力 7号機非常用ディーゼル発電機の燃料移送ポンプの電気ケーブル絶縁不良 (1. 17確認) は、竜巻対策の工事ミスが原因と発表
- 2. 14 市 市民3,000人に柏崎刈羽原発の再稼働や廃炉の是非を含むエネルギー政策に関する市民意識調査を実施 (福島第一原発事故後初めて)
- 2. 19 原発問題を考える柏崎刈羽地域連絡センター 東京電力に柏崎刈羽原発の再稼働の見直しなどを求める6項目を申し入れ
- 2. 21 市長 廃炉産業創出の可能性を探ることを目的に、関係機関で構成する勉強会の開催を発表

令和2(2020)年

- 2. 25 市長 使用済核燃料税見直しについて東京電力と基本合意したと発表
- 2. 27 東京電力 福島第二原発と柏崎刈羽原発の保安規定変更認可申請書を規制委に提出
(新検査制度導入に伴う原子炉等規制法の改正に伴う変更を反映)
- 2. 28 市 廃炉産業創出をめざす勉強会の初会合を開催
- 3. 10 札幌地裁 福島第一原発事故の北海道避難者による損害賠償訴訟で国と東京電力に
対して89人に約5,290万円の支払いを命ずる判決
- 3. 12 仙台高裁 福島第一原発事故の避難住民らによる損害賠償訴訟控訴審判決で東京電
力に対して賠償増額命令(津波対策不備を重視、全国約30の同種訴訟で初の控訴審判
決)
- 3. 12 県知事 柏崎刈羽原発の再稼働議論の前提として、「三つの検証」とともに、地下式
フィルタベントを含めた安全性の確認の必要性を明言
- 3. 14~15 県・市・刈羽村 安定ヨウ素剤事前配布説明会(14日アルフォーレ、15日刈羽村生涯
学習センターラピカ)は新型コロナウイルス感染拡大防止のため延期
- 3. 16 九州電力 特定重大事故等対処施設設置が設置期限(3月17日)に間に合わないこと
から、川内1号機の原子炉を停止(特重施設の完成遅れによる原発停止は全国初)
- 3. 17 東京高裁 福島第一原発事故の避難住民らによる損害賠償訴訟控訴審判決で一審東
京地裁判決を変更し、減額した賠償を命じる
- 3. 18 規制委 原発を停止させるような巨大噴火の前兆現象について、明確な定義は困難
などとする火山対策の報告書を提出
- 3. 19 市長 市が実施したエネルギー政策に関する市民意識調査の結果を市議会全員協議
会に報告
- 3. 19 市と東京電力 柏崎市使用済核燃料税条例経年累進課税化について基本合意
- 3. 23 市 使用済核燃料税の経年累進課税条例案を議会へ提出
- 3. 23 規制委 基準地震動の計算方法の見直しについて、適用までの猶予期間を3年とする
基本方針を了承
- 3. 24 東京電力 福島第一原発のトリチウムを含む処理水を国基準の40分の1程度まで薄
めて海洋放出する案や放出した際の拡散予測を公表
- 3. 28 東京電力 柏崎刈羽原発から青森県六ヶ所村の日本原燃埋設センターへの低レベル
放射性廃棄物の輸送を完了(200Lドラム缶1,272本)
- 3. 30 東京電力 柏崎刈羽原発などに関して、保安規定変更申請書を規制委に提出(平成29
(2017)年7月の規制委との意見交換に関する回答7項目を反映他)
- 4. 1 規制委 検査制度見直し(使用前事業者検査)の本格運用を開始
- 4. 6 柏崎刈羽市民ネットワーク 市民意識調査を巡り、市へ抗議の申し入れ書を送付
- 4. 7 東京電力 ホームセンターコメリと災害時の物資供給に関する支援協定締結を発表
- 4. 17 東京電力HD福島第一廃炉推進カンパニーと福島大学研究推進機構廃炉等基盤研究・
人材育成推進室 共同研究契約を締結し、福島第一原発と福島大学に「廃炉技術開発
研究拠点」を設置すると発表
- 4. 21 市議会 使用済核燃料税新条例案(経年累進課税)を20対5の賛成多数で可決
- 4. 24 市長 東京電力社員の新型コロナウイルスの感染が相次いで確認されたことに対し
て予防策の徹底などを文書で要請
- 4. 27 東京電力 社員らの新型コロナウイルス感染により、柏崎刈羽原発の工事の約8割を
5月10日まで中断すると発表
- 5. 2 東京電力 福島第一原発の処理水を海洋放出に係るトリチウムの拡散予測を公表
- 5. 7 市 法定外普通税・使用済核燃料税について地方税法に基づき総務大臣協議

令和2(2020)年

- 5. 18 福井などの4府県住民 美浜、高浜、大飯原発の運転差し止めを求める仮処分を大阪地裁に申し立て（新型コロナウイルスにより原発事故時に密集する避難所への避難ができずに生命に深刻な被害を受ける恐れがある）
- 5. 25 東京電力 福島第一原発で別の作業員がホールボディカウンター検査を代わりに受けた事例が計31件あったと公表
- 5. 29 東京電力 福島第二原発全4基を廃炉にする廃止措置計画認可申請書を規制委に提出（廃炉に44年の見込み）
- 5. 30 規制委 柏崎刈羽原発の保安規定変更申請について、東京電力に対して社長の責任を明確にするなどの再検討を要求
- 6. 2 内閣府 新型コロナウイルス感染流行下における原子力災害が発生した際の避難方法などについての指針を発表
- 6. 3 地域の会 新型コロナウイルス感染拡大防止対策をした上で定例会を3カ月ぶりに開催、感染症流行時の原子力災害の可能性を考慮し、避難計画の見直しを要望
- 6. 3 東京電力と東芝エネルギーシステムズ 6号機の安全対策工事を請け負う共同出資会社の設立を発表（KK6安全対策共同事業株式会社）
- 6. 5 参議院本会議で東日本大震災の被災地支援継続のための復興庁の設置法改正案やエネルギー対策特別会計の改正法案など5つの法案が可決、成立
- 6. 10 日本原子力開発機構 原子力発電所事故などで大気中に放出された放射性物質の拡散状況を3～4秒で計算するシステム「WSPEEDI-DB」を開発したと発表
- 6. 15 東京電力 東京都と災害時の相互連携協定を締結（東京電力HDが自治体と災害協定締結するのは初）
- 6. 19 5号機に隣接する補助ボイラー建屋（非管理施設）の貯水槽から約270リットルの水漏れが発生。外部への放射性物質の漏れいなし
- 6. 22 政府 女川原発事故に備えた被ばく対応と新型コロナウイルスなどの感染拡大防止策を盛り込んだ避難計画を了承（原発避難計画に感染症対策が盛り込まれるのは初）
- 6. 23 全国漁業協同組合連合会 福島第一原発の処理水の海洋放出を断固反対との特別決議を全会一致で採択
- 6. 30 県 放射線監視センターで、柏崎刈羽原発の重大事故による放射性物質放出を想定したモニタリング訓練を実施
- 6. 30 県 UPZ7市町に安定ヨウ素剤を分散配備
- 7. 1 東京電力 柏崎刈羽原発が立地する市・村の住民意見を聞く「全戸訪問」について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止すると発表
- 7. 9 東京電力 7号機ブローアウトパネル（事故時に上昇した圧力を建屋外へ逃がすために開く窓）に、圧力減少後に遠隔操作で開口部を閉じる装置の設置を発表
- 7. 17 内閣府 柏崎市の「原子力災害時避難円滑化モデル実証事業」を採択（豪雪地帯における避難円滑化対策）
- 7. 21 内閣府 柏崎刈羽地域原子力防災協議会第9回作業部会で柏崎刈羽原発事故時にPAZ内福祉施設入所者の一部の避難支援を東京電力が担う緊急時対応を決定
- 7. 21 4号機 原子炉補機冷却海水ポンプで不具合発生
- 7. 29 規制委 日本原燃の再処理工場（青森県六ヶ所村）について、再処理事業所再処理事業変更許可（新規制基準適合）
- 7. 29 県 堀之内パーキングエリアで柏崎刈羽原発の重大事故を想定したスクリーニング訓練を実施
- 7. 30 原発反対地元三団体 「三つの検証」について考える勉強会開催

令和2(2020)年

8. 4 総務省 柏崎市の法定外普通税・使用済核燃料税の新設について同意
8. 4 県・市など 柏崎刈羽原発の重大事故を想定した柏崎港で船舶避難訓練を実施
8. 5 市長 柏崎刈羽原発再稼働に当たっての事前同意の周辺自治体までの拡大について、現行の安全協定の枠組みを崩すべきではないとの見解を示す
8. 6 市 新型コロナウイルス感染症対策指針を盛り込んだ柏崎市原子力災害広域避難計画の修正案を公表
8. 6 市 原子力災害のリスクを記載した国土強靱化地域計画案を策定
8. 8 東京電力 6号機の使用済燃料38体の3号機への号機間輸送を完了
- 8.18 県知事 高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定について、受け入れを否定
- 8.19 内閣府 安定ヨウ素剤の事前配布について、新型コロナウイルス感染症対策の徹底などを求める通知を道府県に発出
- 8.20 規制委 柏崎刈羽原発の保安規定変更案をおおむね了承（原発事故に関する社長の法的責任について弁護士の意見書を添付し明確化、社長の判断記録の保存期間を原子炉廃止までとするなど修正）
- 8.26 規制委 柏崎刈羽原発の保安規定変更案について、安全上重要な判断を行った過程が社会に伝わる仕組みを盛り込むよう東京電力に修正を要求
- 8.26 規制委 福島第一原発事故に伴う福島県内の帰還困難区域の一部について、被ばく線量が年間20ミリシーベルト以下の場合は除染せずに避難指示を解除できるとした内閣府案を妥当と判断
- 8.27 福井県 新型コロナウイルス感染症流行下を想定した原子力防災訓練を実施（新型コロナウイルス対策を盛り込んでの原子力防災訓練は全国初）
- 8.27 東京電力 6月18日の補助ボイラー建屋（非管理区域）の貯水槽からの水漏れは、仮設排水ポンプの羽根車の劣化が原因と発表
- 8.28 規制委 2号機における高経年化対策に関する原子炉保安規定の変更（令和元（2019）年9月26日申請）を認可
- 8.30 柏崎刈羽原発30km圏8市町の議員による超党派研究会 設立総会開催。東京電力との新たな安全協定案を2021年5月までに策定する方針を確認
9. 6 なくそテ原発2020柏崎大集会開催（県内外15か所）
9. 8 神恵内村商工会 同村議会に高レベル放射性廃棄物の最終処分場の立地選定にかかる文献調査への応募検討を請願
- 9.11～13 県・市・刈羽村 安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催（11・12日産業文化会館、13日刈羽村生涯学習センターラピカ）
- 9.15 7号機 原子炉压力容器内を清掃中に金属製の異物1個が見つかったと発表
- 9.17 原発反対地元三団体 8月13日に1～3号機、6号機の使用済燃料プールの冷却ポンプが約30分間停止した問題について、東京電力に見解をたず
- 9.18 なくそテ原発実行委員会 柏崎刈羽原発の再稼働反対や廃炉を求めるアピール文書を市長に提出
- 9.20 福島県双葉町に東日本大震災・原子力災害伝承館が開館
- 9.25 東京電力 7号機の設工認申請の補正書、工事計画申請書を規制委に提出（詳細設計の結果や工事工程表の更新、再稼働前に必要な検査完了時期を2021年4月へ延期）
- 9.25 7号機 原子炉压力容器内の清掃中に金属製の異物4個が見つかったと発表
- 9.25 県 原子力災害医療への協力機関として、県立新発田病院など19医療機関（団体、企業含む）を登録
- 9.26 資源エネルギー庁と原子力発電環境整備機構（NUMO） 高レベル放射性廃棄物の

最終処分場に係る文献調査への応募を検討する北海道神恵内村で住民説明会開催

令和2(2020)年

- 9. 28 柏崎刈羽原発で2月、協力企業作業員が偽造した運転免許証を提示し、入構していたことが判明
- 9. 30 仙台高裁 原発被災者訴訟の控訴審判決で国と東京電力に対し1審より救済範囲を広げた賠償命令（全国約30件の集団訴訟で国の責任に関する初めての高裁判断）
- 10. 1 市 法定外普通税・使用済核燃料税条例を施行（経年累進課税を盛り込み）
- 10. 2 7号機 原子炉压力容器内の清掃中に新たに金属製の異物4個が見つかったと発表
- 10. 5 6号機 原子炉建屋の非常用ディーゼル発電機機の定例試験中に不具合発生。原因は発電機を手動で並列する場合に使う回路の不具合（部品交換により10月7日に解消）
- 10. 9 北海道寿都町 高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定の第1段階となる文献調査応募書をNUMOへ提出（北海道神恵内村では、8日の臨時本会議で商工会からの文献調査受け入れに向けた取り組みの促進に係る請願を採択）
- 10. 9 全国漁業協同組合連合会・福島県水産加工業連合会 政府会合で福島第一原発事故で発生しているトリチウムを含む処理水の海洋放出案に断固反対の立場を表明
- 10. 9 東京地裁 福島第一原発事故の移住困難者による損害賠償訴訟で東京電力に約6,500万円の賠償命令の判決
- 10.11 30キロ圏内（UPZ）議員研究会 第1回研究会開催
- 10.12 柏崎刈羽原発を考える魚沼市民の会 魚沼市を原発から5～30キロ圏内の避難準備区域と同様にみなすことを求める要望書を魚沼市長に提出
- 10.14 規制委 7号機的设计及び工事の計画を認可
- 10.14 新潟県と新潟県バス協会 原子力災害時における人員の輸送等に関する協定を締結
- 10.15 政府 福島第一原発で発生する処理水の海洋放出を決定する方針を固める
- 10.16 新潟県と東京電力 新潟県原子力災害広域避難計画に基づく防護措置の実効性を高めるため、原子力防災に関する協力協定を締結
- 10.18 厚生労働相 福島第一原発を視察
- 10.20 県・市・刈羽村・他市町村・内閣府・規制庁・東京電力など 新潟県原子力防災訓練災害対策本部運営訓練を実施
- 10.21 東京電力・市消防本部・原子力災害医療協力機関など 原子力災害医療訓練を実施
- 10.24 県・市・刈羽村・他市町村・内閣府・規制庁・東京電力など 新潟県原子力防災訓練住民避難訓練を実施
- 10.26 県技術委員会 福島第一原発事故の原因検証に関する報告書を取りまとめ、県知事に提出（三つの検証に関する結果報告は初）
- 10.26 7号機 タービン建屋大物搬入口から固体廃棄物貯蔵庫へのドラム缶の構内運搬に際し、物品移動できる基準を超えた放射線量の値を記載したドラム缶を運搬したことを確認。再測定の結果、基準値以内
- 10.28 規制委 原子力災害対策指針改正（「緊急時活動レベル」（EAL）の見直しを反映）
- 10.30 規制委 柏崎刈羽原発の保安規定を認可。7号機は再稼働に必要な三つの審査が全て終了
- 11. 6 東京電力 7号機の使用前確認申請書を規制委に提出
- 11. 9 柏崎刈羽原発構内で訓練のため使用していたホース展張車から作動油が約13リットル漏れ発生。環境への影響はないとしている
- 11.11 規制委 リサイクル燃料貯蔵棟のリサイクル燃料備蓄センターの新規制基準への適合性審査に係る事業変更許可
- 11.11 九州電力 定期検査中の川内1号機の特定重大事故等対処施設（特重施設）の設置が

完了し、運用を開始したと発表（特重施設完成は全国の原発で初）

令和2(2020)年

- 11. 13 北海道寿都町議会 高レベル放射性廃棄物の最終処分場に係る文献調査応募への賛否を問う住民投票条例案を否決
- 11. 13 日本原電 東海第二原発の再稼働をめぐる住民向けの状況説明会を開始（茨城県内15市町村で全17回開催予定）
- 11. 15 市長選挙（櫻井雅浩氏再選）
- 11. 15 刈羽村長選挙（品田宏夫氏6選）
- 11. 17 経済産業省 NUMOの事業計画変更（北海道寿都町・神恵内村の文献調査実施を追記）を認可（文献調査開始）
- 11. 25 規制委 原子炉施設の免震構造採用について原子炉建屋を対象外とする方針を決定
- 11. 30 規制委 日本原電が敦賀2号機の審査資料を無断で書き換えていたことを受け、原電の社内体制を検査する初会合を開催
- 12. 4 大阪地裁 関西電力大飯3・4号機の原子炉設置変更許可の取消を命じる判決
- 12. 7 市長 12月定例会議所信表明で7号機再稼働に向けた地元同意について県の三つの検証と市議会での議論を見極めて最終判断と言及
- 12. 9 規制委 MOX燃料加工施設の核燃料物質加工事業の変更許可
- 12. 9 東京電力 7号機の設計及び工事計画変更認可申請書を規制委に提出（設工認申請書の記載内容と現場の施工状況との不整合の修正）
- 12. 11 関西電力 高浜3号機の特定重大事故等対処施設（特重施設）の運用を開始
- 12. 14 東京商工会議所会頭 柏崎刈羽原発を視察
- 12. 17 電事連会長 経産大臣との会談でむつ使用済燃料中間貯蔵施設の共同利用検討を表明、新たなプルサーマル計画を発表
- 12. 17 規制委 関西電力大飯3・4号機設置許可取り消し訴訟で大阪高裁へ控訴
- 12. 18 東京電力 6・7号機原子炉設置変更許可の補正書を規制委へ提出（特定重大事故等対処施設（特重施設）について有毒ガス発生防護方針追加）
- 12. 22 原子力委 原発特措法に関し全国原発立地市町村議長会会長他の意見を徴取
- 12. 23 愛媛県知事 四国電力伊方原発構内への使用済燃料乾式貯蔵施設新設と2号機廃炉について事前了解
- 12. 24 東京電力 7号機再稼働地元要請は県の三つの検証後との方針を示す
- 12. 25 政府 原子力災害対策本部において、福島県内の帰還困難区域について、一定の要件を満たせば除染されていなくとも避難指示を解除できる方針を決定
- 12. 28 原子力委 原発特措法の延長が必要とする見解をまとめる

令和3(2021)年

- 1. 12 東京電力 7号機の新規制基準に基づく安全対策工事が完了
- 1. 20 東京電力 7号機の設計及び工事計画認可申請書を規制委に提出（非常用ディーゼル発電機からの給電時を想定した、高エネルギーアーク損傷（HEAF）対策）
- 1. 21 規制委 7号機の設計及び工事計画変更認可申請書を認可（12/9提出分）
- 1. 23 東京電力 2020年9月下旬に東電社員が他人のIDカードを使用して中央制御室に入城した事案があったことを発表
- 1. 25 東京電力 東電社員の他人のIDカード使用事案について、新潟本社代表と柏崎刈羽発電所長が説明のため市長を訪問
- 1. 25 市議会全員協議会 東京電力が7号機の新規制基準への適合性審査及び安全性向上への取り組みについて説明
- 1. 25 東京電力 7号機の安全対策工事完了を受け、柏崎市で「地域の皆さまへの説明会」

を開催（柏崎市文化会館アルフォーレ）（27 刈羽村生涯学習センターラピカ）

令和3(2021)年

- 1. 26 県・市など 積雪時に柏崎刈羽原発で重大事故発生を想定した冬季避難訓練を実施（新潟県で冬季避難訓練は初）
- 1. 27 東京電力 7号機の安全対策工事で、一部未完了があったと公表
- 1. 28 市長 柏崎刈羽原発でのIDカードの不正利用及び7号機安全対策工事における一部未完了の事案について、規制委員会と規制庁へ見解を求める要望書を提出
- 2. 3 柏崎商工会議所会頭 柏崎刈羽原発を巡る失態が相次いだことについて、柏崎刈羽発電所長に問題の解明と地域への説明を求める申し入れ書を手渡す
- 2. 8 規制委 「柏崎刈羽原子力発電所所員による発電所建屋内への不正入域」について原子力規制検査における指摘事項の重要度評価を「白」と暫定評価
- 2. 8 規制委 市長からの要望書に回答
- 2. 9 規制委 東京電力から2月8日の暫定評価結果に対する意見陳述の要望がなかったことから確定評価とし、対応区分を2に決定、追加の規制検査を行うこととした
- 2. 12 市議会全員協議会 規制庁が新規規制基準適合性審査に関する審査結果を説明
- 2. 12 市主催による「柏崎刈羽原子力発電所7号機 新規規制基準適合性審査に関する説明会」を開催（アルフォーレ）
- 2. 15 市議会全員協議会 東京電力が柏崎刈羽原発の現状の取り組みについて説明
- 2. 15 東京電力 柏崎刈羽原発での「発電所建屋内への不正入域」と「7号機の安全対策工事一部未完了」で人事措置を行うことを公表。市議会全員協議会で報告
- 2. 15 東京電力 柏崎刈羽原発での未完了の安全対策工事の有無を確認する総点検等で、火災感知器の設置工事が一部未完了であることを確認
- 2. 16 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 規制委・規制庁に対し、東京電力の適格性の再審査を求め、申し入れ
- 2. 16 東京電力 発電所建屋内への不正入域問題について刈羽村議会で報告
- 2. 18 東京電力 7号機使用前事業者検査で営業運転までに必要な130項目中58項目の検査完了（2021年3月に燃料を装荷した検査を開始する計画だったが、安全対策工事未完了等を踏まえ、今後の検査工程を精査）
- 2. 19 東京電力 核物質防護に係る事案公表（柏崎刈羽原発：核物質防護設備に関する複数の事案について故障状況や復旧見通し等を原子力規制庁へ報告。福島第二原発：社員による無効化済みのIDカードの紛失事案が判明し、原子力規制庁へ報告）
- 2. 19 東京高裁 福島第一原発事故で千葉県に避難した住民ら43人が国と東京電力に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京電力に対する規制権限不行使を違憲とし、国の法的責任を認定。国と東京電力に損害賠償命令
- 2. 22 東京電力 福島第一3号機設置の地震計2台の故障の修理を怠ったため、2月13日の最大震度6強の福島県沖地震時にデータ採取できなかったことを規制委会合で報告
- 2. 22 東京電力 水位低下が見つかった福島第一1号機原子炉格納容器で、内部の圧力も下がっていることを確認と発表、外部への放射性物質の漏れはなし
- 2. 23 共同通信自治体アンケート 全国19原発の30km圏内で原子力災害時避難行動要支援者が計約24万6千人に上ることが判明。支援体制について約6割が不十分と回答。県内9市町村の要支援者は計1万2,627人、このうち7市町村が支援体制不十分と回答
- 2. 26 東京電力 7号機の使用前確認申請書・使用前検査申請書の変更申請を規制委に提出（安全対策工事一部未完了を受け、再稼働への検査工程の見通しが立たなくなったことから、各検査工程を未定に）
- 3. 1 規制委 臨時会合で柏崎刈羽原発の核物質防護に係る事案についての原子力規制検

査結果を報告（2021年2月21日：柏崎刈羽規制事務所による検査、同年2月24～26日：核セキュリティ部門による検査）

令和3(2021)年

- 3. 3 東京電力 6・7号機のコントロール建屋へ通じる配管貫通部4か所での火災防護工事の未完了を公表
- 3. 3 市長 安全協定を見直す研究を開始すると議会で表明
- 3. 3 北海道寿都町議会 高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に係る第二段階の概要調査、第三段階の精密調査に移る前にそれぞれ住民投票を実施する条例案を可決
- 3. 5 東京電力 柏崎刈羽原発構内の避雷鉄塔3基で雷観測開始を公表（荒浜側避雷鉄塔1基：1.30観測開始、大湊側避雷鉄塔・南新潟避雷鉄塔各1基：2.28観測開始）
- 3. 5 東京電力 7号機の設計及び工事計画にかかる軽微変更届出書を規制委に提出（2020年10月14日認可分の単位誤りの修正）
- 3. 5 東京電力 7号機の設計及び工事計画認可申請の補正書を規制委に提出（1月20日申請の記載の適正化）
- 3. 5 規制庁 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会からの不正入室問題を巡る申し入れに対して回答
- 3. 6～7 県・市・刈羽村 安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催（6日産業文化会館、7日刈羽村生涯学習センターラピカ）
- 3.10 東京電力 柏崎刈羽原発社員によるIDカード不正使用に関わる根本原因分析及び改善措置について報告書を取りまとめ、規制委へ報告
- 3.10 東京電力 IDカード不正使用に関する原子力規制委員会への報告内容を市長に報告
- 3.13 柏崎刈羽原発30km圏内UPZ議員研究会 東京電力との安全協定案を発表
- 3.16 規制委 臨時会合で3月9日開催の重要度評価・規制対応措置会合の暫定的評価結果等について審議、同日付けで東京電力に暫定評価結果（重要度「赤」）を通知
- 3.18 東京電力 規制委に柏崎刈羽原発における核物質防護設備の機能の一部喪失に関する規制委の暫定評価結果について、意見陳述の要望がない旨を回答
- 3.18 水戸地裁 茨城等住民が提訴した東海第二原発運転差し止め訴訟でを運転差し止めを命じる判決（避難計画に安全性を欠くことから）
- 3.18 広島高裁 伊方3号機の運転差し止め仮処分を取消し、運転容認
- 3.19 東京電力 柏崎刈羽原発の核物質防護設備の機能の一部喪失に関して市長に報告
- 3.22 県・市・村共同で安全協定に基づく臨時の状況確認を実施（核物質防護、安全対策工事一部未完了関係）
- 3.23 規制委 臨時会合で柏崎刈羽原発における核物質防護設備の機能の一部喪失に係る検査指摘事項の重要度評価結果（重要度「赤」・深刻度「SL I」）と検査対応区分の変更（第2区分から第4区分）を決定。東京電力に重要度評価結果を通知し、改善措置活動計画を定めて2021年9月23日までに報告するよう指示、追加検査を実施することとした
- 3.25 東京電力 柏崎刈羽原発における核物質防護体制の不備が相次いだことを受け、新潟県知事や自民党県議団など訪問
- 3.26 復興庁 福島復興再生基本方針を改定（令和2年6月の福島特措法の改正（令和3年4月施行）を受け、改正法に基づく施策等を盛り込み）
- 3.26 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律が可決・成立（3月31日公布：同法の令和3年3月末までの有効期限を10年間延長するもの）
- 3.31 規制委 東京電力に柏崎刈羽原発の原子力規制検査に係る対応区分・第4区分を踏まえ、原子炉規制法第43条の3の23第2項の規定に基づき対応区分が第1区分となるまで

特定核燃料物質の移動禁止の措置を命ずることとし、それに係る弁明の機会を付与する（期限：2021年4月7日）旨を通知

令和3(2021)年

- 4. 5 県知事 原子力規制庁長官と面会し、規制委に対して東京電力の技術的能力について再評価するよう要望
- 4. 5 首相 参院決算員会で東京電力に対して核物質防護一部喪失などの一連の事案についての原因究明と規制委の検査に誠実に対応するよう求める
- 4. 5 規制委 7号機の設計及び工事計画認可申請補正書を認可（2021年1月申請分）
- 4. 6 東京電力 福島県知事と面談し、福島第一原発での故障した地震計の放置問題及び柏崎刈羽原発での核物質防護設備の機能一部喪失の事案が相次いだ問題について謝罪
- 4. 7 東京電力 原子炉規制法第43条の3の23第2項の規定に基づく規制委からの命令に係る通知（3/31）に対し、弁明は行わない旨を回答
- 4. 7 東京電力 核物質防護を含む一連の事案（核物質防護設備の一部喪失、ID不正使用、福島第一原発における地震計の故障対応、情報発信の遅れなど）に対する今後の対応方針を公表
- 4. 12 自民党 原子力発電所の新增設などを推進する脱炭素社会の現実と国力維持・向上のための最新型原子力リプレース推進議員連盟を発足
- 4. 13 政府 福島第一原発の多核種除去設備等処理水の処分にに関する基本方針を決定
- 4. 14 規制委 東京電力に原子炉等規制法に基づき、柏崎刈羽原発に対する特定核燃料物質の移動禁止措置命令を通知（規制委が商業炉に是正措置命令を出すのは初）
- 4. 14 規制委 柏崎刈羽原発に対する追加検査の実施方針を決定
- 4. 14 規制委 柏崎刈羽原発のIDカード不正使用事案で規制庁から規制委への報告が遅れた問題を受け、重要度評価「緑」判定事案でも速やかに規制委へ報告するよう運用を改め、規制庁が了承
- 4. 14 県議会 東京電力社長ら経営幹部を参考人招致
- 4. 14 自民党県連 規制庁に東京電力の技術的能力の再評価を求める要望書を提出
- 4. 14 地域の会 柏崎刈羽原子力発電所の安全性を一層高めるための要望書を提出
- 4. 15 福島県知事 経済産業相に対して福島第一原発の処理水の海洋放出について、丁寧な説明や風評対策を求めた申し入れ
- 4. 16 東京電力 福島第一原発における多核種除去設備等処理水の処分にに関する政府の基本方針を踏まえた対応について公表
- 4. 21 市町村による原子力安全対策に関する研究会 安全協定に基づき柏崎刈羽原発視察
- 4. 21 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 柏崎刈羽原発の設置許可の取消しを求める署名活動を始めると発表
- 4. 22 東京電力 7号機の使用前確認申請書を規制委に提出（非常用ディーゼル発電機からの給電時を想定した高エネルギーアーク損傷対策）
- 4. 22 東京電力 7号機の設計基準対象施設及び重大事故等対処施設の原子炉設置許可に係る工事計画変更届出を規制委へ提出（2021年4月14日 是正措置命令を受け、当該工事計画について、未定とするもの）
- 4. 22 規制庁 柏崎刈羽原子力発電所追加検査チームを設置（19日付）し、追加検査（フェーズ1）開始
- 4. 23 市町村による原子力安全対策に関する研究会 長岡市で首長懇談会開催
- 4. 26 東京電力 青森県、東通村、むつ市に対し、柏崎刈羽原発の核物質防護にかかる事案を巡り、陳謝

令和3(2021)年

4. 27 市議会 随時会議で原子力利活用や避難計画を実現のための財源措置を求める原子力発電所の安全確保とエネルギー政策に対する意見書を賛成多数で可決（17対8）
5. 7 規制庁 自民党県連からの東京電力の技術的能力の再評価を求めた要望書、質問書に対して回答
5. 9 東京電力 2015年8月にもIDカード不適切使用の事案があったことが判明
5. 10 柏崎刈羽原子力発電所30km圏内UPZ議員研究会 長岡市・上越市・柏崎市などUPZ圏内8市町の住民を調査対象に実施した住民アンケートの結果を発表、約8割が再稼働に30km圏内の自治体の了解が必要と回答
5. 12 規制委 柏崎刈羽原発の2015年のIDカード不適切使用について、当時の東電からの報告が保管期間3年を経過して残っておらず、詳細が確認できないことを公表
5. 13 東京電力 2015年IDカード不適切使用の事案について、当時規制庁に報告したが、記録が残っていないことを公表
5. 18 東京電力 柏崎刈羽原発における基準地震動の変更が不要との説明文書を規制委へ提出（2021年4月の震源を特定せず策定する地震動に関する基準改正を受けたもの）
5. 20 日本商工会議所 資源エネルギー庁へ2050年の温室ガス排出実質ゼロに向けて再生可能エネルギーの主力電源化や原発の早期再稼働を求める意見書を提出
5. 21 市町村による原子力安全対策に関する研究会 内閣府に原子力防災に関する要望書、規制委に柏崎刈羽原子力発電所の不適切事案等に関する要望書を提出
5. 25 量子科学技術研究開発機構 千葉市内に被ばく医療施設となるの高度被ばく医療線量評価棟が完成
5. 26 市町村による原子力安全対策に関する研究会 県へ原子力安全対策等に関する要望書を提出
6. 1～2 新潟県 原子力災害を想定した令和3年度新潟県原子力防災机上訓練を実施
6. 2 東京電力 核物質防護事案などの原因究明のため、東京電力から独立した社外委員のみで構成される「核物質防護に関する独立検証委員会」を新たに設置
6. 2 新潟地裁 福島第一原発事故で福島県から新潟県へ避難した237世帯805人が国と東京電力に損害賠償を求めた訴訟で、東京電力の責任を認め賠償を命じる判決、国への請求は棄却
6. 9 規制委 核セキュリティに関わる検査、通報などの記録の保存期間を3年や5年から10年とすることを決定
6. 10 東京電力 柏崎刈羽原発における一連の事案に係る取り組みの進捗状況を公表（貫通部の火災防護処理の未完了箇所が新たに72貫通部（計76貫通部））
6. 14 東京電力 福島第一原発事故の避難者による損害賠償訴訟に係る6月2日の新潟地裁の判決を不服とし、東京高裁へ控訴、原告側も判決を不服として控訴
6. 16 規制委 福島第一原発の処理水について、政府方針に従って希釈すれば海洋放出の直前に放射性物質の濃度を測定する必要はないとの見解を示す
6. 18 電気事業連合会 東京電力の核物質防護の不適切事案を踏まえた電力業界の取り組み状況を公表
6. 23 関西電力美浜3号機 再稼働（40年超原発で初、7. 27営業運転開始）
6. 30 使用済燃料再処理機構と日本原燃 MOX燃料加工事業に関する業務委託契約を締結
7. 6 東京電力 柏崎刈羽原発構内の消火配管工事に不備があるとの匿名申告を受け、事実確認を進めていると発表
7. 6 東京電力 福島第二原発の廃炉作業を初公開
7. 8 東京電力 2006年に取得した品質マネジメントシステム規格「ISO9001」を返納（核

物質防護設備の機能一部喪失による規制委からの評価結果「安全重要度評価：赤」を受けたことによる)

令和3(2021)年

- 7. 8 政府 福島第一原発の多核種除去設備 (ALPS) 処理水の海洋放出を巡り、国際原子力機関 (I A E A) から安全性評価を受けることで合意したと発表
- 7. 11 県・市・刈羽村 安定ヨウ素剤事前配布説明会を開催 (刈羽村生涯学習センターラピカ)
- 7. 12 経済産業省 2030年時点の各電源の発電コストを試算 (太陽光発電が最安)
- 7. 13 規制委 柏崎刈羽原発の核物質防護体制の不備を受けた追加検査の一環で東京電力本社へ立入り検査
- 7. 18 新潟日報社実施の全県議52人対象アンケート調査で、柏崎刈羽原発の再稼働問題に関し、19人が東電は同原発から撤退すべきと回答したことが判明
- 7. 19 東京電力 福島第一原発特定原子力施設に係る実施計画の変更認可申請書 (ALPS処理水放出に係る組織変更) を規制委に提出。福島第一原発における核燃料物質等の管理区域外への漏えいについて報告 (汚染土壌を保管していた鋼鉄製タンクのふたがずれ、内部に溜まった放射性物質を含む水が溢れ、構内の川に流出した可能性)
- 7. 21 規制委 原子力災害対策指針を改正 (施設敷地緊急事態要避難者の明確化)
- 7. 27 7号機 フィルタベントで部品の溶接部4か所で必要な品質試験が未実施であることが判明
- 7. 28 県・市・刈羽村 安定ヨウ素剤の市内配布協力薬局での事前配布を開始 (茨城県に次いで全国2番目)
- 7. 29 県・柏崎刈羽原子力規制事務所・東京電力 放射線監視センターで緊急時モニタリング個別実働訓練実施
- 7. 30 東京電力 7月6日公表の匿名申告内容とそれに基づく調査状況及び今後の対応について公表 (6号機の消火配管の不適切な溶接工事30か所を確認)
- 7. 30 福島地裁郡山支部 福島第一原発事故で帰還困難区域となった浪江町津島地区住民による訴訟で、国・東京電力に対し、損害賠償命令の判決
- 8. 5 規制委 6・7号機の特重大事故等対処施設周辺の地質構造などを現地調査
- 8. 6 東京電力 国際規制物資の使用等に関する規則第7条29項の改正に伴う公表基準の見直しについて公表 (報告基準を追加)
- 8. 11 市 廃炉産業創出に関する勉強会を開催
- 8. 18 規制委 日本原電敦賀2号機の審査資料を不適切に書き換えた事案を巡り、再稼働の前提となる審査の中断を決定
- 8. 19 経済産業省 福島第一原発の処理水の海洋放出について、国際原子力機関 (I A E A) による処理水の安全性評価を9月に開始することで合意
- 8. 31 政府 福島第一原発事故による福島県内の帰還困難区域のうち、住民が帰れる見通しが立っていない地域について、2020年代に希望者が帰還できるよう避難指示を解除する方針を正式決定
- 9. 6 3号機 タービン建屋 (非管理区域) で火災 (計装用圧縮空気系除湿装置 (IAドライヤ) の電源ケーブルの被覆に焼損)
- 9. 7 規制委委員 柏崎刈羽原発で核物質防護体制の不備が相次いだ問題を受け、現地調査を実施 (追加検査で規制委委員が現地に入るのは初)
- 9. 8 厚生労働省 福島第一原発事故後の収束作業等に従事し、咽頭がんを発症した作業員2名について、放射線被ばくとの因果関係を認め、労災認定
- 9. 20 7号機において火災報知器約100か所で設置場所の不備があったことが判明

令和3(2021)年

9. 22 東京電力 柏崎刈羽原発のIDカード不正使用及び核物質防護設備の一部喪失に関わる改善措置報告書、核物質防護に関する独立検証委員会検証報告書を規制委へ報告
9. 22 県 柏崎刈羽原発から半径5～30km圏内のUPZでの安定ヨウ素剤の事前配布を実施することを公表
9. 22 規制委 規制庁の核セキュリティ部門で機密文書を紛失し、規制委への報告が遅れた問題について、重要案件は2週間以内に規制委に報告すると再発防止策を了承
9. 28 中国の原子力発電量が2020年にフランスを抜き、米国に次ぐ世界第2位になったことが、「世界原子力産業現状報告21年版」で判明
9. 29 規制委 第二種廃棄物（廃炉に伴う低レベル放射性廃棄物のうち、放射性物質濃度が最も高いクラス）及びクリアランスに係る規則等を改正
9. 29 高松高裁 福島第一原発事故で福島県から愛媛県に避難した住民らによる損害賠償訴訟の控訴審判決で、国と東電の責任を認め、賠償命令判決
9. 30 県 東京電力に福島第一原発事故に伴う2020年度分の損害賠償として放射性物質を含む汚泥の保管・処分費などを東京電力に追加請求したことを発表
9. 30 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 東京電力に対し、同原発の原子炉全7基の廃炉などを求める申し入れ書を郵送
10. 5 市長 原子力災害時の避難経路の確保と避難の円滑化を国及び県へ要望したことを発表
10. 6 県 保管していた福島第一原発事故で発生した放射性セシウム（濃度8,000Bq/kg以下）を含む浄水汚泥の全量の処分完了を発表（処分総量49,290 t）
10. 7 日米財界人会議 原子力について低炭素の基幹電源としての重要性を認識すべきとの共同声明を公表
10. 8 市議会全員協議会 東京電力が規制委へ提出した改善措置報告書の内容など説明
10. 11 東京電力 刈羽村議会に規制委へ提出した改善措置報告書の内容など説明
10. 12 9月29日の高松高裁の控訴審判決を不服として原告、国、東電のそれぞれが、上告
10. 20 規制委 柏崎刈羽原発に対する追加検査（フェーズ2）の計画を了承、検査開始
10. 21 市民団体「いのち・原発を考える新潟女性の会」 東京電力の改善措置報告書に抗議
10. 22 第6次エネルギー基本計画を閣議決定（①福島第一事故後10年の歩み、②2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応、③2050年を見据えた2030年に向けた政策対応）
10. 25 1号機 屋外主変圧器エリア（非管理区域）で、主変圧器の排水ポンプのケーブル端子に焦げ跡が確認され、火災と判断
10. 26～27 規制庁 柏崎刈羽原発の核物質防護不備に関する追加検査を開始（フェーズ2）
10. 27 柏崎市議会原発調査特別委員会 エネルギー基本計画を学ぶ研修会開催
10. 27 規制庁 原発入構時に必要な身分証明書等を規制庁職員10人が紛失していたとし、身分証明書等の所在確認調査の結果及び改善策を規制委へ報告
10. 29 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 福島第一原発の最新の安全性の評価を公表
11. 4 東京電力 9月29日に柏崎刈羽原発で協力企業の業務用車両が車両通行証を誤って使用し、周辺防護区域まで入域したと発表
11. 4 6号機 大物搬入建屋地下の杭の鉄筋破断やコンクリートのひび割れなどの損傷について発表
11. 4 広島地裁 広島や愛媛県の住民7人が求めた伊方3号機の運転差し止め仮処分申請を却下
11. 5 新潟県 一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会と「災害時におけるタクシーに

よる人員等の輸送に関する協定」と締結

令和3(2021)年

- 11. 8 原発避難者訴訟の被害者弁護団連絡会 東京電力の賠償は過払いとする主張に対する抗議声明を発表
- 11. 9 県・市・刈羽村・他市町村・内閣府・規制庁・東京電力など 新潟県原子力防災訓練 災害対策本部運営訓練を実施
- 11.10 規制委 6号機大物搬入建屋の杭損傷について、中越沖地震の影響の可能性を指摘
- 11.11 県・市・関係機関など 学校等における保護者への引渡し訓練実施
- 11.11 東京電力 柏崎刈羽原発敷地周辺設置のモニタリングポスト9台のうち3台（MP-7,8,9）において、測定値に異常があることを確認
- 11.12 東京電力 モニタリングポストの測定値異常について、測定機能は問題なく、データを外部伝送する過程で不具合が発生したものと判断
- 11.12 東京電力 6・7号機原子炉設変更許可申請書を規制委に提出（所内常設直流電源設備（3系統目）の設置）
- 11.13 県・市・刈羽村・他市町村・内閣府・規制庁・東京電力など 新潟県原子力防災訓練 住民避難訓練を実施
- 11.17 東京電力 福島第一原発の処理水の海洋放出について、放出後の放射性物質拡散の影響が国際基準を下回り、極めて軽微とする試算結果を公表
- 11.19 新潟県 原子力災害時避難経路阻害要因調査の結果を公表
- 11.25 東京電力 7号機の安全対策工事一部未完了を受けた総点検対応状況について、貫通部総点検を2022年2月に完了する方針を発表。貫通部の点検作業を報道に初公開
- 11.27～28 新潟県 原発事故に関する3つの検証の説明及び意見交換会開催（27 柏崎市産業文化会館、28 刈羽村役場）
- 11.28 東京電力 福島第一原発建屋周辺の凍土遮水壁の一部で8月下旬から温度が上昇し、氷の壁が解けている可能性があるとして発表。遮水機能は維持
- 12. 3 東京電力 県議会会派リベラル新潟に対し、侵入検知不備の代替措置について、2015年4月から実施し、その時から代替措置が不十分であった可能性が否定できないと回答
- 12. 8 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 原子力災害 避難計画を考える会開催（柏崎文化会館アルフォーレ）
- 12.10 東京電力 6号機大物搬入建屋の杭損傷の問題で、中越沖地震後に未点検の杭が他に約1,800本あることを公表
- 12.20 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 柏崎刈羽6号機大物搬入建屋の杭損傷の問題で、東京電力に対し、大物搬入建屋の図面開示などを請求
- 12.21 東京電力 福島第一原発の処理水放出設備審査を規制委に申請
- 12.22 規制委 日本原電東海第二原発の特定重大事故等対処施設設置などに関する原子炉設置変更許可を正式決定（BWRで初）
- 12.23 東京電力 柏崎刈羽原発の核物質防護不備を巡る問題を受け、核セキュリティ専門家評価委員会を設置し、初会合開催
- 12.24 東京電力 柏崎刈羽原発の保安規定変更認可申請書を規制委に提出（核物質防護部門における組織見直しに伴うもの）
- 12.24 東京電力 6・7号機消火設備配管に係る申告案件で7号機での抜き取り調査194か所中74か所で溶接不良を確認。3,846か所中バックシールド工法未施工1,220か所・仕様通りに施工されていない317か所、合計1,537か所の再施工を発表
- 12.27 なくそテ原発実行委員会 柏崎刈羽原発の再稼働反対や廃炉を求めるアピール文書

を市長に提出

令和3(2021)年

12.28 政府 福島第一原発の処理水処分の行動計画を決定

令和4(2022)年

- 1.20 福島県双葉町の帰還困難区域のうち特定復興再生拠点区域などを対象に帰還に向けた自宅宿泊開始（福島第一原発事故の避難後初）
- 1.25 規制委 柏崎刈羽原発の特定重大事故等対処施設の建設に関する審査の一環で現地調査を実施
- 2.9 1号機 屋外の熱交換器建屋で照明用自動点滅器のソケット部分に焦げ跡を発見（公設消防は火災と判断）
- 2.10 東京電力 6号機の中央制御室の外気取入れダンパ（A）開動作不良について第3四半期原子力規制報告書（案）で指摘を受けたことを発表
- 2.10 東京電力 柏崎刈羽原発で有効期限切れ入構証提示の協力企業作業員の入域を制止、調査の結果、過去に有効期限切れ入構証で周辺防護区域に入構していたことを公表
- 2.15 県・市・刈羽村・内閣府・東京電力・関係機関など 新潟県原子力防災訓練（冬季訓練）を実施
- 2.19 7号機 タービン建屋大物搬入口エリアで2月14日に電動シャッターが動作せず、点検の結果、モータ給電ケーブルに焦げ痕を発見（公設消防は火災と判断）
- 3.17 6号機 非常用ディーゼル発電機で連続運転試験時に油漏れが発生
- 3.30 東京電力 本社原子力部門の一部を柏崎市に移転することを発表
- 3.31 東京電力 柏崎刈羽原発に設置している日本フェンオール製の火災報知器等3,595個が不正に製造されていたことを発表
- 4.5 東京電力 柏崎商工会議所、刈羽村商工会議所の会員に対し説明訪問を開始
- 4.11 原発再稼働の是非を県民が決める会 柏崎刈羽原発の再稼働を判断する際に県民の意見を聞くように求める署名98,757筆を県に提出
- 4.14 東京電力 フィルタベント設備で不適合な配管接合部が9か所あったことを発表
- 4.20 東京電力 5/1付で本社原子力・立地本部の48人を柏崎市に異動させることを発表
- 4.20 原発を再稼働させない柏崎・刈羽の会 原子力規制庁担当者に柏崎刈羽原発の設置許可取り消しを求める署名410,136筆を提出
- 4.25 東京電力 7号機使用済燃料プール注水配管7箇所耐震検査に誤りがあったことを発表
- 4.27 規制委 東京電力への追加検査の中間報告を公表、一連の問題は柏崎刈羽原発に固有の問題と判断、今後の検査で東京電力に求める8項目を示す
- 4.28 県 柏崎市UPZ地区での安定ヨウ素剤事前配布の実施について公表
- 5.13 経済産業省 クリーンエネルギー戦略中間整理をとりまとめ、原子力の最大限の活用を明記
- 5.18 規制委 5号機非常用ガス処理系弁の動作確認検査を10年実施しなかったことを確認と発表
- 5.25 東京電力 柏崎刈羽原発で5月に、東電本社所属社員が有効期限切れ入構証で3回入構していたことを発表
- 6.9 東京電力 消火設備配管溶接に係る事案について、7号機の再施工が今月中に終了する見込みであることを発表。6号機での1,251箇所の再施工も決定
- 6.22 東京電力 6・7号機の特定重大事故等対処施設に係る原子炉設置変更許可申請の補正書を原子力規制委員会へ提出（2014年12月申請分、規制委審議を反映）
- 6.28 柏崎刈羽原子力規制事務所 柏崎刈羽原発所員の行動や会話を抜き打ちで検査する

「行動観察」を6月上旬に開始したことを発表

令和4(2022)年

- 7. 4 東京電力 1号機定期安全レビュー報告書を公表(保安活動が継続的に改善され、安全性の維持・向上が適切に図られている)
- 7. 14 東京電力 6号機の大物搬入建屋支持杭の損傷について、構内の他の全ての杭には干渉する残置物がなかったと発表
- 7. 15 東京電力 柏崎刈羽原発で地震による重大事故・火災に備えた市消防署との合同訓練を実施
- 7. 16~17 県、市 UPZ向けの安定ヨウ素剤配布説明会を開催(産業文化会館)
- 7. 22 6号機 非常用ディーゼル発電機の試験で5回目の油漏れを確認
- 7. 25 東京電力 核セキュリティ専門家評価委員会が「改善が着実に進みつつある」とする報告書を提出
- 7. 28 東京電力 本社員が柏崎刈羽原発の核物質防護に関する文書を無許可で持ち出したことを発表
- 7. 29 県や東京電力など 緊急時モニタリング訓練を県放射線監視センターで実施
- 8. 9 東京電力 3号機高経年化対策に関する原子炉施設保安規定の変更認可申請書を規制委に提出(長期の冷温停止を前提としたもの)
- 8. 10 東京電力 6号機フィルタベント基礎下に硬質な改良土が見つかったと発表
- 8. 10 東京電力 核物質防護担当の防護管理グループが社員52人分の力量評価記録ファイルを紛失していたことを発表
- 8. 17 規制委 6・7号機の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可(2014年12月申請)
- 8. 17 5号機 原子炉建屋でケーブルトレイ貫通部からの空気の流れを確認
- 8. 23 柏崎刈羽規制事務所長 柏崎刈羽原発での不適切な配管溶接工事後の試験で規制委員会検査官を立ち会わずに実施していたことを発表
- 8. 23 東京電力 6・7号機の所内常設直流電源備(3系統目)に関する原子炉設置変更許可申請の補正書を規制委に提出(2011年11月申請分、記載の適正化)
- 8. 24 首相 2023年夏以降に柏崎刈羽6・7号機を含む新規制基準の審査に合格した原発7基の再稼働を目指す方針を表明
- 8. 31 東京電力 柏崎刈羽原発で核物質防護用照明設備の一部が外部電源喪失時に十分な明るさを確保できない不適合事案を発表(追加の仮設照明を配備し、8月29日に正常な状態に復旧)
- 9. 3 県避難委員会 第24回開催(最終)、検証報告書(案)を了承(456の論点を抽出)
- 9. 7 県 柏崎市で先行実施したUPZ安定ヨウ素剤事前配布の配布率が25.6%と発表
- 9. 14 規制委 柏崎刈羽原発に対する今後の追加検査(フェーズ2)の確認方針を決定
- 9. 16 東京電力 電気料金見直しの方向性について負担軽減策として料金算定上で原子力発電を織り込むことを発表
- 9. 22 東京電力 7号機の安全対策工事一部未完了を受けた総点検について、9月20日に一巡したことを発表
- 9. 30 東京電力 核物質防護事案に関する対応及び原子力改革の進捗状況について公表
- 10. 4~5 7号機 非常用ディーゼル発電機(C)の24時間運転を実施
- 10. 5 2号機 高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機の燃料配管からの約100リットルの油漏れを確認したことを公表。外部等への流出はなく、環境への影響なし
- 10. 5 規制委 6・7号機所内常設直流設備(3系統目)に関する原子炉設置変更許可(2021年11月申請分)

令和4 (2022) 年

- 10. 5 規制委 最長60年と規定の原発の運転期間延長に関する政府方針を受け、法整備を含めた規制委側の対応方針を検討することを決定
- 10. 6 東京電力・柏崎市消防本部 合同消防訓練を実施
- 10. 7 東京電力 フィンランドの総合エネルギー企業Fortum Power&Heat Oy社（フォータム社）と原子力分野に係る情報交換協定を締結したと発表
- 10.18 市 石巻市と災害時相互応援協定をオンラインにて締結
- 10.24 県・市・刈羽村・他市町村・内閣府・規制庁・東京電力など 新潟県原子力防災訓練 災害対策本部運営訓練を実施
- 10.25 県・市・関係機関など UPZ内の学校等における保護者への引渡し訓練実施
- 10.26 県・市・関係機関など PAZ内の学校等における保護者への引渡し訓練実施
- 10.27 7号機 循環水系配管に約60mmの円形状の欠損を確認
- 10.29 県・市・刈羽村・他市町村・内閣府・規制庁・東京電力など 新潟県原子力防災訓練 住民避難訓練を実施（松波地区・西山地区・高浜地区）
- 11. 5～23 新潟県 原発事故に関する3つの検証の説明・意見交換会を開催（5日長岡市立劇場、11日柏崎市産業文化会館、12日上越市教育プラザ、23日新潟ユニゾンプラザ）
- 11. 8 県・市・関係機関など PAZ内の県立学校における保護者への引渡し訓練実施
- 11.11 東京電力 柏崎刈羽・福島第二原発の保安規定変更認可申請書を規制委に提出（個人線量計の提供・測定の変更に伴う安全対策工事を行う発電所組織の新設）
- 11.22 東京電力 規制庁による2022年度第2四半期実施計画検査、原子力規制検査の結果（核物質防護関係）について公表。柏崎刈羽原発の核物質防護用照明設備に係る事案の判定は、安全上の重要度：緑、違反の深刻度レベル：IV
- 11.30 東京電力 規制庁による2022年度第2四半期実施計画検査、原子力規制検査の結果を公表。不十分な不適合処置による6号機非常用ディーゼル発電機（A）の複数回にわたる復旧失敗の判定は、安全上の重要度：緑、違反の深刻度レベル：IV
- 12. 2 規制委 柏崎刈羽原発の核物質防護体制の不備の問題に係る追加検査の一環で、現地調査を実施
- 12.20 大阪地裁 美浜3号機の運転差し止めの仮処分申し立てを却下（40年超えプラントの差し止めに関する司法判断は初）
- 12.27 県 UPZにおける安定ヨウ素剤の事前配布について、柏崎市以外の7市町（長岡市・燕市・見附市・小千谷市・十日町市・上越市・出雲崎町）との合意を公表

令和5 (2023) 年

- 1.17 免震重要棟2階会議室（非管理区域）にあるパソコンから出火を確認。公設消防から火災及び鎮火の判断
- 1.23 東京電力 19日の原子力規制委員会審査会合において、昨年8月9日に提出の3号機高経年化技術評価書に解析誤り1箇所、設備情報転記ミス18箇所、その他修正すべき設備情報131箇所、計150箇所の誤りがあり、訂正することを説明したと公表
- 1.23 東京電力 規制料金の値上げ申請等について公表。原価算定上の原子力運転計画として、7・6号機の再稼働を仮置きした運転計画を織り込む
- 1.28 規制委員長 柏崎刈羽原発の追加検査に関する現地視察を実施
- 1.30 市議会全員協議会 東京電力が一連の不適切事案を踏まえた柏崎刈羽原発の取組状況や原子力改革の進捗状況について説明
- 1.30 東京電力 7号機の特定重大事故等対処施設に関する設計及び工事計画認可申請書を規制に提出（分割申請1回目）
- 1.30 県健康・生活委員会 健康分科会第11回開催（最終）、報告書（案）を了承

令和5(2023)年

- 1.30~2.11 東京電力 住民説明会開催(柏崎市、刈羽村、長岡市、上越市、新潟市)
- 1.31 東京電力 福島第一原発事故の原子力損害賠償に係る中間指針第五次追補の取りまとめを受け、追加賠償内容を公表
- 2.7 政府 福島第一原発事故による帰還困難区域に特定帰還居住区域を新設し、避難指示解除対象とする福島復興再生特別措置法の改正案を閣議決定
- 2.8 県・市・刈羽村・内閣府・東京電力・関係機関など 新潟県原子力防災訓練冬季訓練を実施(災害対策本部運営訓練、夜間停電時を想定した荒浜地区住民避難訓練)
- 2.10 政府 原子力政策転換を盛り込んだGX実現に向けた基本方針を閣議決定
- 2.13 規制委 高経年化した発電用原子炉に関する安全規制について、60年超え運転に向けた新制度案と原子炉等規制法改正の条文案を多数決で了承
- 2.17 規制委 柏崎刈羽原発の追加検査に関する現地調査を実施
- 2.21 規制委 柏崎刈羽原発の核物質防護規定の変更を認可
- 2.22 規制委 「高経年化した発電用原子炉の安全規制に関する検討チーム」初会合
- 2.22 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 知事へ原発避難計画で申入書を送付(県は4月3日までに回答)
- 2.24 東京電力 7号機原子炉系主要4設備の健全性確認を開始
- 2.25~26 県・市・刈羽村 安定ヨウ素剤事前配布説明会(刈羽村ラピカ)
- 3.3 規制委 柏崎刈羽原発に係る追加検査を東電本社で実施、社長等へ聞き取り(6日・柏崎刈羽原発で所長等へ聞き取り)
- 3.8 東京電力 柏崎刈羽原発の原子炉施設保安規定変更認可申請書を規制委へ提出(格納容器ベントの位置付けを明確化)
- 3.10 仙台高裁 いわき市民等の国・東電に対する福島事故損害賠償控訴審判決で一審の国の賠償責任を否定、東電のみに賠償責任(14日の福島地裁、岡山地裁判決も東電のみに賠償責任判決)
- 3.14 規制委 柏崎刈羽原発の原子炉施設保安規定の変更を認可(2022.11.11提出分)
- 3.14 東京電力 6・7号機の特定重大事故等対処施設に関する設置変更許可申請書を規制委へ提出(一部の構造変更)
- 3.14 東京電力 3号機高経年化報告書データ流用問題調査結果を規制委へ報告 規制庁は原因分析不十分として再報告指示
- 3.22 東京電力 柏崎刈羽原発の核物質防護規定変更認可申請書の一部補正を提出
- 3.23 市議会 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会最終報告提出、決定
- 3.24 東京電力 6・7号機の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置許可に係る変更届出を提出(一部構築物の構造変更に伴う記載内容一部変更)
- 3.24 県原発事故による健康と生活への影響検証委員会(健康分科会)の検証結果を知事へ報告
- 3.26 東京電力 柏崎刈羽原発の低レベル放射性廃棄物を青森県六ヶ所村の日本原燃・低レベル放射性廃棄物埋設センターへ輸送完了(ドラム缶648本)
- 3.27 東京電力 7号機制御棒駆動機構の動作確認中に燃料取替機で警報発生を公表
- 4.6 経産省 原子力政策地域会議(国と原子力関係自治体首長との政策対話の場、同日初会合)と地域支援チーム(立地地域へのワンストップでのきめ細かい支援を実施)を立ち上げ
- 4.10 東京電力 3号機高経年化対策に関する原子炉施設保安規定変更認可申請書の補正を提出(2022.8.9提出分の記載誤りの訂正等)

令和5(2023)年

- 4.11 5号機 ランドリ建屋で洗濯機モーター付近から出火
- 4.12 地域の会 定例会で国・県市村・東京電力へ「原子力発電所の安全性を一層高めるための要望書」を提出
- 4.18 規制委 日本原電敦賀2号機の設置変更許可申請に係る審査資料の誤り等が改善されないことから申請書の一部を補正して8月末までに再提出するよう行政指導審査の中断を決定
- 4.19 東京電力 「東京電力柏崎レジリエンスセンター」の田尻工業団地内への建設計画を発表(バックアップ用事務センター、防災備蓄倉庫等)、同施設の建設・整備、活用等について新潟工科大との産学連携協定締結
- 4.26 5号機 海水熱交換器建屋(非管理区域)で配管の弁から海水漏えい(約48,000L)
- 4.27 柏崎刈羽原発活断層問題研究会 東京電力と原発の活断層で意見交換
- 4.28 原子力関係閣僚会議 今後の原子力政策の方向性と行動指針を決定(再稼働への総力結集、既設炉の最大活用等)
- 4.28 政府 特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針(改定)を閣議決定(政府一丸で政府の責任で取り組み)
- 4.28 さよなら柏崎刈羽原発プロジェクト他 原発避難計画の実効性を議論する検討委員会設置を求める署名を県へ提出
- 5. 1 東京電力 社長直轄の「核物質防護モニタリング室」を設置
- 5. 1 福島・飯館村の特定復興再生拠点区域の避難指示解除、期間困難区域の一部解除完了
- 5.10 県知事 定例記者会見で福島事故に係る3つの検証総括を県が実施と発表
- 5.10 地域の会定例会 11期目がスタート
- 5.11 東京電力 6号機大物搬入建屋(基礎杭に損傷発見)の建て替えを公表
- 5.11 規制委 柏崎刈羽原発の核物質防護規定の変更を認可
- 5.17 規制委 柏崎刈羽原発の規制検査及の追加検査状況報告、27項目中4項目では是正が図られているとは確認できないとの指摘、核燃料移動禁止の是正措置命令を継続
- 5.19 電事連 MOX燃料の使用済燃料をフランスで再処理する実証研究に取り組むと発表
- 5.26 東京電力 柏崎刈羽原発の核物質防護規定の変更認可申請の一部補正を規制委へ提出
- 5.30 全原協 総会開催 国と意見交換し、市長は国の責務として避難路整備の財源確保を求める
- 5.31 GX脱炭素電源法が成立(地域と共生した再エネの最大限の導入拡大支援、安全確保を大前提とした原子力の活用/廃炉の推進に向けて関連法を改正)
- 5.31 東京電力 3号機高経年化対策に関する原子炉施設保安規定変更認可申請書の補正を提出(2022.8.9・2023.4.10提出分の記載の明確化、適正化)
- 6. 1 東京電力 核物質防護事案に係る改善措置評価委員会(外部の独立した立場や専門的知見から客観的な評価を実施)を設置、初会合
- 6. 8 東京電力 核物質防護に係る不適合情報を公表(必要書類なしでタンクローリー入構、期限切れ書類の書き換えによる入構)
- 6. 8 東京電力 7号機の火災防護区域内配置のケーブル3本の区域外への誤配線を公表
- 6.22 規制委 東電社長が追加検査の4項目の課題への対応委状況を説明、適格性に関する技術的能力確認を決定
- 6.30 東京電力 6・7号機の特定重大事故等対処施設に関する原子炉設置変更許可申請の補正書の提出(3.14提出分の記載の適正化)

令和5(2023)年

- 7. 4 IAEA 福島第一原発処理水海洋放出計画検証結果についての包括報告書を公表
(国際的な安全基準に合致、人・環境への影響は無視できるほどごくわずか)
- 7. 5 東京電力 7号機原子炉系主要4設備の健全性確認の6月下旬終了を公表
- 7. 6 東京電力 7号機原子炉建屋の水素防護に係る解析データの誤りを公表
- 7. 6 東京電力 7号機の特定重大事故等対処施設に関する設計及び工事計画認可申請書を規制委へ提出(分割申請2回目)
- 7.12 規制委 東京電力の運転適格性の再確認の進め方を決定
- 7.16 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 柏崎刈羽原発の再稼働を反対する県民集会開催(産業文化会館)
- 7.18 県知事・市長・村長 原子力災害時の住民避難を円滑にするための道路整備等に関する要望を西村原子力防災担当相へ提出
- 7.21 1号機 原子炉複合建屋(管理区域)で水の漏えい240L(放射能検出せず、蒸留水タンクからの水抜き作業で排水配管の詰まり)
- 7.28 関西電力高浜1号機再稼働(国内で最も古い48年経過の原発の再稼働、12年半ぶり)
- 7.28 県 緊急時モニタリング訓練実施
- 8. 1 規制委 3号機高経年化対策に関する原子炉施設保安規定の変更を認可(2022年8月申請)
- 8. 2 中国電力 山口県上関町への使用済燃料中間貯蔵施設の関西電力との共同建設検討を表明
- 8. 2 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 原発事故時の子どもの避難を想定した大規模避難訓練実施の要望書を県市村へ提出
- 8. 4 3号機 屋外の低起動変圧器上部の点検口からの絶縁油漏えいを8.1確認、漏えい量が増加したことから停止
- 8. 7 東京電力 柏崎刈羽原発保安規定変更認可申請書を規制委へ提出(6号機大物搬入建屋建替工事に伴う管理区域解除等)
- 8. 7 6号機 中央制御室換気空調系給気エアフィルタの破損を確認
- 8. 8 東京電力 4号機高経年化対策に関する原子炉施設保安規定の変更認可申請を規制委へ提出(冷温停止を前提)
- 8. 9 規制委 7号機の水素防護対策を現地調査
- 8.10 東京電力 7号機の火災防護区域内配置のケーブル38本の区域外への誤配線を公表
(6月公表の3本の誤配線確認事例による調査)
- 8.18 山口県上関町長 使用済燃料中間貯蔵施設建設に係る臨時議会後、建設に係る調査容認を表明、中国電力へ容認方針を伝達
- 8.23 規制委 関西電力高浜3号機の検査対応区分の第2区分へ引き上げを決定(過去1年間に重大事故等対処施設で運転上の制限の逸脱が累計4件あったため、同理由による区分引き上げは初)
- 8.24 東京電力 福島第一処理水の海洋放出を開始
- 8.25 日本原燃 ウラン濃縮工場の生産運転再開を公表(6年ぶり)
- 8.25 東京電力 福島処理水放出のモニタリング結果を公表(検出限界を下回る)、会長・社長が経済産業相らと面会し、放出開始、モニタリング結果等を報告
- 8.28 関西電力 高浜1号機の営業運転移行(既設炉では国内最古)
- 8.28 規制委 リサイクル燃料貯蔵の中間貯蔵施設の保安規定を認可
- 8.29 政府 核燃料サイクル協議会を開催 立地地域と原子力施設の共生に向けた方策を検討する会議体の早期立ち上げを表明

令和5(2023)年

- 8.30 規制委 長期施設管理計画(運転開始後30年を超えた原発対象)に関連する実用炉規則改正、審査基準、記載要領を決定 10月1日から認可申請受付
- 8.31 規制委 東京電力の適格性再評価のための検査を開始
- 9.1 東京電力 追加検査未達成4項目のうち、正常な監視の実現への対応完了を規制委に報告
- 9.4 東京電力 6号機の設工認申請(2013.9申請)の補正書及び工事計画変更届出(2017.12許可)を規制委へ提出(法令等の改正等を工事計画・申請書類に反映)
- 9.5 東京電力 柏崎刈羽原発の保安規定変更認可申請(2023.3提出)の補正書を規制委へ提出(ベント設備をLCOに設定、ベント基準の明確化)
- 9.8 福島県民ら 福島事故処理水放出差し止めを求めて国と東電を福島地裁に提訴
- 9.11 東京電力 福島処理水海洋放出の初回分放出完了
- 9.11~13 規制庁 適格性判断のための柏崎刈羽原発現地調査
- 9.13 県 福島事故に係る3つの検証総括報告書を公表
- 9.13 規制委 6・7号機原子炉設置変更許可申請を了承(特重施設の一部構造変更)
- 9.19 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 3つの検証総括報告書の撤回を求める抗議声明を県に送付、柏崎刈羽原発おことわりグループ他も抗議声明を県に提出、社民党県連も抗議声明発表
- 9.20 規制委 柏崎刈羽原発の保安規定変更認可(2023.3変更申請分)
- 9.24 「なくそテ原発・柏崎大集会」開催
- 9.25 東京電力 7号機所内常設直流電源設備(3系統目)の工事計画変更届を規制委へ提出(設備の詳細設計に時間を要することから期間を延長)
- 9.30 伊藤原子力防災担当大臣 国の原子力総合防災訓練に向けた立地地域視察で県知事と面会して豪雪時の対策強化で認識一致、10月1日に柏崎市長、刈羽村長と面談し、避難対策を国予算に盛り込むと述べる
- 10.4 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 県・市・村へ原子力防災訓練の内容の充実を求める申し入れ書を提出
- 10.6 いのち・原発を考える新潟女性の会 原子力防災訓練計画について国・規制委へ提出
- 10.6 『適格性判断の再確認』を見守る会 東京電力の運転適格性の確認について具体的な基準を示すなどを求める提出書を規制委等へ提出
- 10.10 東京電力 7号機の3系統目のバックアップ用電源の着工遅れを公表
- 10.12 東京電力 柏崎刈羽原発の侵入検出器が1月に半日オフ状態であったことを公表
- 10.12 東京電力 柏崎刈羽原発保安規定変更認可申請の補正書を規制委へ提出(8月7日申請分に係る認可実績等の更新)
- 10.24 規制委 柏崎刈羽原発保安規定変更を認可(8月7日提出分)
- 10.25 5号機 使用済燃料プールで異物発見を公表(金属製物質及びリング状のゴム状物質)
- 10.25 規制委 柏崎刈羽原発6・7号機原子炉設置変更許可(3月14日申請分)
- 10.26 東京電力 「原子力立地・本部」の新事務所を柏崎市に建設と公表
- 10.27~29 柏崎刈羽原発事故を想定した国主催の原子力総合防災訓練を実施 県原子力防災訓練と合同実施(27~28は災害対策本部運営訓練等、28~29は住民避難訓練)
- 11.1 東京電力 柏崎刈羽原発保安規定変更認可申請書を規制委へ提出(原子力事業者としての基本姿勢に核物質防護強化の取組から得た気づき等を反映)
- 11.2 関西電力 高浜1号機の高経年化対策に係る保安規定変更認可申請書を規制庁へ提出(50年超運転に向けた申請は国内初)

令和5(2023)年

- 11. 6 東京電力 追加検査未達成4項目の3項目目(問題の情報共有を図る仕組みの実効性)の完了を規制委へ報告
- 11.11~19 柏崎市長 フランス・ドイツを訪問して原発立地自治体等との意見交換実施
- 11.13 7号機 燃料集合体洗浄作業を開始
- 11.14 東京電力 追加検査未達成4項目の完了を規制委へ報告
- 11.14 7号機 燃料集合体洗浄作業で洗浄装置の部品(ナット)の外れを公表
- 11.20 5号機 原子炉建屋(管理区域)で計器から水(1.2L・放射能10.3万Bq)が漏えい
- 11.22 全原協全体会議開催 避難道路の早期整備を要請
- 11.22 臨時規制委 東京電力の核物質防護に関する規制検査実施状況を報告、個人の信頼性確認の薬物抜き打ち検査結果の見誤りによる防護区域への一時的な入域について暫定評価(安全上重要度:緑、違反の深刻度レベル:IV)
- 11.28 東京電力 7号機燃料集合体洗浄作業終了を公表
- 11.29 県 福島原発事故検証総括報告書の説明会を県自治会館やオンライン等で開催(2回目 12.25開催)
- 12.11 規制委員長・伴委員 柏崎刈羽原発の核物質防護対策改善状況と適格性の現地調査
- 12.13 規制委 柏崎刈羽原発保安規定の変更認可(11月1日申請分)
- 12.14 東京電力 7号機の使用前事業者検査について燃料装荷前に行う検査460件が一巡と公表
- 12.19 新潟県UPZ7市町と県 柏崎刈羽原発の安全対策の徹底と防災対策の推進を求める要望書を内閣府へ提出、東電の運転適格性の厳格な審査等を規制庁へ要望
- 12.20 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 規制事務所に運転禁止命令解除の断念を申し入れ
- 12.20 規制委 4号機高経年化対策に関する原子炉施設保安規定の変更認可(8.8申請分)
- 12.26 東京高裁 東京都などへの福島原発事故避難民による国・東電への損害賠償請求訴訟控訴審判決で東電への賠償を命じ、一審の国への請求を棄却
- 12.27 規制委 柏崎刈羽原発の核物質防護事案に係る規制検査の対応区分を第1区分に引き下げ、運転適格性についても再確認、運転禁止命令が解除に
- 12.27 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 柏崎刈羽原発の運転開始命令解除の撤回を求める声明を発表
- 12.28 東京電力 柏崎刈羽原発のIDカード不正使用および核物質防護設備の機能の一部喪失に関わる原因分析再検証・改善措置実施報告をとりまとめ

令和6(2024)年

- 1. 1 令和6年能登半島地震発生(M7.6・最大震度7、柏崎市震度5強) 柏崎刈羽原発の燃料プールの一部で溢水、柏崎市は地震災害対策本部及び原子力災害警戒本部を設置(1.2 原子力災害警戒本部を廃止)、北陸電力志賀原発(停止中)は安全上問題なし
- 1.10 いのち・原発を考える新潟女性の会 柏崎刈羽原発運転禁止解除の撤回を求める抗議文を規制委へ送付
- 1.11 市長 能登半島地震を受けて柏崎刈羽原発設備の再点検を要請する考えを記者会見で表明
- 1.22 市議会全員協議会 原子力規制庁による7号機の追加検査結果・適格性判断の再確認結果説明(同日刈羽村議会へも説明)
- 1.22 市 原子力規制庁による7号機の追加検査結果及び適格性判断の再確認結果に関する住民説明会を開催(産業文化会館)
- 1.26 市議会全員協議会 東電がテロ対策改善状況等今後の取り組みを説明(同日刈羽市

議会へも説明)

令和6(2024)年

- 1. 28 東京電力 柏崎刈羽原子力発電所の「核物質防護」強化の取り組みや発電所の安全性を向上させる取り組みについての住民説明会(1. 28刈羽村・ラピカ、1. 30に産業文化会館)
- 2. 5 規制委 柏崎刈羽原発保安規定の変更認可(令和5(2023)年12月5日提出分)
- 2. 12 県・市・刈羽村・東京電力・関係機関など 新潟県原子力防災訓練冬季訓練を実施(孤立を想定した西山町妙法寺地区避難行動要支援者避難訓練及び刈羽村における雪上車による住民避難訓練)
- 2. 14 市議会全員協議会 内閣府及び資源エネルギー庁による原子力防災およびエネルギー政策に関する説明
- 2. 14 市 原子力防災およびエネルギー政策に関する住民説明会(内閣府・資源エネルギー庁説明)を開催(産業文化会館)
- 2. 18 県 原子力規制庁による7号機の追加検査結果及び適格性判断の再確認結果に関する県民説明会を開催(長岡市立劇場大ホール及びサテライト会場への配信)
- 2. 20 原発を再稼働させない柏崎刈羽の会 柏崎刈羽原発運転禁止命令解除に対する市長発言へ等申入書を市長へ手渡す
- 2. 24~25 県・市・刈羽村 安定ヨウ素剤事前配布説明会(柏崎市産業文化会館)

(2) 議 会

経 過 概 要

昭和43(1968)年

3. 23 市議会に「原子力発電所誘致研究委員会」を発足
超党派で設置 以後調査研究活動を展開

昭和44(1969)年

3. 10 市議会誘致決議 (決議文は150ページ)
昭和43(1968)年3月発足の誘致研究委員会の調査報告承認、議員発案による誘致
決議を賛成多数をもって可決 (自民保守・民社・公明が賛成、社会が反対)
6. 18 北条町議会 誘致決議可決
6. 18 刈羽村議会 誘致決議可決 (全会一致)
8. 9 高柳町議会 誘致決議可決 (反対2)
9. 25 西山町議会 誘致決議可決
9. 29 市議会「原子力発電所特別委員会」発足 社会党参加せず

昭和46(1971)年

9. 20 市議会「原子力発電所設置対策特別委員会」発足 改選後再発足 社会党・共産
党不参加

昭和47(1972)年

2. 18 刈羽村議会 原発反対請願 不採択

昭和50(1975)年

4. 30 「原子力発電所設置対策特別委員会」任期満了により消滅

昭和52(1977)年

10. 4 臨時市議会 市有地売却議案可決 (23対1)

昭和53(1978)年

12. 22 市議会 公有水面埋立議案可決 (22対1)

昭和54(1979)年

3. 5 市議会 海生研市有地売却可決

昭和55(1980)年

9. 22 市議会 地域別電気料金制度導入意見書可決
11. 29 市議会 武道館目的外使用処分審査請求諮問案どおり答申

昭和56(1981)年

9. 16 市議会 専決処分報告 (訴訟の提起) を承認

昭和58(1982)年

6. 17 市議会 公有水面埋立議案可決 (24対0)

昭和60(1984)年

6. 19 市議会 「海水漏洩事故」について緊急質問

- 昭和61(1985)年
12. 17 市議会 6・7号機が改良型原子炉により出力増大の旨報告
- 平成11(1999)年
3. 23 市議会 柏崎刈羽原子力発電所プルサーマル計画の可否を問う住民投票条例案を否決(9対19)
- 平成14(2002)年
9. 6 市議会 プルサーマル計画中止を求める決議を採択(16対3)
- 平成19(2007)年
2. 21 市議会 東京電力(株)のデータ不正操作に関する決議を採択(全会一致)
9. 28 市議会 中越沖地震原発調査特別委員会を設置
12. 21 市議会 柏崎刈羽原子力発電所の徹底調査と危機管理体制の充実を求める意見書を採択(全会一致)
- 平成 22(2010)年
12. 17 市議会 外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書を可決(全会一致)(原発など安全保障上重要な区域に対する制限)
- 平成 23(2011)年
3. 25 市議会 東北地方太平洋沖地震による原子力発電所事故に関する決議を採択(24対4)
3. 25 市議会 中越沖地震原発調査特別委員会の報告を了承(全会一致)
6. 22 市議会 原子力発電所等の安全対策強化を求める意見書を可決(全会一致)
9. 21 市議会 原子力発電からの脱却を求める意見書を否決(9対16)
12. 21 市議会 「原子力防災計画」の抜本的見直しを求める意見書を可決(全会一致)
12. 21 市議会 自然エネルギーの開発と普及、プログラムを決めた原発からの撤退を求める意見書提出に関する請願(9月定例会)について審議未了・廃案
- 平成 24(2012)年
3. 22 市議会 東日本大震災で発生したがれきの受け入れに関する決議を採択(全会一致)
- 平成 27(2015)年
6. 23 市議会 柏崎刈羽原子力発電所の早期運転再開に関する請願を採択
8. 6 市議会・随時会議 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会を設置
- 平成 29(2017)年
4. 19 市議会・随時会議 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会の中間報告を了承(全会一致)
6. 5 市議会 北朝鮮の弾道ミサイル発射に強く抗議し、さらなる制裁及び原子力発電所防衛を国に求める決議を可決(全会一致)
- 平成 31(2019)年
3. 20 市議会 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会の最終報告を了承(全会一致)

令和元（2019）年

- 6. 26 市議会 令和元（2019）年6月18日22時22分頃の山形県沖の地震に伴う東京電力ホールディングス株式会社の通報連絡に対して、東京電力ホールディングス株式会社に申し入れ
- 9. 5 市議会 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会を設置

令和2（2020）年

- 4. 21 市議会・随時会議 使用済核燃料税条例を可決（20対5）（経年累進課税化）
- 9. 24 市議会 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の期限延長を求める意見書を可決（全会一致）

令和3（2021）年

- 4. 27 市議会・随時会議 原子力発電所の安全確保とエネルギー政策に対する意見書を可決（17対8）
- 9. 22 市議会 （仮称）中通スマートインターチェンジ設置に関する請願を採択
- 12. 21 市議会 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会の中間報告を了承（全会一致）

令和5（2023）年

- 3. 23 市議会 柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会の最終報告を了承（全会一致）
- 9. 5 市議会 柏崎刈羽原子力発電所に関する調査特別委員会を設置

原子力発電所の誘致実現に関する決議

わが国における原子力行政は、原子力基本法の明定するところにより、その研究、開発および利用は、平和の目的に限り、かつ、民主的な運営のもとに自主的にこれを行い、その結果を公開して進んで国際協力に資することを基本理念として運用されている。

このことは、わが国が世界における唯一の原爆被災国としての体験を通じ、原子力は平和の目的にのみ利用されるべきであるとする国民の念願を実現するものとして、けだし当然というべきである。

原子力は、熱利用あるいは中性子利用の各分野において無限ともいふべき可能性を期待されつつ研究され実用化されている。ことに、原子力発電の分野においては、すでに完全に実用化の段階にいたり世界の先進諸国はもとより、わが国においても将来の電力需要増加に対応する最良の手段として各地においてこれが発電所の建設がすすめられ、あるいは建設計画がたてられている。

かかる現状にかんがみ、柏崎市においても将来のエネルギー需要に備え、原子力発電所を誘致し、建設の実現をはかることは柏崎市の産業振興に寄与し、ひいては豊かな郷土建設をめざす地域開発の促進に貢献するところ絶大なるものがあることを確信する。

よって、柏崎市は原子力発電所の積極的な誘致を期するものとする。

右決議する。

昭和 44 年 3 月 10 日

柏 崎 市 議 会

(3) 用地買収

① 経過概要

昭和44(1969)年11月 5日 柏崎・刈羽地点原子力準備事務所開設
昭和44(1969)年11月～昭和45(1970)年4月
用地買収に必要な調査実施

昭和45(1970)年3月16日 東京電力 地権者に土地買収協力依頼
6月12日 " 地権者に土地買収価格提示 交渉に入る
(交渉主体 刈羽村地権者連盟連合協議会)

8月21日 地権者連盟 刈羽村長にあっせん方依頼
10月21日 市長 村長 地元選出 3 県議あっせん開始
11月 5日 あっせん価格により地権者連盟・会社両者間で合意
(土地価格 山林坪 2,500円 畑坪 2,963円)

② 敷地

| 用地 | 面積 |
|------|--------------------------|
| 民有地 | 3,967,811 m ² |
| 国有浜地 | 53,424 m ² |
| 市有地 | 282,809 m ² |
| 合計 | 4,304,044 m ² |

③ 地権者

原子力発電所用地 431人 (内訳：柏崎市 80人、刈羽村 252人、その他 99人)、官公有地 4
進入路用地 100人 (内訳：柏崎市 5人、刈羽村 87人、その他 8人)

(4) 漁業補償

① 経過概要

| | |
|-------------------|------------------------------|
| 昭和45(1970)年 1月14日 | 漁協 県漁連を窓口に対策協議会を設置し対応 |
| 2月19日 | 東京電力 県漁連、柏崎・出雲崎漁協に対し海象調査申し入れ |
| 5月26日 | 東京電力申し入れの海象調査について妥結 |
| 7月 1日 | 東京電力 海象調査開始 |
| 昭和49(1974)年 4月27日 | 漁業補償 知事あつせんにより妥結・調印 |
| 昭和61(1986)年10月14日 | 東京電力 柏崎・出雲崎両漁協に6, 7号機増設説明 |
| 12月20日 | 柏崎・出雲崎両漁協 漁業振興協力金交渉で合意・調印 |

② 漁業補償の内容

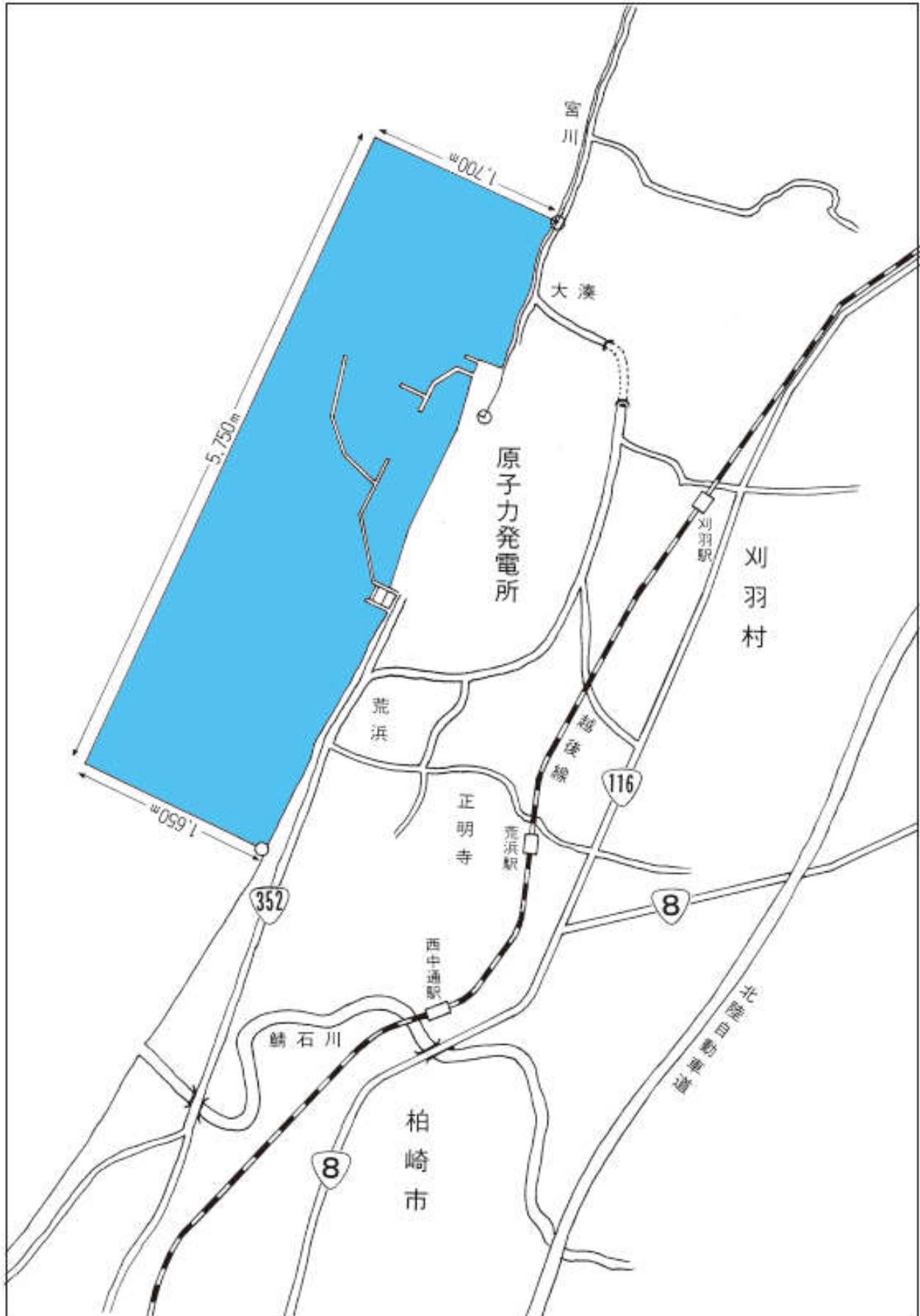
| | |
|-----------|-----------------------|
| ア 調印年月日 | 昭和49(1974)年4月27日 |
| イ 対 象 | 柏崎漁業協同組合 出雲崎漁業協同組合 |
| ウ 補 償 金 | 39億8,000万円 |
| 転廃業資金 | 7,500万円 |
| 漁業関連費用 | 1億7,000万円 |
| エ 漁業権消滅海域 | 約1,650m×5,750m |

} 計 42億2,500万円

③ 漁業振興協力金の内容

| | |
|---------|---|
| ア 調印年月日 | 昭和 61(1986)年 12月 20日 |
| イ 協力金額 | 柏崎漁業協同組合 1億3,300万円 出雲崎漁業協同組合 1億2,300万円 |

④ 漁業権消滅海域位置



(5) 住 民 運 動

組織結成状況

| | |
|-------------------|---------------------------------------|
| 昭和43(1968)年 4月 | 原子力発電所反対市民会議 (地区労中心) |
| 昭和44(1969)年10月 1日 | 荒浜を守る会 |
| 11月 2日 | 宮川を守る会 |
| 昭和45(1970)年 1月21日 | 原発反対同盟 |
| 8月12日 | 刈羽を守る会 |
| 昭和46(1971)年 1月30日 | 新屋敷を守る会 |
| 12月11日 | 椎谷を守る会 |
| 昭和47(1972)年10月14日 | 大洲を守る会 |
| 12月12日 | 西元寺生活を守る会 |
| 昭和48(1973)年 1月16日 | 正明寺生活を守る会 |
| 2月 6日 | 大塚生活を守る会 |
| 2月13日 | 赤田北方生活を守る会 |
| 昭和49(1974)年 5月10日 | 荒浜をよくする会発足 |
| 8月29日 | 社会党県本部 原発建設阻止闘争本部、柏崎に「現地闘争本部」設置 |
| 9月25日 | 中央町・学校町いのちを守る会 |
| 昭和51(1976)年 2月14日 | 新潟県を豊かにする会 (豊かにする会) |
| 3月 1日 | 豊かにする会柏崎支部 |
| 6月 7日 | 原発推進団体連絡協議会 (27団体) |
| 昭和52(1977)年 9月 5日 | 柏崎・巻原発反対県民共闘会議 |
| 9月 4日 | 柏崎・巻原発反対県民共闘会議 (県民共闘会議) |
| 9月24日 | 柏崎原発反対協議会 |
| 9月26日 | 柏崎・巻原発反対弁護団 |
| 10月22日 | 新潟県原発問題研究会 原発設置禁止訴訟原告団 |
| 昭和54(1979)年12月 9日 | ダンプ公害から生命とくらしを守る会 |
| 平成 2(1990)年10月23日 | 原発問題を考える新潟県連絡センター |
| 平成10(1998)年 7月20日 | プルサーマルを考える柏崎刈羽市民ネットワーク |
| 11月 6日 | 住民投票を実現する会 |
| 平成11(1999)年 1月14日 | エネルギー市民会議 (柏崎商工会議所ほかプルサーマル計画容認7団体) |
| 平成13(2001)年 2月 4日 | 地域共生を考える柏崎刈羽の会 |
| 平成17(2005)年 2月 5日 | 巻原発設置反対会議 解散総会開催 |
| 平成19(2007)年 8月21日 | 柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会 |
| 平成20(2008)年 2月 5日 | 原発からいのちとふるさとを守る県民の会 |
| 平成24(2012)年 4月 8日 | みんなで決める会 |
| 平成25(2013)年11月20日 | 柏崎・刈羽明日のエネルギーのまち研究会 |
| 平成28(2016)年 1月17日 | 原発を再稼働させない柏崎・刈羽の会 |
| 令和 3(2021)年1月18日 | 原発事故即時避難5km圏 (PAZ) 住民の会 |

※柏崎原発反対地元三団体：原発反対同盟、柏崎刈羽原発反対守る会連合、
柏崎地区労働組合協議会